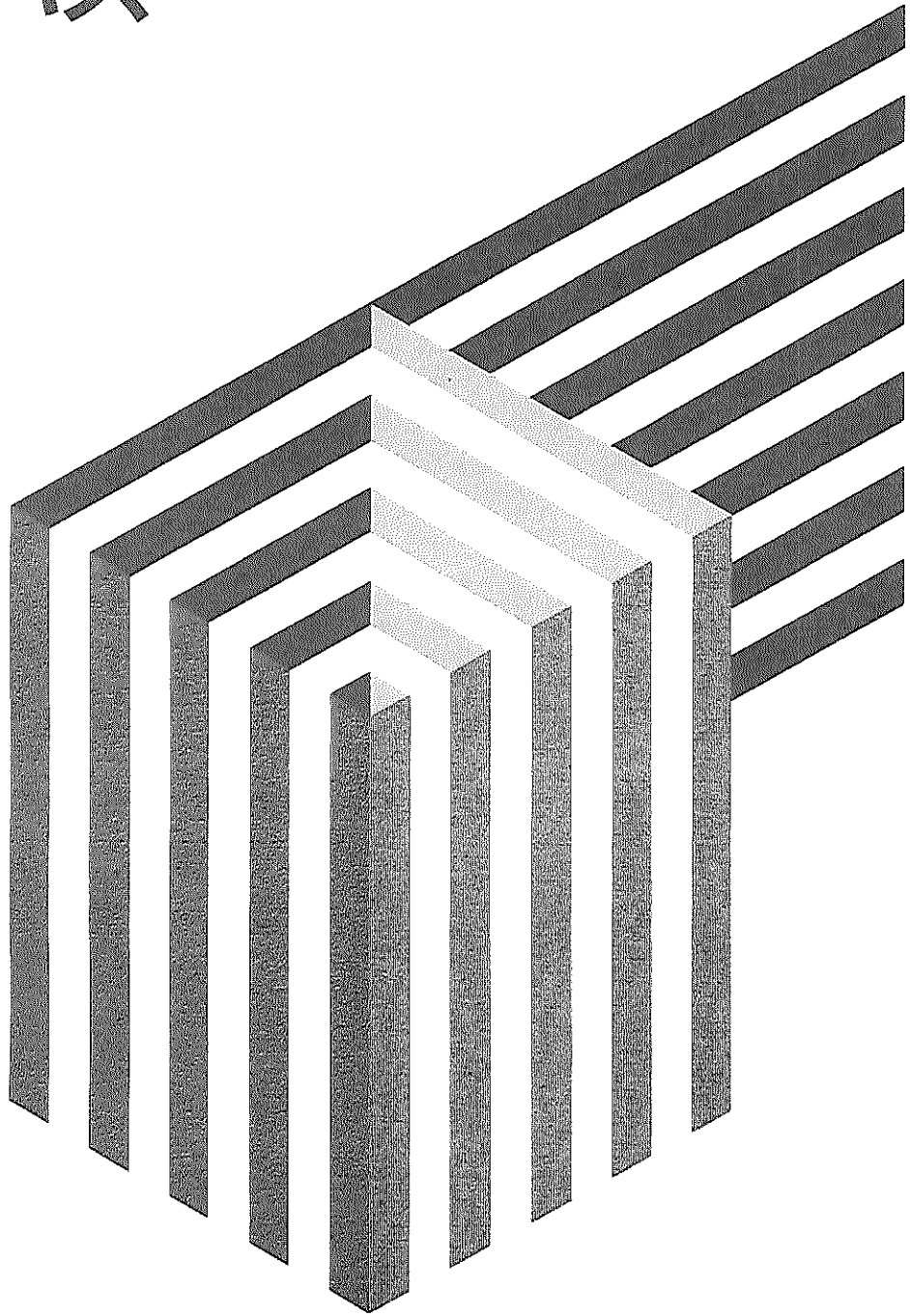


経済学部 シラバス



1994年度
獨協大学

目 次

はじめに 経済学部長 齊藤 博..... 1

<1994年度入学者（新カリキュラム）>

一般基礎科目群
経済学科・経営学科共通

文学	(日本文学)	兼担	助 教 授	飯島一彦.....	4
文学	(日本文学)	兼担	教 授	小島幸枝.....	6
文学	(日本文学)	兼担	教 授	肥田野昌之.....	8
文学	(世界文学)	兼担	教 授	北澤滋久.....	10
文学	(世界文学)	兼担	教 授	関 楠生.....	12
文学	(世界文学)	兼担	教 授	松山恒見.....	14
国語		兼担	助 教 授	飯島一彦.....	16
国語		兼担	教 授	小島幸枝.....	18
国語		兼担	教 授	肥田野昌之.....	20
歴史学	(日本史)		助 教 授	新井孝重.....	22
歴史学	(日本史)		教 授	齊藤 博.....	24
歴史学	(東洋史)		非常勤講師	春日井明.....	26
歴史学	(西洋史)		助 教 授	御園生 眞.....	28
日本文化論			非常勤講師	小林幸夫.....	30
思想			教 授	鈴木康治.....	31
法学		兼担	非常勤講師	門廣乃里子.....	32
地理学			教 授	犬井 正.....	33
民俗学			非常勤講師	徳丸亞木.....	35
心理学		兼担	教 授	波多野誼余夫.....	36
数学			教 授	遠藤 信.....	38
自然科学概論			教 授	遠藤 信.....	40
保健論			教 授	佐々木雄司.....	42
保健論		兼担	非常勤講師	伊藤弘人.....	44
体 育					
(硬式テニス)		兼担	非常勤講師	田中茂宏.....	46
(硬式テニス)		兼担	非常勤講師	中沢克江.....	48
(硬式テニス)		兼担	非常勤講師	野口昭彦.....	50
(硬式テニス)		兼担	助 教 授	松原 裕.....	52
(硬式テニス)		兼担	非常勤講師	和気秀文.....	54

獨協大学経済学部 講義シラバス

(ゴルフ)		専任 講師	和田 智.....	56
(サッカー)		教 授	田代力也.....	58
(サッカー)	兼担	非常勤講師	田中茂宏.....	60
(サッカー)	兼担	非常勤講師	野口和行.....	62
(サッカー)	兼担	非常勤講師	福井真司.....	64
(サッカー)	兼担	非常勤講師	和気秀文.....	66
(ショートテニス・ミニサッカー)	兼担	非常勤講師	野口昭彦.....	68
(ソーシャルダンス)	兼担	教 授	青柳多恵子.....	70
(ソフトボール)	兼担	非常勤講師	太田朝博.....	72
(ソフトボール)		教 授	田代力也.....	74
(卓球)	兼担	教 授	青柳多恵子.....	76
(卓球)	兼担	非常勤講師	奥野忠江.....	78
(卓球)	兼担	非常勤講師	野口和行.....	80
(卓球)		教 授	本田稔祐.....	82
(軟式野球)	兼担	非常勤講師	田中茂宏.....	84
(軟式野球)	兼担	非常勤講師	萩野元祐.....	86
(ハンドボール)	兼担	非常勤講師	野口和行.....	88
(バスケットボール)	兼担	非常勤講師	小川又八朗.....	90
(バスケットボール)	兼担	非常勤講師	勝瀬 武.....	92
(バトミントン)	兼担	教 授	梶野克之.....	94
(バレーボール)	兼担	非常勤講師	小川又八朗.....	96
(バレーボール)	兼担	教 授	小俣 充.....	98
(フリスビー)	兼担	教 授	小俣 充.....	100
(ローラーブレード)	兼担	非常勤講師	加藤雅子.....	102
(ローラーブレード)		専任 講師	和田 智.....	104
(アウトドアレクリエーション山岳型)		専任 講師	和田 智.....	106
(スキートレーニング・スキー)	兼担	助 教 授	松原 裕.....	108
(ソフトボール・スキー)		教 授	田代力也.....	110
(フリスビー・ウインドサーフィン)		専任 講師	和田 智.....	112
(ローラーブレード・アウトドア レクリエーション海浜型)		専任 講師	和田 智.....	114
(ローラーブレード・スケート)		専任 講師	和田 智.....	116
体育理論		教 授	本田稔祐.....	117
	兼担	助 教 授	松原 裕.....	118
		専任 講師	和田 智.....	120
	兼担	非常勤講師	井上文孝.....	121
	兼担	非常勤講師	勝瀬 武.....	122
	兼担	非常勤講師	松本光弘.....	123
	兼担	非常勤講師	山中邦夫.....	124
	兼担	専任 講師	吉田卓司.....	125

経済学科講義科目

専門基礎科目群

経済学	教授	小尾恵一郎.....	126
経済学	助教授	小林進.....	128
経済学	教授	高橋房二.....	130
経済学	専任講師	益山光央	
	専任講師	山本美樹子.....	133
経済学	助教授	松本正信.....	136
経済学	教授	山越徳.....	138
日本経済史	教授	齊藤博.....	140
経済地理	教授	犬井正.....	142
経済政策	教授	伊藤正昭.....	144
日本経済論	教授	波形昭一.....	147
統計学	教授	富田幸弘.....	151
統計学	教授	本田勝.....	153
統計学	教授	松井敬.....	155
経済統計	教授	松本正信.....	158
情報処理概論	教授	富田幸弘	
情報処理概論	教授	本田勝	
情報処理概論	教授	松井敬	
情報処理概論	教授	山本栄	
情報処理概論	助教授	小田光宏	
情報処理概論	非常勤講師	天笠美智夫	
情報処理概論	非常勤講師	井出修	
情報処理概論	非常勤講師	井上洋	
情報処理概論	非常勤講師	久東義典	
情報処理概論	非常勤講師	坂倉正純	
情報処理概論	非常勤講師	鈴木郁.....	159

経営学科講義科目 専門基礎科目群

経済学	教授	小尾恵一郎 (新カリキュラム 経済学科 専門基礎科目群「経済学」参照)	
経済学	助教授	小林 進 (新カリキュラム 経済学科 専門基礎科目群「経済学」参照)	
経済学	教授	高橋房二 (新カリキュラム 経済学科 専門基礎科目群「経済学」参照)	
経済学	専任講師	益山光央 (新カリキュラム 経済学科専門	
経済学	専任講師	山本美樹子 (基礎科目群「経済学」参照)	
経済学	助教授	松本正信 (新カリキュラム 経済学科 専門基礎科目群「経済学」参照)	
経済学	教授	山越 徳 (新カリキュラム 経済学科 専門基礎科目群「経済学」参照)	
マーケティング論	教授	大久保貞義.....	163
企業論	教授	西川純子.....	165
貿易論	専任講師	米山昌幸.....	167
簿記原理	助教授	香取 徹.....	170
簿記原理	教授	中村泰将.....	172
簿記原理	教授	細田 哲.....	176
簿記原理	教授	百瀬房徳.....	177
簿記原理	教授	湯田雅夫.....	179
会計学原理	教授	宮澤 清.....	182
会計学原理	教授	百瀬房徳.....	186
統計学	教授	富田幸弘 (新カリキュラム 経済学科 専門基礎科目群「統計学」参照)	
統計学	教授	本田 勝 (新カリキュラム 経済学科 専門基礎科目群「統計学」参照)	
統計学	教授	松井 敬 (新カリキュラム 経済学科 専門基礎科目群「統計学」参照)	
情報処理概論		(新カリキュラム 経済学科 専門基礎科目群「情報処理概論」参照)	

〈1993年度以前入学者〉

経済学科講義科目

() 内は1992年度以前入学者

理論経済学

経済原論 (経済原論 I)	教 授	高橋房二	188
経済原論 (経済原論 I)	教 授	西村允克	191
経済原論 II	教 授	高橋善四郎	193
理論経済学	助 教 授	小林 進	195
計量経済学	教 授	小尾恵一郎	197
国民所得論	教 授	安藤 登	198
経済変動論	助 教 授	松本正信	202
経済学史	教 授	鈴木 勇	204
社会科学方法論	教 授	宮澤 清	206
経済哲学	教 授	高橋善四郎	210

経済史

一般経済史	教 授	琴野 孝	212
日本経済史	教 授	齊藤 博 (新カリキュラム 一般基礎 科目群「日本経済史」参照)	
西洋経済史	助 教 授	御園生 眞	213
東洋経済史	非常勤講師	田中正俊	215

経済政策・社会政策

経済政策	教 授	伊藤正昭 (新カリキュラム専門基礎 科目群「経済政策」参照)	
国際経済論	専任講師	益山光央	216
産業組織論	非常勤講師	青木雅明	218
日本経済論	教 授	波形昭一 (新カリキュラム専門基礎 科目群「日本経済論」参照)	
産業構造論	教 授	山越 徳	220
流通経済論	教 授	西村允克	222
労働経済論	教 授	桑原靖夫	224
交通経済論 (交通論)	教 授	岡田 博	230
経済開発論	教 授	千代浦昌道	233
地域経済論	教 授	山本正三	236
地域経済論 (地域経済論 (1))	専任講師	本田浩邦	238
地域経済論 (2)	非常勤講師	大西健夫	241
地域経済論 (3)	教 授	鈴木 勇	242
地域経済論 (4)	教 授	森 健	244
地域経済論 (5)	教 授	千代浦昌道	246

獨協大学経済学部 講義シラバス

社会政策	教授	桑原靖夫.....	248
財政学・金融論			
財政学	教授	大島通義.....	252
日本財政論	教授	伊藤為一郎.....	254
公共経済学	教授	伊藤為一郎.....	256
金融論	非常勤講師	柴沼 武.....	258
国際金融論	専任講師	山本美樹子.....	260
統計学・情報科学			
統計学	教授	富田幸弘 (新カリキュラム 経済学科 専門基礎科目群「統計学」参照)	
統計学	教授	本田 勝 (新カリキュラム 経済学科 専門基礎科目群「統計学」参照)	
統計学	教授	松井 敬 (新カリキュラム 経済学科 専門基礎科目群「統計学」参照)	
経済統計	助教授	松本正信 (新カリキュラム 経済学科 専門基礎科目群「経済統計」参照)	
応用統計学	教授	本田 勝.....	262
プログラミング論	非常勤講師	天笠美知夫.....	264
プログラミング論	教授	高柳敏子.....	267
情報処理論 I (情報処理概論)		(新カリキュラム経済学科専門基礎科目群「情報処理概論」 参照)	
情報処理論 II	教授	高柳敏子.....	271
情報処理論 II	教授	富田幸弘.....	273
情報処理論 II	非常勤講師	井上 洋.....	275
経営学			
経営学	教授	河野重榮.....	278
会計学			
簿記	助教授	香取 徹 (新カリキュラム 経営学科 専門基礎科目群「簿記原理」参照)	
簿記	教授	中村泰將 (新カリキュラム 経営学科 専門基礎科目群「簿記原理」参照)	
簿記	教授	細田 哲 (新カリキュラム 経営学科 専門基礎科目群「簿記原理」参照)	
簿記	教授	百瀬房徳 (新カリキュラム 経営学科 専門基礎科目群「簿記原理」参照)	
簿記	教授	湯田雅夫 (新カリキュラム 経営学科 専門基礎科目群「簿記原理」参照)	
法学			
民法 I	兼担 非常勤講師	藤村和夫.....	289
民法 II	兼担 非常勤講師	門廣乃里子.....	291
商法 I	兼担 教授	青木英夫.....	292
商法 II	兼担 専任講師	明田川昌幸.....	294
労働法	兼担 助教授	土田道夫.....	296
経済法	兼担 教授	古沢 博.....	298
政治学			
政治学総論	兼担 教授	柴田平三郎.....	300
専門外国語			
貿易英語	非常勤講師	山崎静光.....	302

特殊講義		
総合講座	303
経済学特論A	助 教 授 新井孝重.....	304

経営学科講義科目

経営学		
経営学総論	教 授	河野重榮
経営学総論	教 授	富田忠義..... 306
経営財務論	非常勤講師	亀川雅人..... 354
経営労務論	教 授	宮城浩祐..... 356
経営管理総論	教 授	富田忠義..... 359
財務管理論	教 授	細田 哲..... 368
国際経営論	専任講師	小林哲也..... 369
経営史		
一般経営史	教 授	琴野 孝..... 372
日本経営史	教 授	齊藤 博..... 373
企業論		
企業形態論	教 授	栗村英二..... 375
企業論	教 授	西川純子 (新カリキュラム 経営学科 専門基礎科目群「企業論」参照)
協同組合論	教 授	栗村英二..... 376
商学		
マーケティング論	教 授	大久保貞義 (新カリキュラム 経営学科 専門基礎科目群「マーケティング論」参照)
貿易論	専任講師	米山昌幸 (新カリキュラム 経営学科 専門基礎科目群「貿易論」参照)
交通経済学 (交通論)	教 授	岡田 博 (1993年度以前 経済学科基礎 科目群「交通経済論」参照)
証券市場論	非常勤講師	原 亨..... 377
広告論	教 授	梶山 皓..... 379
保険論	教 授	岡村国和..... 383
会計学		
簿記	助 教 授	香取 徹 (新カリキュラム 経営学科 専門基礎科目群「簿記原理」参照)
簿記	教 授	中村泰將 (新カリキュラム 経営学科 専門基礎科目群「簿記原理」参照)
簿記	教 授	細田 哲 (新カリキュラム 経営学科 専門基礎科目群「簿記原理」参照)
簿記	教 授	百瀬房徳 (新カリキュラム 経営学科 専門基礎科目群「簿記原理」参照)
簿記	教 授	湯田雅夫 (新カリキュラム 経営学科 専門基礎科目群「簿記原理」参照)

会計学原理	教 授	宮澤 清.....	392
会計学原理	教 授	百瀬房徳 (新カリキュラム 経営学科 専門基礎科目群「会計学原理」参照)	
原価計算論	非常勤講師	渋谷武夫.....	395
会計監査論	非常勤講師	長吉眞一.....	396
税務会計論	非常勤講師	山田浩一.....	398
経営分析論	教 授	百瀬房徳.....	400
管理会計論	助 教 授	香取 徹.....	402
財務会計論	教 授	中村泰將.....	404
社会会計論	教 授	湯田雅夫.....	409
管理工学			
管理工学	教 授	山本 栄.....	413
情報科学			
経営数学	教 授	前田功雄.....	416
統計学	教 授	富田幸弘 (新カリキュラム 経済学科 専門基礎科目群「統計学」参照)	
統計学	教 授	本田 勝 (新カリキュラム 経済学科 専門基礎科目群「統計学」参照)	
統計学	教 授	松井 敬 (新カリキュラム 経済学科 専門基礎科目群「統計学」参照)	
応用統計学	教 授	本田 勝 (1993年以前 経済学科 「応用統計学」参照)	
プログラミング論	非常勤講師	天笠美智夫 (1993年以前 経済学科 講義科目「プログラミング論」参照)	
プログラミング論	教 授	高柳敏子 (1993年以前 経済学科 講義科目「プログラミング論」参照)	
オペレーションズ・リサーチ システムズ・エンジニアリング論	教 授	本田 勝.....	418
情報システム論	非常勤講師	天笠美智夫.....	420
標本調査論	教 授	前田功雄.....	421
	教 授	松井 敬.....	423
情報処理論 I (情報処理概論)		(新カリキュラム 経済学科 専門基礎科目群「情報処理概論」参照)	
情報処理論 II	教 授	高柳敏子 (1993年以前の経済学科 「情報処理論 II」参照)	
情報処理論 II	教 授	富田幸弘 (1993年以前の経済学科 「情報処理論 II」参照)	
情報処理論 II	非常勤講師	井上 洋 (1993年以前の経済学科 「情報処理論 II」参照)	
経済学			
経済原論	教 授	西村允克 (1993年以前の経済学科 「経済原論」参照)	
経済原論	教 授	高橋房二.....	426
法学			
民法 I	兼担 非常勤講師	藤村和夫 (1993年以前の経済学科 「民法 I」参照)	
民法 II	兼担 非常勤講師	門廣乃里子 (1993年以前の経済学科 「民法 II」参照)	

商法Ⅰ	兼担 教 授	青木英夫 (1993年以前の経済学科 「商法Ⅰ」参照)
商法Ⅱ	兼担 専任講師	明田川昌幸 (1993年以前の経済学科 「商法Ⅱ」参照)
労働法	兼担 助 教 授	土田道夫 (1993年以前の経済学科 「労働法」参照)
経済法	兼担 教 授	古沢 博 (1993年以前の経済学科 「経済法」参照)
政治学		
政治学総論	兼担 教 授	柴田平三郎 (1993年以前の経済 学科「政治学総論」参照)
専門外国語		
貿易英語	非常勤講師	山崎静光 (1993年以前の経済学科 「貿易英語」参照)
特殊講義		
総合講座		(1993年以前の経済学科「総合講座」参照)
経営学特論A	教 授	栗村英二..... 429
経営学特論A	非常勤講師	奥山正司..... 430

はじめに

——教育研究活性化のために——

経済学部長 齊藤 博

1

私たち経済学部教員一同は、現代社会のニーズに応え、獨協大学の自己評価・自己点検の実践プログラムの一貫として、学部教員の教育能力と専門学術研究能力に関する評価と点検を、色々な方面から行なうことに決意せざるをえなくなったことを、ここに宣言する次第である。

本書は、その一端として、1994年度の経済学部の講義科目について、いわゆるシラバス風の科目内容を開示して、全学の教員と学生の皆さんの評価・批判と点検にゆだねる目的をもって作成された試みである。まだ第2年目であり、無論、不十分なものである。シラバスとして整備された作品ではないが、今後、相互批判と助言の励ましを受けて、前進して行きたいと考えている。

経済学部教員の専門研究領域と業績の概要についても、私たちは早くから、その公開化を考慮してきており、その試みは1990年8月刊行の「獨協経済」誌第55号に掲載公開されたのであった。この紀要は全国関係者にも発送されたし、学内でも院生をはじめ教職員関係者や希望する学部学生諸君にも配布されてきた。この第2版が近く刊行されることになっている。学部教員の略歴、研究テーマの内容、主要業績の特徴、発表誌と発行所、所属学会などが明記されており、学生・院生が研究指導を受けるにあたって、恰好のガイド・ブックになってきたといつてよい。

2

私立大学における研究教育の活性化と高度化をめぐるは、従来、ともすれば教員相互に「なれあい」と「相互貸借」の暗黙の小共同体関係による「あいまい」化が成立していた、といえないこともない。

自己の専門学問分野における自己規律性の論理と姿勢は、生真面目で勤勉あるいは学界向上欲の強盛な一部分を除いては、ともすれば、教授昇任が終了すれば、中年期には消失の方向性に向ってしまう場合が少なくなかった、といったら大袈裟であろうか。あるいは、初老からは身のまわり

の学生相手の教育日常性と冠婚葬祭、ゼミ卒業生交流に自己限定されての大学教師生活の「享受・満喫」に終始することが、必ずしも少数派でない状況が全国的に見受けられないわけでもない、ということも真実であろう。あるいは大学就職後まもなく、若年寄になってしまうケースも稀れではない。

自己の専門学問分野について、それぞれなりに学会と社会の第一線の問題点や動向、そして業績を吸収し、または咀嚼して、自分なりの視座を構築する努力、あるいは創造的な学術水準の造出に精進する努力を払うことが、私たち大学人に求められている。重い重い鉛の靴をはいて大空に飛翔を試みる徒勞にも似た、あるいは当座の世間ではほとんど意味がないだけの苦汁を飲みほすだけの、しかも血のにじむ苦闘のごとくにきびしい学問研修の要請に、自分なりに責任をもって答える必要と義務があらうかと思う。

ここ四十年の過程でもたらされた、いわゆる大学教員の処遇についての制度的、身分格式的、給与的な平等評価主義と教学自治原則、および民主運営の隆盛とが、旧制帝大や講座制大学における教学評価の正の側面としての切磋琢磨や、日々の知的勤勉による学問的向上と創造的な業績蓄積の努力なしでも、実現・獲得されているだけの傾向がないであろうか。従ってまた自己の学問研修に甘く、それに対応して無論、学生・院生の教育研究指導にも甘く安易な傾向がないであろうか。

互いに、大いに、深く自戒したいところである。

3

大学教員の教育能力の評価と点検にあたっては、それぞれの担当科目を学習し、総括し、構想し、展開する能力が問われるであろう。これには、専門領域の進展に対する最新の知識と創造的な問題意識の有無が、大切となる。無論、教育効果の改善、授業方法の活性化も求められよう。

大学院生やゼミ生に対しては、とくに学位論文やゼミ論文を指導する能力、あるいは「見本」や「基準」としての自己の学術論文＝著作作成能力の実績の有無が、大学教員側に問われるのに違いない。

専門研究能力では、専門分野の研究業績の恒常的な生産性の有無、学界その他での研究業績の学外者評価の多寡、論文＝著作それ自体の質と量、学会や国内外での活躍の程度、大学院生指導上の学問的なレベルと実力の有無などが、きびしく問われざるをえないであろう。

私たち経済学部教員一同は、本書の講義シラバスや既刊の「研究領域・主要業績一覧」の公表はもとより、今後さらに自己点検と自己評価の姿勢を強めて、獨協大学と学部の活性化のために努力したいと考えている。

そのことが、経済学部学生・院生諸君の在学中の学習研究活動の内実を

支え、刺激し、発展させることは確実であると信じている次第である。卒業・修了後の社会人になった段階になって、私たち教学サイドのいつわらざる献身が、必らずや一人一人の学生・院生だった人々に、ある意味と価値を生み出すことがあろうと確信している。

学生・院生諸君自身も、自己の青春の学業・修学時代の人生上の任務に対して、自覚をもって対処されたい。

お互いに、がんばろう。

＜新カリキュラム＞

一般基礎科目群
経済学科・経営学科共通科目

日本文学

助教授 飯島一彦

テキスト

小学館『完訳日本の古典』御伽草子集

講義の目標

日本のお伽話の代表である御伽草子の中から数篇を読み解くことで、日本人の庶民の持ち続ける文芸伝統を再発見する。

前期講義内容

週	講義内容
1	「お伽草子」とは。
2	「お伽草子」に見るお伽話。
3	お伽話の数々と、文芸伝統。
4	一寸法師 ①
5	一寸法師 ②
6	一寸法師 ③
7	一寸法師 ④
8	浦島太郎 ①
9	浦島太郎 ②
10	浦島太郎 ③
11	浦島太郎 ④
12	浦島太郎 ⑤

備考

前期は一寸法師と浦島太郎を読み解くが、単に読むのではなく、過去にも未来にも拡大する日本文学の話をおりませで講義する。

後期講義内容

週	講義内容
1	御曹司島渡 ①
2	御曹司島渡 ②
3	御曹司島渡 ③
4	御曹司島渡 ④
5	御曹司島渡 ⑤
6	和泉式部 ①
7	和泉式部 ②
8	和泉式部 ③
9	和泉式部 ④
10	和泉式部 ⑤
11	まとめ ①
12	まとめ ②

備考

前期と同じ。ただし夏休みのレポートのでき自体によって、個人発表でやることも考える。

参考文献

教室で指示

評価方法

夏冬のレポートと平常点。

研究室

中央棟 7階 730

文学（日本文学）

担当者：小島 幸枝 研究室：[709]

テキスト：特に指定せず

目 標：国際社会で活躍しようとする日本人は、西欧の精神的基盤を理解する必要がある。本講は、現代と同じ混迷の時代にあった16、7世紀の日本人を知的、徳的に指導し、感化したキリスト教の精神風土を講義を通して紹介したい。

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟()

週	内 容
前	1 キリシタン文学とは何か。大航海時代におけるヨーロッパの拡大について
2 十六、七世紀の日本の時代状況。キリシタン文化を受け入れる下地はあったか。 (熊野の本地物語)	
3 遠藤周作「沈黙」について	
4 ヨーロッパ人宣教師の死生観「サントスの御作業」をよむ	
5 十九世紀の長崎県浦上地方の信徒発見、そして「旅」	
6 明治のキリシタン迫害と、岩倉具実使節団の欧米における狼狽	
7 イエズス会宣教師ザビエルの日本布教のヴィジョン	
8 東洋巡察師フリニャノの教育構想	
期	9 キリスト教の精神——ドチリナキリシタンの世界
10 日本人の精神世界——天草本平家物語をよむ	
11 同上	
12 天草本イソップ物語をよむ——イソップ伝	
備考	

週	内 容
1	サントスの御作業の人物像その1
2	その2
3	その3
4	コンテムツスムンヂの世界——仏教思想との関わりについて
5	その2
6	ぎやどべかどるの世界
7	その2
8	スピリツアル修行の世界
9	不干ハビアン「破提字子」をよむ——ある日本の知識人の挫折
10	芥川龍之介——奉教人の死、きりしとほろ上人伝
11	元禄の幽霊文学——不干ハビアンは何をしたのか
12	まとめ
備考	

参考文献：都度紹介する。

評価方法：テストによる。

(提出課題、試験等)

文学（日本文学）

（万葉集入門）

担当 者：肥田野 昌之 研究室：[707]

テキスト：小野 寛校註『万葉集抄』 笠間書院

目 標：日本の代表的な古典である万葉集を講読する。主として作品の背景をなす万葉の時代・万葉人の生活・歴史的イベントなどについて解説し、教養人として必要な「万葉集入門」となるような講義をしたいと思う。

年間予定

（ ）曜日：（ ）限：（ ）棟（ ）

週	内 容
1	一年間の講義概要の説明。『万葉集』について名義・成立・注釈書などを概説する。
2	巻一国歌大鑑1番・雄略天皇の歌について考える。
3	中大兄の三山歌について、いろいろな角度から考察する。
4	額田王とその歌についての説明と鑑賞。
5	柿本人麻呂とその長歌を中心にして読む。
6	大津皇子・大伯皇女について、謀反事件を考察しながら、それらの歌を読む。
7	穂積皇子と但馬皇女の悲恋と歌物語について。
8	有間皇子の謀反と歌について、日本書紀を参考にして考える。
9	再び柿本人麻呂の短歌とその終焉について考える。
10	山部赤人「不尽山を望める歌」を中心にして読む。
11	前期のまとめとしてプリント二枚を配って、前期試験の傾向と対策について説明する。
12	大宰帥大伴旅人「酒を讃むる歌」を中心にして読む。
備考	

	週	内 容
後 期	1	真間娘子について — 赤人と虫麻呂 —
	2	山上憶良とその歌 — 貧窮問答歌を中心にして —
	3	万葉集の歌体について、特に旋頭歌を中心にしての歌と説明。
	4	高橋虫麻呂の伝説歌について — 浦島子・菟原処女など —
	5	寄物陳思・正述心緒 — 卷十一の歌を読む。
	6	万葉集の用字法 — 特に義訓・戯訓など —
	7	東歌についての説明と歌。
	8	中臣宅守と狭野弟上娘の贈答を中心にして購読する。
	9	卷十六有由縁并雑歌を中心にして読む。
	10	大伴家持とその歌について講読する。
	11	後期のまとめとしてプリント二枚を配り、後期試験の傾向と対策について説明する。
	12	防人歌についての説明と歌。上代特殊仮名遣についての説明する。
備考		

評価方法：評価は、授業への出席と前・後試験によって決定する。

(提出課題、試験等)

文学（世界文学）

担当者：北澤 滋久 研究室：[502]

テキスト：

目 標：英米文学中の古典・傑作を、いくつかのトピックスに大別して、1講義、1作家、1作品を原則に、定説を踏まえながらも担当者独自の観点から解説することにより、文学の楽しさを伝え、併せて教養豊かな国際人をめざすもの人間形成の一助とすることを主たる目的とする。テキストは特に定めない。

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟 ()

	週	内 容
前 期	1	登録のよすがに：本講義の内容と目標、そして受講者に願うこと
	2	開講の辞：言語・文学・芸術、そして言語芸術としての文学
	3	I 現代文明下のアメリカの少年たち 『ハックルベリーの冒険』：インノセントな魂 THE ADVENTURES OF HUCKLEBERRY FINN by Mark Twain
	4	『ブラック・ボーイ』：人種差別に抗って BLACK BOY by Richard Wright
	5	『ライ麦畑でつかまえて』：現代社会に生きることの苦悩 THE CATCHER IN THE RYE by J.D. Salinger
	6	II 19世紀、イギリスの娘たち 『テス』：汚された？純潔 TESS OF THE D'URBERVILLES by Thomas Hardy
	7	『フロス河畔の水車場』：新しい女性の生きざまを求めて THE MILL ON THE FLOSS by George Eliot
	8	『ジェーン・エア』：自立する女性 JANE EYRE by Charlotte Brontë
	9	III 19世紀、英米文学の驚異 『嵐が丘』：天国と地獄のパラドクス WUTHERING HEIGHTS By Emily Brontë
	10	『白鯨』：近代的英雄の悲劇 MOBY-DICK by Herman Melville
	11	IV 英雄不在の20世紀の英雄たち 『ロード・ジム』：英雄ならざる英雄の悲劇 LORD JIM by Joseph Conrad
	12	『老人と海』：一老漁師にみる英雄的雄姿 THE OLD MAN AND THE SEA by Ernest Hemingway
備考		

週	内 容
後 期	V 海洋（冒険）小説の諸相 1 『ロビンソン・クルーソー』：孤島に生きる近代人 THE ADVENTURES OF ROBINSON CRUSOE by Daniel Defoe
	2 『ガリヴァ旅行記』：人間嫌悪の結晶 GULIVER'S TRAVELLS by Jonathan Swift
	VI 近代芸術観の極致 3 『月と六ペンス』：芸術家の狂気 THE MOON AND SIXPENCE by William Somerset Maugham
	4 『アッシャー館の崩壊』他：至上の美を求めて THE FALL OF THE HOUSE OF USHER by Edgar Allan Poe
	5 『ドリアン・グレイの肖像』：耽美の世界に踏み入って THE PICTURE OF DORIAN GRAY by Oscar Wilde
	6 VII 父なるもの、母なるものの原像 『ハムレット』：青年の母への愛憎 HAMLET by William Shakespeare
	7 『息子たち、恋人たち』：母と息子の絆 SONS AND LOVERS by D. H. Lawrence
	8 『若い芸術家の肖像』：父なるものを求めて A PORTRAIT OF THE ARTIST AS A YOUNG MAN by James Joyce
	VIII 倫理と欲望の狭間 9 『ねじの回転』：女性家庭教師のみた幻想 THE TURN OF THE SCREW by Henry James
	10 『事件の核心』：信仰と不倫に揺れて THE HEART OF THE MATTAER by Graham Greene
	12 『緋文字』：姦通と復讐の贖い THE SCARLET LETTER by Nathaniel Hawthorne
	備考

参考文献： 別途目録を作成して配布する。

評価方法： 前期の講義で扱った小説の中から、任意の一作品を読んで（翻訳可）その（提出課題、試験等）感想文を夏休み後に提出してもらう。これと後期試験期間中のクイズ・テストにより評価する。

文学（世界文学）

担当者：関 楠生

研究室：[515]

テキスト：

目 標：本講義では中世から現代に至るまでのドイツ文学の流れを、名作として知られ、わが国でも翻訳されている作品を年代順に取り上げ、文学的な潮流の変化をあいだに挟んで、一貫して理解できるようにする。

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟 ()

週	内 容
前 期	1 第1回目の授業では(1) 1年間の講義概要の説明と(2) ドイツ中世文学の代表的な作品というべき叙事詩「ニーベルンゲンの歌」について講義する。
	2 第2回目の授業では「ニーベルンゲンの歌」と関係の深いニーベルンゲン伝説について述べると共に、これを題材とするワーグナー作品にも触れる。
	3 第3回目の授業では中世の武勲詩「ローランの歌」を「ニーベルンゲンの歌」との関連において講義する。
	4 第4回目の授業ではトリスタン伝説に取材して書かれた複数の詩人による詩を、ゴットフリート・フォン・シュトラースブルクの作を中心に講義する。
	5 第5回目の授業では今なお恋愛小説の白眉として読まれるゲーテの「若きウェルテルの悩み」について講義する。
	6 第6回目の授業では前回のつづきとして同じゲーテの代表作というべき「ファウスト」について、その難解さを説き明かしつつ述べてゆく。
	7 第7回目の授業ではゲーテとならぶドイツの大詩人・劇作家であるシラーの作品を、ヴィルヘルム・テルを中心に講義する。
	8 第8回目の授業では童話集で有名なグリム兄弟の業績に触れつつ、童話の中でも最もよく知られている「赤ずきん」について、詳しく述べてゆく。
	9 第9回目の授業では前回に引きつづき、これも有名な「ヘンゼルとグレーテル」について、フランスのペロー作品との異同を主に考える。
	10 第10回目の授業ではドイツ・ロマン派の解説とともに、その代表的な作品の一つであるフケーの「ウンディーネ」について講義する。
	11 第11回目の授業では前回に引きつづき、後期ロマン派のもう一つの秀作「影をなくした男」（シャミッソー作）のテーマ、影について考える。
	12 第12回目の授業では「ローレライ」によって知られるハイネの短詩を解釈し、上田敏の訳と現代の訳とを比較して詩の翻訳の問題を考える。
備考	

	週	内 容
後 期	1	第1回目の授業ではドイツ人なら誰しも子供のときに親しみ、大きな影響を今日なお与えつづけているハインリヒ・ホフマンの「ペーター」について。
	2	第2回目の授業では日本の青年男女に愛読されて影響の大きかったシュトルムの抒情的な小説「みずうみ」の内容とその影響について述べる。
	3	第3回目の授業では翻訳、絵本、アニメーションその他で世界各国に親しまれているヨハンナ・シュピーリの「ハイジ」を批判的に見てゆく。
	4	第4回目の授業では戦後実存主義者の再評価によって有名になったチェコのユダヤ人作家カフカの代表的な小説「変身」をとりあげる。
	5	第5回目の授業ではかつて築地小劇場での上演によって知られるが、本国ではほとんど知る人もないという戯曲「アルトハイデルベルク」についての講義。
	6	第6回目の授業では詰め込み教育を批判して多大の反響を呼んだヘルマン・ヘッセの「車輪の下」を取り上げて、改めて教育の問題を考える。
	7	第7回目の授業ではドイツの近代詩では最もすぐれた業績を残したリルケの、唯一の長編小説「マルテの手記」について作者とマルテの同一性を検証する。
	8	第8回目の授業ではトーマス・マンの「魔の山」を取り上げる。スイスのダヴォスにある結核療養所を舞台にした一種の教養小説ともいえる傑作である。
	9	第9回目の授業では同じくマンの「ヴェニスに死す」について論ずる。観光都市ヴェニスを襲った死神の手に大作家アッシェンバハはつかまれて死ぬ。
	10	第10回目の授業では「凱旋門」などで知られるレマルクの戦争小説「西部戦線異状なし」がどういうことでナチに嫌われ作者が亡命したのかを考える。
	11	第11回目の授業ではナチに追われて亡命生活を送りながら、近代演劇史上に大きな足跡を残したブレヒトの代表作「三文オペラ」を考究する。
	12	第12回目の授業では「ベルサイユのバラ」で有名になったシュテファン・ツヴァイクの「マリー・アントワネット」によりユダヤ人作家の問題を考える。
備考		

参考文献：手塚富雄著『ドイツ文学案内』（岩波書店）

評価方法：評価は前後期各1回のテストと出席状況によって決定する。

（自由課題、読書）

文学（世界文学）

担当者：松山 恒見 研究室：[410]

テキスト：なし。

目 標：読書の愉しみと、それによってもたらされる教養の基盤がいかに大きいかを知らせること。なお、この講義は他の外国文学の講座に、英米、独があるためフランスを中心とするが、特にそれにこだわるわけではない。

年間予定 () 曜日：() 限：() 棟 ()

	週	内 容
前 期	1	読書について――文学とは何か。自国文学を知るためにも、外国文学を知ろう。
	2	ヨーロッパ文学の源泉（1）古代ギリシャ・ローマ文明、とくにその文学。
	3	ヨーロッパ文学の源泉（2）聖書、キリスト教。
	4	中世文学――ロランの歌、トリスタンとイゾー、狐物語、ヴィヨン。
	5	十六世紀（ルネッサンス）――モンテーニュとラブレー。
	6	十七世紀――古典主義、コルネリュ、ラシーヌ、モリエール。
	7	十七世紀（2）ラ・フォンテーヌ、デカルト、パスカル、モラリスト、ラファイエット夫人（クレヴの奥方）。
	8	十八世紀――啓蒙主義、ヴォルテール、ディドロ。（課題図書発表）
	9	十八世紀（2）――ルソオ、「危険な関係」、「ポールとヴィルジニー」、「マノン・レスコー」。
	10	フランス革命をめぐる。アナトール・フランスの「神々は渴く」。
	11	十九世紀――ロマンチズム。シャトーブリアン、スタール夫人。（附）コンスタンの「アドルフ」。
	12	十九～二十世紀文学の展望。（進度調節）
備考		

	週	内 容
後 期	1	ロマンチズムの四大詩人。ユーゴー。
	2	スタンダールの「ラシーヌとシェイクスピア」をめぐって。
	3	ジョルジュ・サンド、バルザック。
	4	スタンダール、メリメ。
	5	フロベール、モーパッサン。
	6	ボードレール、ヴェルレーヌ、ランボー、マラルメ。(象徴主義)
	7	十九世紀のその他の作品。
	8	ゾラ、自然主義。(課題図書発表)
	9	アンドレ・ジイド、ヴァレリー、ブルースト。
	10	コクトー、ロマン・ロラン、マルタン・デュガール、その他。
	11	サルトル、ボーヴァール、カミュ、モーリャック。
	12	現代文学。ルイ・アラゴンからミシェル・トゥルニエまで。
備 考		

参考文献： 多岐にわたるのでその都度指示する。

評価方法： 前・後期とも、課題図書を定め、その読後観を書いてもらうことで、評価(提出課題、課題等)の50%とする。残る50%は、通常の試験と同様で、講義内容の理解度と、記憶とを見る出題による。

国語

助教授 飯島一彦

テキスト

テキストは特に用いない

講義の目標

表現の基礎からトレーニングを始め、口頭表現を中心に、文章表現もふくめて表現意図と一致した表現を体得することを目指す。

前期講義内容

週	講義内容
1	表現とは何か？日本語で表現するとはどういうことか、等についての講義、授業の進め方。
2	表現コミュニケーションのサイクルについて、講義と実践
3	自己紹介について
4	自己紹介について—自分のキャッチフレーズ。
5	自分とは何か、表現意図の根幹。
6	自分の意思—本当にイイタイコト相手を受け止める。
7	相手に受け入れてもらう。
8	表現のキャッチボール①
9	表現のキャッチボール②
10	表現のくせ、思わずやっていること。
11	言いたいことを言う。
12	前期総合、講義と実践。

備考

以上の項目について必要な講義と、学生諸君の実践を行う。尚、毎週課題を出し、それに基づいて実践を行う。尚、学生諸君の実力に応じて、上記通りには進まない。

後期講義内容

週	講義内容
1	現在の自分・相手, それに基づく表現.
2	他者との関わりとの中での自分, それにもとづく表現.
3	多数の聴衆を前にするスピーチ ①
4	スピーチ ②
5	演説の表現と文章語.
6	自らの解釈と表現のギャップ
7	他人の表現を自分のものにする ①
8	他人の表現を自分のものにする ②
9	私は〇〇です. —自己認識の表現
10	私は〇〇になりたい. —意思の表現
11	総合表現 ①
12	総合表現 ②

備考

前期と同様. 進度に応じて, 必ずしもこの通り進むとは限らない.

評価方法: 毎週の課題の提出状況と, 毎時間の作業の結果で評価. いわゆる平常点のみ.

研究室

中央棟 7階 730

国 語

担当 者：小島 幸枝

研究室：[709]

テキスト：文章構成法 森岡健二編著（東海大学出版会）

目 標：現代の動勢の中で自らの意見を、正確で品位のある日本語で表現する力の養成。実用文が難なく書けるようになることを目標とするが、各自、十分な漢字力をつけ語彙量を増強する訓練を怠らないことを前提としたい。

年間予定

前 期	週	
	1	表現者（送り手）と理解者（受け手）のことばにおけるメカニズムを概説
	2	音声言語について。文字言語との差異および特徴を認識する
	3	音声言語の種々相
	4	日本語の基礎知識——日本語の音韻、アクセントの特徴
	5	美しいことばの条件。正確さと品格をどのように獲得するか
	6	スピーチ（演習） ひとのスピーチをきいて評価、および自己評価をする
	7	反省とまとめ（次週ディベートの予告）
	8	ディベート
	9	反省とまとめ
	10	敬語について。日本の敬語の歴史と特徴（上代～中世）
	11	同上（中世末～現代）
12	漢字テスト	
備 考		

	週	内 容
後 期	1	文字言語 — 文章を書く手順、材料のあつめ方
	2	文章を書く — 自由文又は意見文
	3	交換、添削しあう
	4	手紙を書く — 型のある文章、敬語
	5	材料の収集と選択、配列 — 説明文、報告文を書く
	6	文献、資料を用いて文章を補強する
	7	漢字テスト
	8	アウトラインの作り方 — 効率よく文章を書くために
	9	評論を書く
	10	段落とトピックセンテンスのきめ方 — 書評を書く
	11	交換、批評しあう
	12	推敲のポイントを学ぶ。まとめ
備 考	前期は、読解と実作を習慣づけるために宿題形式で①社説要約（週1作）②読書報告（月1本）③作文（週1作）を課すが後期は短時間で実作する習慣をつけるために作文は授業中に完成する。従って③の課題はない。	

評価方法：平常の提出物で評価する。試験はしない。

（提出課題、試験等）

国 語

国語表現と国語・国文

担当 者：肥田野 昌之 研究室：[707]

テキスト：『新しい常用漢字の書き表し方』 角川書店

目 標： 日本語への関心を深め、日本語による表現を豊にしようとするものである。
また常用漢字の練習や日本語・日本文学の基本的な知識の学習を通して大学生としての教養を深めたいと思う。

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟()

週	内 容
1	国語表現についての意義と一年間の講義概要を説明する。
2	現代社会における文章の機能についての考察とともに文章上達法についても考える。
3	「文は人なり」について考えるとともに文章と文体についても言及する。
4	文章表現のプロセスとして、文章の目的・主題の選定・主題の限定などについて説明する。
5	文章表現のプロセスとして、材料の意義・材料の源泉などについて説明する。
6	文章表現のプロセスとして、材料の順序と構成やアウトラインについて説明する。
7	豊かな内容とは——物の見方や読書などについて考える。
8	国語表記の問題——段落の分け方や送りがなどについても言及する。
9	原稿用紙の使い方や校正などについても説明する。
10	作文を書く（添削と採点）
11	作品を返還して、感想や注意事項を述べる。誤字の問題、常体・敬体の混在など。
12	学生が黒板に出て、漢字かなづけ・漢字書き取りを行う。
備考	

	週	内 容
後 期	1	教養として能・狂言の入門——熊野・附子など——
	2	教養としての歌舞伎入門——勧進帳・与話情浮名横櫓など——
	3	文字について——特に「漢字御廃止之儀」から常用漢字までを概説する。
	4	仮名づかいについて——仮名づかいの歴史特に歴史かなづかいと現代かなづかいに力点をおいて説明する。
	5	標準語と方言について説明し、女房詞や忌詞などについてもふれる。
	6	文章のさまざま——実用性の濃い文章と芸術性の濃い文章など——
	7	手紙の書き方——手紙の形式を中心にして説明する。
	8	課題作文を書く（添削と採点）
	9	作品を返還し、感想や注意事項を述べる。
	10	学生が黒板に出て、四字句の完成などを行う。
	11	まとめとしてプリント二枚を配り、年度末試験についての傾向と対策を説明する。
	12	ことばと社会について——ことばの乱れや敬語法について考える。
備考		

評価方法：評価は、授業への出席と実作および年度末の試験によって決定する。
 (提出課題、試験等)

歴史学（日本史）

担当者：新井 孝重

研究室：[927]

テキスト：新井孝重『中世悪党の研究』

目 標： 13世紀中頃から畿内を中心にあられる盗賊武士団＝悪党を、鎌倉時代の体制がもつ矛盾と関連づけて観察し、彼らの活動が客観的にはたした歴史的意味をさぐる。

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟()

	週	内 容
前 期	1	寺社に現われる悪党。これまで荘園を支配し、悪党に対峙する存在をして考えられてきた寺院や神社内部から悪党が発生している事実注目する。
	2	なぜ寺社の内部が悪党武士を培養したか。(1) 寺院内部の構造としくみを観るとくに僧房という私的空間に僧の武装慣行のはじまった事実を注目。
	3	なぜ寺社の内部が悪党武士を培養したか。(2) 寺院の全体意志の形成原理、実現の様式を注目し、それとの対抗的存在と行動を「悪僧」にみる。
	4	なぜ寺社の内部が悪党武士を培養したか。(3) 寺院「悪僧」と農村武士悪党とのつながりを観察する。
	5	荘園制下の在地構造はいかなるものか(1) 中世成立期荘園制の概容をながめる
	6	荘園制下の在地構造はいかなるものか(2) 鎌倉時代荘園制の概容をながめる。とくに名主と名田に対する権力の統制装置を「没官」を通じて考える。
	7	荘園制下の在地構造はいかなるものか(3) 鎌倉時代荘園制の概容をながめる。とくに下司・公文など荘官層のかかえもつ矛盾を別出する。
	8	荘園制下の在地構造はいかなるものか(4) 鎌倉時代荘園制の概容をながめる。とくに〈荘園領主〉を構成する寺院権力の在地とのかかわり方をみる。
	9	幕府権力の動態(1) 鎌倉幕府の成立と將軍専制のありようを概観する。また、地方の行政権力としての守護、地頭を発生経路と役割の面からみる。
	10	幕府権力の動態(2) 鎌倉幕府の内部における執権と評定制にみられる権力の安定性と、武家政治の充実をみる。
	11	幕府権力の動態(3) 鎌倉幕府の内部における得宗家の専制化と権力の不安定化を、モンゴル襲来、御家人窮乏、霜月騒動を通じてながめる。
	12	悪党の跳梁は、鎌倉時代政治史に何をもたらしたか。前期授業の総括を兼ねて北条時宗専制と公家、寺社の伝統的・門閥的支配に反抗する悪党を観る。
備 考		

週	内 容	
1	南北朝内乱期悪党の群像(1) 伊賀国黒田荘悪党金王兵衛盛俊の動きを追う。	
2	南北朝内乱期悪党の群像(2) 伯耆の土豪・武装商人であった名和長年の動きを追う。	
3	南北朝内乱期悪党の群像(3) 河内の土豪・武装芸能民であった楠木正成の動きを追う。	
後 期	4 建武政権の崩壊(1) 後醍醐天皇はいかなる権力の樹立をめざしたか、理念と現実をみる。	
	5 建武政権の崩壊(2) 政権を崩壊にみちびいた足利尊氏・直義の動きを観察する東国足利荘を基盤として成長した豪族領主足利氏を観る。	
	6 建武政権の崩壊(3) 南北両朝の大分裂、足利族内抗争(親応の擾乱)の政治過程を通観する。	
	7 内乱を通じて何が変わったか。(1) 変わる戦争の形態、騎馬から徒歩立の戦闘悪党の傭兵化、足軽の発生。	
	8 内乱を通じて何が変わったか。(2) 変わる村の生活、旧名体制がくずれて、新たな小百姓らをふくむ惣村が形成された。	
	9 内乱を通じて何が変わったか。(3) 民衆の発言力の増大、荘園にくらす農民たちは、みずからの結合組織をバックに、さまざまな戦いを開始する。	
	10 バサラと芸能(1) 内乱期の文化表現にバサラというのがある。バサラ大名の佐々木道誉、土岐頼遠の行動様式を通してバサラについて考える。	
	11 バサラと芸能(2) 中世を貫徹する「狂」の表現(バサラをも通底する)を、“悪”なるものを基礎にして考える。寺院大衆の延年、猿楽などを観察。	
	12 中世の終焉。もっとも中世的な世界を、地侍の一揆体制という形で実現していたかつての悪党の巣窟伊賀国は、近世の先駆的権力織田信長に滅ぼされた。	
	備考	

参考文献：佐藤進一『南北朝の動乱』 中央公論 日本の歴史(文庫になっている)

評価方法：評価は、後期の試験成績をもって行う。

(提出課題、試験等)

歴史学（日本史）

担当者：齊藤 博

研究室：[805]

テキスト：齊藤 博『歴史の精神』（学文社）・齊藤 博『民衆史の構造』（新評論）

目 標：地域民衆史や全体史としての社会史の立場から、日本および日本人のトータルな課題に迫る。思想・人物・地域の三視点から日本人像に照射を加えたい。

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟 ()

	週	内 容
前 期	1	日本および日本人について。日本史の特徴と日本人が日本史を学ぶ困難性。風土と歴史、歴史論
	2	日本史の特徴Ⅱ、日本史研究者像、日本史研究史
	3	日本史研究者像Ⅱ、津田左右吉、和辻哲郎、柳田国男、喜田貞吉、服部之総羽仁五郎
	4	日本史研究者像Ⅲ、瀧川政次郎
	5	日本史研究者像Ⅳ、芳賀登、色川大吉、井上幸治
	6	地域民衆史の視座と方法
	7	「日本的なもの」を考える
	8	「天への想い」Ⅰ、日中歴史学の比較と対照、東洋的歴史像の構築
	9	「天への想い」Ⅱ
	10	アジア的共同体論についてⅠ
	11	アジア的共同体論についてⅡ
	12	「我が家の歴史」をどう記録するか
備考		

	週	内 容
後 期	1	近世史と近代史の問題点 I
	2	近世史と近代史の問題点 II
	3	明治維新論 I
	4	明治維新論 II
	5	高杉晋作の漢詩集を読む、教育精神の系譜から（獨協精神）、吉田松陰論、品川弥二郎論
	6	同上II、幕末維新論 I（日本資本主義発展史の視座から）
	7	同上III、幕末維新論 II
	8	同上IV、幕末維新論 III
	9	同上V、幕末維新論 IV
	10	同上VI、幕末維新論 V
	11	同上VII、近代化論をどう考えるか。
	12	まとめ（総括）
備考	出席が良好でないと理解できにくい内容・傾向・水準にある。日本史だから日本人にはよくわかる、ということはない。	

参考文献：講義の間に、12冊以上を紹介する。そのうち2～3冊は是非とも通読して

評価方法：もらいたい。読書を通じての思索によってしか、歴史的なものの見方は身に（長知識、識見）つかない。「若者の感性」やマスメディアの多数派思考やCM的流行ムード、あるいは国民的多数のマインドによって、歴史学を水に薄めるわけには行かないのである。きちんとした専門書、あるいはしっかりした啓蒙書を読むことが、歴史学の学習には求められている。

前期と後期にペーパーテスト（論文形式）がある。

レポートは、「我が家の歴史」を通して夏期休業中に祖父母、家業、家系についての聞き取り調査、文献文書の報告書（400字詰縦書き5枚以上）を提出（9月第1週目授業まで）する。

歴史学（東洋史）

非常勤講師 春日井 明

講義の目的と概要

東洋史の名で呼ばれる歴史地学的領域というのはとてつもなく広い。そこで本講義では、東アジアを中心として行なう。そして東アジア世界の中の一員として日本の歴史が育まれてきたことを理解して欲しいと思う。

年間予定

1. アジアの諸古代文明の誕生とユーラシア大陸の地理。
4大文明の存在は周知のことであるが、特に黄河文明を取り上げる。
2. 殷王朝と甲骨文字。
占トの文化を取り上げる。
3. 中国史の展開（一）
春秋，戦国時代を中心として。
4. 中国史の展開（二）
秦，漢帝国の成立。
5. 倭国の形成とその国際的契機（一）
国際社会の中に倭国はどのように登場してきたか。
6. 倭国の形成とその国際的契機（二）
漢字文化圏の形成と「冊封体制」
7. 卑弥乎の鏡
いわゆる「三角縁神獣鏡」について。
8. 謎の4世紀から「倭の五王」の世紀へ。
「倭の五王」と東アジアの情勢をめぐって。「治天下大王」について。
9. 7～8世紀の東アジアと日本（一）
日本の対隋・唐外交をめぐる諸問題。
10. 7～8世紀の東アジアと日本（二）
東アジア世界の動乱と日本。
11. 遣唐使に関する諸疑問。
日本の枠内を越えて，東アジアの国際関係の中で遣唐使を見るとどうなるか。
12. 東アジア世界の変貌と日本。
唐帝国の衰亡と東アジアの民族文化の出現。
13. 古代東アジア世界の解体と東アジア交易圏の形成（一）
政治史の側面から，中国史の大変化を取り上げる。
14. 古代東アジア世界の解体と東アジア交易圏の形成（二）
経済史の側面から，東アジアの国際的経済圏の成立を述べる。
15. モンゴル帝国の出現と東アジアの変貌。
13世紀の東アジアの国際情勢を中心として。
16. 蒙古襲来の歴史的意味について。

17. 東アジア世界の再編と日本 (一)
倭寇について。
18. 東アジア世界の再編と日本 (二)
勘合貿易について。
19. 16世紀の東アジアの経済圏の変化について (一)
木棉と銀の話。
20. 16世紀の東アジアの経済圏の変化について (二)
東アジア交易圏と世界的経済圏。
21. 秀吉の朝鮮侵略は何故起きたか。
日本の武将の国際的政治感覚のもたらしたもの。
22. 鎖国と江戸時代の文化。
23. 江戸時代と朝鮮通信使。
24. 東アジア世界の終焉。

テキスト

西嶋定生「日本歴史の国際環境」, 東京大学出版会

参考文献

必要な資料は講義中にプリントにして配布する。

評価方法

前・後期に各1回のレポートを提出する予定。テーマはその時期に指示。

年度末に試験を行なう。

西洋史

助教授 御園生 眞

講義キーワード

近代ヨーロッパ, 産業革命, 帝国主義とナショナリズム

前期講義内容要約

近代ヨーロッパの歩みを, ルネサンスからイギリス産業革命までたどり, その歴史的意義を考える。その際可能な限りアジアやアフリカなどの非ヨーロッパ地域との関係に留意し, 近代ヨーロッパを多面的に考察する。

後期講義内容要約

産業革命以降の資本主義世界体制の成立から, 帝国主義の時代を経て第二次世界対戦にいたるまでを対象とする。世界市場に代表される国際的な経済関係とともに, 諸民族のナショナリズムや植民地・周辺地域の問題も取り上げて講義を進める。

講義内容

第1週

イントロダクション: テキストの説明と参考文献の紹介。

第2週

第1章近代ヨーロッパの胎動, 第1節ルネサンス

第3週

第1章, 第2節大航海時代

第4週

第1章, 第3節宗教改革

第5週

第2章絶対主義の時代, 第1節ポルトガル・スペイン・オランダの盛衰

第6週

第2章, 第2節イギリス・フランスの発展

第7週

第2章, 第3節イギリスの革命

第8週

第2章, 第4節プロイセン・オーストリア・ロシアの興隆

第9週

第3章ブルジョワ革命とその余波, 第1節アメリカの革命

第10週

第3章, 第2節フランスの革命

第11週

第3章, 第3節近代デモクラシーの思想

第12週

第3章, 第4節ナポレオン時代とウィーン体制

第13週

第4章産業革命とナショナリズム，第1節イギリス産業革命とその波動

第14週

第4章，第2節1848年の革命

第15週

第4章，第3節イタリアの統一

第16週

第4章，第4節ドイツの統一

第17週

第4章，第5節南北戦争

第18週

第4章，第6節オスマン帝国の近代化と民族問題

第19週

第5章帝国主義の時代，第1節ドイツ・オーストリアの帝制

第20週

第5章，第2節フランスの共和制

第21週

第5章，第3節イギリスの議会政治

第22週

第5章，第4節ロシア・東ヨーロッパの反動と革命

第23週

第5章，第5節ラテンアメリカの独立と民族運動

第24週

第5章，第6節帝国主義と植民地争奪

第25週

第5章，第7節第一次世界大戦

第26週

第6章ファシズムと第二次世界大戦

教科書

木下・西川・服部・望田編『西洋の歴史〔近現代編〕』（ミネルヴァ書房，1987年）。

参考書

最初の講義の時に指示する。

成績の評価

定期試験（前期後期の二回）およびレポート提出によりおこなう。

教員の出校日

水・木・金。研究室は中央棟8階816号室。

注意

事情により上記の講義内容の予定が変更される場合がある。

日本文化論

非常勤講師 小林幸夫

講義の目的

柳田国男の『明治大正史 世相篇』をテキストにして、近代化してゆく過程の日本の生活に密着した文化の変容をとらえ、伝統文化と近代化過程の問題について考える。

講義内容

1. 柳田国男の学問の背景
平田国学, 明治の在野民間の学問, 郷土研究の流れ etc.
2. 日本近代化の概観
富国強兵と殖産興業策, 農村の近代(地主制の展開) etc.
3. 柳田国男の思想的特質
柳田の「常民論」, 神観念と共同体論 etc.
4. 『明治大正史 世相篇』の読解を通じて
Ch.1~Ch.15を通読することで, 生活文化の諸相について具体的に考える
5. 伝統文化と近代化
文化のあるべき姿について考える(事前に学生からレポートを提出してもらい討論形式で行なう)

履修条件

自分で読書し知識を求める意欲のある学生であること。
疑問点について質問する意志のあること。

成績評価

レポートの提出で採点する。また、出席、とくに質問や討論を積極的に行なったかどうかを採点の際考慮する。

テキスト

柳田国男 『明治大正史 世相篇』上下 (講談社学術文庫)

参考文献

定本柳田国男集 (筑摩書房)
和歌森太郎『柳田国男と歴史学』 (NHKブックス)
中村哲 『柳田国男の思想』上下 (講談社学術文庫)

思想 (旧カリキュラム「哲学」)

教授 鈴木康治

1. 専門学習のために展開される一般学習の土台をなすもの
2. 哲学とは何かを具体化してゆく、講義。
3. 物事の根源探求 (それは自己追及でもある)
4. 前期・後期とも12回とみなし、4月一週二週は哲学の前提となるもの、三週は本質論の問題、四週五週は人生観・世界観との結びつき、六週七週は知の形成と自己追求、八週九週はアイデア論の展開、十週～十二週は近代展望。

後期は一週時、夏期の追及問題の展開、二週三週は思想の諸問題、四週五週は物自体の問題、六週七週は独2 観念論の行方、八週九週は実存主義への道、十週十一週は近代の疎外の問題、十二週は現代の課題。

大体の粗描です。

5. 特になし。テストによる。但し、今後はレポート提出も考える
6. 前もって随時指示。 大凡どの哲学史であっても可。

尚、自己追求の問題として予定変更もありうる。

法学

兼任 非常勤講師 門廣乃里子

目標：

本講義は、私達が社会生活を送るうえで必要と思われる法に関する知識を習得し、法の役割を理解することを目的とする。予定している講義の内容はおおむね次の通りである。

年間予定：

前期では、「法とは何か」その基本的な考察を行う。

- (1) 法と道德の関係（ミノネリト号事件、安楽死問題他をとりあげる）
- (2) 法の強制力（死刑廃止論他）
- (3) 法の形式的効力・憲法の最高法規性（ここでは、基本的人権、憲法改正問題、違憲審査制度を取り上げるが、違憲審査制度に関連して、さらに三権分立、選挙制度にも触れる）
- (4) 法の解釈（解釈の方法、解釈論の対立）
- (5) 慣習法と判例法（わが国における判例の位置づけについても裁判制度との関連でのべる）

後期では、現代法の特徴について述べる。

- (6) 近代法の特徴の承継（近代社会の法理念、「身分から契約へ」、ここでは、契約法にもふれる）
- (7) 近代法の修正、社会法の出現（労働法、借地借家法の移り変わり他）
- (8) 女性の地位の向上（男女雇用機会均等法・育児休業法他を紹介し、また夫婦別姓問題などについても考える）

以上の内容について、講義を主体とするが、さらに理解を深めるために、具体的な諸問題については受講生の発言を求めることもある。受講生の積極的な参加を希望する。

なお、教科書は、伊藤正巳著「近代法の常識」有信堂を使用する。

地理学

教授 犬井 正

目標および講義形式

地球上の各地では、人類の諸集団がそれぞれの風土を生活舞台として生活を営んでいる。本講義では、風土との関連が最も強い第1次産業を主体にしながら、スライド・VTRを援用しつつ、風土と生活文化の諸相を考察する。

キーワード：

世界の諸地域における地理学，風土，自然環境，社会環境，生態系，生活文化，第1次産業

年間講義予定

【前期】

第1週：

本講義の1年間の受講の心構えおよび、講義方法、講義内容等のオリエンテーションを行う。

第2週：

本講義の主要なキーワードの1つである風土の概念規定を、環境としてではなく、社会環境との関連で講述する。

第3・4週：

VTR(「驚異の自然」)を視聴し、世界の自然環境の多様性とその特質を知る。また、人々が世界の多様な自然環境をどのように認識し、どのように利用して風土化してきたのかを考察する。

第5週：

大陸東岸、大陸西岸の中高緯度帯に位置する日本、イギリスを例にしながら、両国の風土と生活文化の相違を考察する(スライド利用)。

第6週：

日本とイギリスの土地利用形態の相違を、風土、文化の視点から考察する(スライド利用)。

第7・8・9週：

森林経営と農牧業を例にしながら、日本の第1次産業の特色と問題点を考察する(VTR視聴、スライド利用)。

第10・11・12週：

イギリスのIndustrializeした農牧業の特色と問題点を考察する。(スライド利用)

【後期】

第1週：

VTR(「アンデス紀行」)を試聴し、アンデス山地におけるインディオの高度帯の相違による土地利用の相違を理解する。

第2・3週：

高度別によるアンデス山地の生活の諸相を、日本の山地と比較しつつ風土、文化の相違を観点として考察する。

第3・4週：

スイスアルプスの山地の移牧を例に、日本やアンデスの山地における土地利用、生活文化との相違を考察する。(スライド利用)

第5週：

熱帯雨林地域の森林の特色と森林破壊について、温帯林のそれと比較しながら考察する。

第6・7週：

アマゾンの熱帯雨林の特色と利用開発の問題点についての考察。

第8・9週：

身近な森林の開発と保全の方法についての考察。

(スライド利用)

第10・11週：

世界の砂漠の分布を手がかりとして、乾燥地域の風土の形成と遊牧文化の特色を考察する。

第12週：

1年間の講義のまとめと評価

履修条件

特になし。ただし、「経済地理学(犬井正教授担当)」、「地域経済論〈ラテンアメリカ〉(山本正三教授担当)」およびその「演習」を履修する予定者は、本講義を履修しておくことが望ましい。

評価方法

前期・後期各1回の定期試験結果。

教科書、参考文献

教科書は特になし。参考文献リストは第2週の講義時に配布する。

民俗学

非常勤講師 徳丸亞木

○授業科目の目標と内容

本講義は、今日なお継承されている日本の豊かな民俗文化に関する知識を参加者各人が得る事により、自文化に対する内省的理解を深める事を目的とする。講義では、日本民俗学の視点から、日本各地の多彩な民俗宗教・信仰習俗を取り上げ考察を加える。具体的には下記の課題について、映像資料などを併用して概説的講義を行い、その過程において、民俗文化理解のための民俗学の方法論的課題について論述を加える。各講義は表題の信仰習俗のみに論述を限定せず、それを支える伝統的な社会構造、生産活動、生活文化についても解説する。

○授業項目（順不同）

- ・ 民俗学と「心意伝承」研究
- ・ 社と神—日本人の神観念の特質—
- ・ 家と祖霊—日本人の「家」観念の特質と祖先祭祀—
- ・ 誕生と死の民俗—産育・婚姻・葬制習俗に見る日本人の時間認識と他界観—
- ・ 境界と信仰—境界領域の神々に見る空間認識—
- ・ 海と山の信仰—漁民と山民の信仰習俗—
- ・ 御霊と異人—御霊信仰の系譜と異人論—
- ・ 妖怪と憑霊信仰
- ・ 神に近づく人々—宗教的職能者と民俗宗教—

○成績評価および教科書

前後期の試験による。なお後期は一部演習形式で授業を行い、各人の発表の成果を評価に加える予定あり。

教科書の指定はしないが、各課題に応じて参考文献・参考資料をそのつど提示する。

○参考文献

- 柳田国男 『民間伝承論』 1980年 伝統と現代社
宮田 登 『日本の民俗学』 1987年 講談社学術文庫
中井信彦 『歴史学的方法の基準』 1975年 塙書房
千葉徳爾 『民俗学のこころ』 1978年 弘文堂
福田アジオ 『柳田国男の民俗学』 1992年 吉川弘文館
川田 稔 『柳田国男—「固有信仰」の世界』 1992年 未来社
高取正男 『民俗のこころ』 高取正男著作集III 1982年 法蔵館

心 理 学

担 当 者：波多野 誼余夫

テキスト：なし

目 標：法は人間行動の所産であり、また多くの場合、人間行動を対象とする。さらにその運用もまた、人間行動にはかならない。こういった社会文化的文脈における複雑な人間行動とその認知過程に関する心理学的な知見を概観することめざす。

週	主 要 テ ー マ
1	人間行動・認知・社会文化的文脈：社会行動への心理学的アプローチ
2	人間行動の生物学的基盤1：比較行動学および社会生物学的視点から
3	人間行動の生物学的基盤2：チンパンジーの社会的知能、協力、詐欺行動
4	人間行動の生物学的基盤3：チンパンジーの認知的知能、言語
5	ヒトはいかなるサルか：1～4週のまとめ
6	人間行動の歴史的・文化的変異1：数行動とその変化
7	人間行動の歴史的・文化的変異2：読み書き能力の歴史
8	人間行動の歴史的・文化的変異3：教育の諸相、学校はなにをもたらすか
9	人間行動の歴史的・文化的変異4：価値と社会的態度、個人と集団
10	人間行動の歴史的・文化的変異5：統制と紛争解決
11	伝統・歴史・文化：6～10週のまとめ
12	前期のまとめ

週	主 要 テ ー マ
1	人間行動・認知・社会文化的文脈：社会行動の認知過程
2	認知と行動のメカニズム1：記憶、情報の貯蔵と検索
3	認知と行動のメカニズム2：問題解決、方略
4	認知と行動のメカニズム3：理解、世界に関する仮説の構築
5	中央系の働き：2～4週のまとめ
6	認知と行動のメカニズム4：視覚および近受容器を通しての情報収集
7	認知と行動のメカニズム5：言語とコミュニケーション
8	認知と行動のメカニズム6：音楽の受信、送信
9	入力系と中央系の協調：6～8週のまとめ
10	認知と行動のメカニズム7：出力系の働き
11	認知と行動のメカニズム8：学習と発達、熟達化
12	後期のまとめ

評価方法(知識、技能等)：基本的には学年末の試験による。

参考文献：夏休み直前にリストして配布。

数学

教授 遠藤 信

前半は行列と行列式を講義する。後半は微積分を講義する。

これらは数学の基礎となるものであるが、社会科学のいろいろな分野で応用の広いものである。授業にあたっては、複雑な計算を避け、学生が基本となる概念を十分に理解できるように心がける。

行列

第1週～第2週

行列の定義

行列の演算

第3週～第4週

行列の変形

行基本操作と正方行列を単位行列に変形すること。

逆行列

行列式

第5週

行列式の定義

第6～第7週

行列式の性質

第8～第9週

余因子とその性質

第10週

余因子を用いて逆行列を求める方法

第11～第12週

連立1次方程式

1. Cramerの公式

2. 掃き出し法

微積分

第13～第14週

関数と関数の極限

関数の連続

微分法

第15週

微分係数と導関数の定義

第16週

微分法の公式

関数の和, 積, 商の微分

第17週

いろいろな関数形の微分

逆関数の微分, 合成関数の微分, 等.

第18～第19週

平均値の定理

関数の極大・極小

関数の展開

第20～21週

偏微分

多変数関数の極大・極小

積分法

第22～第23週

不定積分

部分積分, 置換積分

定積分

第24～第25週

多変数関数の積分

2重積分, 多重積分

微積分の社会科学への応用

自然科学概論

教授 遠藤 信

講義の目標

現代の自然科学，特に現代物理学の諸概念が，人間の精神活動にどのような影響をおよぼしたか，またそれがいかに芸術表現に反映されているか，そして現代の自然科学は物質や宇宙をここまで解明しているということを，生々しく，定性的に，または感性的にでも分かってもらうことがこの講義の目標である。

授業で特に留意する点は，できるだけ数式を使わない。講義の進行と並行してビデオを観る。

物質の究極像

第1週

根元物質をめぐる先人達の考え

第2週

原子とその構造

第3～第4週

量子の世界

第5週

素粒子

第6～第8週

Quarkの登場

QuarkとLepton

物質の究極の要素は何か

第9～第11週

自然界の力

力の統一

第12週

まとめ

相対論

第13週

光とエーテル

第14週

光速度の測定

第15～第17週

Newton力学とGalilei変換

運動の法則の不変性, 速度の変換則

Maxwellの電磁気学

光の伝播速度が一定, Galilei変換との矛盾

第18～第20週

MichelsonとMorleyの実験

光速度不変とLorentz変換

長さの短縮, 時計の遅れ

第21～第22週

特殊相対性理論

第23～第24週

宇宙のはじまり

相転移

第25週

まとめ

保健論

— “心の病” とオカルトブームと “健康” な社会 —

教授 佐々木 雄司

目標

“心の病”のために自殺する人があとを絶たない。心の病のために、学業を中断したり職場を辞めていく人も多い。霊障鑑定などの新聞広告につられて祈祷に赴き、300万円を要求される人もいる。TVでも「霊能者番組」は高視聴率を誇る。

心の病は、今では怖くない“治せる”病気である。その人の周辺、家族や学校や職場に、精神衛生の基礎知識を持ち的確なケアができる仲間が1人でもいたらと思う。精神衛生の問題への理解と対応は、医療従事者や衛生管理者のみでなく、全国民に要請される現代的課題でもある。この授業を、本学の卒業生がそのよきモデルとなるための基礎訓練の場としたい。

内容と講義形態

「暮らしの中の精神衛生学概論」というタイトルに集約できるかもしれない。授業は精神科医としての30数年間の私自身の実践や研究やフィールドワークの体験を縦軸とし、学生サン自身の討論などを横軸として進める。

ビデオなどを最初に使用し、それをもとにした「グループ討論」をできるだけ頻回にとり入れる。従って、約束の授業開始時刻に遅れることは、はなはだ好ましくない。ドアに鍵を掛けるかも知れない。

身近に起っているありふれた出来事あるいは特異な出来事などを、精神衛生学的な視点からとりあげてみる。我国は、急速な都市化・現代化のみでなく、高齢化の問題も加わり、高度のストレス社会に突入している。こうした現在、本授業は、人間・家庭・地域社会・学校・企業・社会福祉・行政・信仰・日本文化などを考える緒の1つとなろう。なお、使用するビデオ、スライドなどは、いずれも、私自身が制作に関与したものである。

キイ・ワード

日本の医療
コミュニティ・メンタルヘルス
精神医学
シャマニズムとオカルト
沖縄
高齢化
健康な社会

各週の授業スケジュール(予定)

- 1週：オリエンテーション
- 2週：グループ討論「最近の新聞記事など」をとりあげる
- 3週：Video「イタコの謎」(佐々木監修), ① グループ討論
- 4週： “ ” ② 学際現象の捉え方、考え方

5週：信仰と精神衛生	(1) 具体例, グループ討論
6週： 〃	(2) スライド
7週： 〃	(3) Video
8週：精神医学の基礎知識	(1) 具体例, グループ討論
9週： 〃	(2) スライド
10週： 〃	(3) Video
11週：新しい精神医学, コミュニティ・メンタルヘルス	(1) 具体例, グループ討論
12週： 〃	(2) スライド
13週： 〃	(3) Video
14週：家庭の精神衛生	
15週：学校の精神衛生	(1) 具体例, グループ討論
16週： 〃	(2)
17週：職場の精神衛生	(1) 具体例, グループ討論
18週： 〃	(2)
19週：加齢と精神衛生	(1) 具体例, グループ討論
20週： 〃	(2)
21週：日本の医療の現状	
22週：医師, 医療機関の選び方	
23週：総括	(1)
24週： 〃	(2) Video

履修条件・成績評価の方法

「精神衛生学」は人間関係の学であり、約束を重んずることと、参加することが基本要件である。従って、先にも述べた講義形態とも相まって、遅刻は厳禁としたい。

評価にあっても、期末テストだけでなく、出欠や発言などの参加姿勢を、平常点として重視する。

教科書：

なし

参考文献

佐々木 雄司「宗教から精神衛生へ」金剛出版, 1986

厚生省精神保健課「我が国の精神保健」厚健出版

保健論（産業精神衛生を中心に）

非常勤講師 伊藤弘人

目標：

本講義では、わが国の産業現場における精神衛生（メンタルヘルス）の歴史と現状、および今後の可能性について考えていきたい。なお、産業衛生や精神医学についてや、アメリカでのシステムについても説明し、検討する。講義は少人数で、論文輪読、討論や論文作成の試みを通してすすめる。意欲ある学生の積極的な参加を期待する。

年間予定：

- 前期
- 第1週 本講義の概要説明
 - 第2週 産業精神衛生概論
 - 第3週 産業精神衛生専門家の役割
 - 第4週 メンタルヘルス活動の技術：直面化
 - 第5週 メンタルヘルス活動の技術：その他
 - 第6週 人事労務管理とメンタルヘルス
 - 第7週 メンタルヘルス教育
 - 第8週 メンタルヘルス活動のモデル（1）：事業所内モデル
 - 第9週 メンタルヘルス活動のモデル（2）：事業所外モデル
 - 第10週 トータル・ヘルス・プロモーション・プラン（THP）
 - 第11週 従業員支援制度（EAP）
 - 第12週 まとめ
- 後期
- 第1週 いかに関文を読むか
 - 第2週 産業精神衛生活動の事業報告書（1）
 - 第3週 産業精神衛生活動の事業報告書（2）
 - 第4週 アメリカでの産業精神衛生活動（1）
 - 第5週 アメリカでの産業精神衛生活動（2）
 - 第6週 産業精神衛生活動の評価（1）
 - 第7週 産業精神衛生活動の評価（2）
 - 第8週 いかに関文をまとめるか（1）
 - 第9週 いかに関文をまとめるか（2）
 - 第10週 事例研究：事業所での具体的問題への対処（1）
 - 第11週 事例研究：事業所での具体的問題への対処（2）
 - 第12週 まとめ

使用文献：

随時紹介する。

評価方法：

評価は2回のテストと、講義への貢献度によって評価する。

体 育

硬式テニス

担当者：田中 茂宏

テキスト：なし

目 標：技能的には、フォア・バックの両ストロークを中心にラリーが続けられる様になり、ゲーム形式の練習時にゲームの進め方、ルールを学びながら技能の向上をねらう。

年間予定 () 曜日： () 限： () 棟 ()

週	内 容
1	授業登録の確認と授業内容の説明、個人の資料作成
2	準備体操各種と実施上の注意。用具の準備の仕方と片付け方 ストロークを中心にボレー等を練習し、ラリーの連続を行う。
3	準備体操を毎回実施する。 シングルの簡易ゲームを実施し、能力別のグループ作成。
4	上記に同じ
5	上記に同じ
6	能力別グループの中でシングルスゲーム。審判法について習得する。 グループ内でリーグ戦形式、初心者は基礎練習をしてからゲームへ移行する。
7	上記に同じ ランキングを発表する。
8	上記に同じ
9	上記に同じ
10	上級者と初級者のペアーを作り、ダブルスゲームを行い、試合の進め方を習得する。
11	上記に同じ
12	全員によるシングルストーナメントを実施する。
備考	出欠点呼を毎回実施する。遅刻は認めない（やむを得ない場合を除く）。クレーの ニスコートを使用するのでテニスシューズを持参（他のシューズは認めない）。

週	内 容
1	夏休み明けなので、準備体操（特にストレッチ体操、基本練習）を入念に行う能力別シングルの実施。
2	上記に同じ
3	上記に同じ
4	能力別グループの中でダブルスゲームを実施する。ゲームの中で作戦等の戦術的要素を取り入れる。ランキングを発表する。
5	上記に同じ
6	上記に同じ
7	グループを編成し、グループ対抗のゲームを実施する。
8	上記に同じ
9	上記に同じ
10	全員によるダブルストーナメント開催。 パートナー、ドロウは抽選にて決定する。
11	全員によるシングルストーナメント開催。
12	上記に同じ 全授業の反省と将来の運動の仕方について。
備考	授業実施場所の変更等は3棟体育掲示板で行う。

評価方法：出欠点を中心として平素の授業態度、技能の向上を加味して実施する。

やむを得ない事由の欠席の場合はできるだけ早く口頭で届け出て指示を受けること。

硬式テニス

担当者：中沢 克江

テキスト：

目 標：この硬式テニスの授業では、ボールを打ち合うことによって、体を動かし、楽しむことを目的とします。テニスはチームプレーではありませんが、この授業では、授業の中でのチームワークを養いたいと思います。

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟()

	週	内 容
前	1	授業概要の説明と受講にあたっての諸注意。
	2	グラウンドストロークの練習（ラケットの握り方と身体の使い方）。
	3	グラウンドストロークの練習（ショーとラリー、ハーフラリー、ロングラリー）。
	4	グラウンドストロークの練習（ラリー）。サービスの導入。
	5	簡易ゲーム（ルールの説明）。
	6	サービスの練習。グラウンドストロークの練習（ラリー）。
	7	ボレーの導入。グラウンドストロークとボレーの練習。
	8	ゲーム形式練習：ダブルス（ルール説明、試合の進め方の説明）。
期	9	グラウンドストローク、ボレー、サービスの練習（連係）。 ゲーム形式練習：ダブルス
	10	ゲーム形式練習：ダブルス
	11	ゲーム形式練習：ダブルス
	12	ゲーム形式練習：ダブルス
備考		授業の進行状況により、変更の場合もある。

週	内 容
1	グラウンドストロークの練習。ボレーの練習。サービスの練習。
2	1週目と同じ。
3	ゲーム：ダブルスリーグ戦（技術レベル別）
4	ゲーム：ダブルスリーグ戦（技術レベル別）
5	ゲーム：ダブルスリーグ戦（技術レベル別）
6	ゲーム：ダブルスリーグ戦（技術レベル別）
7	ゲーム：ダブルス
8	ゲーム：ダブルス
9	ゲーム：ダブルス
10	ゲーム：ダブルス
11	ゲーム：ダブルス
12	ゲーム。 評価を行う。
備 考	後期はゲーム中心ではあるが、ストローク等の練習も随時行う。 ゲームは、シングルスを行うこともある。

評価方法：出席、態度、技術等から評価する。

(提出課題、試験等)出席状況、参加態度、課題の理解度、技術を評価する。

硬式テニス

担当者：野口 昭彦

テキスト： 適時資料を配布する

目 標： 近代社会では、自分の健康は自分で創りあげていくウェルネス (WELLNESS) 運動が必要とされている。このことを考慮し、学生時代にテニスを媒介とした運動の基礎を体得し、永い人生に活用できる内容を展開する

年間予定

() 曜日： () 限： () 棟 ()

	週	内 容
前 期	1	1年間の履修概要の説明。
	2	基礎知識＝ラケットの握り方、ボール、ラケットの構造と素材について。
	3	前期は基礎技術を中心に行なう＝ラケットの握り方と構え、フォアハンド、バックハンドの厚目と薄目のグリップについて行なう。
	4	ラケットのスイングについて＝テイクバック、フォアスイング、インパクト、フォロースルー、グリップの違いによって、フォームも変化する。
	5	ボールとラケットに慣れる練習＝グリップの確認、基本動作を目的に行なう
	6	グラウンドストローク、フォアハンドの基本＝テイクバックのスタートを早目に行なう、飛球とバウンドの予測を行なう等を中心に。
	7	グラウンドストローク、バックハンドの基本＝グリップの確認（片手打ち、両手打ち）バックハンドのテイクバックはフォアよりも早めに開始する。
	8	グラウンドストローク（フォア、バック）の練習＝一連の動作としてフォアハンドとバックハンドの交互練習。
	9	ボレーの基本動作＝フォアハンド、バックハンドの初歩動作において、ボールを見て身体の前方で打つことを中心に各種ボレーの確実なショットの練習
	10	スマッシュの基本動作＝早めにラケットを担ぐこと、大きなフォームで手首を使い確実なスマッシュ。
	11	サービスの基本動作＝アンダーサービスで確実に入れる、トスは手首を固定して上げる、ラケットを肩の後に担ぐフォーム作りを心掛ける。
	12	サービスとリターン基本動作＝スライス、フラットサービスの練習、サービス時に立つ位置について、サービスリターンの構える位置について。
備考	授業の進行状況により、変更の場合もある。	

	週	内 容
後 期	1	後期は能力に応じてクラス分けを行なう、各クラスの練習項目は同じだが、練習内容を異にする。
	2	グラウンドストローク（フォア、バック）応用1＝確実なショット練習、深い、浅いボールの打ち分け、クロス、逆クロスの打ち分け練習。
	3	グラウンドストローク（フォア、バック）応用2＝グリップにより打点（前、後、高、低）の確認、球種（フラット、ドライブ、スライス）の練習
	4	ボレー応用＝速いボレー、緩いボレー、ローボレー、ハイボレー、アングルボレー、トロップボレーの練習、グラウンドストロークからの連係プレー練習
	5	スマッシュ応用＝早目にラケットを担いで、後退しながらのスマッシュ、ボレー、スマッシュの連係プレーの練習。
	6	サービス応用＝トスを確実に上げ、肘を高くラケットを担ぐ練習、スライスとフラットサービスでコースを狙う練習、セカンドは確実に入れる。
	7	ダブルスのゲーム形式練習＝雁行陣のセオリーを確認する、ベースラインプレーヤーとネットプレーヤーの役割について。
	8	雁行陣のゲームで連係プレーの練習。ロビング（攻撃、守備）を確実に上げる。
	9	雁行陣から並行陣への練習＝サービスからネットダッシュ、アプローチからネットダッシュの練習。
	10	平行陣のゲーム＝打つボール、繋ぐボールの判断、打点の注意、お互いの動作についての確認等を心掛けて練習する。
	11	ゲーム
	12	ゲーム
備 考		降雨等でグラウンドが使用不可能の場合は、教室にてビデオまたは、講義を行なう。授業の進行状況により、変更の場合もある。

評価方法： 出席を重視するが、履修態度や運動服装等もチェックする、また簡単なテ（提出課題、試験等）ストも行なう。

硬式テニス

担当者：松原 裕

研究室：[714]

テキスト：なし

目 標：ダブルスの試合ができるようになることを目標とする。選択の際には男女・技術レベルは問わないが一面6人×6面=36名を定員とし、40名以上は抽選となる。コートが使用できない場合には基礎的な理論を講義する。

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟()

	週	内 容
前 期	1	オリエンテーション ○個人票の作成(写真添付) ○授業実施上の諸注意
	2	個人ビデオ撮影① ○サーブ ○ストローク ○ボレー ○スマッシュ
	3	個人ビデオ撮影② ○サーブ ○ストローク ○ボレー ○スマッシュ
	4	技術レベルごとに班編成をし班別に練習① ○サーブ ○ストローク ○ボレー ○スマッシュ
	5	技術レベルごとに班編成をし班別に練習② ○サーブ ○ストローク ○ボレー ○スマッシュ
	6	技術レベルごとに班編成をし班別に練習③ ○サーブ ○ストローク ○ボレー ○スマッシュ
	7	技術レベルごとに班編成をし班別に練習④ ○サーブ ○ストローク ○ボレー ○スマッシュ
	8	ダブルスの試合の進め方① ○審判法 ○ルール ○プレイヤーのマナー
	9	ダブルスの試合の進め方② ○審判法 ○ルール ○プレイヤーのマナー
	10	ダブルスの試合の進め方③ ○審判法 ○ルール ○プレイヤーのマナー
	11	ダブルスの試合の進め方④ ○審判法 ○ルール ○プレイヤーのマナー
	12	テスト ○審判法 ○ルール ○プレイヤーのマナー
備考		

	週	内 容
後 期	1	個人のビデオ撮影① ○サーブ ○ストローク ○ボレー ○スマッシュ
	2	個人のビデオ撮影② ○サーブ ○ストローク ○ボレー ○スマッシュ
	3	技術レベルごとに班編成をし班別に練習① ○サーブ ○ストローク ○ボレー ○スマッシュ
	4	技術レベルごとに班編成をし班別に練習② ○サーブ ○ストローク ○ボレー ○スマッシュ
	5	ダブルスの試合の進め方① ○プレイヤーの戦術的な動き
	6	ダブルスの試合の進め方② ○プレイヤーの戦術的な動き
	7	技術レベルごとに班編成をして団体戦①
	8	技術レベルごとに班編成をして団体戦②
	9	技術レベルごとに班編成をして団体戦③
	10	技術レベルごとに班編成をして団体戦④
	11	技術レベルごとに班編成をして団体戦⑤
	12	テストまたはレポート ○総合テストまたはレポート
備 考		

参考文献： なし

評価方法： 毎時間の出欠席、テスト、レポート、受講態度、技術の進歩などを総合し
(提出課題、試験等) て評価する。服装も評価の対象となる。また、次の点には特に注意する事。
必ず、コートに適合したテニスシューズを各自で用意する事。遅刻は認めないのでその時間の実技を受講できない場合がある。雨天等でテニスコートが使用できない場合には硬式テニスの基礎的な理論について講義をする。最終的には、受講生の能力によって授業内容が決定されることになる。

硬式テニス

担当者：和気 秀文

テキスト：

目 標：主として日常生活における運動不足の解消と成人病予防のために、生涯を通して運動（テニス）に親しんでもらう能力と態度を身につける。

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟 ()

週	内 容
前 期	1 オリエンテーション（種目の選択、授業に関する注意事項等）。
	2 テニスによる障害（肉離れ、テニス肘等）予防と競技力向上を目的としたストレッチ等の具体的方法について学習する。
	3 初心者はグリップの握り方とボールに慣れるための練習（ボールつきなど）を行う。経験者はグランドストロークの練習を中心に行う。
	4 初心者はグランドストロークの練習を、経験者は主としてボレーの練習を行う。
	5 初心者はグランドストロークとボレーの練習を、経験者はサーブ、スマッシュの練習を中心に行う。
	6 初心者、経験者に分け、6～8人のグループをつくる。そしてグループごとにストロークやボレーの練習を行う。
	7 上記に同じ。また、特に経験者のグループは、サーブ、スマッシュ、アプローチショット、ボレーの組み合わせなど実践的な練習を中心に行う。
	8 上記に同じ。また、同じグループ内でダブルスのゲームを行う。その際、ゲームの進め方、審判の仕方も学習する。
	9 上記に同じ。
	10 上記に同じ。
	11 上記に同じ。
	12 グランドストローク、ボレーおよびルールについて簡単な試験を行う。
備考	雨天時には、トレーニングルームにて、運動生理学的根拠による運動不足解消や健康のため（減量、成人病予防含む）の運動処方について学習する。

週	内 容
1	前期に学んだ各技術の復習を行う。
2	初心者と経験者を合わせてグループ分けをし、同じグループ内でダブルスのゲームを行い、お互いの実力を確認しあう。
3	グループごとの対抗戦（ダブルス、4～6ゲーム先取の1セットマッチ）を行う。
4	上記に同じ。
5	”
6	”
7	”
8	”
9	”
10	”
11	”
12	サービスと試合を通して実践的技術の試験を行う。
備考	雨天時には、3棟にて、テニスに関するビデオを見る。 (試合に勝つための戦略など)

評価方法：評価は前後期各1回の試験（実技、筆記試験）と授業への貢献度によって決（提出課題、課題等）定するが、特に、後者に比重を置く。

ゴルフ

担当者：和田 智 研究室：[716]

目 標：ゴルフスイングの基本を学習し、まっすぐ遠くへ打てるようにすることが、このクラスの目標である。ゴルフの最終的な目標はコースにでてプレイすることにあるが、このクラスでは残念ながらそこまではできない。

年間予定 () 曜日：() 限：() 棟()

	週	内 容
前 期	1	オリエンテーション
	2	ゴルフスイングの理論について (ビデオと講義)
	3	(学内グラウンド) グリップとスタンスの基本練習
	4	↓
	5	(学内グラウンド) スイングの基本練習 ターゲットバードゴルフ
	6	↓
	7	
	8	↓
	9	(学外打ち放し練習場での練習) VTRと練習器を用いながらの個人指導 アイアンの使い方, ドライバーの使い方
	10	↓
	11	
	12	↓
備考		

週	内 容
1	(学外打ち放し練習場での練習) VTRと練習器を用いながらの個人指導 アイアンの使い方, ドライバーの使い方
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	↓
9	実技テスト ショートアイアン= 約80メートル先のグリーンをねらい、 まっすぐ安定したボールを打てれば合格とする
10	ロングアイアンとドライバー= まっすぐ安定したボールが打てれば合格とする
11	
12	↓
備考	

履修条件：ゴルフ初心者から初級者の受講が望ましい

登録時に練習場のボール代として10000円払い込むこと。すべて打ってしまった場合には各自で買い足すこと

ゴルフグローブを各自で用意すること

服装は動きやすいものなら何でも可、ただし、靴はスニーカーまたはゴルフシューズに限る

雨天の場合は学内グラウンド予定の場合は室内でパター練習、打ち放し練習場予定の場合は雨でも実施可能

評価方法：出席状況(60%)と受講態度(20%)、テストの結果(20%)で評価する

サッカー

担当者：田代 力也

研究室：[722]

テキスト：

目 標：各種のキックを正確に行うこと、また正しいボールの止め方を身体で知る。
 パスアンドゴー、リターンパスをゲームの中で、多用することによって、
 ゲーム展開の豊かさを知らせる。

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟 ()

週	内 容
1	ストレッチングによる身体づくり
2	キックの種類 インサイドキック
3	キックの種類 インステップキック
4	トラッピング 身体の各部分で行う
5	ヘディング スローイン
6	パスアンドゴー 移動してリターンパスを受ける
7	1：1の攻守 2：1 ”
8	4：1 ” 6：2 ”
9	ミニゲーム
10	ゲーム
11	ゲーム
12	ゲーム
備考	

	週	内 容
後 期	1	ストレッチングによる身体づくり
	2	シュート ロング ショート
	3	フリーキック
	4	コーナーキック
	5	審判法、レフリー、ラインズマン、実地練習
	6	マンマーキング
	7	スペースマーキング
	8	ミニゲーム
	9	ミニゲーム
	10	ゲーム
	11	ゲーム
	12	ゲーム
備考		

サッカー

担当者：田中 茂宏

テキスト：なし

目 標：ゲーム形式中心の内容を通じてゲームの進め方ルールを学ぶ。更にグループ別の練習を取り入れて基礎的な技能の向上を養う。各グループの力が平均化する様に分けてDリーグ（前期を忠実屋後期を伝右川シリーズ）を行う。

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟 ()

週	内 容
1	授業登録の確認と授業内容の説明、個人の資料の作成。
2	準備体操各種と実施上の注意。用具の準備の仕方と片付け方。 キック・トラップ等の練習を中心に行い、ゲームでしめくくる。
3	準備体操を毎回実施する。基礎的な練習時間を多めにとり、ゲーム的要素を持つ練習も入れた後、ゲームを行う。
4	上記に同じ
5	上記に同じ
6	チーム力が平均的になる様に分けて、リーグ戦・開幕。成績を録る。 審判、ラインズマン等をつける。
7	上記に同じ
8	上記に同じ
9	上記に同じ
10	上記に同じ
11	上記に同じ
12	チームの成績を発表する。オールコートでゲームを実施する。
備	出欠点呼を毎回実施する。やむを得ない場合を除き遅刻は認めない。授業はサッカー場で実施する。

考

	週	内 容
後 期	1	夏季休業明け為、ストレッチ体操等の準備体操、ボールを使用したのゲーム要素を持つ練習に時間を多くとり、ゲームでしめる。
	2	上記に同じ
	3	上記に同じ
	4	後期・リーグ戦開幕。審判、ラインズマン等をつけて、成績を記録する。
	5	上記に同じ
	6	上記に同じ
	7	上記に同じ
	8	上記に同じ
	9	上記に同じ
	10	チーム成績発表し、前・後期でチャンピオンが異なれば、決定戦を実施する。
	11	上記に同じ
	12	遠征試合を行う。(異種格闘技戦をハンドボールのクラスと行う)
備考	授業実施場所の変更等は、3棟体育掲示板で指示する。	

評価方法：出席点を中心として平素の授業態度、技能の向上を加味して実施する。
 (欠出、遅等)やむを得ない事由で、欠席等の場合はできるだけ早く口頭で届け出て指示を受けること。

サッカー

担当者：野口 和行

テキスト：

目 標：ゲーム中心の授業内容を通して、ゲームの進め方、戦術等について学び、サッカーの楽しさに触れる。また、Jリーグ等のサッカー観戦が楽しくできるようになる。

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟 ()

	週	内 容
前 期	1	授業登録の確認と授業内容の説明、個人の資料作成。
	2	準備運動とその実施上の注意。用具の準備と片付けの方法。 キック・トラップ等の練習の後、ミニゲームを行う。
	3	準備運動を毎回実施する。 パス回しを中心にした練習を行い、ミニゲームを行う。
	4	変則ルールによるミニゲームを行う。
	5	上記に同じ
	6	上記に同じ
	7	チームの力が平均するように、チーム編成をし、チームの中でミニゲームを行う。
	8	チーム対抗のリーグ戦を行う。
	9	上記に同じ
	10	上記に同じ
	11	上記に同じ
	12	オールコートでゲームを実施する。
備考		出席点呼を毎回実施する。やむを得ない場合を除き遅刻を認めない。授業はサッカー場で実施する。

	週	内 容
後 期	1	ボールを使用して、ゲーム的要素を取り入れた練習をし、ミニゲームを行う。
	2	上記に同じ
	3	前期とは異なったチーム編成をし、ハーフコートでリーグ戦を行う。
	4	上記に同じ
	5	上記に同じ
	6	上記に同じ
	7	上記に同じ
	8	上記に同じ
	9	オールコートでゲームを実施する。
	10	上記に同じ
	11	上記に同じ
	12	上記に同じ 授業のまとめ
備考	授業実施場所の変更等は3棟体育掲示板で指示する。	

評価方法：評価は出席点を重視し、平素の授業態度、多少の技能の進歩なども加味して(提出課題、課題等)実施する。欠席時数が7回以上の場合、評価の対象としない。やむを得ない事由で欠席の場合はできるだけ早く口頭で届け出て指示を受ける。

サッカー

担当者：福井 真司

テキスト：ナシ

目 標：サッカーの楽しさを理解し基礎的技術を身につけて、生涯を通じてサッカーを親しめるようになる。また、ルール 審判法 作戦 健康 安全に対する態度などを習得する。

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟()

週	内 容
前 期	1 オリエンテーション（学習上の注意、服装、用具等について） サッカーとケガ、準備体操について
	2 ボールに慣れる（ボールリフティング、ボールタッチ）
	3 サッカーに必要な基本的な走力を身につける
	4 パスとシュート（キック、ヘディング）
	5 ドリブルとフェイント
	6 1対1の攻防（マーク、タックル練習）
	7 トラッピングからシュート
	8 2対1（パスとドリブルからシュートまで）
	9 浮いたボールの処理、せり合い
	10 パス連続ゲーム
	11 ミニゲーム、簡単なルールと審判法
	12 ミニゲーム
備考	・授業実施場所：サッカー場（雨天などによる実施場所の変更連絡は、3棟体育掲示板で指示する） ・授業の進行状況により、変更の場合もある。

	週	内 容
後 期	1	前期の復習
	2	前期の復習
	3	壁パス、スルーパス、センタリングからシュート（ゴールキーブ）
	4	フリーキック、コーナーキック、スローインからの攻防
	5	ゴールを使用しての守備と攻撃（システムの決定）
	6	正規のゲーム（練習ゲーム、ルールと審判法）
	7	正規のゲーム（練習ゲーム、ルールと審判法）
	8	正規のゲーム（リーグ戦）
	9	正規のゲーム（リーグ戦）
	10	正規のゲーム（リーグ戦）
	11	正規のゲーム（リーグ戦）
	12	正規のゲーム（リーグ戦）
備考		

参考文献：なし

評価方法：出席、態度、技術等から評価する。

（提出課題、課題等）技術評価として簡単なテストを行う。

サッカー

担当者：和気 秀文

テキスト：

目 標：主として日常生活における運動不足の解消と成人病予防のために、生涯を通して運動（サッカー）に親しんでもらう能力と態度を身につける。

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟 ()

	週	内 容
前	1	オリエンテーション（種目の選択、授業に関する注意事項等）。
	2	主として、サッカーによる障害予防や競技力向上を目的とした準備運動、ストレッチ等の具体的方法について学習する。
	3	個人的技術の向上を目的とし、各種キック、ヘディング、ドリブルの練習を行う。
	4	個人的技術の向上を目的とし、主としてドリブル、シュート、およびボールキープ（1対1など）の練習を行う。
	5	個人的技術の向上を目的とし、上記の練習に加え、フェイント、トラッピングの練習を行う。
	6	集団的（攻防の）技術の向上を目的とし、フリーゾーンへのパスとドリブルの練習（3対1、2対1のハーフマッチ等）を行う。
	7	集団的技術の向上を目的とし、インターセプトを主とするマンツーマンの防御の練習（3対2のハーフマッチ、3対3のゲーム等）を行う。
	8	個人的、集団的技術の向上と、ゲームの進め方、審判の仕方（ファウルの学習も含む）を学習するために7～8人制のゲームを行う。
期	9	上記に同じ
	10	上記に同じ
	11	上記に同じ
	12	個人的技術とルールについて簡単な試験を行う。
備考		雨天時には、トレーニングルームにて、運動生理学的根拠による運動不足解消や健康のため（減量、成人病予防含む）の運動処方について学習する。

	週	内 容
後 期	1	前期に学んだ各技術の復習を行う。
	2	集団的技術の向上を目的とし、ドリブルと三角パスによる攻撃、ワンサイドカットを用いたマンツーマン防御練習、および8人制のゲームを行う。
	3	スルーパスやセンターリングを主として使った攻撃と味方のカバーを使ったマンツーマン防御の練習を含めた11人制のゲームを行う。
	4	上記と同じ。またゲームを通し、オフサイドについて学習する。
	5	上記と同じ
	6	”
	7	”
	8	”
	9	”
	10	”
	11	”
	12	ゲームを通し、集団的技術に関する簡単な試験を行う。
備考		雨天時には、3棟にて、サッカーに関するビデオを見る（一流選手のシュートシーンやドリブル、フェイントのテクニックなど）。

評価方法：評価は前後期各1回の試験（実技、筆記試験）と授業への貢献度によって決（提出課題、試験等）定するが、特に後者に比重を置く。

S テニス・M サッカー

担当者：野口 昭彦

テキスト：

目 標： 近代社会では、自分に健康は自分で創りあげていくウェルネス (WELLNESS) 運動が必要とされている。このことを考慮し、学生時代に身体活動を媒介とした運動の基礎を体得し、永い人生に活用できる内容を展開する。

年間予定 () 曜日： () 限： () 棟 ()

週	内 容
1	1年間の履修概要の説明。
2	グラウンドストローク (フォア、バック) 基本=飛球とバウントの予測を早め、1歩を踏み出す (フットワーク) フットワークの1歩はサイドステップ
3	グラウンドストローク (フォア、バック) 応用=ラケットのテイクバックのスターとを早くする。バックハンドはフォアより早く始める等の練習
4	ボレー (フォア、バック) 基本=ボレーは特に身体の前方で打つこと、ミドルボレー、ローボレー、ハイボレーの確実な練習。
5	ボレー (フォア、バック) 応用=実戦に即したボレーの練習、特にバックのハイボレーに注意する。
6	スマッシュ=打点のタイミングを考え確実なスマッシュの練習、関係プレーとロビングの練習
7	サービス=アンダーサービスを確実に入れる練習。
8	シングルのゲーム形式練習=打つボール、繋ぐボールの判断とボールコントロールの練習
9	ダブルスのゲーム形式練習=雁行陣のセオリーを確認、雁行陣から並行陣へ移行する練習
10	シングルとダブルスのゲーム (できるだけミスを少なくする)
11	10週目と同じ
12	10週目と同じ
備考	授業の進行状況により、変更の場合もある。

	週	内 容
後 期	1	サッカーとケガ、準備運動について
	2	ボールに慣れる（ボールリフティング、ボールタッチ）
	3	パスとシュート（キック、ヘディング）
	4	ドリブルとフェイント
	5	1対1の攻防
	6	トラッピングからシュート
	7	2対1（パスとドリブルからシュートまで）
	8	パス連続ゲーム
	9	練習ゲーム、ルールと審判法
	10	リーグ戦（正規のゲーム）
	11	リーグ戦
	12	リーグ戦
備考	降雨等でグラウンドが使用不可能の場合は、教室にてビデオまたは、講義を行なう。授業の進行状況により、変更の場合もある。	

評価方法： 出席を重視するが、履修態度や運動服装等もチェックする、また簡単なテ（提出課題、試験等）ストも行なう。

ソーシャルダンス

担当者：青柳 多恵子 研究室：[723]

テキスト：毎回プリントを配布

目 標：社交ダンスの初歩的な歩行から行う。ワルツ・タンゴ・ルンバ・サンバ・等の技術的な事と同時に踊る事に必要な体力を養成します。音楽にのって楽しく、歩ける人なら誰でもできる生涯体育の一つです。

年間予定 () 曜日： () 限： () 棟 ()

週	内 容
1	ダンスの歴史説明と一年の授業概要と使用する音楽について説明。
2	歩行練習・ブルースのステップ（クォーターターン）・ワルツのチェンジステップ
3	復習・ブルースのステップ（コーナチェンジ）・ワルツ（クローズドチェンジ・ナチュラルターン）
4	音楽に合わせて復習・VTR使用
5	ワルツ（リバーブーン）・ラテン系のステップの導入。
6	ワルツ・ブルース復習・ラテン系ルンバ（スクエアルンバ）
7	ワルツ・ブルース復習・ルンバ・チャチャチャ
8	タンゴの音楽とステップ・ルンバ・チャチャチャ
9	タンゴ（ウォーク・リンク） ルンバ・チャチャチャ
10	VTR撮影、映写
11	半期の総復習
12	半期の総復習
備考	原則として男女同数とする。

週	内 容
1	ステップの総復習のためプリントによる解説
2	音楽にのるためのステップの解説。ワルツ・チャチャチャ・ブルース・ルンバのステップ練習
3	ワルツ (チェンジステップ・ナチュラルターン・ウイスク・ナチュラルスピントーン・リバースターン)
4	ワルツ練習・ルンバ VTR
5	ルンバ (ベーシックステップ・サイドステップ・ターン) ワルツ復習・タンゴ
6	ルンバ復習・タンゴ (ベーシックウォーク・リンク・クロズドステップ) ワルツ復習
7	タンゴ復習・ワルツ復習・チャチャチャ復習 (ベーシックステップ)
8	タンゴ復習・ワルツ復習・チャチャチャ復習・ルンバ復習 ジャイブ (ジルバ) ・リズムダンス
9	ジャイブ (ジルバ) ・タンゴ復習・ルンバ復習・チャチャチャ復習
10	ジャイブ (ジルバ) ・ワルツ・タンゴ・ルンバ・チャチャチャ
11	VTR・テスト
12	VTR・テスト
備考	

評価方法： 評価は、出席実績をベースにする。但しワルツ・ルンバをマスターする (提出課題、試験等) こと。

ソフトボール

担当者：太田 朝博

目 標：ソフトボールは、走る、跳ぶ、投げる、打つ等の運動の基本的要素を持ち、スピード、正確さ、力、機敏さ、注意力、判断力、勇気等を基礎としたスポーツである。その基本技術を身につけ、互いに協力し合い、安全にスポーツを楽しみながら、体力の維持、増進の一助とすることを目標に行なう。

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟()

週	内 容
1	個人的技能 基本技能 キャッチング
2	スローイング 1対1での正確な技能の習得 バッティング (ノックとトスバッティング)
3	正確なキャッチングとスローイング、バッティングの確度の正確さをしっかりと身につける
4	
5	
6	集団的技能 連携プレー
7	フォースプレー ダブルプレー
8	バントの処理と各野手の動き カバーリング
9	あらゆるプレーに対するフォーメーション
10	ルールの解説とスコアのつけ方 (ワンプレーに対する判定法)
11	簡易ゲーム
12	簡易なゲームを通し事前に練習したプレーの確認とルールとの習得。
備考	

週	内 容		
後 期	1	個人技能 集団技能	ゲーム ・個々の技量を考えチーム間の力量の
	2	キャッチボール トスバッティング の反復練習	差が大きくなるようにチームを 編成し、リーグ戦を行なう。
	3	ピッチング	・簡単なスコアーをつけ個々の成績
	4		(打率、盗塁、打点、失策など)を 集計し成績を出し、技能を競い合う
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		
	11		
	12		
備考	対象は女子のみ、又は、男子のみ。		

評価方法： 個人的技能 補球-送球 遠投
 (提出課題、試験等) ゲーム結果 (集団、個人技能) 等を総合的に見て評価する。

ソフトボール

担当者：田代 力也

研究室：[722]

テキスト：

目 標：バッティング、ベースランニング、打球の捕球、送球など攻守に必要な個人的な技能を高め、ゲームができるための組織をかく得する。

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟 ()

週	内 容
1	キャッチボール、投げ方、捕り方、グローブの構え方
2	トスバッティング 左右への打ち分け
3	フライボールの捕り方 グラウンダーの捕り方
4	投手の投球法
5	フリーバッティング センター返し、左右への打ち分け
6	内野手の捕球と送球
7	外野手の捕球と送球
8	バント打法
9	各種連けいプレイ
10	ゲーム
11	ゲーム
12	ゲーム
備考	

	週	内 容
後 期	1	キャッチボール トスバッティング
	2	フリーバッティング
	3	コースを打ち分けるバッティング
	4	バックアップとベースカバー
	5	バックアップとベースカバー
	6	スクイズプレー
	7	ダブルスチール
	8	ヒットエンドラン バントエンドラン
	9	審判法とルール、実地指導
	10	ゲーム
	11	ゲーム
	12	ゲーム
備考		

卓 球

担当 者：青柳 多恵子 研究室：[723]

テキスト：

目 標：卓球を中心に体力を養い、楽しくゲームができる為の基礎的な技術の習得をする又、シングル・ダブルスとゲームをするなかで協調性と技術的向上を目的とする。

年間予定 () 曜日： () 限： () 棟 ()

	週	内 容
前 期	1	授業登録とガイダンス。
	2	基本的ストレッチ・全身の準備体操。実施上の諸注意。 道具に馴染む・ボールとラケットと体の動きについて体得する。
	3	フォア・サーブ・フットワークの練習 班分け実施
	4	班別にフォア・バック・サーブの練習 班で試合
	5	試合について説明 フォア・バック・サーブの練習
	6	班で試合 1 試合の為の技術（ドライブ・スライス）の練習
	7	班で試合 2 試合の為の技術（サーブ）の練習
	8	班で試合 3（フォアだけの試合）……………フットワークの訓練 試合 2 での実績による班分け
	9	班で試合 4（ドライブ・スライス）とスマッシュの練習 指定されたコーナーに返す練習 A（右）
	10	班で試合 4 の 2 指定されたコーナーに返す練習 B（左）
	11	班で試合 5 試合 4 の 2 での実績による班分け
	12	前期トーナメント試合
備考	用具の出し入れも授業の一環として行う。	

週	内 容
後 期	1 能力別班わけ実施。 シングルスゲーム
	2 上級者と初級者によるダブルスの練習 ドライブ・カット・ショート の練習
	3 上級者と初級者ペアによるダブルスゲーム 審判・ゲーム展開の説明
	4 ダブルスゲーム 1
	5 ペアの交替 ダブルスゲーム 2 サービス・レシーブの練習 (ダブルスに 置ける)
	6 ダブルスゲーム 2
	7 グループ編成・シングルスゲーム 1
	8 シングルスゲーム 1
	9 全員によるシングルスゲーム (トーナメント戦)
	10 全員によるダブルス (トーナメント戦)
	11 各科別対抗トーナメント (シングルス)
	12 各科別対抗トーナメント (ダブルス)
備 考	出席点呼を行う。

評価方法： 出席を重視し、加えて授業態度、技能の進歩を加味する。欠席時数が
(提出課題、試験等) 6回を越える者は評価の対象としない。

卓 球

担当者：奥野 忠枝

テキスト：

目 標： 卓球という球技をとおして技術の向上はもとより、ゲームをたのしみながら
ルールや試合方法を学ぶ

年間予定

() 曜日： () 限： () 棟 ()

	週	内 容
前 期	1	授業内容の説明と諸注意
	2	競技場と用具について知る ラケットの種類・持ちかた ミニ試合
	3	ボールの打ち方 フォアハンド バックハンドの練習
	4	バックハンドの打ち方に力をいれる ミニ試合
	5	サービスについて ボールの回転とラケットの動きを練習 ミニ試合
	6	ダブルス競技のルールを学ぶ ダブルス試合
	7	サービスの練習 ダブルス試合
	8	マナーについて 悪いマナー 良いマナー ダブルス試合
	9	カットについて フォアハンドカット・バックハンドカットの練習
	10	ダブルス試合
	11	ダブルス試合
	12	復習
備考	出欠点呼を毎回実施する 授業の進行状況により変更もある	

	週	内 容
後 期	1	前期の復習 基本の動き
	2	卓球の歴史とルールを学ぶ シングルス練習
	3	シングルの試合方法 サービスの練習 リターンの練習
	4	カットの復習 シングルス試合
	5	フットワークについて シングルス試合
	6	基本プレーの練習法 試合
	7	レクリエーションとしての卓球 ラージボールを知る 試合
	8	ダブルス・シングルスにわけての試合
	9	基本プレーの練習と試合
	10	ボールの回転の練習と試合
	11	ダブルス シングルスにわかれて試合
	12	総復習
備考		

評価方法： 出席・態度（服装）技術から評価する
 （提出課題、試験等）

卓 球

担当者：野口 和行

テキスト：

目 標：ゲーム中心の授業内容を通して、ゲームの進め方、ルール、各種の技術について学ぶ。個人競技ではあるが、5人1組程度のチームを作り、チーム対抗戦を行う中で、チームで卓球を行う楽しさについても触れていく。

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟()

週	内 容
1	授業登録の確認と授業内容の説明。個人の資料の作成。
2	準備運動とその実施上の注意。用具の準備と片付けの方法。 サービス、レシーブの練習を中心にしてラリーの連続を行う。
3	準備運動を毎回実施する。 シングルの簡易ゲームを実施、能力別のグループ作成。
4	上記に同じ
5	能力別のグループ別に正式なシングルスゲーム、審判法を学ぶ。 グループ別に各種技術のワンポイント・アドバイス
6	能力別のグループ内でリーグ戦を行う。
7	上記に同じ
8	上記に同じ
9	上級者と初級者でペアを作り、ダブルスゲームの進め方について習得する。
10	ダブルスゲームのリーグ戦を行う。
11	上記に同じ
12	上記に同じ
備考	出席点呼を毎回実施する。やむを得ない場合を除き遅刻を認めない。授業は体育館で実施する。

週	内 容
1	全員によるシングルのトーナメントを行う。初級者にはハンデをつける。
2	上記に同じ
3	全員によるダブルスのトーナメントを行う。
4	上記に同じ
5	チームの力が平均するように、5人1組程度のチームを編成する。チームごとに練習し、今後の対策を練る。
6	チーム対抗でシングルス、ダブルスの対抗戦を行う。
7	上記に同じ
8	上記に同じ
9	ロングドライブ、カット、サービス等の技術クリニックを行う。
10	チーム対抗でシングルス、ダブルスの対抗戦を行う。
11	上記に同じ
12	上記に同じ 授業のまとめ
備考	休講の場合は休講掲示板に、その他の変更などは3棟体育掲示板・体育準備室まで

評価方法：評価は出席点を重視し、平素の授業態度、多少の技能の進歩なども加味して(出勤、試験等)実施する。欠席時数が7回以上の場合、評価の対象としない。やむを得ない事由で欠席等の場合はできるだけ早く口頭で届け出て指示を受ける。

卓 球

担 当 者：本田 稔祐 研究室： [729]

テキスト：なし

目 標：準備体操の仕方やゲームの進め方、ルールなどを勉強し、或る程度の技能の向上を計るとともに、ラリーを続けることにより集中力を養う。更に楽しくからだを動かす習慣を身につけることにより、生涯健康であることを願う。

年間予定

() 曜日： () 限： () 棟 ()

	週	内 容
前 期	1	授業登録の確認と授業内容の説明、個人の資料作成。
	2	準備運動各種とその実施上の注意点。用具の準備の仕方と片付け方。サービス、レシーブの練習を中心にして、ラリーの連続を行う。
	3	準備運動（体操、ストレッチ、柔軟など毎回実施） シングルの簡易ゲームを実施し、能力別のグループ作成。
	4	上記に同じ。
	5	能力別グループの中で、正式のシングルスゲーム、審判法についても習得する。グループ内でリーグ戦形式、初心者については基本練習をしてから。
	6	上記に同じ。
	7	上記に同じ。
	8	上級者と初級者のペアを作り、ダブルスゲームの練習。試合の進め方について習得する。ダブルスのゲームをリーグ戦形式で実施する。
	9	上記に同じ。
	10	上記に同じ。
	11	全員によるシングルストーナメント試合を実施。
	12	上記に同じ。 テストのこと夏休み中のことなどに関する注意など。
備考	出欠点呼を毎回実施する。交通機関の事故など、やむを得ない事由以外の遅刻は認めない。授業は体育館で実施する。	

	週	内 容
後 期	1	能力別シングルスゲームの実施、リーグ戦形式。 ロングドライブ、カット、ショート打ちなどの習得。
	2	上記に同じ。
	3	上記に同じ。
	4	上級、中級、初級それぞれのグループの中でダブルスゲームの実施。 ダブルスゲームの作戦とその動き方について習得する。
	5	上記に同じ。
	6	上記に同じ。
	7	グループを編成し、グループ対抗のゲームを実施する。 グループ対抗リーグ戦。
	8	上記に同じ。
	9	上記に同じ。
	10	上記に同じ。
	11	全員によるダブルストーナメント試合を実施。 パートナーは抽選で決定する。
	12	上記に同じ。 全授業の反省と、将来の運動の仕方などについて。
備考		休講はなるべくしないつもりだが、もしもの場合は休講掲示板に、その他の変更などは3棟体育掲示板に。尚なんでも相談ごとは体育準備室または研究室まで。

評価方法：評価は出席点を中心として、平素の授業態度、多少の技能の進歩なども加味（出勤、課題、課題等）して実施する。欠席時数が7回以上の者については評価の対象としない。

やむを得ない事由で、欠席などの場合はできるだけ早く口頭で届け出て指示を受けること。

軟式野球

担当者：田中 茂宏

テキスト：なし

目 標：ゲーム中心の授業内容を通してゲームの進め方ルールを学び、更にゲームの性質である娯楽性を感じ、味わう。スピード&チャージを掲げて授業に臨む。

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟 ()

週	内 容
1	授業登録の確認と授業内容の説明、個人の資料作成
2	準備体操各種と実施上の注意。用具の準備の仕方と片付け方。 チーム力が平均的になるように分ける。
3	準備体操を毎回実施する。各チームごとに守備・打撃練習を行う。
4	上記に同じ
5	上記に同じ
6	今回よりリーグ戦を開始し、個人の記録を取る。
7	上記に同じ
8	上記に同じ
9	上記に同じ
10	基本的に上記と差はないが、各チームにサイン等の戦術的な要素を取り入れてみたい。
11	上記に同じ
12	上記に同じ
備考	出欠点呼を毎回実施する。やむを得ない場合を除き遅刻を認めない。授業は野球場で実施する。

	週	内 容
後 期	1	夏季休業明けなので、ストレッチ体操等の準備運動、軽めの守備・打撃練習で身体を慣らしていく。新しくグループ分けを実施する。
	2	上記に同じ
	3	上記に同じ
	4	リーグ戦を行い、個人成績を記録する。戦術的要素も取り入れる。
	5	上記に同じ
	6	上記に同じ
	7	上記に同じ
	8	上記に同じ
	9	上記に同じ
	10	上記に同じ
	11	上記に同じ
	12	上記に同じ 各タイトルの発表。 全授業の反省と将来の運動の仕方について。
備考	授業実施場所の変更等は3棟体育掲示板で行う。	

評価方法：評価は出席点を中心として平素の授業態度、技能の進歩を加えて実施する。
(提出課題、試験等)やむを得ない事由で欠席の場合はできるだけ早く口頭で届け出て指示を受けること。

軟式野球

担当者：萩野 元祐

テキスト：なし

目標：基本的練習により、個人技能、集団技能を高め、高いゲーム展開ができることを目指す。またそのなかで、軟式野球を楽しむことを目標とする。

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟 ()

	週	内 容
前 期	1	オリエンテーション (体育館) 登録の確認と授業内容の説明、個人資料の作成など。
	2	軟式野球の歴史、特性、競技場、基本ルールなどの説明。 個人技能練習、ボールの握り方、キャッチボールの送球、捕球の基本練習。
	3	バッティング、バットの握り方、スタンス、位置、構え方、スイングなどの練習。ゲーム実施。
	4	前回までの復習、バンドのグリップ、スタンス、セフティバンドなどの練習。 ゲーム実施。
	5	守備における送球、捕球 (ゴロ、フライ) 練習。 ゲーム実施。
	6	投手のボールの握り方と投法練習。 ゲーム実施。
	7	集団技能 (守備)、ベースカバーを練習。盗塁、盗塁阻止の練習。 4チームによるリーグ戦、(Aチーム対Bチーム、Cチーム対Dチーム)
	8	集団技能 (守備)、バックアップを練習。 リーグ戦、(Aチーム対Cチーム、Bチーム対Dチーム)
	9	集団技能 (守備)、リレープレイを練習。 リーグ戦、(Aチーム対Dチーム、Bチーム対Cチーム)
	10	前回までの集団技能を復習。 リーグ戦2巡目、(Aチーム対Bチーム、Cチーム対Dチーム)
	11	集団技能を復習。 リーグ戦、(Aチーム対Cチーム、Bチーム対Dチーム)
	12	ゲームの攻防を通してテスト。 リーグ戦、(Aチーム対Dチーム、Bチーム対Cチーム)
備考	授業実施場所	野球場 A B 雨天の場合は教室において野球関係のビデオを見て学習。

	週	内 容
後	1	前期の復習。 ゲームを実施。
	2	上記と同じ。
	3	スクイズプレイの練習。投手、変化球の握り方、投げ方練習。 ゲームを実施。(リーグ戦)
	4	バンドエンドランの練習。 ゲームを実施。
	5	ヒットエンドランの練習。 ゲームを実施。
	6	ダブルプレイの練習。 ゲームを実施。
	7	後期の内容の復習練習。 4チームによるリーグ戦、(Aチーム対Bチーム、Cチーム対Dチーム)
	8	リーグ戦、(Aチーム対Cチーム、Bチーム対Dチーム)
期	9	リーグ戦、(Aチーム対Dチーム、Bチーム対Cチーム)
	10	リーグ戦2巡目、(Aチーム対Bチーム、Cチーム対Dチーム)
	11	リーグ戦、(Aチーム対Cチーム、Bチーム対Dチーム)
	12	ゲームの攻防を通してテスト。 リーグ戦、(Aチーム対Dチーム、Bチーム対Cチーム)
備考		出席点呼を毎回実施する。

参考文献：なし

評価方法：出席点を基本として評価。授業態度、技能の向上などを加味する。欠席時数(提出課題、試験等)7回以上の者については評価の対象としない。

交通機関及び体調などやむをえない理由以外の遅刻は認めない。

ハンドボール

担当者：野口 和行

テキスト：

目 標：ゲーム中心の授業内容を通して、ゲームの進め方、戦術等について学び、日頃あまりなじみのないハンドボールの楽しさに触れる

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟()

週	内 容
1	授業登録の確認と授業内容の確認、個人の資料作成。
2	準備運動とその実施上の注意。用具の準備と片付けの方法。 パス練習・シュート練習の後、ルールの説明を兼ねた簡易ゲームを行う。
3	準備運動を毎回実施する。 シュート練習の後、ルールの説明を兼ねた簡易ゲームを行う
4	シュート練習、1対1・2対2の練習 簡易ゲームを行う。
5	シュート練習、速攻の練習。 戦術の説明を兼ねた簡易ゲームを行う。
6	3対3で速攻中心のミニゲーム、戦術の説明を兼ねた簡易ゲームを行う。
7	上記に同じ
8	6対6のオフェンス及びディフェンス練習、簡易ゲームを行う。
9	チームの力が平均するようにチーム編成をし、チーム対抗でゲームを行う。
10	上記に同じ
11	上記に同じ
12	上記に同じ 前期の反省、まとめ
備考	出席点呼を毎回実施する。やむを得ない場合を除き遅刻を認めない。授業は陸上競技場で行う。

	週	内 容
後 期	1	パス練習、シュート練習及び4対4のミニゲームを行う。
	2	上記に同じ
	3	チーム力が平均するようにチームを編成し、チーム対抗でリーグ戦を行う。 (前期リーグ戦)
	4	上記に同じ
	5	上記に同じ
	6	上記に同じ
	7	正規ルールの確認。6対6で速攻の練習、戦術の説明を兼ねた簡易ゲームを行う。
	8	チーム対抗でリーグ戦を行う。 (後期リーグ戦)
	9	上記に同じ
	10	上記に同じ
	11	上記に同じ
	12	リーグ戦の結果発表。MVP、ベスト7の選出 授業のまとめ
備 考	授業実施場所の変更等は3棟体育掲示板で指示する。	

評価方法：評価は出席点を重視し、平素の授業態度、多少の技能の進歩なども加味して(出勤率、課題等)実施する。欠席時数が7回以上の場合、評価の対象としない。やむを得ない事由で欠席の場合はできるだけ早く口頭で届け出て指示を受ける。

バスケットボール

担当者：小川 又八朗

テキスト：なし

目 標：バスケットボールのルールを理解し、個人的及び集団的技能を習得するとともにそれらをもとにした戦術を習得し、ゲームの展開方法を学習する。

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟 ()

	週	内 容
前 期	1	オリエンテーション（体育館）。 登録の確認と授業内容の説明。個人資料の作成等。
	2	授業に関するオリエンテーション。 個人技能（ボディコントロール、ボールハンドリング、パス、ドリブル、シュート。
	3	個人技能（ボディコントロール、ボールハンドリング、パス、ドリブル、シュート。 個人技能（パス、ドリブル、シュート、リバウディング。
	4	個人技能（パス、ドリブル、シュート、リバウディング。 1対1の攻防。ハーフコート於てゲーム。
	5	上記と同じ。
	6	2対2の攻防 ハーフコート於てゲーム。 3対3の攻防 ハーフコート於てゲーム。
	7	対人防御と対人防御に対する攻撃法（1） ゲーム。 対人防御と対人防御に対する攻撃法（2） ゲーム。
	8	地域防御と地域防御に対する攻撃法（1） ゲーム。 地域防御と地域防御に対する攻撃法（2） ゲーム。
	9	リーグ戦形式によるゲーム。
	10	リーグ戦形式によるゲーム。
	11	リーグ戦形式によるゲーム。
	12	リーグ戦形式によるゲーム。 ゲームの攻防を通して攻撃貢献度をテストする。
備考	授業実施場所、体育館 ABコート。 体育館シューズを用意すること。	

	週	内 容
後 期	1	前期の復習。 チーム再編成。個人技能（ボールコントロール、ボールハンドリング、パス。
	2	個人技能（ボールハンドリング、パス、ドリブル、シュート。
	3	速攻攻撃法（1） ゲーム。 速攻攻撃法（2） ゲーム。
	4	上記と同じ。
	5	対人防御と対人防御に対する攻撃法（1）。 リーグ戦形式によるゲーム。
	6	対人防御と対人防御に対する攻撃法（2）。 リーグ戦形式によるゲーム。
	7	対人防御と対人防御に対する攻撃法（3）。 リーグ戦形式によるゲーム。
	8	対人防御と対人防御に対する攻撃法（4）。
	9	地域防御と地域防御に対する攻撃法（1）。 リーグ戦形式によるゲーム。
	10	地域防御と地域防御に対する攻撃法（2）。 リーグ戦形式によるゲーム。
	11	地域防御と地域防御に対する攻撃法（3）。
	12	リーグ戦形式によるゲーム。 まとめのテスト。
備 考	出席点呼を毎回実施する。	

評価方法：出席点を中心にして評価し授業態度技能の進歩など加味する。欠席時数7回（提出課題、課題等）以上の者については評価の対象としない。

交通機関及び体調等やむを得ない事由以外の遅刻は認めない。

バスケットボール

担当者：勝瀬 武

テキスト：

目 標： 体育実技は実習であるから積極的に参加し、自ら活動する意欲をもって、
体力の維持増進に努めてもらいたい。また、バスケットを通して、社会性、
協調性、公正な判断やルールを遵守する態度を学んでほしい。

年間予定

() 曜日： () 限： () 棟 ()

週	内 容
1	オリエンテーション
2	↓
3	基本練習 (パス、ドリブル、ドリブルシュート、 ランニングシュート、セットシュート)
4	↓
5	セットオフense (ハーフコートにおける 3対2)
6	セットディフェンス (ハーフコートにおける 5対5)
7	↓
8	オールコートにおける試合 (班分けをする)
9	↓
10	リーグ戦開始 (前期)
11	↓
12	↓
備考	

	週	内 容
後 期	1	後期リーグ戦前の予備試合 (後期リーグのためにチームの再編成)
	2	↓
	3	後期リーグ戦開始 (試合に際して、各チームより審判、オフィシャルの勉強してもらう)
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	↓
	10	前期リーグ、後期リーグの成績により、順位決定戦を行う。
	11	
	12	↓
備考		

バドミントン

担当者：梶野 克之

研究室：[721]

テキスト：

目 標：バドミントンの各種のストロークを身につけるとともに、シングルス・ダブルスの進行を理解し、ゲームの中でいろいろな技術を発揮できるようにする。同時に審判法を理解し、すすんで審判をする。

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟 ()

週	内 容
1	年間授業計画の説明と、受講上の注意、次回からの実技実施上の注意ならびに連絡事項の確認。
2	コート・ラケット・シャトルの説明。グリップの解説と素振り。ネットをはさんで基本のストローク・クリヤーに近ずける。
3	前回のクリヤーを発展させ相手コート深くにシャトルを送るハイクリヤーに発展させる。ハイクリヤーの構えからネット際に落とすドロップを学ぶ。
4	前回までのストロークを復習する。ネット近くで小さくコントロールするヘヤピンの練習をする。同時に前方へのフットワークを学ぶ。
5	前回までのストロークを復習する。アンダーハンドからシャトルを打ち基本のサーブを練習する。コート縦半分を使い自由に各種ストロークを打つ。
6	前回までのストロークを課題をきめて練習する。半面シングルスのカウントをとって実施する。縦の動きを課題として試合形式で行う。
7	前回までのストロークを課題をきめて練習する。前回に続いて半面シングルスを行い、審判法を身につけ、試合結果を記録する。
8	前回までのストロークを復習する。ドライブの基本を学び、相手コートに素早くシャトルを送り込む。全面を使用したシングルスを実施する。
9	前回までのストロークを復習する。スマッシュの基本を学び、これまでよりもスピードのあるプレーをする。シングルスを実施する。
10	前回までのストロークを復習する。相手にハイクリヤーを打ってもらい、後方へのフットワークを学ぶ。ダブルスの基本を理解し、試合を行う。
11	前回までのストロークを復習する。ダブルスのフォーメーションを考え、練習する。ダブルスのルールを理解し、審判と試合を行う。
12	前回までのストロークを復習する。幾つかのグループに分け、リーグ戦を行う。進行係りを決め、円滑に試合を進める。
備考	

	週	内 容
後 期	1	前期に練習した基本的なストロークを復習する。ダブルスの試合方法と、審判法を確認し、ダブルスの試合を行う。
	2	クリヤーから開始し、各種ストロークを練習する。ダブルスのパートナーを決め、リーグ戦を再開する。セッティングについて理解する。
	3	クリヤーから開始し、各種ストロークを練習する。ダブルスの基本的なフォーメーションをパートナーと確認し、ゲームの中で実行する。
	4	クリヤーから開始し、各種ストロークを練習する。前回のゲームの分析をし、問題点を整理する。引き続きダブルス・ゲームを進める。
	5	クリヤーから開始し、各種ストロークを練習する。前回のゲームの分析をし、問題点を整理する。ゲームの進行状態により、組み合わせを変える。
	6	クリヤーから、自分たちの課題とするストロークの練習をする。ゲームを進行し、練習した課題がゲームに生かせるように努力する。
	7	クリヤーから、自分たちの課題とするストロークの練習をする。引き続き、リーグ戦を進行させ、ゲームのおもしろさを理解する。
	8	クリヤーから、自分たちの課題とするストロークの練習をする。引き続き、ゲームを進行し、試合の中で課題の克服に努める。
	9	パートナーと相談し、ゲームの中での問題点を練習する。リーグ戦の進行状況により、パートナー・組み合わせを考える。
	10	パートナーと相談し、ゲームの中での問題点を練習する。引き続きゲームを進め、ゲームの中で相手の動きに合わせたプレーを練習する。
	11	パートナーと相談し、ゲームの中での問題点を練習する。ゲーム・審判ともに全員が進んで実行する。
	12	ゲームの進行を確認し、勝敗、順位などを整理する。この授業のまとめと、これ以後のバドミントン・体育との関わり方について考える。
備考		

評価方法：評価は、出席回数、授業への参加態度、実技の達成度等によって決定する。

(提出課題、試験等)

バレーボール

担当者：小川 又八朗

テキスト：なし

目 標：生涯にわたってバレーボールが楽しめるように、技能を高め、戦術を考えバレーボールの特性をゲームで味わえるようになる。

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟()

	週	内 容
前	1	オリエンテーション (体育館) 授業の登録確認と授業内容の説明、個人資料の作成。
	2	基本技と動き (アンダー オーバー)、パスゲーム 1。
	3	レシーブとトス (ボールのつなぎ)、パスゲーム 2。
	4	レシーブとカバーリング (守りのフォーメーション)、パスゲーム 3。
	5	基本技と動き (アンダー フローターサーブ) サーブレシーブ 基本技と動き (スパイク) 攻撃の組立、スパイクを含んだミニゲーム 1。
	6	基本技と動き (スパイク) 攻撃の組立、スパイクを含んだミニゲーム 2。
	7	チーム編成 (スターティングポジションの決定) サーブレシーブのフォーメーション サーブレシーブからの攻撃の組立、スパイクを含んだゲーム。
	8	ゲーム、6チームによるリーグ戦。
期	9	上記と同じ。
	10	上記と同じ。
	11	上記と同じ。
	12	上記と同じ。 前期まとめテスト
備考		授業実施場所、体育館 ABコート。 体育館用シューズを用意すること。

	週	内 容
後 期	1	前期の復習。 チーム編成（スターティングポジションと攻守のフォーメーション）。
	2	上記と同じ。
	3	サーブレシーブからの攻撃の組立、スパイクを含んだゲーム。
	4	上記と同じ。
	5	スパイクレシーブのフォーメーション、スパイクを含んだゲーム。 ゲーム（リーグ戦）記録、チーム（特に攻撃スパイク サーブ）。
	6	上記と同じ。
	7	上記と同じ。
	8	ゲーム（リーグ戦）記録、チーム（特に守りレシーブ ブロック）。
	9	上記と同じ。
	10	ゲーム（リーグ戦）記録、攻撃の組立能力、ゲームの評価と練習課題。
	11	上記と同じ。
	12	ゲームの攻防を通して攻撃貢献度をテストする。 ルールやセオリー 審判法など知的理解度をテストする。
備考		出欠点呼を毎回実施する。

評価方法：出席点を中心にして評価し授業態度、技能の進歩などを加味する。欠席時数（提出課題、試験等）7回以上の者については評価の対象としない。

交通機関及び 体調等やむを得ない 事由以外の遅刻は認めない。

バレーボール

担当者：小俣 充 研究室：[735]

テキスト：

目 標：バレーボールの面白さの経験により運動欲求の充足と、自らをアピールし
他をアピールさせることによって仲間意識（存在意識）を育む。

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟()

	週	内 容
前 期	1	基本技術と動きの反復練習。コミュニケーションタイムを設けて授業の目的を説明し、教師と受講生および受講生相互のコミュニケーションを図る。
	2	基本技術と動きの反復練習。運動量と脈搏・呼吸の関係の理解。プレーしながらの発声の徹底。仲間意識を目指したコミュニケーションタイム。
	3	チーム分け。ゲームでのポジション（個々の能力を生かす意味とプレーの機会均等の意味の理解）確定へのプロセスに導入。コミュニケーションタイム
	4	基本技術と動きの反復練習。個々の能力に対応したポジションでの関係プレーの反復練習。コミュニケーションタイム。
	5	基本技術と動きの反復練習。全員が全てのポジションに順に位置しながらの関係プレーの反復練習。コミュニケーションタイム。
	6	実際のゲームプレーの反復練習。リーダーの必要性の理解と選出。コミュニケーションタイム。
	7	基本技術と動きおよびゲームプレーの反復練習。ポジション確定。コミュニケーションタイム。
	8	ゲームの基本的なパターンの反復練習。個々が自他のアピール努力。その意味の理解を主とするコミュニケーションタイム。
	9	上に同じ。
	10	リーグ戦その1。バレーボールの面白さ・運動欲求・アピールの満足度の確認を主としたコミュニケーションタイム。
	11	リーグ戦その2。上に同じ。
	12	リーグ戦その3。上に同じ。
備考		

週	内 容
後 期	1 基本技術と動きおよび関係プレーの反復練習。夏期休業中のスポーツ・レクリエーション活動実態調査。コミュニケーションタイム。
	2 基本技術と動きおよび関係プレーの反復練習。プレーしながらの発声の徹底授業の目的の確認。ポジション修正。コミュニケーションタイム。
	3 ゲームの基本的なパターンの反復練習。個々が自他のアピール努力。その意味の理解を主とするコミュニケーションタイム。
	4 リーグ戦その3。コミュニケーションタイム。
	5 リーグ戦その4。コミュニケーションタイム。
	6 リーグ戦その5。コミュニケーションタイム。
	7 リーグ戦その6。コミュニケーションタイム。
	8 リーグ戦その7。コミュニケーションタイム。
	9 より高度なゲームへの関係プレー。コミュニケーションタイム。
	10 決勝リーグ戦その1。満足度の確認を主とするコミュニケーションタイム。
	11 決勝リーグ戦その2。満足度の確認を主とするコミュニケーションタイム。
	12 レクリエーションゲーム。授業と担当教員への評価を主とするコミュニケーションタイム。
備考	

参考文献：守能信次：スポーツとルールの社会学，名古屋大学出版会

評価方法：出席回数をベースにし、自らをどれほどアピールしたか、他のアピールに（提出課題、課題等）どれほど協力したかにより評価。

フリスビー

担当者：小俣 充

研究室：[735]

テキスト：

目 標：フリスビーの面白さの経験による運動欲求の充足と、自らをアピールし
他をアピールさせることによって仲間意識（存在意識）を育む。

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟 ()

週	内 容
前	1 基本技術と動きの反復練習。コミュニケーションタイムを設けて授業の目的を説明し、教師と受講生および受講生相互のコミュニケーションを図る。
	2 基本技術と動きの反復練習。運動量と脈搏・呼吸の関係の理解。プレーしながらの発声の徹底。仲間意識を目指したコミュニケーションタイム。
	3 チーム分け。基本技術と動き、応用（三角パス）の反復練習。
	4 上に同じ。確実なパス。動きを伴う三角パス
	5 基本技術と動きの反復練習。2対2のオフENSとディフェンスで確実なパスとパスカット。
	6 上に同じ。
	7 基本技術と動きの反復練習。3対3のオフENSとディフェンスで確実なパスとパスカット。
	8 上に同じ。
期	9 ゲームの動き（マンツーマンディフェンス）の反復練習。個々が自分をアピールする努力。その意味の理解を主とするコミュニケーションタイム。
	10 ゲームの動き（DFからのパスによるオフENS）の反復練習。個々が自分をアピールする努力。その意味の理解を主とするコミュニケーションタイム。
	11 4対4のオフENSとディフェンスを意識したゲーム。
	12 5対5のゲーム。フリスビーの面白さ・運動欲求・アピールの満足度の確認を主としたコミュニケーションタイム。
備考	

	週	内 容
後 期	1	基本技術と動きおよび連係プレーの反復練習。夏期休業中のスポーツ・レクリエーション活動実態調査。コミュニケーションタイム。
	2	基本技術と動きの反復練習。3対3のオフenseとディフェンスで確実なパスとパスカット。
	3	4対4のオフenseとディフェンスを意識したゲーム。コミュニケーションタイム。
	4	5対5のゲーム。コミュニケーションタイム。
	5	リーグ戦その1。コミュニケーションタイム。
	6	リーグ戦その2。コミュニケーションタイム。
	7	リーグ戦その3。コミュニケーションタイム。
	8	リーグ戦その4。コミュニケーションタイム。
	9	リーグ戦その5。コミュニケーションタイム。
	10	リーグ戦その6。コミュニケーションタイム。
	11	リーグ戦その7。満足度の確認を主とするコミュニケーションタイム。
	12	リーグ戦その8。授業と担当教員への評価を主とするコミュニケーションタイム。
備考		

参考文献：日本フライングディスク 協会編：フライングディスク のすすめ。ベースボールマガジン社

評価方法：出席回数をベースにし、自らをどれほどアピールしたか、他のアピールに（提出課題、試験等）どれほど協力したかにより評価。

ローラーブレード

担当者：加藤 雅子

テキスト：なし

目 標：技術の向上はもとより、ローラーブレードの楽しさを味わえるようになる。

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟 ()

週	内 容
1	年間スケジュールおよび履修上の諸注意と、ローラーブレードの特質について説明
2	ローラーブレードの履き方と、安全面の諸注意 足踏み、歩行の練習
3	ハの字歩行、ひょうたん（フォア）、スケーティングの練習 ストップの練習
4	スケーティング、ひょうたん（フォア）、片ひょうたん（フォア）の練習
5	歩行（バック）、ひょうたん（バック）の練習
6	ひょうたん（バック）、片ひょうたん（バック）の練習
7	スラロームの練習
8	スラロームの練習
9	スラロームの練習
10	クロスの導入
11	クロスの導入
12	スケーティング、フォアクロスの練習
備考	出席点呼を毎回実施する。授業の進行状況により変更もある。 授業実施場所の変更等は3棟体育掲示板で指示する。

	週	内 容
後 期	1	スケーティング、ひょうたん（フォア、バック）、ストップの練習
	2	片ひょうたん（フォア、バック）、スネークの練習
	3	スネーク、フォアクロスの練習
	4	スラロームの練習
	5	カーブ、ターンの練習
	6	ターン、パワーストップの練習
	7	バッククロス <small>の練習</small>
	8	バッククロス、方向転換の練習
	9	ステップの練習
	10	技術の向上を目的としたゲームを取り入れた練習
	11	上記と同じ
	12	上記と同じ
備考		

評価方法： 出席状況、平素の授業態度、レポート、技術の向上を加味して実施する。
 (提出課題、試験等) やむを得ない事由の欠席の場合は、できるだけ早く届け出て指示を受けること。

ローラーブレード

担当者：和田 智 研究室：[716]

目 標：インラインスケートの基本技術の修得

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟()

週	内 容
前	1 オリエンテーション イメージビデオの視聴とインラインスケートの理論
	2 靴、プロテクター合わせ 安全のための諸注意
	3 自然滑走, ヒールストップ, Tストップ
	4 フォアヒョウタンとバックヒョウタン フォア片ヒョウタンとバック片ヒョウタン
	5 フォアスネークとフォアストローク
	6 バックスネークとバックストローク
	7 パイロンを使った練習
	8 ターン
期	9 カーブ
	10 100mタイムトライアル
	11 前期予備日
	12 前期予備日
備考	学内の路上においてスケートエリアを区切ってその中で練習を行う。 最終的には基本技術のテストを行う。

	週	内 容
後 期	1	フォアクロッシング 1
	2	フォアクロッシング 2
	3	フォアクロッシング 3
	4	バッククロッシング 1
	5	バッククロッシング 2
	6	バッククロッシング 3
	7	ターンのバリエーションとジャンプ
	8	パワーストップ
	9	テストコースの練習
	10	テスト
	11	後期予備日
	12	後期予備日
備 考	雨天の場合は可能な限り体育館 2 階フロアなどを使いスケートを行なうが、 場合によっては他の種目を行なうこともある。	

履修条件：インラインスケート初心者から受講可能

スケート靴、プロテクター類はすべて大学で用意している

動きやすい服装で受講すること

ソックスは必ず用意すること

成績評価：出席状況（60％）、受講態度（20％）、テストの結果（20％）で評価する。

アウトドアレクリエーション山岳型（集中授業）

担当者：和田 智

研究室：[716]

目 標：山岳型野外活動の基本的な知識と技術の修得を通じて、現在、また将来に向けてのレジャー享受能力を高めるとともに、グループワークによってすばらしい人間関係を育てていくことを目標とする

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟()

	週	内 容
前 期	1	(室内) オリエンテーション
	2	(屋外) グループ編成 グループゲーム
	3	(室内) マップリーディング
	4	(屋外) グループワーク 班別野外炊事打ち合わせ
	5	(屋外) 野外炊事
	6	(屋外) レクリエーションスポーツ
	7	↓
	8	(屋内) 体力トレーニングの方法と実技
	9	(屋内) 係別ミーティング 班別野外炊事打ち合わせ
	10	(屋外) 野外炊事
	11	(屋内) 班別打ち合わせ
	12	(屋内) 班別打ち合わせ
備考		

主たる内容：賀高原で実施する夏期休業中の4泊5日の集中授業に向けて、必要な知識、技術を学内での半期の授業の中でのグループワークを通じて学ぶ。宿泊はホテル泊であり、ホテルをベースにして毎日異なったコースを歩き、様々な志賀高原の自然を楽しむ。

志賀高原での主な活動

- 第1日目 午後 足ならしハイキング 午後2時～5時
- 第2日目 池巡りコース 午前8時出発午後4時帰着
- 第3日目 火山コース 午前9時出発午後5時帰着
- 第4日目 パノラマコース 午前8時出発午後4時帰着
- 第5日目 午前 オリエンテーリング大会 午後1時解散

履修条件：登録時に、必要経費（宿泊費、保険料等、交通費は含まない）として35,000円払い込むこと。

歩くコースは小中学生も利用するハイキングコースであるが、日頃から歩き慣れないものにとってはつらく感じるかもしれない。そのため、4泊5日を持ち越える自信のある者、あるいは挑戦してみたい者の受講を望む。

ハイキングに必要な用具は各自用意すること

上下セパレート式の丈夫な雨具を必ず用意すること

現地集合現地解散とする

集中授業は平成6年9月5日（月）～9日（金）（4泊5日）の予定

評価方法：出席状況（60%）、受講態度（40%）で評価する。

スキートレーニング・スキー（集中授業）

担当者：松原 裕 研究室：[714]

テキスト：ベーシック・スキー・テキスト 板垣和男／佐々木明男：共著 千早書房

目 標：アルペンスキーの基本を理解し、身に付けることを目標とする。学内の授業では、ローラースキー・ローラーブレード等のバランス感覚とストックワーク・基本姿勢などを学ぶ。スキー実習は2月下旬秋田県田沢湖スキー場を予定

年間予定 () 曜日：() 限：() 棟()

	週	内 容
前 期	1	オリエンテーション ○個人票の作成（写真添付） ○授業実施上の諸注意
	2	第2週より前期は授業がありません。
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
備考		

週	内 容
1	ローラーブレード① ○サイズ合せ ○基本滑走
2	ローラーブレード② ○デモビデオでのイメージトレーニング ○基本滑走
3	ストックワーク① ○直滑降姿勢・曲げプルーク・伸しプルーク ○ストックワーク
4	ストックワーク② ○ターンイメージの中でのストックワーク
5	ローラーブレード・ローラースキー① ○滑走しながらのストックワーク
6	ローラーブレード・ローラースキー② ○スラローム滑走しながらのストックワーク
7	ローラーブレード・ローラースキー③ ○ベア滑走でのシンクロ・逆シンクロ
8	ストックワーク③ ○正しい姿勢の反復練習
9	総合練習
10	スキー実習のオリエンテーション① ○テキスト配布 ○スキー指導法 ○スキーの基本理論
11	スキー実習のオリエンテーション② ○スキーの基本理論・応用 ○スキー実習実施上の注意
12	スキー実習のオリエンテーション③ ○スキーの基本理論・応用 ○スキー実習実施上の注意
備考	

参考文献： 特にはなし

評価方法： 学内授業の毎時間の出席、受講態度、スキー実習での技術の進歩、宿舎（提出課題等）での学習態度などを総合して評価する。次の点には特に注意する事。スキー用具、スキーウェアは貸スキー・貸ウェアも含めて各自で用意する事。現地集合解散となるので、総費用は4泊5日で7～8万円程度となる。学内授業中の雨天時でも実技を体育館など場所を変更して実施する。最終的には、受講生の能力によって授業内容が決定されることになる。

ソフトボール・スキー（集中授業）

担当者：田代 力也 研究室：[722]

目 標：バッティング、ベースランニング、打球の捕球、送球など攻守に必要な個人的な技能を高め、ゲームができるための組織をかく得する。

生涯スポーツとして代表的なスキーの安全性確保をめざし、さまざまな技術を体得してゆく中で、それ等が、条件の変化に適応できることをめざす。

年間予定 () 曜日： () 限： () 棟 ()

	週	内 容
前	1	キャッチボール、投げ方、捕り方、グローブの構え方
	2	トスバッティング 左右への打ち分け
	3	フライボールの捕り方 グラウンダーの捕り方
	4	投手の投球法
	5	フリーバッティング センター返し、左右への打ち分け
	6	内野手の捕球と送球
	7	外野手の捕球と送球
	8	バント打法
期	9	各種連けいプレイ
	10	ゲーム
	11	ゲーム
	12	ゲーム
備考		

	週	内 容
後 期	1	スキートレーニング ストレッチングによる身体づくり
	2	安全なスキーについての実地指導
	3	平地歩行、平地滑走
	4	登り方
	5	プルーク姿勢からの止まり方
	6	直滑降→プルーク くり返し
	7	プルークボーゲン
	8	プルークウェーデルン
	9	シュテムターン→回転前半のシュテム
	10	パラレルターン
	11	パラレルターン
	12	プルークウェーデルンの復習 ウェーデルン
備考	1 2 週分を 4 泊 5 日の集中講義として実施する。	

フリスビー・ウィンドサーフィン (集中授業)

担当者：和田 智 研究室：[716]

目 標：前期フリスビーではアルミテットというディスクを使って行うゲームを実施できるように練習し、フリスビー競技の特性、楽しさについて追及する。
集中事業では、ウィンドサーフィンに関わる知識、技術の修得を通して、現在、また将来に向けてのレジャー享受能力を高めることを目標とする。

年間予定 () 曜日：() 限：() 棟 ()

	週	内 容
前 期	1	オリエンテーション
	2	バックハンドスロウ, サイドアームスロウ, 投げ方のバリエーション
	3	
	4	
	5	
	6	ルール説明とミニゲーム
	7	キャッチアンドスロウ, ディスタンス, アキュラシー, ガッツ, アルミテットリーグ戦
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
備 考		

履修条件：フリスビー、ウィンドサーフィンの未経験者でも受講可能

特にウィンドサーフィンでは泳げなくとも受講可

ただし、心疾患、耳鼻科系疾患等があり、海に入れないものは受講できない。

フリスビー、ウィンドサーフィンに関わる用具（ウェットスーツ、マリンスーツなど）は全て大学で用意している

ウィンドサーフィンでは登録時に必要経費（宿泊費、食費、保険料等、交通費は含まない）として28,000円払い込むこと

セイリング技術の進歩の度合いは天候に大きく左右される

現地集合現地解散とする

集中授業は平成6年9月13日（火）～17（土）（4泊5日）の予定

評価方法：フリスビーでは出席状況（60%）、受講態度（20%）、チームへの貢献度（20%）で評価する。

ウィンドサーフィンでは出席状況（60%）、受講態度（40%）で前期と集中授業を合わせて評価する。

ローラーブレード・アウトドアレクリエーション海浜型（集中授業）

担当者：和田 智 研究室：[716]

目 標：前期にはインラインスケートの基本技術の修得
 集中授業では様々な海浜野外活動を体験し、基本的な知識と技術の修得を通じて現在、また将来に向けてのレジャー享受能力を高めるとともに、団体生活によってすばらしい人間関係を育んでいくことを目標とする

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟 ()

週	内 容
前 期	1 オリエンテーション イメージビデオの視聴とインラインスケートの理論
	2 靴、プロテクター合わせ 安全のための諸注意
	3 自然滑走 ヒールストップ, Tストップ
	4 フォアヒョウタンとバックヒョウタン フォア片ヒョウタンとバック片ヒョウタン
	5 フォアスネークとフォアストローク
	6 バックスネークとバックストローク
	7 パイロンを使った練習
	8 ターン スリーターン モホークターン
	9 カーブ パワーストップ
	10 テストコースの練習
	11 テスト
	12 テスト
備考	

主な内容：インラインスケートでは学内の路上においてスケートエリアを区切り、その中で練習を行なう。前期の終わりにテストを実施する。

アウトドアレクリエーション・海浜型では夏期休業中の集中授業という形で、自然環境の豊かな新潟県佐渡島で4泊5日を過ごす。内容はカヤック、ウインドサーフィン、スキンドайビング、釣りを班ごとにローテーションで体験する。

履修条件：インラインスケート初心者から受講可能

スケート靴、プロテクター類は学校で用意している

動きやすい服装で受講すること ソックスは必ず用意すること

アウトドアレクリエーション・海浜型は登録時に必要経費（宿泊代、保険料他、交通費は含まない）として30,000円払い込むこと

心疾患、耳鼻科系の疾患等があり、水に入れないものは受講できない。

現地集合現地解散

集中事業は平成6年7月26日（火）～30（土）（4泊5日）の予定

評価方法：インラインスケートでは出席状況（60%）、受講態度（20%）、テストの結果（20%）で評価する。

アウトドアレクリエーション・海浜型では出席状況（60%）、受講態度（40%）で前期と集中授業を合わせて評価する。

ローラーブレード・スケート (集中講義)

担当者: 和田 智 研究室: [716]

テキスト: 特になし

目 標: ローラーブレードによる基礎的なスケートのバランス感覚と動作を習得し、
体をつかう楽しさと習慣を身に付け、健康であるために生涯行うことのできる
スポーツの一つとしてほしい。

年間予定 () 曜日: () 限: () 棟 ()

週	内 容
1	ローラーブレードの初歩的動作・フォア滑走・ターン・ストップ
2	片足滑走・ひょうたん
3	フォアクロス・方向転回
4	フォアスネイク
5	バックひょうたん
6	フォアからバック・方向転回
7	フォアからバック
8	バックひょうたん・バックスネイク
9	バッククロス
10	フォアクロス・セミサークルについて (アウト)
11	バッククロス・フォアクロス
12	スケート授業の説明・VTR (カーリング・ホッケー)
備考	12月19日～23日 軽井沢スケートセンターにて集中授業 *集中授業の講義概要を参照のこと。

体 育 理 論

—運動不足がからだにおよぼす影響について—

担 当 者：本田 稔祐 研究室：[729]

テキスト：特に使用しない。

目 標：近年からだを動かすことが極端に少なくなって運動不足が問題となっている。そこでその影響を考察し、将来健康な生活を送るため平素の運動の必要性和習慣を理解させようとするものである。

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟 ()

週	内 容
1	講義内容並に計画についての説明と、運動をしなければどうなるかについてビデオを使用して理解させる。
2	現代の日常生活がいかにからだを動かす機会が少ないかについて考え、運動の概念などについて考えていく。
3	運動不足よりくる体力、機能など生体の変化について考察する。
4	運動不足よりくる疾病、障害にはどのようなものがあるか、またその症状について。
5	日常生活の中で運動不足を解消するためにはどうすれば良いか、また運動のため余暇の有効利用。
6	運動の種類と健康との関係について。特に健康スポーツに適した運動種目について考える。
7	健康スポーツの実施方法について、何をどのくらいすれば良いか。
8	体力と体格について考え、体力とトレーニング、体力の概念などについて考察する。
9	体力づくりのため、健康的なトレーニングの実施方法。
10	基本的な運動と呼吸、循環について考え、自分の心拍数、呼吸数などについても理解する。
11	運動をする上に筋肉と神経がいかにかかわっているかを考える。
12	疲労の問題について考え、疲労の回復はどんな方法があるかなどについて考える。授業のまとめとともに、レポートのテーマなども発表する。
備考	毎時間講義に出席するのを原則とし、毎回出席点呼を実施する。 講義形態は、必要事項を板書して行う。

評価方法：評価は授業への出席度と講義終了後のレポート提出によりそれを評価する。
(提出課題、試験等)なお欠席が4回以上ある者は、レポートを提出しても単位は認定しない。

体 育 理 論

担 当 者：松原 裕 研究室：[714]

テキスト：フィジカル・フィットネス ジェロルド・S・グリーンバーグ/デービット・パーグマン：共著 ベースボール・マガジン社

目 標：満足はいくフィジカル・フィットネスを達成し、維持していくためのさまざまな根拠を考慮する事を目標とする。身体的、社会的、知的、情緒的、精神的な健康のバランスがとれた高水準の状態について考える。

年間予定 () 曜日：() 限：() 棟 ()

週	内 容
1	オリエンテーション ○個人票の作成(写真添付) ○授業実施上の諸注意
2	運動-身体の反応
3	トレーニング-身体の反応
4	評価-医学的評価とフィットネス診断
5	望んだトレーニング効果を得る方法-選択
6	個人的なプログラム計画とその計画
7	生涯を通しての身体フィットネス
8	運動環境
9	身体の向上一体格と柔軟性
10	呼吸循環系のフィットネス
11	栄養とウェイト・コントロール
12	ストレス管理と運動
備考	

	週	内 容
後 期	1	オリエンテーション ○個人票の作成（写真添付） ○授業実施上の諸注意
	2	運動－身体の反応
	3	トレーニング－身体の反応
	4	評価－医学的評価とフィットネス診断
	5	望んだトレーニング効果を得る方法－選択
	6	個人的なプログラム計画とその計画
	7	生涯を通しての身体フィットネス
	8	運動環境
	9	身体の向上－体格と柔軟性
	10	呼吸循環系のフィットネス
	11	栄養とウェイト・コントロール
	12	ストレス管理と運動
備考		

参考文献： 特にはなし

評価方法： 学内授業の毎時間の出欠席、受講態度、レポート、発表などを総合して（提出課題、試験等）評価する。定期試験だけでは評価しないので注意する事。

体 育 理 論

(前・後期)

担 当 者：和田 智

研究室：[716]

テキスト：特に指定しない

目 標：人生80年時代において労働時間は人生の1割、自由時間は2～3割と増加しつつある。現代から将来に向けてこの自由時間をいかにうまく使うかが大きな課題になるだろう。そこでこのクラスではレジャーについての「気づき」を促し、レジャーの本質について追及してみたい。

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟 ()

週	内 容
1	なぜレジャーライフを考えることが大切なのか
2	時代と自由時間の意味の変遷
3	レジャーとレクリエーション
4	諸外国の自由時間利用の実態
5	我が国での自由時間利用の実態
6	レジャーとしてのスポーツ
7	ニュースポーツ実習1
8	ニュースポーツ実習2
9	レジャーとライフスタイル
10	アウトドアライフとレジャー
11	レジャーライフの創造
12	同 上
備 考	評価方法：出席状況(40%)、テストの成績(60%)で評価する。

参考文献：エイリッヒ・フロム(佐野哲郎訳)『生きるということ』紀伊国屋書店 中野教『清貧の思想』草思社

松田義幸『現代余暇の社会学』誠文堂新光社 松田義幸他『人生80年時代のライフスタイル』日経マーケティング

ミハエル・エンデ(大島かおり訳)『モモ』岩波書店

体 育 理 論

(前・後期)

担 当 者：井上 文孝

テキスト：生涯健康と運動 井上文孝 鳳書房

目 標：本講義では、「健康・体力と運動」を主たるテーマとして、健康論、健康のための運動法、基礎体力養成法、運動障害の基礎知識と処置について展開し、生涯にわたる健康管理の一助となることをねらいとする。

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟 ()

週	内 容
1	(1) 講義概要の説明 (2) 現代社会における健康観 (3) 現在の社会環境と健康 以上3項目について説明と考察をする。(教科書pp. 1～19)
2	(1) 現代社会における健康に関する問題点 (2) 現代社会における健康対策と健康管理 以上2項目について考察する。(教科書pp. 20～33)
3	(1) 現代社会における運動の必要性和体力について (2) 各年齢段階に応じた体力と運動 以上2項目について考察・検討する。(教科書pp. 72～90)
4	(1) 健康のための運動法について考察する (2) 各自の運動法について検討する。(教科書pp. 91～92と資料)
5	基礎体力養成のためのトレーニング法 (1) トレーニングの原則 (2) トレーニング内容 以上2項目について考察する。(教科書pp. 72～90)
6	基礎体力養成のためのトレーニング法 (1) 柔軟性養成 (2) 筋力養成 以上2項目のトレーニングについて考察する。(教科書pp. 99～120)
7	基礎体力養成のためのトレーニング法 持久力養成のトレーニングについて手考察する。(教科書pp. 121～136)
8	各自の体力や能力に応じたトレーニングプログラムを作成する。(教科書pp. 137～140)
9	運動障害の基礎知識 (1) 外傷について (2) 障害について 以上2項目について考察する。(教科書pp. 141～144と資料)
10	運動障害の基礎知識 運動障害と救急処置について考察し、検討する。(その1) (教科書pp. 144～156)
11	運動障害の基礎知識 運動障害と救急処置について考察し、検討する。(その2) (教科書pp. 156～168)
12	授業のまとめとレポートテーマの発表を行う。
備考	

評価方法：評価は、毎授業時における小テスト50%、期末のレポート50%により決定する。

体 育 理 論

(前・後期)

担 当 者：勝瀬 武

テキスト： なし

目 標： スポーツまたは運動を行うことによって利害があることは承知していること
 と思う。そこで本講義は、健康の意義・増進のための運動法を中心に行う
 予定である

年間予定

() 曜日： () 限： () 棟 ()

	週	内 容
前 ・ 後 期	1	オリエンテーション
	2	健康と身体構成
	3	生涯スポーツ
	4	トレーニングと運動効果
	5	運動障害・スポーツ外傷
	6	疲労と回復
	7	運動と栄養
	8	テーピングの理論と実際
	9	肥満と運動
	10	スポーツ心理 「あがり」「スランプ」
	11	疾病（成人病）と運動
	12	授業のまとめ（健康生活を送るためには）
備 考		

体 育 理 論

(前・後期)

担 当 者：松本 光弘

テキスト：

目 標：本講義では体育を行ううえで必要な基礎的知識の学習を主たる目標とする。

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟 ()

	週	内 容
前 ・ 後 期	1	講義の概要の説明、体力の概念
	2	スポーツと年齢
	3	トレーニングの原則
	4	スポーツと運動神経
	5	スポーツと力 (ウェイト・トレーニング)
	6	スポーツとスタミナ
	7	インターバル・トレーニング
	8	サーキット・トレーニング
	9	トレーニング計画の仕方
	10	各種スポーツ種目における練習方法
	11	スポーツにおけるチームワーク
	12	テスト
備 考		

評価方法： テストの点に出席状況を加味して評価する。

体 育 理 論

スポーツ・運動方法論（前・後期）

担 当 者：山中 邦夫

テキスト：毎回、資料を準備する。

目 標：健康・体力の維持増進は、以前から強調され求められてきた課題であるが、本講義では、その目標を達成するための一つの手段としてのスポーツ運動について、チームゲーム（サッカー）を中心に、その方法論を展開する。

年間予定

() 曜日：() 限：() 棟()

週	内 容
1	スポーツの意義とスポーツの分類について検討する。
2	ルール、競争、トレーニングの3要素とスポーツ種目。
3	技術・戦術・体力および心理的側面とスポーツ種目。
4	スポーツの起源とその変遷（サッカー・ラグビーを中心にして）。
5	チームゲームスにおけるプレーのスタイルとシステムについて検討する。
6	チームゲームスにおける攻撃と守備の「バランス」について、プレーの原則を材料として検討する。
7	スポーツ運動動作の三分節および局面融合の重要性を中心に、各種スポーツの技術トレーニングの原則について検討する。
8	スポーツにおける「パターンはセオリー」について検討する。また、プレーの創造性、意外性についても検討する。
9	基礎的体力・運動能力と専門的体力・運動能力について検討する。また、ステレオタイプ、男女の性差についても検討する。
10	体力トレーニングの原理と実際。トレーニング処方方を簡単に実習する。
11	トレーニング計画作成方法について述べるとともに、実践者の態度としての「トレーニング十戒」についてとりあげる。
12	授業のまとめと、レポートのテーマの発表。
備考	本講義は、学期完結のため、後期は、前期の内容とほぼ同様である。

評価方法：評価は、学期末のレポートと授業への貢献度によって決定する。

体 育 理 論

(前・後期)

担 当 者 : 吉田 卓司

テキスト :

目 標 : 現在、我国は、男女とも世界一の長寿国であり、高齢化社会になっている。そこで、健康でより美しき老ゆるためには、どのようにしたら良いか、諸君と一緒に考えてみたい。

年間予定

() 曜日 : () 限 : () 棟 ()

	週	内 容
前 ・ 後 期	1	オリエンテーション
	2	健康と体力について
	3	運動は必要か?
	4	肥満と運動
	5	スポーツと栄養
	6	トレーニング法について
	7	W-up と cooling downの生理
	8	スポーツ障害について
	9	スポーツ心理 (あがり、slump)
	10	テーピングの理論と実際
	11	生涯スポーツ
	12	まとめ
備考		

経済学

教授 小尾恵一郎

- 1) 経済の仕組みに関するイメージ。(入門的考察)
(4月上～中旬)
物とサービス, 需要と供給のイメージを的確にとらえること.
経済理論はけっきょく価格と数量の問題である.
政府の経済政策に対する経済の営みの影響.
経済の数量的分析を行う意味はどこにあるか.
- 2) 世界では大別して先進国と発展途上国がある. 両者の関連の入門的考察.
(4月中～下旬)
一人当たり生産量の大小.
人口規模の大小の仕組み.
資源の使い方.
環境問題の解明—先進国と発展途上国の関係.
「先進国」も始めから〈先進的〉ではなかった. 経済発展の条件と結果.
- 3) 市場とは—生産, 資本, 労働の各市場がある. その仕組みと影響.
(5月上～下旬)
三市場の需要と供給の仕組みと数値例—統計資料の入門—
市場に関する考察がなぜ重要か.
物とサービス—その重要な相違点.
貨幣と価格.
- 4) 発展国と途上国の特徴的な諸点.
(6月上～7月中旬)
発展の可能性と条件についての理論的考察.
—古典派理論と新古典派理論—
経済発展の歴史—日本の事例とその特性.
- 5) 経済の仕組みの理論と資料の読み方を整理していくこと. 消費と生産に対する影響をどう読みとっていくか.
(9月中～10月上旬)
経済循環の観測資料の読み方. (円, ドル単位で示す方法とその役割)
投入産出表—産業連関表—資料の読み方. (円, ドル単位で示す方法とその役割)
国民所得統計資料の厳密な読み方. (経済理論のためになぜ必要か)
- 6) 経済の理論構成をなぜ知る必要があるか.
(10月上～10月中旬)
企業理論入門. 生産と投資. 数量と価格.
消費の仕組み. 消費のスケジュールと生産のスケジュールの影響と関係.
家計理論の入門.

- 7) ケインズの所得理論 一生産水準決定の第一次近似モデル一
(10月上～10月中旬)
- 8) 成長の条件と経済理論.
(10月下～1月中旬)
労働条件と経済理論. 雇用問題(賃金格差に影響する仕組み)をふくむ.

教科書・参考文献

必要に応じて文献を示す.

経済学

助教授 小林 進

この必修経済学ではマクロ経済学を前半にそして後半にはミクロ経済学の初歩的概念を中心に講義する。最近では経済学の重要性が増しているにもかかわらず、たとえば若者の多重債務者の増加にみられるように経済学の基礎が十分に理解できていないことが憂慮されるので、1年生を対象にしたこの講義では特に経済理論の必要性を十分に理解できるように講義を進める。またカレントな経済の話題を通じて経済学への関心を高めるようにすることが望ましいと思われる。

I. マクロ経済学

国民所得概念

付加価値（単なる所有権の移転だけでは変化しないことに注意）

GNP=雇用者所得（賃金）+営業余剰（利潤）+（間接税-補助金）+資本減耗分

GNP-資本減耗分=NNP（資本減耗分=減価償却費）

GNPとGDP（国内総生産）の相違（海外からの要素所得-海外への要素所得） $GNP=C+I+G+X-Q$
（総需要）

（C：消費、I：投資、G：政府支出、X：輸出、Q：輸入）

主婦の労働と農家の自家消費は国民所得に含まれるか？

消費関数 $C=cY+A$ の性質

限界消費性向 $c=\frac{\Delta C}{\Delta Y}$ （ $0 < c < 1$ の経済的意味に注意）

貯蓄の定義及び貯蓄関数

国民所得の決定I. 単純モデル（ $Y=C+I$ ）

(1) 代数解

$$Y = \frac{1}{1-C} (A+I)$$

(2) 45度線図による理解

(3) 貯蓄と投資の均等による図からの理解

（投資）乗数理論

$$\Delta Y = \frac{1}{1-C} \Delta I$$

生産関数 $Y=F(K, N)$ （Kは資本、Nは労働）

短期生産関数 $Y=f(N)$ （Kは短期では一定と見なす）

インフレギャップとデフレギャップ

（完全雇用時の国民所得 Y_f と現実の国民所得の乖離）

国民所得の決定II. 政府を含むモデル（ $Y=C+I+G$ ）

可処分所得 $Y_d=Y-T$

貯蓄と投資の関係式 $I=S+(T-G)$

均衡予算乗数は1（ $\Delta Y=\Delta G$ ）

貯蓄のパラドックス（貯蓄は美德か？）

マネタリストの主張（大恐慌の原因は貨幣の異常な縮小）

資本の限界効率と投資関数

IS曲線とその右下がりの性質

貨幣需要関数とLM曲線

IS・LM曲線と経済政策の有効性

貨幣数量説（フィッシャーの交換方程式とケンブリッジ残高方程式）

マーシャルのkといわゆる「カネ余り」

短期及び長期のフィリップス曲線

II ミクロ経済学

経済主体（消費者及び企業）の合理的行動→最大化行動

・消費者行動

効用関数

無差別曲線

限界代替率（MRS）の逓減の意味

予算線

最適消費点→ $MRS = \text{価格比}$

所得効果、上級財（正常財）、下級財（劣等財）

価格変化と代替効果

下級財の特殊例としてのギッフェン財

個別需要曲線の導出

需要の価格弾力性

豊作貧乏の理論的理解

・企業の理論

総費用（TC）＝可変費用（VC）＋固定費用（FC）

平均費用（AC）と限界費用（MC）の関係

利潤最大条件→ $\text{価格} P = MC$

個別供給曲線の導出

経済学

教授 高橋房二

1.

本講においては入門的な経済学一般が講義される。経済学部生としてさきゆきどのような方向に進むとしてもその基礎として初歩的であるが重要な主として理論的側面が取り扱われる。その際、現実経済との関連を顧慮しつつ講義が展開される予定である。

2.

「経済学」という学問、経済学の分析ツール、資本主義の形成と発展、経済学の発展に貢献した若干の経済学者、経済の動きと長期的傾向、需要と供給に関する基礎理論、主な国民所得の基礎概念、消費理論、投資理論、総需要と総供給、貨幣とその需要、金融政策、マネタリズム、インフレーション、市場のダイナミズム、市場の失敗、外部性、生産と費用の理論、独占と寡占、失業の問題、貿易利益、為替レート、通常の講義形態

3.

マクロ経済学、ミクロ経済学、資本主義、市場経済、競争、混合経済、経済成長、生産性、均衡価格、需要と供給、国民所得、国内総生産、貯蓄と投資の均衡、生産可能性フロンティア、消費関数、平均消費性向と限界消費性向、投資の限界効率、貨幣、貨幣数量説、流動性選好、財政赤字、資源配分、平均生産物と限界生産物、限界費用、限界収入、完全競争、独占、独占価格と競争価格、寡占、市場占拠率、貿易差額、比較優位、為替レート

4.

第1週 講義の内容とその展開についての概要の説明

第2週 資本主義経済とその特質

第3週 経済学と若干の経済学者
A.スミス, K.マルクス, J.M.ケインズ等

第4週 経済分析における行動仮説、制約条件

第5週 経済学における分析手法
関数関係、恒等関係、図と表、図解的分析、数学的分析

第6週 経済の各部門
家計部門、企業部門、政府部門

第7週 経済の長期的トレンド(I)
経済成長、経済成長の要因、経済成長率の概念

第8週 経済の長期的トレンド(II)
労働生産性の傾向、所得分配の推移、企業の動向、政府の動向

- 第9週需要と供給(I)
価格と行動, 需要, 需要曲線, 需要法則, 限界効用, 消費者余剰
- 第10週需要と供給(II)
供給, 供給曲線, 需要と供給のバランス, 均衡価格の成立とその特徴
- 第11週需要と供給(III)
超過需要, 超過供給, 安定均衡, 需要曲線と供給曲線のシフト, 長期と短期における関係
- 第12週国民所得(I)
国内総生産, 国内純生産, 個人可処分所得, 分配国民所得, 生産, 貯蓄, 投資, 最終消費, 政府支出, 純輸出
- 第13週国民所得(II)
貯蓄・投資の均衡, 貯蓄曲線と投資曲線, 均衡国民所得
- 第14週公共支出と赤字財政
公共部門, 財政赤字, 財政赤字の危険
- 第15週家計の消費行動
消費の一般的性格, 可処分所得, 消費・所得の単純な関係, 平均消費性向, 限界消費性向
消費関数
- 第16週企業の投資行動
投資の一般的性格, 投資需要, 加速度原理, 予想, 資本の限界効率, 投資の誘因
- 第17週財の生産
投入・産出の関係, 資本, 労働, 技術進歩, 生産関数, 生産可能性フロンティア
投入物の最適結合
- 第18週貨幣と経済システム(I)
貨幣, 貨幣数量説とそのバリエーション
- 第19週貨幣と経済システム(II)
ケインズの貨幣需要論, ケインズの貨幣需要論と貨幣数量説
- 第20週インフレーション(I)
インフレーション, スタグフレーション, デマンドプルインフレ, コストプッシュインフレ
- 第21週インフレーション(II)
インフレーションの危険, インフレーションのコントロール
- 第22週市場システム(I)
価格と配分, 価格以外の割当て
- 第23週市場システム(II)
需要の価格弾力性, 価格弾力性と総収入, 代替財, 補完財
- 第24週市場の失敗
公共財, 外部性

第25週競争的企業(I)

純粹競争, 経済的利潤, 企業者の合理的行動

第26週競争的企業(II)

短期費用, 固定費用, 可変費用, 平均費用, 限界費用

第27週競争的企業(III)

平均生産物, 限界生産物, 限界生産物逓減の法則

第28週競争的企業(IV)

総収入, 平均収入, 限界収入, 短期における利潤極大化

第29週独占と寡占

純粹独占, 独占価格, 独占利潤, 寡占, 複占

第30週貿易

貿易利益, 比較優位, 為替レート

5.

必修, 出席状況を見る, 定期試験(2回), ミニテスト

6.

サロー, ハイルブローナ, ガルブレイス著
「現代経済学」上, 下, TBSブリタニカ

その他

経済学

専任講師 益山光央

専任講師 山本美樹子

基本的な要求

経済学部の1年生にとって経済学は重要な講義科目です。本講義では前期はミクロ経済学、後期はマクロ経済学を扱います。その内容は以下の通りですが、かなりの量を消化しなければなりません。また、教科書は下記の英文テキストであるので、受講生諸氏には十分な予習、復習を要求します。また、一般基礎科目、数学の履修を強く要請します。教科書は原書を使用し、カバーする範囲も広いので、受講生にとって「楽な仕事」ではありません。しかし真面目に取り組めば「より広い世界」への入口になることは保証します。

講義の目的と方針

経済学はこれから経済学部で4年間の基礎となる講義です。2年次、3年次と進級するにつれて、例えば経済原論のような、より高度な専門分野への準備となる講義を心掛けます。本講義では、さまざまな応用分野で役立つと思われる諸概念を修めます。「深く、厳密に講義します。」

講義内容

第1部ミクロ経済学

第I章 イントロダクション

- 1) 経済学履修上の注意
- 2) 試験、レポート提出に関する注意
- 3) ミクロ経済学とマクロ経済学の簡単なアウトライン

第II章 消費者行動の理論

- 1) 選好
- 2) 効用関数・無差別曲線
- 3) 予算制約
- 4) 消費者均衡点
- 5) 個人の需要曲線の導出
- 6) 市場需要曲線
- 7) 生産要素供給曲線

第III章 生産者行動の理論

- 1) 費用曲線による生産者行動の分析
- 2) 生産関数による生産者行動の分析
- 3) 個別企業の供給曲線
- 4) 市場供給曲線
- 5) 生産要素需要曲線

第IV章 競争的市場とパレート最適

- 1) ワルラス的調整過程
- 2) マーシャル的調整過程
- 3) パレート最適

第2部 マクロ経済学

- 第V章 国民所得の諸概念
- 1) GNP, NNP, NI
 - 2) 粗概念と純概念
 - 3) 市場価格表示と要素費用表示
- 第VI章 所得決定メカニズム
- 1) 消費関数
 - 2) 所得決定の45線グラフ
 - 3) 投資関数
 - 4) 国際貿易と国民所得
- 第VII章 利子率決定メカニズム
- 1) 貨幣需要
取引動機
予備的動機
投機的動機
 - 2) 貨幣供給
ハイパワードマネー(マネタリーベース)
公定歩合
公開市場操作
法定準備率
- 第VIII章 財市場と貨幣市場の同時均衡
- 1) IS曲線
 - 2) LM曲線
 - 3) 財政・金融政策
- 第IX章 所得、実質賃金および物価の同時決定
- 1) 総需要曲線
 - 2) 総供給曲線
 - 3) 一般物価水準

教科書

S. Fischer, R. Dornbusch & R. Schmalensee, *Economics*, 2nd. Edition, 1988

参考文献

井上正『現代ミクロ経済学』, 八千代出版, 1983

今井賢一・宇沢弘文・小宮隆太郎・根岸隆・村上泰亮『価格理論 I, II, III』, 岩波書店, 1971, 1971, 1972

奥野正寛・鈴木興太郎, 『ミクロ経済学 I, II』, 岩波書店, 1985, 1988

福岡正夫『ゼミナール経済学入門』, 日本経済新聞社, 1986

J. Quirk & R. Saposnik, *Introduction to Genreal Equilibrium Theory and Welfare*, McGraw-Hill, 1968

P. Layard & A. Walters, *Microeconomic Theory*, McGraw-Hill, 1978

A. Deaton & J. Muellbauer, *Economics and Consumer Behavior*, Cambridge University. Press, 1980

E. Silberberg, *The Structure of Economics: A Mathematical Analysis*, 2nd Edition, McGraw-Hill, 1981

David M. Kreps, *A Course in Microeconomic Theory*, Harvester Wheatsheaf, 1990

- 南部鶴彦・辰巳憲一訳『価格の理論』有斐閣, 1991
- 西村和雄『ミクロ経済学』東洋経済新報社, 1990
- 西村和雄『ミクロ経済学入門』岩波書店, 1986
- 武隈慎一『ミクロ経済学』新世社, 1989
- Hal R. Varian, 佐藤隆三・三野和雄訳『ミクロ経済分析(第2版)』勁草書房, 1986
- 小泉進『マクロ経済学』有斐閣
- 小泉進・建元正弘『所得分析』岩波書店, 1972
- 新保生二編『ゼミナールマクロ経済学入門』日本経済新聞社, 1991
- Robert J. Barro, *Macroeconomics*, John Wiley & Sons, 1984
- B. Felderer & S. Homburg, *Macroeconomics and New Macroeconomics*, 2nd Edition, Springer-Verlag
- R. J. Gordon, *Macroeconomics*, fifth Edition, Harper Collins, 1990
- 奥口孝二『経済分析の数学基礎』マクロウヒル好学社, 1977
- Michael D. Intriligator, *Mathematical Optimization and Economic Theory*, Prentice-Hall, 1971

経済学

助教授 松本正信

○ 序章(プロローグ)

経済学と経済系, 現代経済の問題: 南北問題と環境問題(地球系と人間系), 人類の経済発展: とりわけ産業革命前と後, ならびに経済思想の変遷(アダム・スミス, リカード, マルサス, マルクス, シュンペーター, ケインズ等々), 資本主義経済の変遷(とりわけ第二次世界戦争前と後の移り変わり), 現代の経済思想.

○ 第1部 ミクロ経済学(価格分析)

1 需要の理論

(狙いは「需要の法則」の背後にある経済的意義ならびにそれを導き出す過程を理解すること.)

消費者行動の理論, 消費選好理論に基づく解説; 消費者の均衡点, 価格・消費曲線, 個別および社会需要曲線, 所得効果と代替効果, 代替財(競争財)と補完財, 需要の価格(所得)弾力性, 消費者余剰.

1章の最後にいたっては, 工業製品と農産物の需要の違い, 特質を考えてみよう. 昨今, ガット・多角的貿易交渉(ウルグアイラウンド)において日本の米の輸入自由化問題が宣伝されているのでこの問題も考えてみよう.

2 生産の理論

(狙いは「供給の法則」の背後にある経済的意義ならびにそれを導き出す過程を理解すること.)

生産とは, 企業(生産者)行動の理論, 費用分析, 平均費用と限界費用, 損益分岐点と操業中止点, 個別および社会供給曲線, 短期および長期供給曲線, 技術進歩の供給曲線に与える影響, 大都市集中の問題.

3 市場; マーケット(交換の理論)

市場と取引: その形態, 市場における均衡と不均衡, 市場機構(マーケット・メカニズム)の果たす役割, とその効率性, 価格の媒介機能(Parametric function of price), 部分均衡と一般均衡, マーシャル調整とワルラス調整, くもの巣の理論(農産物価格の形成過程)

4 競争の問題

競争市場と自由市場, 完全競争市場の定義, 不完全競争市場の諸形態, 独占の問題; ここでは売手独占について考える, 独占均衡と, 独占利潤, 完全競争均衡との相違(短期・長期), 市場の効率性と資源の最適配分ならびに消費者主権との関連, 生産者余剰と社会的余剰; その完全競争者と独占者の相違, 社会的余剰の独占による死重的損失, 最後にアメリカの生産者が日本の輸出品に対してしばしばなされるダンピング(廉価販売)提訴について考えてみたい. 消費者がとるべき態度, 消費者教育の問題も考えよう.

5 市場の限界と失敗・欠落

市場には大なり小なり不完全, ただその程度が問題だ. 非価格競争. 品質競争, アフター・サービスはよいとして, ビホアー・サービス(ワイロ), 談合・慣れ合いはかつてアメリカにもあった. 日本でも建設業界ばかりではない. もともと, 市場での取引にそぐわない財貨・サービスが増大しているのも現代社会の特質. ゴミをだれが金をだして買いますか. 負の価格の意見するもの, 一般通路で通行料金を徴収するか税では賄うかどちらが効的か火を見るより明らか.

外部経済・不経済, 公共財(公共サービス), パブリック・ユティリティ, 公的独占と公共料金, 投票と納税, パレート最適と社会的厚生.

○ 第II部 マクロ経済学(所得分析)

6 国民所得の分析

マクロ経済学の生成と意義，大恐慌後とケインズ思想，修正資本主義と混合経済，第二次世界戦後の自由主義圏工業先進諸国の経済成長と現代経済思想。

マクロ的経済循環，国民所得の諸概念，総需要・総供給(総生産)あるいは集計需要・集計供給，消費とマクロ消費関数，貯蓄と投資の意義，その行動主体と動機の違い，投資の変動性；投資の限界効率；投資対象の価値，将来の期待収益と割引利率，貯蓄と投資の不均等による均衡国民所得水準の変動，乗数過程，節儉のパラドックス，政府部門と外国貿易を加えた乗数理論，国民所得水準と労働雇用水準との関係。

7 貨幣・金融市場

金本位制と管理通貨制度；その歴史的意義と機能の違い，銀行のはじまりと近代銀行制度，金融市場における銀行の信用創造過程と貨幣供給，ケインズの流動性選好説と貨幣需要，金融市場の均衡利率いわゆる市場利率

8 中央銀行の機能と役割：金融政策

現金通貨の発行と通貨価値の維持；その社会的意義と責任，その歴史的・現代的素描，中央銀行の金融政策の主たる手段，とりわけ公定歩合操作，公開市場操作とその金融市場に与える効果。

9 政府の経済的役割：財政政策

政府の経済的役割すなわち経済政策には大きく分けて2つ；その1つは将来の国民経済の構造をどのような方向に誘導するか，例えば福祉政策，年金制度，農業問題，租税制度，社会基盤整備等々である。もう1つは，いわゆる景気の変動に対する調整的機能としてのマクロ経済政策である。ここでは後者の役割をの狭義の財政政策(フィスカル・ポリシー)として考える。

その見本は1930年代前半のアメリカのニュー・ディール政策(当時のルーズベルト大統領による)にすることができる。政府は財政が赤字の時は減税もしくは歳出を増大して短期的には益々赤字が拡大するように，黒字の時には財源があるからといって減税などしないで増税もしくは歳出を削減して益々黒字が拡大するように行動するのが，現代のマクロ経済学の原理なのである。

政府も1つの主体，その主体の行動としては不合理である。しかし，社会全体，国民経済にとっては合理的なのである。これはひいては政府にとっても長期的には合理的であるはずだ。逆もまた真パラドックスなる由縁である。

分析：政府財制支出と減税の国民所得水準に与える影響，租税体系の変更と国民所得，ラフアア曲線，完全雇用政策と物価水準安定(貨幣価値の維持)，フィリップ曲線

10 財政・金融政策とヒックス＝ハンセン

総合(IS-LM曲線)

ポリシー・ミックスについて，国民生産物資市場と貨幣・金融市場の相互作用，これまでのマクロ経済理論の再論とまとめ；IS-LM分析，古典派の理論；セーの販路法則と完全雇用理論およびその時代的背景，ケインズの有効需要原理と不完全雇用理論，ならびにその時代的背景，現代マネタリストの思想と理論；修正型貨幣数量説，集計供給からみたポスト・ケインズ学派との違い，付論：サプライサイド経済学派とネオ・ケインジアン，景気循環と民主政治，政策のタイム・ラグ。

○ 終章(エピローグ)―結びにかえて―

人間社会と経済と政治と価値観と，経済発展と自然環境，国際貿易；古典派リカードの比較生産費説と現代のオーリン・ヘクシャー理論，現代の貿易不均衡問題，技術移転と資本移動，長期的有効需要の拡大と世界規模化

以上，序・終章含めて12の章を2～3回の講義で進展させる積りである。

経済学

教授 山越 徳

講義内容・目的

経済学を初めて学ぶ人にとって、経済学を身近に感じ、理解が進められ、さらに深く入っていくための分野での基礎づくりを目指す。経済学はどのような学問分野であり、どのような考え方をするのかを、それぞれの経済理論を扱いながら用語や概念とともに理解していく。そしてそれらの理論が現実の経済とどの様に結びついているのか、どこまでを説明しているのかを、理論モデル、統計データ、実証分析結果を関連させながら見ていくことにする。それにより日本経済の大きさや構造、その動向にも理解を高めていく。

講義スケジュール

1～2週目 経済学とは

社会学科としての経済学、経済学の考え方、経済合理性、前提、対象、ミクロとマクロ、経済主体、経験法則、理論と実証、経済学の流れ

2～3週目 市場均衡、価格決定

需要と供給、競争

4～7週目 消費者均衡、需要理論、消費理論

需要曲線、効用理論、限界概念、無差別曲線、経済要素、需要関数、弾力性、価格と所得財と費目、指数と集計、指標、消費仮説

7～10週目 国民所得、日本経済の規模と変動

国民経済勘定体系、GNP、三面等価の原則、国民所得の決定、乗数理論、有効需要理論
消費性向、投資、政府と財政、貿易、産業連関論

11～13週目 日本経済の成長

産業の活動、産業構造、成長の要因、産業の相互依存関係
経済成長理論、国際化と依存関係

14～17週目 供給者均衡、生産理論

供給曲線、コスト曲線、利潤極大、限界生産力命題、生産関数、生産要素、資本と労働分配、生産性、代替性、規模の経済、技術変化

18～21週目 労働市場

労働市場理論、賃金理論、失業、日本の労働市場、産業と職業、年齢と性別、学歴地域、終身雇用と年功制、定年制、雇用調整

22～週目 一般均衡モデル

一般均衡と部分均衡、マクロ計量モデル

テキスト

- 「経済学（第3版）」西川俊作著 東洋経済新報社

参考文献

- 経済学一般としては上記テキストの他に
 - 「現代経済学」(上・下)レスター・C・サロー, ジェームス・K・ガルブレイス, ロバート・L・ハイル
ブローナー著 TBSブリタニカ
など
- 経済と経済学については
 - 「選択の自由」自立社会への挑戦 M&Rフリードマン著 西山千明訳 日本経済新聞社
 - 「マネー」その歴史と展開 ジョン・K・ガルブレイス著都留重人監訳
 - 「新しい現実」P.F.ドラツカー著 上田惇生, 佐々木実智男訳 ダイアモンド社
- 実証分析については
 - 「経済統計入門(第二版)」中村隆英, 美添泰人, 新家健精, 豊田敬 東京大学出版会
 - 「実証経済学入門」黒田昌裕著 日本評論社
- 現実の経済の姿や動向については
 - 「日本経済講義」篠原三代平編著東洋経済新報社

各種白書, 要覧, 図会, 統計など

この他の参考書および各項目に関する参考書は講義の中で紹介する

日本経済史

教授 齊藤 博

講義の目標

世界でもっとも華麗な超一流選手となった現代日本の社会経済の、「栄光」の土台と繁栄の原因は、なにか。その歴史的な過程の問題点はなにか。本講義は、これらの課題に対して、いわゆる「社会経済史学」の方法、「地域社会史」の視座、「民衆史」の見方をもって、答えようとしている。日本社会経済史の展開過程の特徴を概観しながら、学問的に、眞摯に、知的な好奇心と生真面目な問題意識をもち、さらには社会的な同情心を身につけて、日本および日本人に関する「過去と現在との対話」を試みてみたい。

キーワード

本講義の枠組みと範疇がもつ、基礎概念と問題意識のキーワードは、以下の通りである。

1. 本源的蓄積期
2. 人間疎外
3. 零細過小農経営
4. 商品経済
5. 貨幣
6. 農民分解
7. 村落共同体
8. 地域社会史

第1～3回

① 社会経済史学の課題と問題点

「歴史的なものの見方」、あるいは「歴史とはなにか」への考察を含む

第4～7回

② 日本に於ける社会経済史学の発達

日本資本主義の発展、あるいは日本経済の近代化に対応する歴史意識の展開

第8～10回

③ 社会経済史学研究の動向と「新しい歴史学」の新風

いわゆる「解放の神学」「全体史」「社会史」の新傾向と現代社会。

第11～14回

④ 近世封建社会の構造と展開、および問題点

封建領主制と封建農奴、零細過小農経営、商品経済

第15回

⑤ 社会経済史学の課題—筆記試験(前期)

第16～19回

- ⑥ 本源的蓄積期の歴史的意義といわゆる「近代化」
封建制社会から近代社会への過渡期・移行期

第20～27回

- ⑦ 近代日本形成確立の全体像と問題点
秩父事件にみる、地域社会史と民衆史の全体史的な把握

第28～29回

- ⑧ 秩父事件の総括と日本近代史の総括

第30回

- ⑨ 総括一筆記試験(後期)

講義の特徴

いわゆる、上すべりの現代経済風俗や繁栄風潮の歴史的原因や動向を描写することはしない。歴史のかつ社会的な人間諸関係の特殊具体像を細密に歴史描写しながら、日本および日本人についてきびしく、かつ暖かい自己批判と反省を加え、21世紀に生きる日本人の生き方の指針の参考にしたい。

受講時の注意

講義内容と課題は「反現代」的で「難解」であるから、あらかじめ、それを了承して置くことを希望したい。数冊のテキストや参考文献は、必らず直接手にして熟読することを要請する。なお、受講生有志の強い希望があれば、(木5)に少人数の自主研究として「資本論輪読会」を開設することができる。

経済地理学

教授 犬井 正

目標および講義形態

経済地理学の方法・内容について、農業地理学を主にしながら学ぶ。に経済地理学の理論だけでなく、前期・後期に各1回ずつのフィールドワークを実施するとともに、各講義ではスライドなどを用い、できるだけ具体的な経済地域の姿が地理学的に把握できるように努める。また、ディベート形式などを取り入れ、受講者の意見を発表する場を多く設定する。さらに、受講者は前期・後期各2回(各4000字)の小論を記述し、論文の書き方等の基本を習得する。

キーワード

経済地理学、農業地理学、自然環境、フィールドワーク、土地利用

年間講義予定

【前期】

第1週：

本講義の1年間の受講の心構えおよび、講義方法、講義内容等についてのオリエンテーションを行い受講者数を決定する。

第2週：

経済地理学の研究方法と研究対象について、経済学と地理学の方法の相違をふまえながら講述する。

第3週：

経済地理学研究のためのデータの収集とその活用の方法。特にセンサスデータ、地図の活用などを中心として。

第4週：

農業活動と自然環境との関係を、具体的な農業地域を事例にして考察する。

第5週：

農業生産と農業労働力を中心として、専業・兼業別農家の経営形態の地域的差異を考察する。〈前期小論1提出〉

第6週：

農業経営規模と土地の保有形態を中心として、農業経営形態や他産業との競争を視点として考察する。

第7週：

農産物と市場・流通・輸送形態の関係について具体的な農業地域を事例として考察する。

第8週：

国家と農業政策、土地利用と土地利用計画・政策について考察する。

第9週：

日本と世界の諸地域の農業経営形態の差異と農業地域区分の方法を考察する。〈前期小論2提出〉

第10・11週：

東京近郊洪積台地上の農業地域のフィールドワーク実施(日曜日に振り替えて実施する)。

第12週：
前期のまとめと評価。前期フィールドワークのレポート提出

【後期】

第1週：
日本の農業の特色と農業地域の概観。

第2週：
首都圏の農業地域の構造と特色。

第3週：
輸送圏芸農業地域の構造と特色。

第4週：
米作地域の農業経営の特色と問題点。〈後期小論1提出〉

第5週：
農産物の自由化と日本の農業の関係を文化、経済の視点からみる。

第6週：
イギリスの農業の特色と農業地域の概観

第7週：
イギリスのLFA地域と集約農業地域の特色を考察する。

第8週：
イギリスの工業化する農業と農業地域の特色。

第9週：
農産物の過剰生産と農業補助金政策をイギリスの小麦、日本の米を対象にして考察し、それぞれの国の農業地域の対応の仕方を考察する。（後期小論2提出）

第10・11週：
草加市の綾瀬川流域沖積低地の伝統的農産物生産地域のフィールドワーク実施(日曜日に振り替えて実施する)。

第12週：
1年間の講義のまとめと評価。後期フィールドワークのレポート提出。

履修条件

講義およびフィールドワークに出席できる人柄の良い努力家。ただし、フィールドワーク、小論の提出、添削、返却を実施するので、20人前後の受講者数が望ましい。したがって、第1週に受講者を決定するので、受講希望者は必ず出席すること。

評価方法

年間指定小論4作、および2回のフィールドワークのレポート結果、
義への貢献度などから総合的に判定する。

教科書、参考文献

教科書は特になし。指定小論作成などの参考文献リストは、第2週の講義時に配布する。

経済政策

教授 伊藤正昭

講義の目標

資源配分のゆがみ、不公平な所得分配論、経済の低成長、景気の変動、地価や物価の高騰、談合などにみられる企業の独占的行動、消費者・生活者を重視した経済への体質転換(構造調整)など現代的な経済問題が山積している。こうした経済問題へのいわば処方箋を検討するのが経済政策(論)ということができるだろう。

経済政策は応用経済学の分野に入り、マクロおよびミクロ経済学で蓄積された諸理論を応用することになる。いわゆるマクロ経済学、財政学、金融論、産業構造論、産業組織論などのエッセンスにも触れながら、経済政策の理論と現実をできるかぎりやさしく解説することを目標としたい。

講義の際には、若干の資料類を作成して、これを参考にしながら進める予定。

講義のキー・ワード

資源配分、市場メカニズム、政治と経済、価格調整と数量調整、国民所得、総需要管理と総供給管理、財政政策、金融政策、成長と安定の政策、インフレーション、構造調整、政策協調

講義スケジュール

第1章 経済政策序説

テーマ：戦後日本の経済政策のレビュー、東欧の経済改革にみられる経済体制の転換、規制緩和・市場の復権の意義の検討。

- (1) 経済政策とはどのようなものか
- (2) 経済問題と経済政策
 - a 経済問題の性格—資源の希少性と最適配分—
 - b 社会的規模の経済問題
 - c 経済問題の解決策—経済体制(制度)の意味と体制が常に変化する根拠—

第2章 政策の主体と経済政策思想

テーマ：ケインズはなぜ政府の経済介入(経済政策)を認めたか、また、なぜ今、反ケインズなのか。政策思想の多様性の根拠を学びながら日本の経済政策の特徴を明らかにする。

- (1) 政策の主体と政策決定機構
 - a いくつかの政策主体(消費者、企業、国家)と行動
 - b 政策主体としての国家—行政国家そして多元的国家、事前紛争処理機能—
- (2) 経済政策の思想
 - a 経済政策思想の意味
 - b ケインズ理論と政策—非自発的失業は有効需要の不足から、政府介入の論理—
 - c 福祉国家論と政策—イギリスのかかえる問題とは—
 - d 新自由主義(ハイエク、フリードマンなど)

第3章 経済政策の課題—経済政策の目的と手段—

テーマ：政治システムと経済システムの関係、マクロ経済政策の柱である財政政策と金融政策の基礎理論を学ぶ。

- (1) 経済政策における価値判断
- (2) 政策の諸目的と階層性—目的間のトレード・オフ—
- (3) 政策手段とその体系
- (4) 経済政策の実行方法(政府介入の仕方—直接・間接的介入、行政指導—)

第4章 経済の成長と安定の政策

テーマ：経済の成長と安定政策の基礎理論を学びながら、どのような政策があり、どのような成果が期待できるかを検討する。

- (1) 成長と安定の考え方
 - a 経済成長の決定要因—人的資源・資本・技術・組織力—
 - b 成長政策の必要性
- (2) 経済成長の基礎理論と政策
 - a ハロッド=ドーマー・モデル
 - b 新古典派モデル
 - c 成長促進政策
- (3) 経済安定政策
 - a 経済安定政策—経済政策の主要な目的は雇用と物価の安定—
 - b 景気変動と政策—資本主義経済につきものの景気変動はなぜ起こるか、その対策は—

第5章 インフレーションの理論と政策

テーマ：物価の安定している現在の日本では気にならないが、インフレは現在経済の病理。円高でも物価が下がらない原因は、地価の問題は、ケインジアンとマネタリストの論争とは。

- (1) インフレーションの種類と現状
 - a インフレーションのタイプと要因—総需要曲線と総供給曲線—
 - b スタグフレーション(stagflation)
- (2) インフレーションの理論および政策
 - a 貨幣数量説と新貨数量説—マネタリスト，なぜ，Only money mattersか—
 - b 所得分析的理論と政策—ケインジアン—
 - c コストインフレ(コスト・プッシュ・インフレーション)

第6章 産業政策—サプライ・サイドの経済政策—

テーマ：世界的に関心が高まっている産業政策に焦点をあて、日本の産業政策の特異性を明らかにする。産業政策には明確な定義がないほど多様に理解されているが、ここでは産業構造政策と産業組織政策の両面からアプローチする。

- (1) 産業促進政策
 - a 産業構造の考え方—産業構造の高度化は歴史法則。人為的にこの構造を変えられるか—
 - b 日本の産業(構造)政策—動態的比較優位産業の育成は先進各国からなぜ注目されるか—
 - c 産業調整政策—斜陽産業をどうするか，NAPからPAPへ—
- (2) 産業組織政策
 - a 寡占体制と産業組織
 - b 産業組織論・有効競争論—市場構進・行動・成果のパラダイム—
 - c 日本の独占禁止政策—カルテル列島日本の問題，どのように競争を促進するか—

第7 地域経済政策

テーマ：国内における地域経済政策をとりあげる。日本だけでなくイギリスやイタリアでも国内に南北問題をかかえる。規制緩和の流れのなかで、中央集権から地方分権への移行が先進諸国の潮流である。地域経済が活性化されてはじめて、どの国も対外的に市場を開放することを学ぶ。

- (1) 地域経済政策の理念と現実
 - a 日本の地域政策—地域開発政策にみられる地域経済への政府の過剰介入と問題点—
 - b 市場原理と地域間分業の構造—地域間の分担と連帯の構造—
 - c 地方分権のありかた—国民経済全体と地域経済の望ましい相互関係—
- (2) 地域の振興と政策
 - a 地域活性化のための地域産業の育成—政策オプションはなにか—
 - b 地域主義の限界—地域の自立的運営の条件—

このほかに福祉政策、国際経済政策(とくに自由主義vs保主義、国際協調)にも言及したい。

履修条件・成績評価の方法

1つでもよいから関心のある経済問題を見つけ、たとえば「日本経済新聞」などで継続的にフォローしていくことを勧めたい。前期末および学年末に筆記試験を行い、その結果で成績評価を行うが、そのほかに、出席をとり筆記試験の結果(素点)に加味することも考えている。

教科書・参考文献

*テキスト

長谷川啓之・伊藤正昭 他著『経済政策の基礎理論』八千代出版、1990年
テキストの目次と上記の講義スケジュールとは一致していないことに注意。

*参考文献

(スペースの関係で以下のものをあげるが、その他は必要に応じて示唆したい)

- ① 伊藤正昭『産業と地域の経済政策』学文社、1989年
- ② 加藤寛『経済政策』日経文庫
- ⑤ 伊東正則・山崎良『基本経済政策』有斐閣ブックス
- ④ 丸尾直美『入門経済政策』中央経済社
- ⑤ 中谷巖『入門マクロ経済学』日本評論社
- ⑧ 倉沢資成『入門価格理論』日本評論社
- ⑦ 尾上久雄・新野幸次郎著『経済政策論—目的と手段の現代的選択—』有斐閣大学双書
- ⑧ 稲毛・牛嶋・藤井編『現代社会の経済政策』有斐閣大学双書など。

日本経済論

教授 波形昭一

日本経済論は、経済学の体系の中で位置づければ、現状分析ということができる。しかし、現状をよく理解するには、ある程度過去を知っておかねばならない。若い学生諸君に欠けているものの一つは、過去への関心の低さとその知識の不正確さである。したがって本講義では、日本経済の近代化が達成される1900年代について若干ふれたのち、現代資本主義の仕組みが成立する1920年代後半(昭和初期)の頃から話を始めることにする。日本経済の展開過程を大きく世界恐慌期、戦時期、戦後復興期、高度成長期、オイル・ショック期、安定成長期、プラザ合意以降期の7期に分けて講義し、最後に現在の日本経済の抱えている諸問題に接近したい。

なお下記の教科書のほかに、授業の都度、統計資料のプリントを配布して講義を進める。統計数字の変化を追いつつ、その裏側に潜む人間の経済行動を読み取る力を養ってもらいたいためである。

講義目次

- 1 日本経済論の課題と方法
- 2 日本資本主義成立期の産業・貿易構造
 - (1) 日本資本主義成立期の世界史的状況
 - (2) 産業構造の特徴
 - (3) 貿易構造の特徴
- 3 金本位制の成立とその意義
 - (1) 金本位制のメカニズム
 - (2) 国際金本位制の成立
 - (3) 貨幣法の制定
 - (4) 日本における金本位制成立の条件
- 4 金融恐慌前後の日本経済(1)
 - (1) バックス・ブリタニカの崩壊
 - (2) 均衡財政政策の展開
- 5 金融恐慌前後の日本経済(2)
 - (1) 関東大震災と震災手形の処理
 - (2) 金融恐慌と鈴木商店の倒産
- 6 世界恐慌下の金輸出解禁と再禁止
 - (1) 金輸出の解禁
 - (2) 世界恐慌(昭和恐慌)と金輸出の再禁止
- 7 井上財政から高橋財政へ
 - (1) 井上財政の特徴
 - (2) 高橋財政の課題と特徴
- 8 高橋財政と管理通貨制度(1)
 - (1) 資本主義経済の基本構造
 - (2) 景気循環のメカニズム

- 9 高橋財政と管理通貨制度(2)
 - (1) 資本主義経済の環境変化
 - (2) 管理通貨制度の機能

- 10 準戦時経済から戦時経済へ
 - (1) 戦時期の時期区分
 - (2) 広田内閣の7大策
 - (3) 重要産業5か年計画と財政経済3原則
 - (4) 戦時統制3法と国家総動員法

- 11 戦時統制経済の実態
 - (1) 戦費の膨張と資金動員
 - (2) 物的動員(統制会と会社合併)
 - (3) 人的動員
 - (4) 生産力状況

- 12 試験

- 13 戦後の民主化政策と経済改革
 - (1) 初期対日占領政策と5大改革指令
 - (2) 3大経済改革(財閥解体, 農地改革, 労働改革)

- 14 戦後復興対策
 - (1) 戦後の経済・社会問題
 - (2) 金融緊急措置令
 - (3) 傾斜生産方式の採用
 - (4) その他諸対策

- 15 対日占領政策の変化と朝鮮戦争特需
 - (1) 冷戦体制の成立
 - (2) ドッジ・ライン
 - (3) シャウプ勧告
 - (4) 朝鮮戦争と特需景気

- 16 高度経済成長時代の到来
 - (1) 「もはや戦後ではない」
 - (2) 戦後の景気循環
 - (3) 高度経済成長期の時期区分

- 17 高度経済成長の構造(1)
 - (1) 設備投資主導型の成長構造
 - (2) 4大重点産業と資本蓄積政策

- 18 高度経済成長の構造(2)
 - (1) 設備投資主導型成長の諸条件
 - (2) 大衆消費社会の到来

- 19 高度経済成長の構造(3)
 - (1) 輸出主導型の成長構造
 - (2) 開放経済体制への移行
 - (3) 大型設備投資と大型合併
 - (4) ベトナム戦争と米国の対日貿易収支

- 20 経済成長の精神的土台
 (1) 儒教文化と経済成長
 (2) 石門心学と商人道
- 21 ニクソン・ショックと変動相場制への移行
 (1) ブレトンウッズ体制
 (2) ニクソン・ショック
 (3) 変動相場制への移行
- 22 オイル・ショックと日本経済の混乱
 (1) 「日本列島改造論」
 (2) 過剰流動性の蓄積
 (3) 第一次オイル・ショック
- 23 スタグフレーションの時代
 (1) 世界同時不況とトリレンマ
 (2) 製造業の低迷
 (3) ストップ・アンド・ゴー政策
- 24 世界経済秩序の転換期
 (1) レーガノミックス
 (2) 産業構造の転換
 (3) 日米経済摩擦
- 25 プラザ合意と円高不況
 (1) プラザ合意の意味
 (2) 円高不況
- 26 円高不況の克服
 (1) 円高不況の景気刺激効果
 (2) 財テクと内需振興
 (3) 輸出産業の内需型への転換
- 27 「経済大国」の指標
 (1) 一人当たりGNP世界一
 (2) シヤパン・マネー
 (3) 日本企業のグローバル化
 (4) 勤労意識の変化
- 28 「バブル」を経験した日本経済
- 29 総括
- 30 最終試験

テキスト

竹内宏 「昭和経済史」 筑摩書房 1988年

参考文献

日高 普	『日本経済のトポス』	春土社	1987年
大内 力	『日本経済論』(上)	東京大学出版会	1957年
柴垣和夫	『日本資本主義の論理』	東京大学出版会	1971年

獨協大学経済学部 講義シラバス

中村隆英	『昭和経済史』	岩波書店	1986年
宮崎義一	『日本経済の構造と行動』(上)	筑摩書房	1985年
日本経済新聞社	『昭和の歩み1・日本の経済』	同社	1988年
内野達郎	『戦後日本経済史』	講談社	1978年
香西 泰	『高度成長の時代』	日本評論社	1981年
日本経済新聞社	『ゼミナール日本経済入門』	同社	1985年
小峰隆夫	『日本経済の構造転換』	講談社	1989年
奥村 宏	『法人資本主義』改訂版	朝日新聞社	1991年
宮崎義一	『複合不況』	中公新書	1992年

統計学

教授 富田幸弘

講義概要

近代統計学の手法は、品質管理、種々の調査、実験データの処理などを通じて広く社会一般に受け入れられ、経済学、経営学を含む諸科学にも多くの貢献をしてきている。また、近年はコンピュータなどのデータ処理システムの目ざましい発展と相まって人間行動のあらゆる分野に広く浸透している。

本講義では、統計学の基礎的な概念と方法について正確な知識と応用能力を身につけることを目標としている。出来るだけ具体的な問題を意識しながら進めるが、内容は記述的な統計から始め、初歩的な確率論、分布、推定、検定、回帰の理論などである。

前期

1. 統計学について

- (1) 今年度の講義とその概要
統計学, 講義ノート, 試験, 評価
- (2) 統計学の先駆者達
ガリレオ, コルモゴロフ, ピアソン, フィッシャー
- (3) 統計学の考え方と例
ゲーム, 国勢調査, 品質管理, コンピュータ

2. データの整理

- (4) 位置の尺度と散らばりの尺度①
平均値, 分散, 標準偏差, 偏差値
- (5) 位置の尺度と散らばりの尺度②
中央値, 最頻値, 範囲の中央, 四分位偏差
- (6) 度数分布表①
ヒストグラム, 階級値, 相対度数, 累積度数
- (7) 度数分布表②
平均値, 分散, 標準偏差, 簡便法
- (8) 相関係数と回帰直線
散布図, 共分散, 相関係数, 回帰直線
- (9) データの整理のまとめ

3. 確率と確率分布

- (10) 確率①
大数の法則, 事象, 順列, 組み合わせ
- (11) 確率②
互いに独立, 条件つき確率, 乗法定理, ベイズの定理
- (12) 確率分布①
離散型確率変数, 二項分布, 漸化式, ポアソン分布
- (13) 確率分布②
連続型確率変数, 正規分布, 標準化, 二項分布の正規近似
- (14) 確率と確率分布のまとめ

4. 前期のまとめと試験

後期

1. 前期試験の結果と復習

2. 母集団と標本

- (2) 母集団と無作為標本
乱数, 全数調査, 標本調査, 無作為抽出
- (3) 統計量の標本分布
母集団分布, 標本分布, 中心極限定理, t -分布

3. 統計的推定

- (4) 推定と検定
不偏推定量, 点推定, 区間推定, 信頼係数
- (5) 比率の推定
二項分布, 区間推定, 信頼区間, サンプル・サイズ
- (6) 母平均の推定
正規分布, 区間推定, 相対効率, 最尤推定
- (7) 統計的推定のまとめ

4. 統計的仮説検定

- (8) 仮説検定と過誤
帰無仮説, 対立仮説, 棄却域, 第1種の過誤, 第2種の過誤
- (9) 比率の仮説検定
有意水準, 片側検定, 両側検定, 比率の差の検定
- (10) 分割表による独立性の検定
 2×2 の分割表, I型・II型の分割表, 独立性の仮説, $r \times s$ の分割表
- (11) 母平均の仮説検定
母平均の検定, 母平均の差の検定, 相関係数の検定, 分散の検定
- (12) 統計的仮説検定のまとめ

5. ノンパラメトリックな方法

- (13) ノンパラ検定①
関連性の尺度, スピアマンの順位相関係数検定,
ケンドールの順位相関係数検定
- (14) ノンパラ検定②
符号検定, ウィルコクソンの符号つき順位和検定,
ウィルコクソン・マン・ウィットニーの順位和検定, 適合度検定

6. 後期のまとめと試験

教科書

「統計学」- データから現実をさぐる - (内田老鶴圃)

統計学

教授 本田 勝

講義の目標

情報化社会といわれる今日、我々の身の回りには大量のデータが存在する。それらは観測や測定あるいは実験のデータであったり、各種の調査から得られたデータであったり、その種類は様々である。これらのデータを解析し、推論していく、推測統計学を軸とする近代統計学の手法は、経済学や経営学の分野でもいろいろな形で応用されている。

この講義では、統計学の基本的考え方とそれらを具体的に应用していく方法について述べていくが、内容は年間を通して系統的かつ段階的に進めていくので、受講者は積極的に講義に出席して統計学に関する正確な知識と应用能力を身につけて欲しい。

また日常生活の中でも、教室で学んだ知識がそのまま応用されるような題材が見つからないかを常に注意をはらってみるという態度が望まれる。

講義は指定の教科書にそって進めていくが、教科書はあくまで補助であり、教室での講義が中心であるから、受講者は必ず講義に出席し、独自のノートに講義の内容をまめに残しておいて欲しい。また、应用能力を確実に自分のものとしてもらうために、問題演習の時間も頻繁に設けるので、講義には電卓を必携して欲しい。

各週毎の講義内容(傍線はキーワードである)

- (1) 統計的方法とは何かについて、統計学の導入を行う。
母集団と標本の関係 記述統計と推測統計との違い
- (2) 標本として得られるデータの整理の方法について述べる。
度数分布表 データのグラフ化 位置の尺度 平均 中央値 最頻値
- (3) 標本として得られるデータの整理の方法について述べる。
ばらつきの尺度 範囲 平均偏差 分散 チェビシェフの定理
- (4) データ整理の方法を理解するための演習を行う。
- (5) 確率導入のための準備をする。
順列と組み合わせ 事象と標本空間
- (6) 確率の考え方について述べる。
加法定理 条件付確率 乗法定理
- (7) 確率に関する問題の演習を行う。
確率変数と確率分布について述べる。
確率変数 離散型分布 連続型分布
- (8) 確率分布の数学的な表し方とその特性値について述べる。
確率密度関数 累積分布関数
期待値 確率分布の平均 確率分布の分散
- (9) 離散型の確率分布の種類とその特性について述べる。演習。
2項分布
- (10) 離散型の確率分布の種類とその特性について述べる。
ポアソン分布

- (11) 連続型の確率分布の種類とその特性について述べる。
一様分布 指数分布 正規分布
- (12) 連続型の確率分布の種類とその特性について述べる。演習。
正規分布の確率 確率変数の標準化
- (13) 標本分布とは何か、標本平均はどのような分布をするかについて述べる。
標本分布 中心極限定理
- (14) 標本比率の分布はどのような分布をするかについて述べる。演習。
2項分布の正規近似
- (15) 標本分散はどのような分布をするかについて述べる。
カイ2乗分布 スチューデントのt分布
- (16) 母集団パラメータの推定の考え方について述べる。
点推定 好ましい推定 不偏推定(量) 最良推定(量)
区間推定 信頼区間 信頼係数
- (17) 母平均の区間推定のしかたについて述べる。演習。
- (18) 母集団比率と母分散の区間推定のしかたについて述べる。演習。
- (19) 統計的仮説検定の考え方と母平均の検定法について述べる。演習。
帰無仮説 棄却域 有意水準 対立仮説 危険率
検定における過誤 片側検定 両側検定
- (20) 母平均の差の検定、母集団比率の検定および母分散の検定について述べる。演習。
- (21) 2変数間の相関とは何かについて述べる。
共分散 相関係数 正の相関 負の相関 完全相関
- (22) 回帰直線について述べる。演習。
線形回帰 最小2乗法
- (23) 相関係数の推定と検定の方法について述べる。演習。
母相関係数 Z変換
- (24) カイ2乗検定の考え方の概略を述べる。
適合度検定 分割表 独立性の検定
- (25) ノンパラメトリック検定の考え方の概略を述べる。
中央値の検定 符号検定 順位和検定

成績評価

前期および後期の試験と年間に何回か行なう出席調査による総合評価をする。

教科書

拙著 『基本統計学』 産業図書

統計学

教授 松井 敬

近代統計学の手法は、品質管理、種々の調査、実験データの処理などを通じて広く社会一般に受け入れられ、経済学、経営学を含む諸科学に多くの貢献をしてきた。近年は、コンピュータなどのデータ処理システムの目ざましい発展もあって、人間活動のあらゆる分野で広く利用されている。

本講義は、統計学の基礎的な概念と方法について正確な知識と応用能力を身につけることを目標とするが、出来るだけ具体的な問題を意識しながら進めることにする。内容は記述的な統計から始め、初歩的な確率論、分布、推定、検定、回帰の理論などである。

以下にあげるのは年間の講義内容の予定で、それぞれが、ほぼ1回の講義に対応している。なお、講義内容をより良く理解してもらうために、適宜演習を取り入れている。そのために、電卓を常に準備するようにしてほしい。成績は前期・後期二回の期末試験によって評価する。

1. 統計学とは何だろうか

- 1) 統計学とはどんな学問か、なぜ統計学を学ぶのかといったことについて概説する。あわせて、統計学の位置づけや統計的な考え方についても述べてみたい。
- 2) 年間の授業の進め方、方針、その他。

2. 統計学の考え方、データを表現する尺度

- 1) 統計的な見方、考え方とはどんなことかということを、幾つかの例を通して説明する。
- 2) 変量(変数)と尺度について。
- 3) 位置と散らばりの尺度 - 1.
記述的にデータを表現する尺度について考える。
平均値と標準偏差：標準化、偏差値などを通して平均値と標準偏差の役割を考察する。

3. データを表現する尺度

- 1) 位置と散らばりの尺度 - 2.
中央値、分位数、範囲、平均偏差などーデータを表現する様々な尺度の意味と特徴およびそれらを求める(計算する)上での注意。
- 2) 度数分布表、ヒストグラム、度数分布表からの代表値の求め方。

4. 2つの変数の間の関係をさぐる - 1.

身長と体重、需要と供給、打率と打点といった2つの変数の間の関連性を示す尺度について考えてみる。相関係数と回帰。

5. 2つの変数の間の関係をさぐる - 2.

2つないし3つ以上の変数間の"線型"な関係を調べる。
回帰直線、重回帰。

6. 確率 - 1.

- 1) なぜ確率を学ぶか、どんな点に注意すべきか。
- 2) 確率を考える立場、用語、定義。

7. 確率 - 2.

- 1) 順列、組み合わせなど。
- 2) 独立性など事象についての諸概念。

8. 確率 — 3.

- 1) 条件付き確率, ベイズの定理.
- 2) 復元抽出, 非復元抽出.

9. 確率分布 — 1.

確率の考えを借りて, 試行(実験)の結果を分布という概念でとらえる.
離散型確率分布 — 超幾何分布, 二項分布, ポアソン分布など.

10. 確率分布 — 2.

あらためて確率分布の意味を考える.
離散型確率分布の平均値と分散, 期待値.

11. 確率分布 — 3.

- 1) 連続型確率分布 — 連続型確率分布の意味.
- 2) 正規分布 — 分布の形状, 特徴その他.

12. 正規分布その他.

データ処理の様々な場で見られる正規分布の周辺について考察する.

- 1) 正規分布, 正規分布による確率計算 — 標準化など.
- 2) 二項分布の正規近似.
- 3) その他の連続分布, 一様分布, 指数分布など.
- 4) 連続型確率分布の平均と分散(期待値).
- 5) 多次元確率分布.

*** 以上がほぼ前期の内容にあたる ***

13. ランダム・サンプル, 母集団と標本.

母集団と標本(サンプル)の概念は, 現代の統計学の枠組みを与えており大変重要である. 標本分布とあわせこのところをよく理解されたい.

- 1) 無作為標本(ランダム・サンプル).
- 2) 乱数, 無作為抽出法.
- 3) 母集団と標本(サンプル)

母集団分布, パラメータ(母数), 母平均, 母分散 — 標本平均, 標本分散.
統計量, 標本分布.

14. 母集団と標本 — 2.

- 1) 標本平均の標本分布, 中央値の標本分布, 一般に標本分布.
- 2) 中心極限定理. カイ2乗分布, t-分布, F-分布.

15. 推定 — 1.

標本(サンプル)にもとづいて母集団のパラメータ(母数)を推定する — 方法とその意味.

- 1) 点推定.
- 2) 比率の区間推定.
- 3) サンプルの大きさについて.

16. 推定 — 2.

- 1) 正規分布の母平均 μ の区間推定.
- 2) なぜ標本平均を用いるか — 推定量の意味, 推定量の性質, 推定量の比較.
標本平均にもとづく μ の区間推定.

17. 推定 — 3.

最尤推定法 - なぜ標本平均や標本比率を用いるのか。

18. 統計的仮説検定 - 1.

"仮説"の検定で、どんな考え方にそって行うのかを、まず、(1)手法(考え方)の理解、次に、(2)様々な場合への対応という点から理解してほしい。

- 1) 統計的仮説検定の考え方、枠組みについて。
帰無仮説、対立仮説、第1, 2種の過誤、有意水準、棄却域、検出力。
片側検定、両側検定。
- 2) 簡単な例を通して統計的仮説検定の方法について考えてみる。

19. 統計的仮説検定 - 2.

- 1) 比率の検定 - 考え方と手順。
母集団が1つの場合、2つの場合(比率の差の検定)。
- 2) 2x2表。
どのように2x2表が作られるか?
2x2表にもとづく検定の意味。

20. 統計的仮説検定 - 3.

- 1) 2x2表 - モデルとの関連、タイプの異なる2x2表
- 2) r x s 表

21. 統計的仮説検定 - 4.

- 1) 正規分布の母平均の検定 - 母集団が1つの場合。
- 2) 正規分布の母平均の検定 - 母集団が2つの場合(平均の差の検定)。
それぞれの場合について、分散が既知、未知の場合にわけて検討する。

22. 統計的仮説検定 - 5.

- 1) 相関係数の検定、分散の検定(母集団が1つの場合、2つの場合)。
- 2) 一般に統計的仮説検定を行う際の手続きと注意 - 具体例を通して、統計的仮説検定の問題を考えてみる。

23. ノンパラメトリックな方法 - 1.

前出の推定、検定の問題との違いを理解しつつ個別の問題に当たることが重要である。

- 1) ノンパラメトリックな方法とは?なぜノンパラメトリックな方法を用いるのか。
- 2) 順位相関係数。

24. ノンパラメトリックな方法 - 2.

- 1) 符号検定。
- 2) 順位にもとづく検定。

25. ノンパラメトリックな方法 - 3.

適合度検定。

経済統計

助教授 松本正信

経済統計は現に経済現象のほとんどあらゆる側面に関連し、また実際調査もなされているから、これをすべて講義の対象としたのではとても時間が足りないし、また大学の経済学講義の一環としての意義も乏しい。それらは実社会にあって実際に必要になってから参照すればよい。本講では「経済統計」をば、むしろその体系を、方法的、ならびに経済理論との対応において、つぎのような三部講成でなされよう。

序 論

経済と経済統計と経済学

第 I 部 指数

- 1 指数について (指数理論)
- 2 平均値について
- 3 物価指数と数量指数
- 4 消費者物価指数 (付論：消費選好理論とヴォルトケウイッチの関係式)
- 5 その他の物価指数の例と各種デフレーター
- 6 生産数量と生産指数--いくつかの代表例--

第 II 部 国民所得統計と産業連関表

- 1 国民所得統計と国民所得分析
- 2 社会会計の考え方とマトリックス
2の付論：コンピュータ通信システムの発達と国民総背番号制)
- 3 新SNA
- 4 産業連関表
- 5 産業連関分析とその応用

第 III 部 時系列分析と回帰分析

- 1 時系列データとその解析
- 2 時系列分析--トレンド (趨勢, 傾向線), 循環変動, 季節変動, 不規則変動--
- 3 時系列分析の方法--移動平均法, 趨勢線のあてはめ, 他--
- 4 景気動向指数--ディフュージョン・インデックス--
- 5 回帰分析と回帰方程式
- 6 計量経済学の方法
- 7 構造推計と将来予測

情報処理概論

天笠美知夫・井上洋・井出修
小田光宏・久東義典・坂倉正純
鈴木郁・富田幸弘・本田勝
松井敬・山本栄

情報処理概論は経済学部の学生が4年間の学習，研究生生活に必要な情報処理の基礎を講義およびコンピュータ実習を通して勉学，学習するためのものである。

例えば，レポートや卒業制作に以下のような手段を使うことができる。

文章は，ワープロソフトを使用して作成する。

必要な資料は，図書館や外部データベースの文献検索で見つける。

必要なデータは，コンピュータ通信を利用してデータベース検索して得る。

必要な統計計算や，グラフは表計算ソフトを利用して作成する。

報告用，発表用の資料は，これらの情報を組み合わせて作成する。

また課題を受けたり，レポート等の提出をコンピュータ通信で行うことも可能となる。

以下の10章は，各章の講義順序や講義時間数が担当者によって多少異なることもあが，上記で述べたような情報処理の基礎に必須の項目として一年間の講義，実習の中で取り上げられる。

1) デモンストレーションと導入

情報化社会

コンピュータの歴史

情報と産業

コンピュータの将来

情報と倫理

課題：

2) 入力装置とキーボード

解説

ホームポジション

ブラインドタッチ

マウス，トラックボール

練習

英文タイプ

課題：

3) 日本語ワードプロセッサ

解説

練習

半角, 全角文字

数字, ローマ字, カタカナ, 平仮名, ローマ字かな漢字変換
編集

文字の拡大, 縮小

文字飾り

罫線, カット, ペースト

課題:

4) MS-DOS

オペレーティングシステム

プロンプト

MS-DOSのコマンド

FORMAT, DIR, TYPE, DELETE(ERASE), RENAME, COPY等
ファイル

ファイル識別子

ファイル名, ファイル名拡張子

ファイルの管理

ルートディレクトリ

サブディレクトリ

課題:

5) 表計算

ワークシート

データの収集と入力

計算と簡単な統計処理

グラフの処理

棒グラフ, 折れ線グラフ, 円グラフ

ファイルの取扱い

ファイルの取り込み, 更新, ソート, 検索

課題:

6) コンピュータ概説

ハードウェアとソフトウェア

メインフレームとパソコン

コンピュータの構成と各装置の仕組み

制御装置

プログラム内蔵方式

命令の逐次制御とプログラム・カウンタ

演算装置

汎用レジスタ

四則演算, 論理演算

演算速度

ミリ秒, マイクロ秒, ナノ秒, ピコ秒

記憶装置

RAM, ROM

記憶単位

ビット, バイト

キロバイト, メガバイト, ギガバイト

番地と番地付け

ワード, アドレス

バイトマシン, ワードマシン

入出力装置

キーボード, ディスプレ, プリンタ, マウス, トラックボール等

補助記憶装置

ディスク

ハード・ディスク, フロッピー, ディスクパック

ディスクの構成

セクタ, トラック, シリンダ

その他のデバイス

課題:

7) 情報の内部表現

数の表現

2進数, 10進数, 16進数

固定小数点方式,

2の補数表記

浮動小数点方式

指数部, 仮数部

文字コード

ASCIIコード, JIS漢字コード

課題:

8) ネットワーク

BITNET

CMS

簡単なCMSコマンド

XEDIT, FILE, FILEL, MAIL, SF, RL, NAMES, GET等

メールの送受信, ファイルの送受信, メール, ファイルの管理

メインフレームとパソコン間のファイルの交換

RECEIVE, SEND

ASCIIファイル, BINARYファイル

外部からの電話回線による利用

NETERMの解説

パソコン通信

電子掲示板, メール送受信, ファイル送受信, チャット

課題:

9) データベース

データベースの基礎概念

データベースの利用

図書館の検索

就職データベースの検索

その他のデータベース

データベースの作成

フィールド、レコード、ファイル

課題：

10) コンピュータ・システム

利用形態

時分割、オンライン、多重プログラミング、ネットワーク等

利用の実例

課題：

マーケティング論

教授 大久保貞義

マーケティング活動は自由主義経済の下における企業活動の基本を示すものである。マーケティングの基本原理は"人間のニーズと欲求を充足させる事をめざす人間活動"である。人間の各種の欲求は交換過程を通じて充足される。しかし、この人間の欲求は複雑多岐にわたるものであり、また、社会の環境によっても欲求そのものが変化する。したがって欲求充足をめざす人間活動は、基本的には心理学・社会心理学・社会学・文化人類学・数学のアプローチで分析されるばかりでなく、これらを総合化した隣接科学(インターディスプリナリー・サイエンス Interdisciplinary Science)的な分析の理解が必要になる。

社会は刻々と変化している。交換機能を果たす市場は変化し、人間の欲求も刻々と変動する。これに対応して企業活動もダイナミックに変革をとげている。これらの変化を読み取り、企業活動の基本的戦略の方向を決定する上でマーケティング・サイエンスは役立つであろう。

またマーケティングという学問領域も時代と共に発展してきており、その学問水準も、またその思想体系も多様性を示すようになって来た。

1940年以降は社会科学との関連性が重視され、1960年までこの傾向が強かったが、しだいに行動科学的概念が導入され始めた1970年代以降は"社会変化のためのきわめて効果的管理方法"としてビジネス分野以外にも新しい研究方法としてマーケティング概念が取り入れられた。

こうした考え方は、人間を動かす政策科学への応用、さらに現実社会の企業活動のみならず、国家政策への分野にも取り入れられ始めた。

マーケティングサイエンスの応用分野は、当初のマーケティング学者の予測を越えて、多様な分野で極めて現実的な科学として応用されている。

講義目次

- 1 マーケティングとは何か(第1週)
 - 人間のニーズとは、人間の欲求とは
 - 欲求充足の市場の形成と交換の機能
 - 人間は何故買うか(欲求=充足=お金)
 - 市場の形成過程
- 2 マーケティング管理の変遷(第2・3週)
 - 企業は生産中心主義からマーケティング志向へ
 - 企業の利益中心から消費者の満足へ
 - 利益中心主義から社会貢献主義へ
 - マーケティングの活用分野の拡大(ビジネス活動の分野から公共活動の分野へ)
 - 非営利組織(大学病院・軍隊・警察・政府の各部門)も大きな関心を持ち始めた。
- 3 社会の発展と人間欲求の変化(第4・5週)
 - 農業社会・工業社会・脱工業化社会
 - 人間欲求の変化と価値観の変動
 - 過去—現在—未来(未来予測の方法論)
 - 消費者動向の変化と企業の戦略形式
- 4 消費者ニーズの調査法(第6・7週)
 - 消費者の欲求をさぐりあてる
 - デモグラフィック・アプローチ
 - ライフスタイル・アプローチ
- 5 市場調査の技法(第8週)
 - データの収集法
 - サンプリングとその実際的方法
 - グループインタビュー法と潜在意識調査

-
- 質問紙の作成法と技法
 - 市場調査の分析と企業戦略
- 6消費者行動の分析(第9・10週)
- 文化的・社会的・及心理的な特性
 - 社会階層と消費行動
 - 欲求の階層化と心理的ヒエラルキー
 - 新製品の採用プロセス(認知から採用までの五段階)
- 7マーケティング・セグメンテーション(第11週)
- デモグラフィック要因とジオグラフィック要因
 - 人口動態のの変化
 - 有望市場の発展とニューマーケット(シルバーマーケット, 常業世帯層, 働く主婦層)
- 8製品企画とライフサイクル(第12・13週)
- アイデアとコンセプト開発
 - 開発から衰退までのライフサイクル
- 9マーケティングコミュニケーション(第14週)
- コミュニケーションの基礎理論
 - 企業の広告戦略
 - 広告の技術と戦略
 - 広告とセールスプロモーション
- 10マーケティング戦略と計画の作成(第15・16・17週)
- セールス・フォース
 - セールス・プロモーション
 - セールスマンの訓練と育成
 - 製品の販売管理
- 11サービス・マーケティング(第18週)
- 組織のマーケティング
 - 人材のマーケティング
 - 計画作成=組織=コントロール機能
- 12非営利企業のマーケティング(第19・20週)
- 大学のマーケティング
 - 軍隊・地方公共団体・市町村のマーケティング
 - ハブリシティの役割
- 13マーケティングと企業家(第21・22週)
- 企業のリーダーシップとマーケティング
 - リーダーのタイプと時代の変化
 - 企業のマネジメントとマーケティングの応用
- 14マーケティングと国家体制(第23・24週)
- 資本主義社会と人間の欲望
 - 社会構造と国家政策
 - 人間の欲求と国家の政策
 - 政策科学の形成と効率化の追求
- 15マーケティングの新しい応用(第25週)
- 人を動かすマーケティング
 - 民主主義の理念とマーケティング
 - 人間とは何か(マーケティングの視点から)
 - 人生の将来展望(あなたの幸福とは何か?)
 - まとめ

企業論

教授 西川純子

講義の目的と概要

本年度は株式会社論に焦点を当てながら、現代資本主義と企業との関係を考察する。前半は学説の検討から入り、後半は具体的な分析を通して日米の比較に至る。参考文献は必要に応じて紹介する。

講義は前期と後期をそれぞれ5講に分けて行い、2～3週間で1講を消化する。1講終了ごとに質問を受けて理解の浸透をはかる。質問がない場合には逆に問題を提起して答えてもらおうと考えている。総じて問題提起的な授業にしたいので、受講生の積極的な参加姿勢に期待している。

講義キーワード

所有と支配の分離、営利企業、ビッグビジネス、持株会社、企業系列、テクノストラクチャー、国家、官僚、会社本位主義、会社主義、

講義内容

(前期)

第1講 企業家、資本家、経営者

3者の相違点を明らかにすることによって、企業の歴史的変遷の課程を概観する。

第2講 株式会社の生成と証券市場

株式会社生成の課程を証券市場の発展と関わらせながら考察する。

第3講 所有と支配の分離

株式会社における所有と支配の分離現象をどう把握し、どのように意味づけるか、さまざまな角度から検討する。

第4講 企業の目的

企業の目的は生産なのか営利なのか、あるいは他の何なのか、さまざまな考え方を比較しながら検討する。

第5講 ビッグビジネスの形成

企業の集中＝ビッグビジネスの形成は企業目的とどう関わっているのだろうか。アメリカと日本について実証的な分析を行いながらこの問題を考える。

(後期)

第6講 テクノストラクチャー

企業におけるテクノクラートの役割について、さまざまな角度から考察する。

第7講 企業と国家

企業にとっての国家の存在は必要なのか、不必要なのか。必要な場合にその役割はどのようなものであることが望ましいのか、さまざまな考え方を比較しながら検討する。

第8講 日本の企業

日本の企業の普遍性と特殊性について、会社本位主義論や会社主義論を紹介しながら考察する。

第9講 企業系列

企業系列が日本だけのものではないことをアメリカ、イギリス、フランスに例をとりながら実証的に解明する。

第10講 現代資本主義と株式会社

改めて現代資本主義における株式会社の意義を問い、あるべき両者の関係について省察しながら全体のまとめを行う。

関連科目

経営学総論、国際経営論、一般経営史、証券市場論、企業形態論

主要参考文献

間宮陽介『法人企業と現代資本主義』（岩波書店、1993）

奥村宏『会社本位主義は崩れるか』（岩波新書、1992）

馬場宏二『現代世界と日本会社主義』東京大学社会科学研究所編『現代日本社会1』（東大出版会、1991）

西川純子『アメリカ金融史』（有斐閣、1989）

Th. Veblen, The Theory of Business Enterprise (1904)（小原訳『企業の理論』けい草書房）

A.A.Berle&G.C.Means, The Modern Corporation and Private Property (1932). (北島訳『近代株式会社と私有財産』文雅堂)

J.K.Galbraith, The New Industrial State (1967)（都留訳『新しい産業国家』河出書房）

J. M. Keynes, The End of Laissez-Faire (1926)（宮崎訳『自由放任主義の終焉』

『ケインズ全集9』東洋経済新報社）

貿易論

専任講師 米山昌幸

講義の目標

日本は多くの資源を海外から輸入し、また多くの製品を輸出している。私達の生活が外国との関係を抜きにしては成り立たないことは、改めて言うまでもないことである。例えば、原油の輸入がストップしたならば経済は大混乱に陥るであろうことは想像に難しくない。また、日本は輸出依存型の経済成長により今日の経済大国となりえたのであるが、それが貿易摩擦を引き起こし、日本の市場閉鎖性を非難されていることもよく知られている。このように深く国際経済に組み込まれた日本に生きる私達にとって、国際経済のメカニズムを理解することはますます重要となっている。そこでこの講義では、国際貿易の理論の修得を通して、国際貿易のメカニズム、国際貿易に関する諸問題を理論的に分析することができるようになることを目指すものである。国際貿易理論の修得によって、例えば、日本のコメ市場の開放がどのような経済効果をもつのか、また自動車の輸出自主規制によって誰が利益を得ているのかというような現実の国際経済における諸問題を考える上での理論的根拠を得ることが目標である。

講義内容・講義形態

貿易論は国際経済学の1分野である。国際経済学は通常国際金融論と国際貿易論の2つの分野に分けられるが、本学でもそのように講義科目が設けられている。国際経済における諸問題にアプローチする際には、国際貿易論と国際金融論の両方の知識が必要であるが、国際経済学を体系的に修得するにはこの2分法は有益である。国際金融論が貨幣的側面を扱うのに対して、貿易論では実物経済を扱い、複数の国家間で行われる財・サービスの国際取引を分析する学問である。すなわち、この講義では国際経済理論の中で実物経済に関する国際貿易、直接投資を扱うことになる。また、経済学がミクロとマクロに分けられるように、国際経済学も国際金融論がマクロ的な分野であるのに対して、貿易論はいわば国際間での価格決定の理論であり、ミクロ的な分野であるといえる。

また、新聞紙面を賑わす「貿易摩擦」、「経済統合」など現実の国際経済におけるホットなトピックにも注意を払い、講義に取り入れていくつもりである。したがって、講義では毎年7、8月頃に発行される『通商白書(総論)』を参照して現実の経済を把握し、理論的な考察を加えるということも予定している。

貿易論は高度に理論的な分野であるが、専門基礎科目であることも考慮し、図解を中心としてそのインプリケーションを示すつもりである。なお、日常的なレポートのトレーニングによって学生からのフィードバックを得て、理解度をチェックしながら講義を進める。

キーワード

国際貿易論全体を通じたキーワード…

閉鎖均衡相対価格、比較優位、交易条件、経済厚生、貿易利益、自由貿易、保護貿易

講義スケジュール

前期講義

国際貿易の基礎理論を中心に講義する。ここでは、なぜ貿易が行われるのか、貿易が行われる場合何が輸出され何が輸入されるのか、どのような貿易利益を得るのか、貿易パターンを決定する要因は何か、交易条件はどのように決定され、貿易量はどのように決まるのかなどを明らかにする。

1. イントロダクション

国際貿易論とは、国際収支、経常収支の均衡

2. リカードの比較生産費説

モデルの設定, 生産可能フロンティア, 社会的無差別曲線, 閉鎖経済下での均衡相対価格, 貿易開始後の均衡相対価格

3. ヘクシャー・オリーン理論

3.1 固定投入係数のケース

モデルの設定, 生産可能フロンティア, 要素賦存量と生産, リプチンスキー定理, 要素賦存と貿易構造, ヘクシャー・オリーン定理(生産要素賦存説, 要素賦存比率定理)

3.2 伸縮的投入係数のケース

一次同次の生産関数, 単位等量曲線, 要素集約度の逆転, 要素価格フロンティア, 要素市場の均衡, 均衡要素価格と生産特化のパターン, リプチンスキーの定理, ストルパー・サムエルソンの定理, 要素価格均等化定理, ヘクシャー・オリーンの分業定理, 交易条件, 貿易利益

4. 貿易と経済成長

経済成長のタイプと貿易パターンの変化, 経済成長と交易条件, 窮乏化成長

5. 不完全競争の貿易理論

独占市場の貿易理論, 規模の経済性, 複占市場の貿易理論, ダンピング, 産業内貿易

後期講義

貿易政策の理論を中心に, 直接投資の理論, 地域経済統合理論などを講義する。前期の伝統的な国際貿易理論では, 自由貿易の利益が明らかにされたが, 現実には多くの国で保護主義的な貿易政策が採用されている。貿易政策の理論によって, なぜ保護貿易政策が行われるのか, 貿易政策の効果はいかなるものかなどを明らかにする。

6. 貿易政策

6.1 貿易政策の理論

貿易政策の目的, 貿易政策の手段, 関税政策の効果(部分均衡分析, 小国のケースと大国のケース), 関税政策の効果(一般均衡分析), 保護の最適政策手段(関税と補助金), 有効保護率, 傾斜関税構造(タリフ・エスカレーション)

6.2 保護貿易論

幼稚産業保護論, ディストーション論, 最適関税論

7. 資本移動と企業の国際化

7.1 資本移動の理論

長期資本移動の分類, 資本移動の効果(マクドゥーガルの分析), 資本移動と国際分業

7.2 直接投資と多国籍企業

直接投資とは, 直接投資の理論, 直接投資の効果, 技術移転

8. 経済統合

経済統合の諸形態, 経済統合の効果, 地域経済統合の現状

9. 国際貿易の実際

9.1 貿易の決済メカニズム

9.2 国際貿易の現状(貿易摩擦など)

但し, 授業は受講者の理解度を見ながら進めるので, この講義スケジュールは割愛せざるをえなくなるかもしれないことを予めお断りしておく。

履修条件・成績評価の方法

先に述べたように、貿易論は応用経済学である国際経済学のミクロ的な分野である。したがって、経済学・経済原論、特にミクロ経済学の基礎的な知識が習得されていることが望ましい。講義を行なう上で補足する必要がある時には基礎的な経済学を復習しながら進めるが、基本的には個人的な学習によって経済学の基礎知識の不足を補ってもらいたい。

成績評価は、前期・後期の定期試験及びレポートにより行う。

関連科目

関連科目としては「国際経済論」「国際金融論」の他にも、例えば、貿易と経済成長、直接投資については「経済開発論」、多国籍企業の理論と現実については「国際経営論」などがあげられる。このように本学では多くの関連科目が開講されているので、できるだけ重複をさけながら現実の経済を踏まえたトピックスに言及しながら講義を進めるつもりである。このような関連科目を並行して受講することが望ましい。これにより国際経済への体系的な理解の広がりや深まりが進むであろう。

教科書・参考文献

テキストは特に指定しないが、ここにあげた参考文献を読まれることをお勧めする。また、学生諸君の必要に応じて、授業中に適宜その他の参考文献も紹介するつもりである。

- [1] 河合正弘・伊藤元重, 『三日間の経済学/国際経済学・入門』, JICC, 1991年.
- [2] 池本 清編, 『テキストブック国際経済』, 有斐閣ブックス, 1986年.
- [3] 小田正雄・鈴木克彦・井川一宏・阿部顕三, 『ベーシック国際経済学』, 有斐閣ブックス, 1989年.
- [4] 池間 誠・原 正行・井川一宏, 『国際経済』, 有斐閣Sシリーズ, 1987年.
- [5] 岩田一政, 『国際経済学』, 新世社(新経済学ライブラリー6), 1990年.
- [6] 伊藤元重・大山道広, 『国際貿易』, 岩波書店(モダン・エコノミックス14), 1985年.
- [7] 天野明弘, 『貿易論』, 筑摩書房, 1986年.
- [8] P.R.クルグマン・M.オブズフェルド(石井菜穂子・浦田秀次郎・竹中平蔵・千田亮吉・松井均訳), 『国際経済:理論と政策I 国際貿易』, 新世社(新経済学ライブラリー=別巻3), 1990年.
- [9] R.E.ケイブズ・R.W.ジョーンズ(小田正雄・江川育志・田中茂和訳), 『国際経済学入門(国際貿易編)』, 多賀出版, 1987年.
- [10] C.P.キンドルバーガー・P.H.リンダート(相原光・志田明・秋山憲治訳), 『国際経済学(第6版)』, 評論社, 1983年.
- [11] E.ヘルプマン・P.R.クルグマン, 大山道広訳, 『現代の貿易政策—国際不完全競争の理論—』, 東洋経済新報社, 1992年.
- [12] 通産省, 『通商白書(総論)』, 大蔵省印刷局, 各年(毎年7, 8月頃発売予定).

まず, [1]は国際経済学とは何を扱う学問かを概観する入門書であり, 初めて国際経済学を学ぶ学生にとって有用であろう。[2], [3], [4], [5]は標準的な国際経済学のテキストである。[6]は国際貿易に関する最も優れたテキストの1つであり, 授業ではこのレベルを目指したい。また, [7]は著者の講義経験に基づいて書かれた, 数値シミュレーションを取り入れた貿易論のテキストである。[8], [9], [10]は世界中の国々で使用され, 高い評価を受けている国際経済学のテキストを翻訳したものである。[11]は最近の新しい国際貿易理論(不完全競争の貿易理論)が展開されているが, 大学院レベルの内容である。最後に, [12]は現実の国際貿易を理解するための, 有益な資料である。

簿記原理

助教授 香取 徹

講義の目標：

経済学部の学生にとって簿記は必ず身につけておかなければならない基本的な科目です。将来、どのような職業についても簿記の知識は実社会で不可欠です。また、財務会計論・管理会計論・原価計算論・経営分析論・会計監査論・税務会計論といった会計学に関連する科目を学んでいく上ではとても重要な基礎となります。そこで、この講義では、日本商工会議所簿記検定3級程度を完全に網羅して、2級の範囲に進みたいと考えています。

主たる内容と講義形態：

前期講義内容要約

前期は簿記一巡の手続を理解することを目標とする。

- ① 簿記の意義と目的：簿記の現代的意義と目的
- ② 複式簿記の原理：複式簿記とはなにか。簿記の基礎概念と基本要素。
- ③ 取引：簿記上の取引。取引の8要素。
- ④ 勘定：勘定とはなにか。勘定の種類と勘定口座
- ⑤ 仕訳と転記：仕訳帳と元帳。
- ⑥ 試算表と精算表：合計試算表と残高試算表。精算表。
- ⑦ 決算：決算の手続。元帳の締切。決算仕訳。

後期講義内容要約

後期は勘定科目と補助簿、決算整理事項による決算手続を理解することを目標とする。

- ① 現金・預金
- ② 商品勘定
- ③ 売掛金・買掛金
- ④ 受取手形・支払手形、その他の債権債務
- ⑤ 有価証券
- ⑥ 固定資産と減価償却
- ⑦ 資本金
- ⑧ 費用・収益の見越・繰延

簿記は、一定のルールにしたがった帳簿の記帳方法から始まりますので、その修得にはどうしても記帳練習が欠かせません。授業でも記帳練習を行います。授業でやったことを次回の授業までに練習してきてください。

講義キーワード

簿記、記帳練習

授業スケジュール：

- | | |
|-------|-----|
| 4月 | ①～④ |
| 5月 | ⑤・⑥ |
| 6月 | ⑦ |
| 9・10月 | ①～③ |

11月 ④・⑤

12月 ⑥～⑧

履修条件：

なし

成績評価の方法：

年間5回(定期試験を含めて)試験をして、その合計で評価します。

教科書：

『要点整理 日商簿記検定練習問題集 3級』 一橋出版

参考書：

中村・百瀬・会田著、『現代簿記精説』 中央経済社

簿記原理

教授 中村泰將

〈経済活動の記録と計算〉

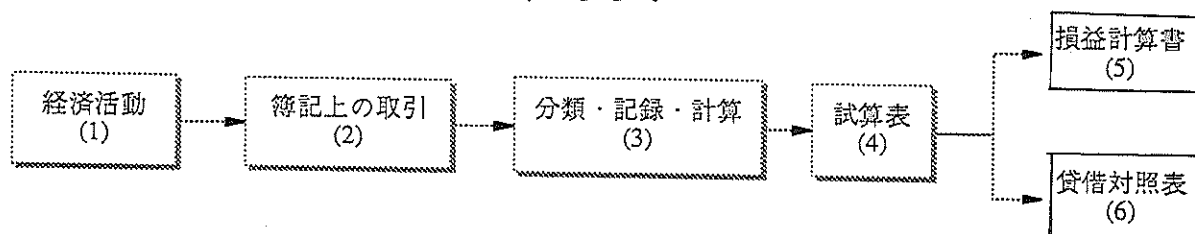
個人企業であろうが、株式会社形態をとる企業であろうが、企業は資金を調達し、その資金で以て経済的行為を営む経済的財貨・役務を購入し、それを生産・使用・販売したりして、最初の投下資本よりも多くの財貨を獲得する。このような一連の経済活動を記録して計算するシステムが簿記なのである。この計算構造の原理を学ぶことが本講座の目的である。

簿記の仕組みは、技術的な面と、原理的な面から成る。前者は正確・秩序的な計算、体系的・網羅的な記録・計算を可能にし、後者は複式等式による、資産・負債・資本・収益および費用の5要素を、複式簿記の等式によって「借方」と「貸方」に体系的に記録・計算する原理をその内容とする。

コンピュータの発達により、計算技術的に迅速かつ正確な計算が可能になったが、経済活動を記録・計算する原理は簿記システムを学ばなければ理解できない。企業の利益の計算、課税所得の計算を始め、すべての経済活動の結果は、簿記の計算によるものである。従って、1年次の段階で簿記を学び、会計学ならびに経営学の関連科目の基礎的知識を早くから身に付けることが肝要である。

講義内容：

前期：企業の目的と企業のシステムを学び、そこで行われる経済活動を理解し、簿記がなぜ、そこに登場しなければならないかを考える。経済の活動の結果は、富のフローとストックで表すことが出来るから、その簡単な報告書が作成できるようにしたい。



上の一連の行為を簿記の処理として学ぶ。(ワンサイクルの学習と呼ぶ。)

後期：前期で学んだ一連の諸処理を前提として、前期よりも複雑な取引を対象としてその簿記処理を学ぶ。従って、(2)と(3)の基本的原理は同じだが、(4)から(5)と(6)を作成する過程が複雑になる。どのように複雑になるかは、授業で説明する。

使用テキスト：

会田・中村・百瀬共著『現代簿記精説』中央経済社。

問題のプリントも併せて使用する。

演習問題：簿記検定を受験する希望者は、つぎの問題集をすすめる。

『検定簿記ワークブック』3級、2級の商業簿記、中央経済社。

『検定簿記3級、2級商業簿記』税務経理協会。

第1週：簿記とは何かを理解する。

(1) 簿記の意義と目的

第2週：複式簿記と単式簿記の違いを理解する。

- (1) 複式簿記の基本等式.
- (2) 複式簿記の基礎概念.
- (3) 複式簿記の5つの基本要素.

第3週：簿記上の取引を8つの要素に分解する。

- (1) 簿記上の取引の意味と種類.
- (2) 取引の8要素.
- (3) 資産・負債・資本の増減変化表の作成.

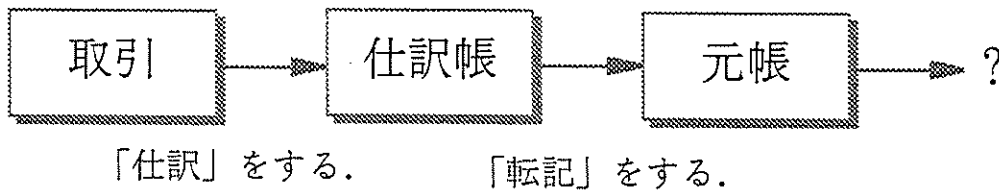
第4週：「勘定」という計算単位を使って計算ができるか。

- (1) 「勘定」とは何か.
- (2) 勘定でどのように計算するか.

第5週：取引を仕訳(分類)することを学ぶ。

- (1) 「仕訳」とは何か.
- (2) 仕訳の仕方.
- (3) 「仕訳」から「勘定」へ転記する.

第5週までの一連のプロセス



第6週：試算表の作成。

- (1) 試算表とは何か.
- (2) どういう目的で試算表を作成するか.
- (3) 試算表にはどのような種類があるか.

第7週：精算表の作成。

- (1) 精算表とは何か.
- (2) どういう目的で精算表を作成するか.
- (3) 精算表から損益計算書と貸借対照表を作成する.

第8週：決算の仕方を理解する。(1)

- (1) 決算とは何か.
- (2) 決算の手続—予備手続と本手続.
- (3) 元帳の締切.

第9週：決算の仕方を理解する。(2)

- (1) 費用・収益勘定を締め切る.
- (2) 利益を資本金勘定に振り替える.
- (3) 資産, 負債, 資本の勘定を締め切る.

第10週：授業内試験を行う。

第10週を以て簿記のワンサイクルが終了し, 第11週より個別の項目についてより詳しい簿記の処理(仕訳)と補助簿の作成を勉強する。

第11週：現金と預金は、収支計算で重要である。

- (1) 現金と預金の処理。
- (2) 現金出納帳の作成。
- (3) 当座預金出納帳の作成。
- (4) 小口現金出納帳の作成。

第12週：商品は、企業の主たる利益の源泉である。

- (1) 商品の購入・管理・販売。
- (2) 商品の売買利益の算定の仕方。
- (3) 商品の値引と返品。
- (4) 商品の3分割。
- (5) 仕入帳と売上帳の作成。

第13週：商品の有高を管理し、その帳簿を作成する。

- (1) 商品有高帳の作成。
- (2) 商品有高帳とその計算方法。

第14週：債権・債務の処理(1)

- (1) 売掛金と買掛金の処理。
- (2) 貸倒引当金の設定。
- (3) 約束手形と為替手形。
- (4) 受取手形と支払手形。
- (5) 手形の裏書と割引。
- (6) 偶発債務の処理。
- (7) 不渡手形の処理。

第15章：その他の債権・債務(2)

- (1) 前払金と前受金。
- (2) 未収金と未払金。
- (3) 貸付金と借入金。
- (4) 仮払金と仮受金。
- (5) 立替金と預り金。
- (6) 商品券。
- (7) 未決算。

第16章：有価証券の購入・保有・売却の処理。

- (1) 有価証券の取得原価の決定。
- (2) 有価証券の評価。
- (3) 有価証券の売却。

第17章：固定資産の購入・利用・修繕・処分の処理。

- (1) 固定資産の取得原価の決定。
- (2) 固定資産の減価と減価償却の計算。
- (3) 資本的支出と収益的支出。
- (4) 固定資産の売却と除却の処理。

第18週：資本金の処理。

- (1) 個人企業の資本金。
- (2) 株式会社の資本金。
- (3) 引出金。

第19週：決算の修正手続(1)

- (1) 収益と費用の繰延.
- (2) 前払費用と前受収益.

第20週：決算の修正手続(2)

- (1) 収益と費用の見越.
- (2) 未収収益と未払費用.

第21週：決算の修正手続(3)

- (1) 8桁精算表の作成.
- (2) 損益計算書と貸借対照表の作成.

第22週：全体の復習.

第23週：総合試験の実施(1)

第24週：総合試験の実施(2)

第25週～：後期テストの説明と質問.

簿記原理

教授 細田 哲

前期講義の内容

「簿記」(複式簿記)の基本的仕組み、簿記一巡の手続きについて説明する。前期講義は、学生諸君が簡単な精算表の作成、簡単な決算本手続きを遂行できるようにすることを目的とする。

講義の個々のテーマを列举すると、次の通りである。

- 複式簿記とは
- 取引と勘定
- 仕訳帳と総勘定元帳
- 試算表と精算表
- 決算(1)

後期講義の内容

企業活動に伴う一般取引および特殊取引に対する記帳について説明する。さらに、決算整理を伴う決算手続きについて説明する。後期講義は、学生諸君が、次の事項を容易に遂行できるようにすることを目的とする。個々の取引に対する記帳、8桁精算表の作成、決算本手続、貸借対照表、損益計算書の作成である。

講義の個々のテーマを列举すると、次の通りである。

- 現金・預金の記帳
- 掛取引の記帳
- 商品売買の記帳
- 手形取引の記帳
- 固定資産の記帳
- 資金調達・返済取引の記帳
- 損益整理
- 決算(2)
- 貸借対照表、損益計算書の作成

簿記原理

教授 百瀬房徳

- 1) 1年間の講義内容の説明
- 2) 複式簿記のシステムの全体の解説
システム①取引
- 3) 複式簿記のシステム
システム②仕訳
システム③取引勘定
- 4) 複式簿記のシステム
システム④補助簿
システム⑤試算表
システム⑥損益勘定
システム⑦残高勘定
- 5) 複式簿記のシステム
システム⑧精算表
システム⑨貸借対照表
システム⑩損益計算表
システム⑪コンピューター
- 6) 取引パターン別仕訳
- 7) 取引パターン別勘定記入（転記）
- 8) 基本問題解答（Ⅰ）
仕訳②～試算表⑤
- 9) 基本問題解答（Ⅱ）
損益勘定⑥～損益計算書⑩
- 10) 複雑な問題の解答（Ⅰ）
仕訳②～試算表⑧
- 11) 複雑な問題の解答（Ⅱ）
損益勘定⑥～損益計算書⑩（以上前期）
- 12) 現金と現金出納帳
- 13) 小口現金と小口現金出納帳
当座預金と当座預金出納帳

14) 商品勘定

単純な商品勘定，混合商品勘定および商品勘定の分割

15) 商品勘定

返品と値引および商品の仕入価格，仕入帳と売上帳。

16) 商品在高帳への記入

先入先出法，後入先出法，移動平均法

17) 売掛金・買掛金

18) 受取手形支払手形

受取手形勘定と支払手形勘定
約束手形と為替手形手形の流通

19) 受取手形記入帳と支払手形記入帳への記入

20) その他の債券債務

前払金と前受取，未収金と未支払金，商品券等

21) 有価証券と有価証券有高帳

22) 固定資産の諸勘定

特に減価償却との関連で

23) 資本金

個人企業，共同企業，株式会社

24) 決算

今までの授業で示した決算時に必要な手続きの整理と決算手続

簿記原理

教授 湯田雅夫

講義目標

簿記は、企業の管理運営を合理的に推進するにあたって、また企業の財政状態や経営成績を外部の利害関係者に正しく報告するうえで、欠くことのできない計算技術である。

企業は今日、規模をますます拡大し、その内容を複雑化してきているが、このような企業の活動を効率的に管理するためには、企業内に適切な会計情報システムを整備し、それによってもたらされる情報を的確に分析し、その結果を経営活動の効率化に役立たせるように努力しなければならない。この会計情報システムの基礎を支えているのが簿記の計算機構である。

本講は、受講生全員が日本商工会議所検定3級の実力を修得するよう、初級簿記の原理と技法を懇切丁寧に解説する。

講義概要

複式簿記の基礎的な原理と技法を完全に修得させることを主眼として、講義と記帳・計算練習を平行して行なう。簿記は、技術がかなりのウェートを占めている学問であるので、単に書物を読んで学習するだけでは修得できない。各自、授業の進捗度に応じて教科書の「練習問題A」および「練習問題B」に取り組み、記帳練習を重ねる必要がある。

キー・ワード

簿記上の取引、資産、負債、資本、費用、収益、勘定、勘定科目、仕訳、仕訳帳、転記、(総勘定)元帳、帳簿、主要簿、補助簿、伝票、期首、期中、期末、試算表、棚卸表、清算表、決算、決算整理、帳簿の締切り、損益計算書、貸借対照表、財務諸表

講義スケジュール

- 第1週：イントロダクション；講義概要ならびに授業の進め方
- 第2週～第3週：簿記の歴史
- 第4週：第1章 簿記の意義と目的；第2章 資産・負債・資本と貸借対照表
- 第5週：第2章 東京商会の事例解説；第3章 収益・費用と損益計算書
- 第6週：第4章 取引；第5章 勘定
- 第7週：第6章 仕訳と転記
- 第8週：第7章 帳簿
- 第9週：第8章 簿記一巡の手続き
- 第10週：第1部の問題
- 第11週：第9章 現金預金
- 第12週：第10章 商品売買
- 第13週：第10章 商品売買
- 第14週：第11章 有価証券；第12章 売掛金と買掛金
- 第15週：第13章 その他の債権・債務
- 第16週：第14章 手形
- 第17週：第14章 手形
- 第18週：第15章 貸倒れと貸倒引当金

- 第19週：第16章 固定資産；第17章 資本金と引出金
第21週：第2部の問題
第22週：第19章 決算予備手続
第23週：第19章 問題
第24週：第20章 決算本手続
第25週：第20章 決算本手続
第26週：第20章 問題
第27週：総合問題
第28週：総合問題
第29週：総合問題
第30週：本講義の結びとして、「簿記学習の継続」の必要性を指摘する。

履修条件、成績評価の方法

当該講義科目の成績評価は、前期・後期の2回実施する試験によって行う。なお、出席状況を素点に加点するために、年間数回の出席をとる。出席記録のまったくない者の成績評価は、試験の成績だけで評価する。

教科書

上田俊昭・小川文雄・渋谷武夫・湯田雅夫『演習 商業簿記入門』中央経済社

参考文献

—簿記問題集—

税務経理協会「3級出題傾向と対策」問題・解答・解説，税務経理協会，
税務経理協会「2級出題傾向と対策」問題・解答・解説，税務経理協会，
税務経理協会「1級出題傾向と対策」問題・解答・解説，税務経理協会，
中央経済社「日商検定 体系別 商業簿記全出題・解答 3級」中央経済社
中央経済社「日商検定 体系別 商業簿記全出題・解答 2級」中央経済社
中央経済社「日商検定 体系別 商業簿記全出題・解答 1級」中央経済社
沼田嘉穂「体系 簿記会計問題精説」中央経済社，1957

—簿記基本書—

上野道輔「簿記原理大綱」有斐閣，1933
沼田嘉穂「簿記教科書」〔七訂版〕同文館，1969
沼田嘉穂「帳簿組織」中央経済社，1970
黒沢清「商業簿記」一橋出版，1975
片岡義雄「増訂 簿記綱要」中央経済社，1964
染谷恭次郎「簿記」国元書房，1966
早稲田大学会計学研究室編「最新簿記通論」中央経済社，1977
武田隆二「簿記一般教程」中央経済社，1982

—工業簿記・銀行簿記—

吉田・田島「銀行簿記提要」〔改版17版〕同文館，1964
沼田嘉穂「工業簿記教科書」同文館，1974
小川 洵・渋谷武夫「現代工業簿記」税務経理協会，1984

—日本で最古の簿記書および簿記史・会計史—

福沢諭吉訳『帳合之法』雄松堂出版, 1985

小島男佐夫編著『簿記史研究』大学堂書店, 1975

小島男佐夫『英国簿記発達史』森山書店, 1971

片野一郎訳『リトルトン会計発達史』同文館, 1952

津田・加藤訳『チャットフィールド会計思想史』文眞堂, 1978

林良治『ドイツ簿記・会計学史』税務経理協会, 1982

岡下敏『シュバルツ簿記書の研究—ドイツ会計史—』同文館, 1980

会計学原理

教授 宮澤 清

前期講義内容要約

会計とは、情報を提供された者が適切な判断と合理的な経済的意思決定を行なうとができるように、経済主体の支配する一定の範囲の経済活動およびこれに関連する諸事象を、それが継続するという仮定のもとに、一定の期間を区切り、貨幣価値が一定であるという前提のうえで、貨幣額を用いて測定し、その結果としての情報を経済全体をとりまく利害関係者に定期的に伝達することによって受託責任を明らかにする行為である。こうした会計の定義によって示される内容が社会的に信頼されるためには、事物説明と記号説明を行なうことによって現実にそれが妥当するものであるかどうかという事態の存否を確認してみるのが大切である。定義はこの事態の存否が検証されてはじめて、その実践面において生かされることになる。会計学の範囲に限らずどのような社会現象を考察するにしても、一定の観点を離れて客観的な科学分析を行なうことは全く意味をなさないことを知らなければならない。

後期講義内容要約

会計書類のなかで最も重要なのは、貸借対照表と損益計算書である。そこで、託責任の集約表である上記の計算書それ自体の意味と内容についての考察とそこに示される資産、負債、資本、剰余金、収益および費用などの言葉の意味と用法についての考察は、会計理論を構築する際の基礎となるものである。したがって、会計の概念を厳密に分析し、それを総合するということが何よりも重要であるということがわかる。こうした認識のもとにおいてはじめて会計に用いられる言葉の正確な意味と内容が浮き彫りにされ、実在の構造が忠実に反映され、より現実的なものとなるのである。もう一つは、会計学においては複式簿記を十分に活用しなければならないことである。なぜかといえば、すべての経済事象を数量化して資本計算を含理的、没価値的に行なうことができる複式簿記を用いることによって会計実務の内容が最も鮮やかに、かつ具体的に示されるからである。

第1週

会計の定義：会計の定義は理念型である。理念型は、一方では現実からの抽象という意味で具体的・現実的・歴史的であり、他方では頭脳による昇華という意味で観念的・理念的・当為的である。

第2週

事物と記号：会計の定義はその対象が、どのような性質をもっているかという事実についての事物説明およびことばの用法である記号説明の果たす役割に大きく依存している。なぜなら、定義については真か偽かの問題は起こらないが、事物説明と記号説明は、ある事態の存在を主張する命題であり、そこでは真偽の問題が起こるからである。

第3週

会計学説：現代の会計を支配しているのは意思決定説と会計責任説である。前者は財務諸表の内容やその有用性を極度に強調し、これに対して、後者は財務諸表に記入されている項目はすべて取引（会計事実）にもとづいているという点に重点をおいている。

第4週

会計の役割：会計には四つの機能がある。その一つは財産の管理・保全の機能であり、その二は測定の機能であり、その三は伝達の機能であり、その四は社会統制の機能である。会計の機能は会計の役割ともいわれる。

第5週

二つの会計：会計は、そのつかいみちによって財務会計と管理会計に分かれる。前者は経済主体の経済活動を一定のルールに従って認識・測定し、その結果を情報として伝達する行為であり、管理会計は経営管理者が、企業の経営活動をまえむきに計画設定し、その計画を統制していくことによって企業の経済的効率をはかる行為である。

第6週

社会的責任：財務会計は公共的性格をもつことから社会的責任も負わなければならない。そのために、会計は社会的要請としての適正な損益を計算し、収益力を明瞭に表示し、会計責任を明確にすると同時に環境情報の開示をも適正に行なわなければならないのである。

第7週

会計公準：会計は三つの基本的な社会的仮定としての公準に支えられている。それらは会計単位設定の基礎をなす会計主体の公準、会計期間定立の基礎をなす継続企業の公準、貨幣測定表示の基礎をなす貨幣価値一定の公準といわれる。

第8週

会計原則：会計に用いられるルールとは、一般に認められた会計原則のことである。それは人間によって開発されたものであるから、人間の作品である。しかも会計のルールは法のそれにもまして論理の所産ではなく、経験の所産なのである。

第9週～第12週

一般原則：一般原則は、会計実践に対する包括原理である。会計実践に対する共通の包括原理となりうる場所に一般原則における「一般」の意味がこめられている。一般原則は七つであるが、重要性の原則も欠くことのできない原則の一つである。

第13週

資産の意味：資産とは、将来の期間にわたって経済主体の経済活動に役立ち、収益を生み出す活力となるものであり、かつ、貨幣で測定できるものである。その典型的なものに貨幣と商品がある。前者が貨幣性資産と呼ばれ、後者が費用性資産または非貨幣性資産と呼ばれる。

第14週

資産の評価：評価とは、本来、対象について価値を定めることであるが、会計上の意味において評価とは、それ自体が評価の尺度として用いられる貨幣を除く資産と負債について金額を定めることである。評価の基礎には原価と時価がある。そのほかに評価の基礎として準用されるものに低価法がある。

第15週

当座資産：当座資産は企業の支払手段または購買力として役立つ資産であり、かつ、きわめて流動性の高い資産である。そのために貨幣性資産または支払資産ともいわれる。容易に現金化することができるという点に当座資産の特徴がある。

第16週

資産の評価：棚卸資産の評価には、取得日の評価と、決算日の評価、つまり貸借対照表価額をどのように定めるかという意味での評価がある。棚卸資産会計のなかで最も重要なのは、期中払出高と期末有高をどのような金額で評価するかという点である。

第17週

減価償却：固定資産における価値の減少は、どの時点においても明確に認識することも、また正確に測定することもできないが、すべての資産は、結局、その経済価値を減少し、廃棄される運命にある。このような運命をもつ固定資産（投下資本）をどのようにすれば保持し維持することができるのかを会計技術的に考察したのが減価償却といわれる技術である。

第18週

繰延資産：元来、資産とは継続企業の仮定のもとに長期におよんで企業の経済活動に役立ち、収益を生み出す活力となるものをいうが、企業会計原則は、実体をともなわない（換金性のない）繰延資産に、サービス・ポテンシャルの存在を根拠として、資産としての市民権を与えた（擬制資産）。

第19週

引当金：引当金が成立するには、将来において発生すると予測される費用または損失が特定され、将来において発生する費用または損失の原因の事実が当期以前の事象に起因し、さらに、将来の費用または損失たる事象の発生の可能性が高く、かつ、それらの費用または損失の金額が合理的に見積られることによって当期の負担額が適正に算定されるものでなければならない。

第20週

資本会計：資本会計は、資本を自己資本の意味に解し、他人資本である負債と区別して処理するとともに、資本を利益に対する概念であると考え、そこに利益の帰属主体である資本の提供者をとらえる論理に支えられている。こうして、資本会計は企業利益の変動によるリスクを直接に負担しない債権者を、リスクを直接に負う株主から区別して会計処理を行なうことになる。

第21週

剰余金：企業が資本を用いて経済活動を行なうことによって最初に投下された価値を超える金額（剰余＝利潤）が生まれる。これが利益の属性をもつものとして認識される剰余金である。このように、剰余金には資本の要素を含むものと利益の要素を含むものがある。前者が資本剰余金と呼ばれ、後者が利益剰余金と呼ばれる。

第22週

損益の認識：収益・費用・利益・損失という言葉も、会計の世界についての素材から、われわれの思惟経済のもとに、会計の概念をとらえるための手段として知的に抽象したものである。これらの言葉によって、企業の収益力が認識・識別・測定されることになる。

第23週

損益計算法：今日の会計において、損益計算を行なう場合に、期間損益と期間外損益とに関連する二つの思想（計算の仕方）がある。その一つは当期業績主義であり、もう一つは包括主義である。

第24週

認識基準：収益・費用をどの段階で認識し測定するかについては、会計上三つの基準が一般に用いられている。現金主義、発生主義および実現主義といわれるものがそれである。

第25週～

財務諸表：財務諸表のうちで主要な地位を占めるのは、損益計算書と貸借対照表である。これらの書類はいずれも企業の利害関係者にとって欠くことのできないものである。前者は一定期間における企業の経営成績を明らかにする書類であり、後者は一定時点における企業の財政状態を明らかにする書類である。

教科書

拙著「財務会計理論」 自桃書房、1988年

参考文献

拙著「会計学基礎論序説」 自桃書房、1979年

拙著「財務会計基礎理論」 自桃書房、1985年

会計学原理

教授 百瀬房徳

本講義においては会計学全般にわたって基本的な理解をすべく授業をしていく予定である。したがって、今後、各授業科目を深く掘り下げる場合におおいに役立つものと言えよう。

「会計学」という名称は狭義には財務諸表論または財務会計論と理解されているが、最も広くみれば、会計全般にわたるものと理解される。ここでは会計学を最も広く理解し、したがって、会計のすべての領域を含むものと理解する。このように理解すれば、会計学には、基本的には簿記(商業簿記、工業簿記等)、財務諸表論およびそれに関連する制度、原価計算論、管理会計論、経営分析、監査論、および社会会計論が含まれる。かくして、会計学は多岐にわたって理解されなければならない。その際、上記のごとく多岐にわたるのであるけれども、会計の基本的な職能は情報の伝達、測定および財産の保全であるとされており、これに直接・間接に関連づけられる。その意味で各領域は関連づけて理解される。

I 歴史

会計そのものの歴史資料があり、体系的に理解できるようになったのは、イタリアにおいて地中海貿易が盛んになされた時である。資料としては、当時の商人の会計帳簿によるものであるが、著書としてはルカ・パチョーリにより著された数学辞典である。ここから始まり日本へ伝わるまで概説する。[予定講義回数=4回]

II 簿記

簿記は商業簿記および商業簿記に工業簿記が加わった形で発展して来た。基本的には商業簿記は商人の市場における売買活動を測定・記録するもので、工業簿記は内部の商品製造過程を製品が完成するまで測定・記録する。この基本的原理について概説する。[予定講義回数=4回]

III 財務諸表論

財務諸表論は経済活動をする実体とその関係者にその活動の伝達手段として発展してきた。特に日本では第二次大戦後は「企業会計原則」が公表され、これをめぐって様々な議論が展開されてきた。この展開過程とそのものの内容について概説する。

[講義回数=4回]

IV 制度会計

制度会計という固有の会計はあるわけではないが、基本的には財務諸表論がどのような形で制度化(法律となる)されているかについてとらえるものと言えよう。特に日本では証券取引法、商法および税法がそれぞれ固有の立場から立法化しているので、それぞれの立場とそれにより財務諸表論が組み込まれているか概説する。

[講義回数=4回]

V 原価計算および管理会計

原価計算は基本的には製品製造過程においてどのように原価を把握するかを対象とする。それに対して、管理会計は基本的には経営の業績評価をし、意思決定に役立つことを目的とする。これらの基本的な考え方について概説する。[講義回数=4回]

VI 経営分析

経営分析は経済活動を営む実体が公表する財務諸表を分析することで発展して来た。実体に関係する者にとってその状況および業績を批判的に評価することは次の意思決定にとって重要である。これらの批判的評価の基本的考え方について概説する。[講義回数=3回]

VII 監査論

監査論は経済活動を営む実体が公表する財務諸表について実体の内部に入り批判的に検討を加え、財務諸表が適正に表示されているか否について意見を表明することの全過程を対象とする。この役割は通常公認会計士のそれである。これらの内容について概説する。[講義回数=3回]

VIII 社会会計論

社会会計論は基本的には国民所勘定、投入産出表、国民貸借対照表等々との関連で発展してきた。この内容について概説する。[講義回数=3回]

経済原論

教授 高橋房二

1. 本年においては経済原論として現代理論にしたがうマクロ経済学の講義を行い、経済学科の専門課程の学生としての基礎学力の涵養をはかる。

2. 国民所得とその決定理論、クローズドシステムとオープンシステムにおける乗数理論、サプライサイドエコノミクス、ケインズ経済学の特質、消費における諸仮説、投資理論、貨幣需要理論、経済成長論、失業とインフレの理論、物価水準決定の理論、IS・LM分析とその応用、マネタリズム、合理的期待学派の理論、為替レートの決定理論、通常の講義

3. GDP, 所得分析, 均衡分析, 消費関数, 限界消費性向, 貯蓄投資の均衡, 「事前」的」と「事後」的, インフレギャップとデフレギャップ, ラフア曲線, サプライサイドエコノミクス, 乗数理論, 投資乗数, 外国貿易乗数, 限界輸入性向, 新古典派理論, ケインズ経済学, 不均衡理論, 比較静学, 有効需要の原理, 非自発的失業, 資本の限界効率, 予想収益の現在価値, 流動性選好説, 相対所得仮説, 恒常所得仮説, ライフサイクル仮説, 加速度原理, 経済動学, 経済成長モデル, 均衡成長, 黄金時代均衡, 最適成長, 乗数加速度モデル, IS・LM分析, インフレーション, フィリップス曲線, 自然失業率, マネタリズム, 合理的期待, 国際収支, 交易条件, 為替レート

4

第1週.....経済原論の授業内容とその展開のアウトラインの説明, マクロ経済学

第2週.....国民所得に関する若干の基礎概念
GDP, NDP, 分配国民所得, 個人可処分所得等, 所得分析

第3週.....最終消費と貯蓄に関する基礎的關係
事前的概念と事後的概念, 消費関数, 消費曲線, 貯蓄曲線, APC, MPC, APS, MPS

第4週.....単純な国民所得の決定(I)
貯蓄と投資による国民所得の決定(閉鎖体系), 広義と狭義における完全雇用, 均衡国民所得

第5週.....単純な国民所得の決定(II)
最終消費と投資による国民所得の決定(閉鎖体系), 均衡の存在と安定条件

第6週.....インフレギャップとデフレギャップ
完全雇用国民所得, インフレギャップ, デフレギャップ, それに対する対策

第7週.....乗数理論(I)ー閉鎖体系ー
単純な乗数理論, 投資乗数, 比較静学

第8週.....乗数理論(II)ー閉鎖体系ー
政府活動(政府支出, 公共投資, 租税)と乗数理論, その一般的關係, 赤字予算と均衡予算の場合, 税率の変化と乗数理論,

- 第9週 乗数理論(Ⅲ)ー開放体系ー
2国間の貿易モデル, 輸入関数, 限界輸入性向, 両国における国民所得の変化, 両国における貿易収支の変化, 外国貿易乗数
- 第10週 ケインズ経済学(Ⅰ)
ケインズの「一般理論」とその特質, 新古典派理論との相違
- 第11週 ケインズ経済学(Ⅱ)
有効需要の原理, 非自発的失業, 非自発的失業の再決定仮説による説明, 不均衡理論
- 第12週 ケインズ経済学(Ⅲ)
企業の投資, 予想, 資本の限界効率, 投資のインセンティブ, 資本の限界効率の低下傾向と経済
- 第13週 ケインズ経済学(Ⅳ)
貨幣需要, 流動性, 流動性選好説, 流動性のおとし穴, 債券価格と利子率, 資産選好
- 第14週 サプライサイド経済学
サプライサイドエコノミクス, ラフファ曲線, サプライサイド政策
- 第15週 消費関数の理論(Ⅰ)
消費に関する長期と短期についてのクズネッツの指摘, ケインズ型消費関数, 相対所得仮説
- 第16週 消費関数の理論(Ⅱ)
恒常所得仮説, 恒常所得の導出, ライフサイクル仮説
- 第17週 投資の理論
誘発投資, 加速度原理とそのパラエティ, ストック調整モデル
- 第18週 経済成長の理論(Ⅰ)
動学, 長期理論, 経済成長率の諸概念, 均衡成長, 恒常成長, ハロッド・ドーマーモデルとその不安定性
- 第19週 経済成長の理論(Ⅱ)
カルドアによる定型化された事実, 新古典派成長モデル, 技術進歩と経済成長, 黄金時代均衡, 資本蓄積のゴールデンルール, 最適成長
- 第20週 景気変動
景気循環, 諸種のサイクル, 単純な乗数加速度モデル
- 第21週 IS・LM分析(Ⅰ)
生産物市場とIS曲線, 貨幣市場とLM曲線, 財市場ならびに貨幣市場の均衡と国民所得および利子率の決定, 生産物市場の不均衡, 貨幣市場の不均衡
- 第22週 IS・LM分析(Ⅱ)
IS曲線のシフト, LM曲線のシフト, 両曲線のシフトと均衡国民所得および均衡利子率の変化, IS・LM分析と金融政策
- 第23週 物価水準
総需要関数, 総供給関数, 物価水準, マークアップ原理

第24週失業とインフレ(I)

フィリップス曲線, 期待の役割, インフレ期待, インフレ需要曲線, インフレ供給曲線

第25週失業とインフレ(II)

短期のインフレ率の決定, 長期均衡への調整

第26週自然失業率仮説

自然失業率, 自然失業率仮説, 短期フィリップス曲線のシフト, 長期フィリップス曲線

第27週合理的期待仮説

合理的期待, 合理的期待仮説, 合理的期待仮説の評価

第28週マネタリズムとケインズ経済学

マネタリズム, マネタリズムの主張, マネタリストモデルとケインズモデルの比較,
マネタリストとケインジアンとの議論の相違

第29週 国際経済学(I)

国際収支, 比較優位, 交易条件とその決定

第30週 国際経済学(II)

変動為替制, 為替レートの決定, 国民所得と為替レートの同時決定

5.

必修, 出席重視, 定期試験2回, レポート, ミニテスト

6.

ドーンブッシュ, フィッシャー『マクロ経済学』, マグロウヒル社
バロー『マクロ経済学』, 多賀出版
中谷巖『入門マクロ経済学』, 日本評論社
その他

経済原論

教授 西村允克

講義目的

市場経済の秩序(均衡)と変動を説明する論理システムを解明し、それによって複雑な現実経済の動きを読みとる力をつけること、これがこの講義の目的である。

市場経済は1つの組織である。組織が永続的に機能するには、そこに秩序が維持されなければならない。経済学では、この秩序を市場均衡として把握する。それゆえ、市場均衡理論をいかにして理解するかが、この講義の第一の主要課題となる。

だが、市場経済は単に均衡を維持しているだけではなく、変動しながら成長する組織である。それゆえ、変動と成長の理論が第二の主要課題となる。2つの課題は別のものでなく、変動と成長の理論は市場均衡理論のなかにすでに準備されている。

このように各時間の問題はそれ以前に説明された内容の理解を前提として進められるから、年間を通じて出席し、各時間の講義前にそれまでの講義内容を予修理解していなければならない。経済理論の接近方法には、マクロとミクロの接近方法があるが、講義では主としてマクロ接近方法をとるが、必要なぎりミクロの説明も加える。

講義はテキストを用いるが、テキストは講義の素材であり、講義内容そのものではないことに充分留意して授講されたい。また、講義はテキストの順序に沿って必ずしも進められない。テキストの内容を再構成したものが講義の主内容となる。

講義内容

1 経済理論を学ぶための基礎知識

経済理論を理解するために最も基礎となる知識についての説明であり、以後の学習はこの部分の完全なる習熟によってのみ可能となる。講義中その都度この部分の参照を指示するから、受講者はその都度この部分を読み、理解を深めること。この部分は板書により講義を進める。

1.1 専門用語の理解

単語と複合語、分類、経済主体と経済活動、財と用役、実物資産と金融資産

1.2 数式と図表の読み方、割り算の定義、関数と曲線、平均値と限界値、記号の読み方

2 国民経済計算

マクロ理論を構成する諸数量概念の関係を明らかにすることによって、国民経済全体を把握・分析する基礎的思考方法を与える。

2.1 GNP(GDP)を中心とする国民所得諸概念

GNP, GNE, NI, 粗と純, 内需と外需, 成長率

2.2 比較の問題

異時点比較(名目値と実質値), 国際比較

3 市場均衡理論(1)

経済理論の中核をなす市場均衡理論の考え方とその論証方法を説明し、現実経済把握の基礎を与える。

3.1 市場均衡モデル

モデル作成, 均衡解の導出, 均衡解の安定条件, 均衡解の変動

3.2 価格決定理論

3.3 最も簡単な国民所得決定理論

3.4 拡大された国民所得決定理論, 敗政赤字, 国際収支

4 市場均衡理論(II)

前章のつづきである。前章までの市場は実物市場という単一市場のみが考慮されたが、ここでは貨幣市場がこれに加えられ、2市場となる。複雑にはなるが、前章までの理解が充分なら、受講者の現実経済への接近は本章の理解によってより深くなる。

4.1 貨幣市場

貨幣供給(マネタリーサプライとハイパワードマネー), 貨幣需要(取引需要と資産需要)
金融政策

4.2 国民所得と利率の同時決定

IS曲線とLM曲線, 金融政策の効果

5 変動と成長の理論

前章までの成果を集大成して、現実経済の変動と成長を説明する理論的視点を明らかにすることが本章の課題である。これまでの基本モデルにさまざまな仮説が加えられ、基本モデルの論理的有効性が論証される。

5.1 短期均衡と長期均衡

短期と長期, 投資と資本, 完全雇用と不完全雇用, イノベーション

5.2 失業とインフレーション

フィリップス曲線, スタグフレーション,

5.3 古典派成長理論と近代成長理論,

生産関数, 資本稼働率, 現実成長率, 適正成長率, 自然成長率

教科書

中谷巖著「入門マクロ経済学」(第3版) 日本評論社

経済原論II

教授 高橋善四郎

テーマとその趣旨

テーマ：

マックス・ウエーバーとカール・マルクス

趣旨：

まず、必修科目の経済原論(I)、選択科目の経済学史、社会科学方法論など、他の重要な講義科目との関連性を考慮し、経済哲学を専攻する私の立場から経済原論(II)の講義を構想するとき、経済原論Iが理論の経済原論となると想定して、経済原論IIは経済哲学の経済原論として位置づけた。そのような講義のパースペクティブの中に浮上してくる講義のテーマは、「ウエーバーとマルクス」であった。

この研究テーマは、過去に数人の研究者によって探究されており、決して新しいものではないが、しかし、「近代」という時代の特徴をなす、資本主義経済文化を洞察する二つの視座を提供するものと評価されてきた。ウエーバーは、資本主義経済文化の生成の時代の人びとの精神的態度を問題とし、マルクスは、資本主義経済文化の『本質』をその極限的状态において解剖している。しかも、この二人の思想家は、歴史認識に関する相対立する方法論をもっており、従って、「近代」を洞察する視座も際立った対称をなしている。マルクスは唯物史観に立ち、「近代」を超克する歴史的変革の思想を提示し、20世紀を決定づけたのに対して、ウエーバーは、「価値自由性」の真理意識に立ち、社会科学の概念構成は「理思型」の認識にすぎない、と主張する。ウエーバーの認識論は、社会諸科学に大きな衝撃をもたらし、特に、経済政策学の方法論争を引き起したことは承知のところである。さらに、理想型的概念構成をもって、「近代」の経済とその対極をなす社会の、秩序を解明することに向ったのである。(『経済と社会』)

いずれにしても、この二人の思想家は、共に、20世紀の歴史的変革の時代の人類の運命を担う洞察となった。

講義概要

前期

1. 講義のテーマとその趣旨(4月, 1週)
2. マックス・ウエーバー：資本主義の経済倫理(4～5月, 5週)
プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神
(補論として、エルンスト・トレルチ「ルネッサンスと宗教改革」)
3. カール・マルクス：初期マルクス(6～7月, 6週)
唯物史観と共産主義
4. カール・マルクス：資本主義観(9～10月, 4週)
商品, 貨幣, 資本
5. マックス・ウエーバー：社会科学論(11～12月, 6週)
価値自由性の意味と理想型の概念構成
6. 総括と試験問題(12～1月, 2週)

試験は期末試験1回のみとする。最終2回の授業は、試験について話すか、残りの時間を講義の遅れを取り戻すことに使うこともある。

講義の姿勢

1991年12月の旧ソヴィエト連邦の崩壊以後、「マルクスは死んだ。」のか、「なお生きている。」のか、問題とされるところであるが、経済原論のパーспекティブの中で捉えられた講義の対象は、歴史的思想家としてのマルクスであって、政治の問題としてのマルクスを講義では取り扱わない。20世紀、さらに21世紀に向けて、人類の運命に、従って、社会諸科学に影響を及ぼしてきた思想を、人びとの明瞭な認識にもたすこと、そのことのみが本講義の目的であり、その意味で、ウエーバーが示唆する「知的廉直」に従う。

理論経済学

助教授 小林 進

経済学(必修)及び経済原論Iをすでに学習した受講生を対象にしてミクロ経済学を中心に講義し、最後にマクロ経済学の特にオープンモデルへの展開についても触れる。ただし受講者のレベルに応じて初歩的な経済理論にも随時触れることにする。受講者が経済理論を応用できる水準にまで理解を深めるように努力する。参考書については(原則として本学図書館にあるものを)必要に応じて推薦し、受講者の一層の学習努力を促すようにする。最初の講義でアダム・スミスからケインズまでの簡単な経済学の歴史について述べ、済の歴史的役割を簡潔に説明する。

ミクロ経済学

消費者は効用を最大にするように行動する。

2財の効用関数 $U = U(X, Y)$ の定義とその性質

(辞書的順序の場合には効用関数が存在しないことに触れる)

無差別曲線と予算線の接点 $\rightarrow MRS = \frac{P_x}{P_y}$

予算線 \rightarrow 所得はすべて消費する、もし貯蓄を経済的合理性から考慮するならば二期間モデルが必要である。

所得効果と代替効果(この概念の理解が重要であることを強調する)

労働の供給曲線の導出、代替効果が支配的なときの賃金率と供給量の関係

不労所得がある場合の労働供給曲線

失業保険と労働供給曲線

二期間モデルと貯蓄、現在割引価値の概念、利子率と貯蓄の関係

効率性賃金理論

需要の価格弾力性 e と支出額 Z の関係

$$\frac{dZ}{dP} = x(1 - e) \quad (x \text{ は数量を示す})$$

この関係のJカーブ効果への応用

競争市場の企業の最適化行動 $P = MC$

完全競争の成立条件

ワルラス的安定条件

総余剰分析(消費者余剰+生産者余剰)と完全競争の最適性

応用として生産者米価の問題

バレート最適

ボックスダイアグラムと契約曲線

生産可能性曲線

供給独占者の最適化行動 $MR = MC$

$$MR = P \left(1 - \frac{1}{e} \right)$$

ラーナーの独占度 $\frac{1}{e}$

二つの分離した市場に直面した独占者 $MR_1 = MR_2$ より $e_1 > e_2$ ならば,

$P_1 < P_2$ (需要の価格弾力性の高い市場のほうに低い価格をつける)

カルテル(価格協定)

独占と余剰分析

独占の規制→上限価格の設定

独占と屈折需要曲線

ゲームの理論, ミニマックス原理, ゼロサムゲームの解

囚人のディレンマ

マクロ経済学

市場機能の不完全性とケインズ経済学, 有効需要の原理

$Y=C+I+G+X-Q$

限界消費性向 c , 限界租税性向 t , 限界輸入性向 m

そのときの乗数 = $\frac{1}{1-c(1-t)+m}$

IS-LM分析と国際経済学

経常収支は為替レート π と国民所得 Y に依存

資本収支は国際間の利子率格差に依存

国際収支の均衡→経常収支+資本収支=0

これが不均衡のとき, たとえば赤字ならばドルの流出(貨幣量の減少). 資本移動が完全ならば, 世界的に利子率は一価となる(このときの経済政策は, 金融政策が有効で財政政策は無効).

計 量 経 済 学

教授 小尾恵一郎

I計量経済学(4月中旬)

広義と狭義の計量経済学について。この講義では広義の学を中心に行う。

II計量経済学は何故重要か(4月中～下旬)

- 1) 経済の予測
- 2) 政府の経済政策と経済計画

III経済予測に関する2つの条件(4月下旬)

- 1) 無条件予測と条件つき予測
- 2) 統御不可能な条件と統御可能な条件

IV計量経済モデル

- 1) 国民所得決定の第1次近似モデル
- 2) 経済市場のモデル
 - a) 企業の需要・供給
 - b) 家計の需要・供給

V数量と価格の経済データの把握(6月上～中旬)

- 1) 投入・産出(産業連関)表
- 2) 産業連関分析法

VI労働需要の実証理論とデータ(7月上～中旬)

VII労働供給の実証理論とデータ(9月下旬)

VIII物価の計測の理論とデータ理論とデータ(10月上～中旬)

IXミクロ理論の実証モデル(10月下～11月下旬)

- 1) 家計の需要・供給の実証理論および数量、価格の経済データの統合
- 2) 企業の需要・供給の実証理論および数量、価格の経済データの統合

X経済成長の理論と計量モデル(12月上～1月下旬)

必要に応じて文献を示す

以 上

国民所得論

教授 安藤 登

講義の目標

こんにち、国民経済を多角的に把えるいろいろの経済指標によって経済の現状分析が活発に行なわれている。たとえば、四半期別経済成長率、月次の生産や物価の動向、貸金率、失業率、国際収支等の統計にもとづく現状分析や解説がいろいろのメディアを通して入手可能となっている。使用される資料や情報の多くがマクロ的経済指標であることに気づくであろう。

より包括的観察の方法として国民経済の構造を叙述するために、多様な統計資料を整合的に加工調理して、総合的な勘定体系に組みあげたものが国民経済計算である。中心には国民所得やGDPが位置する。本講義は国民所得から国民経済計算への発展と現行SNAの体系から出発して、かなりの時間をこれに割く。なお国民経済計算論の科目は開講されていないが、マクロ経済学の基礎にある、地味だがきわめて重要な分野である。

したがって、経済の「解剖学」にかなりの重点を置いたうえで、経済の「生理学」たるマクロ経済学に入ってゆくことになるといえば理解してもらえるのではなからうか。

このようにあえて2兎を追う形ではあるが、それだけに、重要点を識別・選別して、マクロ経済学の基礎的エッセンスを修得できるよう全力をあげるつもりである。

第1～3回 序論、国民所得から国民経済計算へ

キー・ワード：

国民経済計算(SNA), Richard Stone, 国民所得勘定, 産業連関表, 資金循環勘定(マネー・フロー表), 国際収支表, 国民貸借対照表

講義の主たる内容：

1. 国民所得推計の沿革
2. 国民所得から国民所得勘定へ
3. 他の固定勘定体系の試算と発展
4. アメリカ方式から国連方式へ
5. R.StoneとSNA
6. 日本におけるSNAの受容と発展

第4～5回 SNAからみた日本の経済循環と主要項目の概念と推計

キー・ワード：

GNP, GDP, GNE, 国民所得(NI)の分配, 国富, 資本ストック, 恒等式

講義の主たる内容：

1. 日本経済の循環の構図(プリント使用)
2. 資本ストック, 国富
3. 産業連関表
4. 国際収支表
5. 資金循環勘定
6. 国際収支表
7. いくつかのマクロ的恒等式

第6回 マクロ経済学の課題

キー・ワード：

ミクロ経済学とマクロ経済学, 古典派とケインズ派

講義の主たる内容：

1. ミクロ経済学とマクロ経済学
2. ケインズ『一般理論』第1章
3. 古典派とケインズ派
4. マクロ経済政策の効果

第7～8回 経済活動水準の決定

キー・ワード：

有効需要の原理，消費関数，ケインズ型消費関数(絶対所得仮説)

講義の主たる内容：

1. 有効需要の原理
2. 消費関数
3. ケインズ型消費関数(絶対所得仮説)
4. クズネッツの研究と3大消費関数仮説—デューゼンベリーの相対的所得仮説，モジリアーニ・ブランバーク&アンドウの生涯所得仮説，フリードマンの恒常所得仮説

第9回 国民所得決定のケインズ理論

キー・ワード：

ケインジアン・モデル，乗数効果，投資乗数，貯蓄・投資バランス

講義の主たる内容：

1. 単純なケインジアン・モデル
2. 乗数効果と投資乗数
3. 政府と海外を導入した場合の均衡所得
4. 貯蓄・投資バランス

第10～11回 投資関数

キー・ワード：資本の限界効率，加速度原理，ストック調整原理，トービンのq，ベンローズ効果関数

講義の主たる内容：

1. 資本の限界効果と投資関数
2. 加速度原理
3. スtock調整原理
4. トービンのq理論

第12回 IS曲線の導出

キー・ワード：総独立支出関数，IS曲線

講義の主たる内容

1. 単純な投資関数と総独立支出関数
2. IS曲線の導出
3. IS曲線のシフト

第13～15回 貨幣の需要と供給

キー・ワード：

貨幣，流動性選好理論，マネー・サプライ，ハイパワード・マネー，貨幣乗数，信用創造，信用乗数，部門別資金過不足

講義の主たる内容

1. 貨幣の機能
2. ケインズの流動性選好理論
3. 貨幣の種類とハイパワード・マネー
4. 貨幣乗数
5. 信用創造と信用乗数
6. 資金循環勘定の構造

7. 部門別資金過不足
8. 金融取引表と金融資産負債残高表

第16回 LM曲線の導出

キー・ワード：

資産市場, IM曲線

講義の主たる内容：

1. LM曲線の導出
2. LM曲線のシフト

第17～18回 IS-LM分析

キー・ワード：

IS-LMの同時均衡, クラウンディング・アウト効果, 財政・金融政策の効果

講義の種たる内容：

1. IS-LMの同時均衡—利子率と所得の同時決定
2. 財政金融政策の効果
3. IS-LM分析再考

第19～21回 総供給・総需要分析

キー・ワード：

総供給曲線, 総需要曲線, 総供給・総需要の同時均衡, スタグフレーション

講義の主たる内容：

1. 単純化された総供給曲線の導出
2. 純需要曲線の導出とシフト
3. 総供給・総需要の同時均衡と財政金融政策

第22～23回 開放経済下の財政金融政策

キー・ワード：

国際収支表, 外国為替市場, 国際収支均衡線, 変動相場

講義の主たる内容：

1. 国際収支表について
2. 外国為替市場
3. 国際収支均衡線
4. 固定相場下の財政金融政策
5. 変動相場下の財政金融政策

第24～25回 マクロ経済学の新動向

キー・ワード：

マネタリズム, 合理的期成仮説, サプライサイド・エコノミクス

授業と成績評価

授業に出席して自立的学習に努力することが学生の本分であり, その結果が前後期の定試に反映されるものと考えて評価を定める。出欠は状況に応じてとることとする。

教科書、参考文献など

使用教科書：

幸林千佳良『マクロ経済学事初』，多賀出版。

参考文献：

P. Studenski, *The Income of Nations*, American Uni.Press, 1958.

R.&N. Ruggles, *National Income Accounts and Income Analysis*, McGraw-Hill, 1956.

R.&G. Stone, *National Income and Expenditure*. 10th ed. 1977.

UN Statistical Office, *National Accounts and Supporting Tables*, 1953.

————— *A System of National Accounts*, 1968.

倉林義正『SNAの成立と発展』岩波書店

経済企画庁国民所得部編.『国民経済計算年報』各年版

〃 『季刊国民経済計算』各年

J.R.Hicks. *The Economics of John Hicks*, Blackwell, 1984.

佐藤隆三『ニュー・マクロエコノミクス』マグローヒル，1982年.

中谷 巖『入門マクロ経済学』第3版.日本評論社.1993年.

I.M.F. *Balance of Payments Manual* 4th ed, 1977.

武野秀樹・山下正毅編『国民経済計算の展開』同文館，1993年.

経済変動論

助教授 松本正信

「経済成長と景気循環」に関する講義。ケインズならびにポスト・ケインズ学派以降今日までの有力諸説を中心としながら、現代経済の現状に即した理論的分析を講義する。

序論 経済変動論の現代的課題

- 1 はじめに--現代の経済成長と景気循環
- 2 経済変動の歴史的素描
産業革命前夜とアダム・スミス、産業革命と資本主義経済の勃興、資本主義経済の発展と問題
- 3 経済変動の諸要因：その学説史的素描
資本蓄積論、恐慌論にみるマルクス、革命論、動的経済発展論にみるシュンペーター、長期停滞論
- 4 ケインズ経済思想とニュー・デール、The Great Depression, New-Deal; New-Economics,
修正資本主義と混合経済体制、市場の不完全性、公共経済の拡大、社会保障、金本位制から管理貨幣制へ、IMF体制と自由貿易
- 5 経済変動要因の理論的類別
- 6 有効需要拡大の「拡大」解釈--グローバル化--

I 均衡成長とその不安定性論

- 1 経済成長の不可避的要素と必要性
古典的マルサスにみる循環的成長論と長期定常経済、アダム・スミスの市民社会の定常状態、シュンペーター的動態経済発展論、現代における経済成長の不可避的要素と必要性、ゼロ経済成長とその意義
- 2 ハロッド・ドマーの均衡成長理論
- 3 独立投資と誘発投資
- 4 外生要因と内生要因

II 景気循環のメカニズム

- 1 定常状態の経済
- 2 新投資の循環
- 3 在庫投資の循環
- 4 ヒックスの景気循環モデル
- 5 カレッキーの景気循環論
- 6 カルドアの景気循環論
- 7 景気変動への安定化要因
- 8 景気循環論の類型と循環の局面
- 9 景気循環と経済諸変量
- 10 景気の転換点と景気動向指数

Ⅲ 経済成長と景気循環

- 1 成長経済における「定型化された事実」
- 2 新古典派成長理論の登場
- 3 新古典派の経済成長理論
- 4 技術進歩と資本蓄積（技術移転と資本移動）
- 5 最近の景気循環論・経済成長論
- 6 エピローグ--まとめにかえて--

景気の況・不況も経済の停滞や成長も一国一地域の問題から国際協調の課題へ。

経済学史

教授 鈴木 勇

講義の目標

この講義では、「価値論の史的考察」ということを中心テーマにし、労働価値論と効用価値論の二大思潮を、古代および中世の経済理論にまで遡って考察する。講義の目標はマルクス労働価値論の批判とその再検討にある。したがって講義では、一先ず、19世紀後半の資本主義の拡大発展期に至るまでの時期を研究の対象範囲として限定し、この期間に成立した主要な経済理論を取り上げて考察する予定である。過去の知的努力がどのように受け継がれ、そのときどきの経済的現象をどう論釈し、どのようにそれと係わり合い、影響してきたかを知ることが現在を知るうえで重要な意味をもつ。特に、社会主義の崩壊という歴史的な転換期に立つ現代世界を洞察し、未来社会を展望するためには、原点に立ち返り、歴史の大きな流れの中で現代を捉える必要がある。その意味では、この講義で取り扱う対象は古くても受講者の知的関心は現代の問題にも向けられねばならない。講義ではこのような観点から経済学史を考えていきたいと思っている。

【前期】

講義キーワード

労働価値説、効用価値説、価値のパラドックス、貨幣と富、富の源泉(土地と労働)
重商主義・重農主義、貿易差額説と貨幣数量説、自然法、宗教改革と資本主義の精神

講義内容とスケジュール

- 第 1 週 講義の目標および概要についての説明
- 第 2～3 週 アリストテレスの経済学
聖トマス・アクィナスの経済学
スコラ学者の価値論
- 第 4～6 週 近世への転換と初期重商主義論
転換の様相、資本主義の興隆と宗教改革
ヘイルズの王室重商主義論
マンの貿易差額論と国富増進論
- 第 7～9 週 イギリス市民革命と経済社会
ペティの財政論と価値論
ロックの労働説と需要説
- 第10～11週 16・17世紀の効用説…自然法哲学者と経験主義者
グロティウスとプーフENDORF
ダヴァンツァティの価値論
バーボンの価値論
18世紀初期の価値論的要素
ジョン・ローの価値論
カンティロンの経済学と価値論
フランクリンの価値論

第12週 スチュアートの垂商主義論…需要と統制の経済学

第13週 ケネーの重農主義論…自然法思想、純生産物と生産的労働、経済表

【後期】

講義キーワード

産業革命、市民社会、社会主義、弁証法、自由放任、価値と価格、剰余価値、資本の有機的構成、利潤率低下法則、停止状態、限界効用説

講義内容とスケジュール

第14週 イギリス産業革命と経済社会の変化

第15～16週 スミスの道徳哲学体系と経済学

道徳哲学体系(自然神学、倫理学、法学、経済学)

経済学(分業論、価値論、価格論、労賃論、利潤論、地代論、資本論、重商主義批判と自然的自由主義)

第17～19週 産業革命期の経済学

マルサスの『人口の原理』と『食料高価論』

リカードの経済理論(価値論、分配論(地代・賃金・利潤、租税論)

マルサスの経済理論(価値論、地代論、蓄積論)

J. S. ミルの『経済学原理』(生産論、分配論価値論、動態論)

第20～21週 ヘーゲルとマルクスの市民社会観

ヘーゲル『法哲学綱要』…人倫(家族、市民社会、国家)

マルクス『ヘーゲル国法論批判』と『経済学哲学手稿』

ヘーゲル弁証法とマルクス弁証法

第22～25週 マルクス『資本論』資本主義崩壊の理論

商品と貨幣、貨幣の資本への転化、相対的剰余価値の生産

資本の蓄積過程、社会的総資本の再生産と流通(再生産表式)

利潤率低下法則と内的諸矛盾の展開

第26週 メンガーの限界効用価値論とマルクスの労働価値論

テキスト

[前期] 鈴木勇『経済学前史と価値論的要素』学文社、1991年。

[後期] 鈴木勇『資本主義の発展と経済理論』新評論、1977年。

参考文献

その都度指示する。テキストの章末の参考文献を参照のこと。

社会科学方法論

教授 宮澤 清

前期講義内容要約

社会科学としての経済学は、17・8世紀において、封建的権威や社会的・宗教的偏見からの思想の解放を旨とし、理性を根拠として、あらゆる事物を批判的・合理的に考えることを基本的信条とする啓蒙期を契機に次第に成長しつつあった市民社会にうらうちされて展開された合理的社会理論としての近代自然法論と啓蒙期に展開された近代自然法論とあいまって、ある事象についての確実な認識と命題の証明を得るために、数学的手法をモデルとすることによって急速に発展を遂げた近代自然科学理論との決定的な影響のもとにその基礎が確立されたのである。とりわけ、経済学の源泉となりその基礎となったのは、啓蒙期に展開された自然法哲学である。この哲学には、事物に自然的かつ合理的な秩序が存在するという信念に貫かれていた。その意味で、18世紀の社会科学(経済学)を理解するには、それを根底で支えている自然法哲学についての考察が必要不可欠なのである。

後期講義内容要約

何よりもまず、古典派経済学を根底に支えていたのは、近代自然法理論であり、「自然秩序」の思想である。そこでは、存在と当為が、現実と価値が直接にしかも論証も経ないで同一視された。これが誕生期経済学の思想的基盤となったのである。次に、19世紀末葉の「限界革命」と呼ばれる経済学は、経済現象をもっぱら個人の主観的な行為(behavior)にまでさかのぼって分析するものである。ここでは、現実と価値、事実と当為が峻別されるという論理がその基礎となっている。三つめに、ケインズの『一般理論』は、現実に直面している経済現象を病理現象であるとみなし、その病気についての診断と治療法を提示した点に特徴がある。四つめに、人間の経済学は、社会科学ならびに経済学に人間性を賦与するという立場から、広く経済学をとらえようとするものである。この理論のもとで最も重要であると考えられているのは、人間の優位を確立し、人間らしく生きるための批判的精神と何ごとも論議によって解決することを基本的信条とする批判的経験主義を保持するということである(知的廉直)。

講義内容

第1週

序論：社会科学としての経済学の基盤となったのは、近代自然法論と近代自然科学理論である。そのなかで、とりわけ重要なのは自然法哲学である。それは、歴史のなかで永却回帰するものだからである。

第2週

ピュシスとノモス：自然法の観念はギリシャ哲学にさかのぼるが、ピュシス(Physis)とノモス(Nomos)との最初の理論上の対置はギリシャ自然学に見出される。その対置はソフィスト(Sophyistes, 前5世紀)に用いられ、プロタゴラス(Protagorus, 前480-411)によって実践的に唱えられた。

第3週

形相理論：プラトン(Platon, 前427-347)においては、ピュシスは「イデア」と同じ意で用いられ、事物そのものの本質を意味した。その本質基準のもとづいて真と偽との、実在と現象との、エピステーメ(episteme)とドクサ(doxa)との対立が明示された。

第4週

目的原理：アリストテレス(Aristoteles, 前384-322)の思想の根底にあるのは、目的原理である。形相が

事物の本質であるのはプラトンと同じであるが、個物に対して超越的ではなく、内在的であるという点がプラトンと異なる。概念普遍者を意味する形相は、質料と結びついて事物に内在し、潜在態(dynamis)から顕在態(energeia)へと展開する(内在的發展観)。

第5週

ロゴス：自然法を最初に理論化したのはストア学派(Stoics)である。創始者ゼノン(Zenon, 264頃)は、万有を貫くは「ロゴス(理性：理法)またはピュシス(自然)に従って生きよ」ということであると唱え、感覚に対して理性を重視した。

第6週

ストア的理性：キケロ(Cicero. Marcus Tullius, 前106-47)によれば、法の基礎はドクサ(臆見)ではなくピュシス(自然)であり、理性によって認識されるという。また、セネカ(Seneca. Lucius Annaeus, 前4-後47)は現実の社会や国家の制度を、かつて存在した黄金時代からの頹廢態としてとらえ、この状態を克服するには黄金時代のうるわしい自然状態に妥当していた自然法(狭義の自然法)とは異なった正義の原則(自然法的正義の原則)が必要であるという。ここに、理性の力によって平和を保持するというストア的理性(自我を重んずる精神)がみられる。

第7週

純粹形相・神：トマス(Thomas Aquinas, 前1225-1274)の自然法論は、アリストテレスの目的論的自然観をその哲学的支柱として形成されたものである。トマスはアリストテレスと同じように、宇宙の目的論的秩序の頂点には、自ら動くこともなく、一切の世界生起のもととなる純粹形相としての神が存在すると説く。これがトマスの結論である。

第8週

資料→形相：近代になると、自然の概念は一変し、隠れた性質、本質や実体、形相が質料にとってかえられる。ガリレオ(G. Galilei, 前1564-1642)やデカルト(R. Descartes, 1596-1650)によって質料→形相の形而上学から完全に解放され、新たな自然認識の方法が確立された。なかでも、数理的手法を確実な認識のモデルとするアプローチはニュートン(Isaac Newton, 1642-1727)において結実した。

第9週

自然権：ホブズ(Thomas Hobbes, 1588-1679)の哲学はデカルト(R. Descartes, 1596-1650)の流れに立つ機械論的社会観である。そこでは、各人がその生命を維持するために、各人の欲するままにその力を用いる自由(自己保存)が自然権と規定され、その自然権をコントロールするために理性によって人為的に作り出された戒律(一般的規則)が自然法とされる。ちなみに、ホブズの社会理論は①人間の自己保存本能②自然状態③自然権④自然法⑤社会契約⑥国家の樹立(絶対主権論)という順序で組み立てられる。

第10週

自然的自由：ロック(John Locke, 1632-1704)によれば、自然状態とは、この世に地上の人びとを裁く絶対的な権威をもつ者がいなくとも、理性によって、人びとの生活が互いに自由であり、平等であり、人びとの生命・財産も互いに尊重される生活環境のことであるという。この生活環境は何びとに対しても平等かつ自由に与えられている権利(=自然権)である。この権利は、生命・自由・財産に対する権利である。したがって、それは所有権を意味し、自然状態のもとでは、労働だけが私財を生むというのがロックの考え方である。

第11週

道德哲学：この時代における道德哲学には二つの潮流がみられる。その一つはホブズ(1588 - 1679)からマンデブイル(Bernard de Mandeville, 1670-1733)への流れであり、もう一つはシャフツベリー(3rd Earl of Shaftesbury 1671-1713)からハチソン(Francis Hutcheson 1694-1747)への流れである。前者が利己説であり、後者が利他説である。

第12週

コンベンション：ヒューム(David Hume, 1711-1776)は、ホブズにならって「人間の本性は利己心である」としたうえで、人間には、この利己心を内面から抑制する「共感」の働きもあるという。そし

て、この利己心を抑制する目的で社会の構成員が結ぶ「便宜的なとりきめ」がコンベンションと呼ばれ、このコンベンションによって成立する社会の基本的ルールが自然法である。

第13週

自然的秩序：誕生期経済学の思想的基盤は自然法哲学である。この概念に基づいてケネー(Francois Quesnay, 1694-1774)が提起したのは、重農学派の哲学的基礎としての自然法であり、普通の法則概念としての「自然的秩序」である。

第14週

自然的自由：アダム・スミス(Adam Smith, 1723-1790)が経済学の基礎としたのは、自然的秩序と自然的自由の概念であり、利益の自然調和の理論である。利益の自然調和の理論で見落としてならないのはニュートンカ学とライプニッツ(Leipniz, 1646-1716)の神の予定調和である。

第15週

自然価格：スミスが重視したのは、価値の最善の尺度としての労働と規範としての自然価格である。その場合、労働はピューリタンの禁欲主義的なエートス(ピューリタンの労働倫理)の反映であり、自然価格はその属性が自然法思想の一つの頭在態である。

第16週

主観価値説：19世紀後半における経済学近代化の動きは「限界革命」(Marginal Revolution)と呼ばれる。それは、客観的価値説から主観的価値説への移行であり、その重視である。

第17週

目的と手段：新古典派理論としてのワルラス(Leon Walras, 1834-1910)の一般均衡理論とパレート(Pareto, 1848-1923)の無差別曲線の理論は、目的と手段との関係の論理によって規定される合理的行動の論理によって貫かれている。これはマックス・ウエーバー(Max Weber, 1864-1920)の没価値性(Wertfreiheit)の理論と同じように認識と価値の峻別を示すものである。

第18週

関数概念：19世紀後半以降の経済学は、物理学、とりわけニュートンカ学を厳密な科学の理論的モデルとして援用する。それはマッハ(Ernest Mach, 1838-1916)の「要素一元論」とカッシーラ(E. Cassirer, 1874-1945)の「実体概念と機能概念」において端的に示されている。彼らが試みたのは実体(因果)から機能(関数)への移行の重視である。

第19週

名目論：新古典派経済学は、その方法論として方法論的個体主義をとる。そこでは「経済人」の仮定が本質論的なものから名目論的なものにとってかえられたからである。ジェヴォンズ(Willams Stanley Jevons, 1835-1882)、ワルラス(Leon Walras 1834-1910)、メンガー(Carl Menger, 1840-1921)の理論がそれを巧みに論証している。

第20週

ケインズ革命：ケインズ(John Maynard Keynes, 1883-1946)の「雇用・利子および貨幣の一般理論」(The General Theory of Employment, Interest and Money; 1936)は、ケインズ革命と呼ばれる。われわれはそこでの歴史的意義および「一般理論」の基底に流れる根本思考について忠実にとらえることが重要である。

第21週

根本思考：「一般理論」の基底に流れる根本思考としては、①不完全雇用均衡の認識、②将来に関する不確実性要因の重視、③総体的経済諸量があげられる。

第22週

自然と人間：カール・ポランニー(Karl Polanyi, 1886-1964)が提起したのは人間の経済学を主題としての、「経済的」という言葉の形式的意味から実質的意味への再認識ということであった。ポランニーが考えている「経済的」という言葉の実質的(実物的)な意味は、自然と人間との共存ということである。

第23週

人間の経済学：現実のさまざまな「危機」を克服し、経済学および社会科学に人間性を賦与するには、経済学および社会科学が人間を出発点とする方法論、つまり、方法論的人間主義にとづくものでなければならないのである。

第24週

認識の客観性：この講義において最も重要なのは、社会科学における認識の客観性と論理についての問題である。そこに求められているのは、科学は認識の作用であり、科学の任務は、支配ではなく説明であり、世界を記述するということである。

第25週～

同質性：社会科学でいう「方法」とは社会ないし歴史の研究における技法ではなく、科学的知識が知識として受け入れられるための論理的根拠を問うという意味である。したがって、社会科学の方法と自然科学の方法とは、原理上、異質のものではないが、社会科学の方法が自然科学の方法に完全に吸収されてしまうことを意味するものではない。要するに、両者を質的な違いとしてではなく程度の違いとして連続的にとらえることによって自然科学と同じ範疇の客観性(論理による批判と経験による批判)が社会科学においても可能となるのである。

教科書

拙著『社会科学方法論序説』白桃書房、1983年

参考文献

Mark Blaug, *Economic Theory in Retrospect*, 1962, 久保・真美・杉原・宮崎・浅野訳『経済理論の歴史』東洋経済新報社、1966 - 1968年

Gunnar Myrdal, *The Political Element in the Development of Economic Theory*, 1930, 山田雄三・佐藤隆三訳『経済学説と政治的要素』春秋社、1967年

Lionel Robbins, *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, 1932, 中山伊知郎監修・辻六兵衛訳『経済学の本質と意義』1957年

Karl Polanyi, *The Livelihood of Man*, 1977, 玉野井芳郎・栗本慎一郎訳『人間の経済学』岩波書店、1980年

A. P. D'Entreves *Nature Law*, 1948, 久保正播訳『自然法』岩波書店、1952年

なお、その他多数の参考書については、近く刊行予定の拙著『経済学方法論史』に示されている。

経済哲学

教授 高橋善四郎

講義のテーマとその趣旨

テーマ：現代社会の自由の哲学

趣旨

時代は21世紀へ向かっているが、20世紀を反省することなくして、新しい世紀への展望が開られるとは思えない。20世紀は、1914年の第1次世界戦以来、第2次世界大戦とその後の冷戦と三つの「大戦」を闘い、1991年の1日ソヴィエト連邦の崩壊をもって20世紀世紀末を迎えている。三つの大戦の間にはそれぞれに新しい歴史的要因が作用していることは確かであるが、私は20世紀を全体主義対自由主義の対立の時代として捉えている。

今世紀の全体主義の脅威を導いた思想には、理性の傲慢the hubris of reasonが潜んでいるのではない。 「理性の無謬性」the infambity of reasonを否定することにおいて、自由の状況は成立し得る。このことが本講義の哲学的認識である。このような哲学的認識に立つ思想家を挙げるならば、J・S・ミル、アイザイア・バーリン、F・A・ハイエク、カール・ヤスパーズ、カール・ポPPER等がいる。本講義では、J・S・ミル、F・A・ハイエク、K・ヤスパーズを紹介してゆくなかで、K・ヤスパーズの実存哲学を、そのような意味で、「自由の哲学」として解釈し、実存哲学は20世紀の哲学ではあるが、21世紀へ向けての時代の視座を確保してみたい、と私は思うのである。

講義概要

- 1 講義のテーマとその趣旨 (4月, 1週)
- 2 J・S・ミルの自由の哲学 (4~6月, 11週)
- 3 F・A・ハイエクの自由論 (9~10月, 5週)
- 4 カール・ヤスパーズの実存哲学 (11月~12月, 5週)
- 5 総括と試験問題 (12月~1月, 2週)

試験は期末試験1回のみとする。最終2回の授業では、試験について話す。残りの時間を講義の遅れを取り戻すことに使うこともある。

講義の姿勢

(経済哲学の要請)

理性の僥倖を各める立場に立つとき、〈経済哲学〉の名において、マルクスの唯物史観に代わる世界観学を準備すること、一科学たる経済学の価値前提を、一つの哲学をもって最終的なもの、究極的な価値理念として絶対化すること、そのような価値哲学をもって、経済哲学の目的とすることは考えられない。

むしろ、人間存在を問う〔実存〕哲学をもって、理論あるいは政策目的の前提となっている価値理念を反省しつつ、さらに、それらの帰結においても、人間的・実存的限界を人びとの意識にもたらしことに、今日の時代の経済哲学の要請があるのではないと私は考えるのである。そのことは、既にマックス・ウエーバーが社会科学論においてむしろ積極的に認めた社会哲学の要請である。そのような意味で、economic philosophyを幅広く私は解釈している。最近の社会と企業と環境のうちには、そ

のような社会哲学の役割に対する要請が強まっているのではないだろうか。

本講義の狙いは、西欧文化の個人主義の哲学を辿り、人間の自由存在を救い出すこと、それを目指す新しい真理意識と秩序に目覚めることである。このことなくしては21世紀の文明の地平は見えてこないのではなかろうか。

一般経済史

教授 琴野 孝

1. 経済社会発展の一般的法則を明らかにすることにより、現代世界経済の理解に資す。
2. 前期は主に資本主義成立史について、後期は19・20世紀における国際経済の成立と展開について講義する。講義はノートの筆記により行う。
3. 経済社会 発展法則
4. 第1週 経済史とは何か
第2週 共同体とその歴史的形態
第3週 封建農村の構造
第4週 中世都市と遠隔地商業の発展
第5週 封建制の崩壊
第6週 資本の歴史的諸形態
第7週 農村工業の展開
第8週 マニュファクチュアと問屋制家内工業
第9週 ランカシャ綿業における産業資本の存在形態
第10週 人口と経済成長
第11週 貿易は経済成長のエンジンか
第12週 経済成長における農業の役割
第13週 産業革命～技術
第14週 産業革命～資本と労働
第15週 国際経済の成立～要素交流の3類型
第16週 1914年以前の貿易構造
第17週 距離の克服～鉄道と海運
第18週 大陸間移民とその経済的意義
第19週 資本の国際移動
第20週 新植民地域と主要産品理論
第21週 重化学工業化と独占資本主義
第22週 反帝国主義～周辺における従属体制からの離脱
第23週 戦間期の国際経済～再建と挫折
第24週 第2次大戦後の再建～IMF・GATT体制
第25週 Pax Americana崩壊以後の展望
6. 特別の履修条件はないが、世界史についての基礎知識のあることが望ましい。成績評価は2回行なわれる定期試験による。
7. 教科書： (前期) なし
(後期) W. ウドラフ『国際経済の成立』
参考書： (前期) 石坂昭雄ほか『西洋経済史』
琴野孝『イギリス産業革命史研究』
(後期) A. G. ケンウッド・A. L. ロッキード『国際経済の成長』

西洋経済史

助教授 御園生 眞

講義キーワード

資本主義経済, 工業化, 世界市場

前期講義内容要約

資本主義経済がなぜ世界史上最初に北西ヨーロッパに出現したのかを考えるために、西欧における資本主義経済成立の諸要因を分析する。具体的には、農業の近代化、農村工業の発展、商業革命、重商主義政策などをとりあげる。その際イギリス資本主義の成長発展に焦点をあて、工業化の古典的モデルとしての特徴を明らかにする。

後期講義内容要約

19世紀半ばから成立するイギリスを中心とする世界市場の構造を考察すると同時に、イギリスに対抗して工業化を進めるヨーロッパ大陸諸国、アメリカ、ロシア各国の資本主義経済の特質を分析する。最後に19世紀70年代からの「大不況」期から第1次大戦直前にいたる資本主義的世界体制の構造を解明する。

講義内容

第1週

イントロダクション

(1)ヨーロッパ経済史を学ぶ意味、テキストの説明と参考文献の紹介。

第2週

イントロダクション

(2)前工業化社会の経済構造 (その1)中世ヨーロッパの農業土地制度。

第3週

イントロダクション

(3)前工業化社会の経済構造 (その2)中世都市と遠隔地商業。

第4週

資本主義経済の成立

(1)資本主義経済の起点 (その1)農業土地制度の変容。

第5週

資本主義経済の成立

(2)資本主義経済の起点 (その2)大航海時代と商業革命。

第6週

資本主義経済の成立

(3)産業資本の形成 (その1)農村工業の展開。

第7週

資本主義経済の成立

(4)産業資本の形成 (その2)「工業化以前の工業化」＝「プロト工業化」。

第8週

資本主義経済の成立

(5)産業資本の形成 (その3)イギリス毛織物工業の展開。

第9週

資本主義経済の成立

(6)市民革命と重商主義政策 (その1)絶対王政の歴史的役割。

第10週

資本主義経済の成立

(7)市民革命と重商主義政策 (その2)市民革命の社会経済史的意義。

第11週

資本主義経済の成立

(8)市民革命と重商主義政策 (その3)重商主義政策と植民地。

第12週

産業革命と工業化社会 (1)産業革命前夜のイギリス経済。資本主義農業の発展と国内市場の拡大。外国貿易の役割。

第13週

産業革命と工業化社会 (2)イギリス産業革命 (その1)産業革命とは何か? 前提条件の形成。

第14週

産業革命と工業化社会 (3)イギリス産業革命 (その2)産業革命の展開過程。綿工業における工場制生産の成立。

第15週

産業革命と工業化社会 (4)イギリス産業革命 (その3)製鉄業、機械製造業、鉄道における技術革新。

第16週

産業革命と工業化社会 (5)イギリス産業革命 (その4)イギリス産業革命の特徴とその問題点。

第17週

産業革命と工業化社会 (6)大陸諸国の工業的発展 (その1)フランスの産業革命とその特徴。

第18週

産業革命と工業化社会 (7)大陸諸国の工業的発展 (その2)ドイツの産業革命とその特徴。

第19週

産業革命と工業化社会 (8)大陸諸国の工業的発展 (その3)ロシアの工業化とその特徴。

第20週

産業革命と工業化社会 (9)アメリカ経済の発展と産業革命。

第21週

世界市場の成立と構造。イギリス中心の国際分業体制の分析。

第22週

19世紀末の「大不況」と資本主義の構造転換 (1)「大不況」とその原因。

第23週

19世紀末の「大不況」と資本主義の構造転換 (2)イギリス資本主義の停滞とその諸要因。

第24週

第1次大戦前の世界経済。資本主義的世界体制の構造。

第25週

まとめ。資本主義の過去、現在、未来。

教科書

石坂・船山・宮野・諸田「新版西洋経済史」(有斐閣、1993年)

参考書

最初の講義の時に指示する。

成績の評価

出席および定期試験(前期後期の二回)を基に成績を評価する。

教員の出校日

水・木・金。研究室は中央棟8階816号室。

注意

事情により上記の講義内容の予定が変更される場合がある。

東洋経済史

非常勤講師 田中正俊

講義の目的と概要

中国における経済的社会構成体の歴史的継起の過程を、古代より近代にわたり通史的に考察する。その際、中国経済の基本的産業である農業に即して、生産関係、土地所有関係、農村共同体、農村工業、商人資本、農民闘争、また列強資本主義の侵入と中国の「近代化」との関係などの諸問題が考察の対象となる。

これらの考察を通じて、しばしば「アジア的停滞社会」といわれた中国社会に見られる、主体的な歴史発展の特殊・具体的な様相について明かにしたい。

なお、全16章にわたる〈講義内容〉の要旨については、学年の当初に配布するテキスト（プリント）を参照されたい。

講義キーワード

モンスーン地帯、旱地農法、氏族共同体、鉄製農具、専制皇帝支配（デスポティズム）、国家的土地所有、均田制、津令制、藩鎮、莊園、兩税法、地主…佃戸制、水田開発、零細過小農の経営、農村共同体、里甲制、商品作物、一条鞭法、一田兩主制、郷紳地主、農村家内工業、客商資本（前期的商人資本）、問屋制前貸生産、抗租運動、西洋の衝撃、西欧資本主義、外商資本、半植民地的経済、民族資本、土地改革

講義内容

- 第1章 東アジアの風土とアジア的農業社会
- 第2章 専制皇帝の登場とその中央集権的農民支配
- 第3章 均田農民範疇の解体
- 第4章 江南における水田稲作の開発と零細過小農経営
- 第5章 封建的地主…佃戸制の成立と農村共同体
- 第6章 郷紳の大土地所有の社会的構造
- 第7章 農家家内工業の展開と農村手工業の成立
- 第8章 商人高利貸資本の利潤抽出構造
- 第9章 抗租奴変・民変
- 第10章 西欧から見た中国社会経済論
- 第11章 イギリス東印度会社と広東貿易システム
- 第12章 近代資本主義の世界経済循環構造と中国市場問題
- 第13章 不平等条約体制下における中国経済の半植民地化
- 第14章 日清戦争＝下関条約の世界史的意義
- 第15章 近代世界史のなかにおける中国社会経済の「近代化」
- 第16章 「アジア社会停滞論」のイデオロギー的崩壊

履修条件、成績評価の方法

出席状況を重視するほか、前期・後期に試験を実施する。

テキスト：プリント（田中正俊「東アジアの経済発展…中国」〔『経済学大辞典』第3巻、東洋経済新聞社、所収〕）

参考書：田中正俊『中国近代経済史研究序説』東京大学出版会

今井駿・久保田文次・田中正俊・野沢豊『中国現代史』山川出版社

国際経済論

専任講師 益山光央

講義の目的と概要

前期は「貿易理論」と「国際価格決定メカニズム」を中心テーマとして関連する諸分野を講義する。貿易理論はリカード以来のもっとも単純な比較優位モデルからはじめて徐々に複雑なモデルへと展開する。国際価格決定メカニズムは一般均衡の手法を用いて議論する。さらに、貿易政策に関する諸概念、国際資本移動(国際生産要素移動)にも簡単に触れる予定である。

後期は「国際収支調整メカニズム」を中心テーマとするが、本講義では、もっとも単純で基本的なアプローチである「弾力性アプローチ」と「アブソープションアプローチ」の二つに論点を絞って講義する。

講義は一つの章に1週～3週の時間を割り当て、一年間で第1章から第10章を消化する予定である。受講者には経済原論I, 経済原論, 経済学の単位を取得したもの、あるいは履修している者を希望する。前期に予定している第1章～第5章の講義はマイクロ経済理論の基礎的な諸概念を理解しているものと前提して進めます。後期の第6章～第9章はマクロ経済理論の基礎的な諸概念を理解していると前提しています。「経済学」は積み重ねの学問であるので、欠席をしないこと。

講義キーワード

比較優位, ヘクシャー・オリーン命題, ストルパー・サミュエルソン定理, リプチンスキー定理, 交易条件, 外国為替相場, 外国貿易乗数, マーシャル・ラーナー条件

講義内容

第1章貿易理論 (1)

もっとも単純で、かつ国際貿易の本質を表現しているリカードの比較優位説を議論する。二国・二財・一生産要素モデルを用いて、貿易パターンの決定と国際貿易が貿易に参加する国あるいは世界にとって利益であるという論点を明らかにする。

第2章貿易理論 (2)

第1章で議論された二国・二財・一生産要素モデルを二国・二財・二生産要素モデルへと拡張する。このモデルを用いてヘクシャー・オリーン命題を中心に議論する。国際経済学のなかでも重要な定理であるストルパー・サミュエルソン定理、リプチンスキー定理も関連して議論する。

第3章国際貿易の一般均衡

国際価格あるいは交易条件の決定を議論する。そこでは生産可能性曲線、貿易無差別曲線などの一般均衡の手法を用いて、国際価格決定メカニズムを明らかにする。

第4章貿易政策

貿易政策について簡単に議論する。部分均衡の手法で輸入関税、輸入数量制限などの経済厚生に与える効果を分析する。

第5章国際資本移動

実物的な生産要素としての資本移動(生産要素移動)が資本流出国と資本受入国の両方、そして世界にとって利益であることを明らかにする。簡単な部分均衡の手法で論証する。

第6章 国際収支

国際収支とはなにか。国際収支表の見方を講義する。経常収支、資本収支、基礎的収支などの基礎的概念を理解する。

第7章 外国為替市場

外国為替市場、外国為替相場に関する基本的な考え方を議論する。固定相場制と変動相場制の相違を理解する。

第8章 開放経済下の所得決定

開放経済下の所得決定メカニズムを議論し、さらに固定相場制と変動相場制における金融・財政政策の効果を検討する。開放経済下の所得決定メカニズムに関する諸概念を予備知識として必要とする。

第9章 国際収支調整メカニズム (1)

国際収支の所得調整メカニズムを議論する。IS-LM曲線などの所得決定メカニズムに関する諸概念を予備知識として必要とする。

第10章 ... 国際収支調整メカニズム (2)

国際収支の価格調整メカニズムを議論する。弾力性に関する諸概念を予備知識として必要とする。

関連科目

理論経済学、国民所得論、金融論、国際金融論、地域経済論、国際経営論、貿易論、

教科書

仙頭佳樹、梶山国宏、石本眞八、「あなたにもわかる国際経済学」、多賀出版、1991

参考書

第1回目の講義の際に、予習、復習に必要な文献リストを配布する予定。また、各章ごとに必要な細かな文献リストはその都度教室で配布する。

伊藤元重、「ゼミナール国際経済入門」、日本経済新聞社、1990

高山晟、「国際経済学」、東洋経済新報社、1963

小宮隆太郎・天野明弘、「国際経済学」、岩波書店、1972

小田正雄・鈴木克彦・井川一宏・阿部顕三、「ベーシック国際経済学」、有斐閣、1981

大山道廣・伊藤元重、「国際貿易」、岩波書店、1985

天野明弘・渡辺福太郎編、「国際経済論(第2版)」, 有斐閣, 1981

渡辺太郎、「国際経済(第四版)」, 春秋社, 1990

H. G. Johnson 小島清 監修 柴田裕 訳、「国際貿易と経済成長」、弘文堂、1970

R. Caves & R. Jones 江川育志 他訳、「国際経済学入門(国際貿易編)」, 多賀出版, 1987

R. Caves & R. Jones 江川育志 他訳、「国際経済学入門(国際金融編)」, 多賀出版, 1987

W. J. Ethier 太田博史・小田正雄 訳、「現代国際経済学：国際マクロ」, 多賀出版, 1992

W. J. Ethier 太田博史・小田正雄 訳、「現代国際経済学：国際貿易」, 多賀出版, 1992

産業組織論

非常勤講師 青木雅明

授業科目の要旨と目標

産業組織論は産業に関する経済学の一つですが、個別の産業を対象にして、その内部を企業によって構成された組織体と見なして分析します。

その最終的な目的は、資源配分効率、生産効率、技術進歩などの各方面から産業および企業の成果を評価すること、また、それによって改善の方策を提言することです。

現代の産業組織は市場機構の活用を基本としていますので、この科目は「市場経済論」を個々の産業に即して具体的に学ぶことと言い換えてよいでしょう。

学年の前半は基本的、伝統的な考え方や分析手法を日本産業の実情に沿って学んでもらいます。参考文献としては植草益「産業組織論」筑摩書房（1982年）が適当です。また、現実の産業について知るため、必要に応じて統計データその他の資料に親しんでもらいます。さらに、現実の産業組織政策について知ってもらいます。

学年の後半は産業組織論の最近発展している分野について学びますが、教科書として西山稔・片山誠一編「現代産業組織論」有斐閣を使用しますが、参考文献としては小西唯雄編「産業組織論の新展開」名古屋大学出版会が適当です。

学年を通じて、日本産業の実情に立脚した産業組織論又は市場経済論の基本的な考え方を身につけてもらうことを目標にします。

授業の項目とスケジュール

1. いくつかの産業のプロフィール 第1週
自動車産業、ビール産業、清酒産業、流通産業、金融産業
2. 産業組織論の課題と方法 第2週
3. 市場構造と市場集中 第3～4週
市場構造、売手集中、集中度、競争市場・寡占市場・独占市場、一般集中
4. 市場構造と製品差別 第5週
製品差別化、広告、流通系列化
5. 市場構造と参入障壁 第6週
参入障壁、退出障壁、買手集中、企業系列、対外市場開放、対外直接投資
6. 市場行動としての価格設定 第7週
企業の価格設定行動、参入阻止価格、目標価格設定、寡占価格、協調的価格設定
7. 市場行動としてのカルテル 第8週
日本のカルテル、国際カルテル、カルテルの違法性、適用除外カルテル、行政指導カルテル、談合
8. プライス・リーダーシップ 第9週
プライス・リーダーシップ、管理価格
9. 企業統合と企業系列 第10週
企業統合、企業分割、企業系列化、独立専門化、企業集団、規模の経済性、 範囲の経済性
10. 資源配分効率からみた市場成果 第11週
市場構造と産業利潤率との関係、 \longleftrightarrow ×非効率、管理価格インフレーション、市場構造と生産性上昇率

-
11. 日本における産業組織政策 第12週
独占禁止政策, 私的独占の禁止, 公正取引の確保, 下請取引の適性化, 不当景品及び不当表示の防止, 公正取引委員会, 産業政策, 直接規制政策
 12. 補講及びテスト 第13～14週
 13. 産業組織論の発展型 第15～20週
 - 1 現代産業組織論と集中度
 - 2 参入障壁とコンテストビリティ理論
 - 3 市場支配力と動態的競争
 - 4 市場支配力と規制の社会的コスト
 - 5 寡占市場と投資行動
 - 6 多角化と産業組織
 14. 政府規制と産業組織 第21～23週
 - 1 規制の経済理論
 - 2 公益事業規制の新展開
 - 3 規制緩和の効果と意義
 15. 技術革新, 情報化と産業組織 第24～26週
 - 1 高度情報化と産業組織
 - 2 産業組織, 経営資源と技術戦略
 - 3 技術革新, 産業組織と産業システム
 16. 補講及びテスト 第27週～

履修条件と成績評価の方法

ミクロ経済学の素養と現実の経済, 産業, 企業経営に対する関心が望まれます。
前半はテスト, 後半はレポートによって評価します。出席は重視します。

以上

産業構造論

教授 山越 徳

講義内容・目的

経済の発展、成長に伴い、様々な側面の経済構造が変化することはよく知られた事実であり、また、その変化がより一層の発展・成長を促す。本講義ではそれら構造変化の主たる産業構造の変動に注目し、近代的経済発展、産業社会の形成、生産技術構造、それらを支える様々な経済構造、相互依存関係を考察し、高度経済成長並びに重化学工業化の意味を考える。そして、石油危機以後の激しい構造変化、サービス経済化、ソフト化、情報化、国際化など変動の分析を通して、これまでの構造変化の指標にとってかわる指標、産業構造の捉え方をいっしょに考察していくことにする。これらの講義や議論を一層、身近なものとするため、短期間に後進国からトップクラスの先進国へと成長した、戦後の日本経済の事例を扱いながら、進めていくことにする。

講義のスケジュール

1～2週目 経済成長、経済発展

経済構造の変化、工業化、高度化・多様化
経済成長とは、1人当り国民所得、労働生産性、産出規模
近代的経済発展、産業社会
産業の概念、生産構造

3～7週目 経済成長と産業構造

経済進歩の歴史過程、三部門分類、ペティの法則、AMS分類、
労働力構成と所得構成、所得弾性、成長の弾力性、時系列とクロスセクション
製造業内部の発展、発展段階説、迂回生産、消費財と投資財
最終財と中間財、雁行形態、輸入代替、生産規模、重化学工業化

8～11週目 産業連関表とは

投入産出表、投入係数、逆行列、直接および間接波及、相互依存関係
最終需要、投入係数の固定性、中間投入、中間需要、商品ベースと企業ベース
感応度係数と影響度係数、輸入、スカイライン分析

11～14週目 産業連関表による分析

構造変化の要因分析、技術変化、資本マトリックス、雇用および産職マトリックス
ブロック化、三角形化、素原材料系統の転換、工業原材料と規模
規模別I-O表、多国間I-O表

15～16週目 産業構造の新しい方向

サービス化、ソフト化・情報化、国際化、多様化、高度化、複合化
構造変化の指標、財とサービス、有形財と無形財、構造変化の流れ

17～18週目 産業内部の構造変化—ケーススタディ

3つのオートメーション、ロボットとコンピュータ
高度経済成長期の生産技術と'80年代の生産技術
鉄鋼、電機、時計、印刷、銀行など

19～21週目 構造変化と就業構造

労働力の需要と供給, 人口構造, 新規学卒労働力, 基幹労働力と縁辺労働力
日本の労働市場, 雇用制度, 労働力の属性, 産業と職業, 雇用調整

22～週目 日本の産業政策

経済政策, 産業政策, 労働政策の流れと結びつき

テキスト

○「産業の経済学(第2版)」宮沢健一著 東洋経済新報社

参考文献

○産業構造論一般としてはテキストの他に

「産業構造論」第二版経済学全集18 篠原三代平著筑摩書房

「現代産業論1産業構造」日本経済新聞社

「経済成長と産業構造」中央大学経済研究所編東洋経済新報社

「経済成長—六つの講義」サイモン・クズネッツ著, 長谷部亮一訳 巖松堂出版

○投入産出分析に関しては

「アメリカ経済の構造」W.レオンチェフ著, 家本秀太郎訳 東洋経済新報社

「産業連関分析」W.レオンチェフ著 新飯田宏訳 岩波書店

など

○日本の経済成長と産業構造に関しては

「日本経済—その成長と構造(第二版)」中村隆英著 東京大学出版会

「日本経済分析入門」(経済学の理論と実証)小尾恵一郎編 有斐閣双書

「日本の産業政策」小宮隆太郎, 奥野正寛, 鈴木興太郎編 東京大学出版会

「技術と社会—日本の経験」林武著 国際連合大学発行, 東京大学出版会

○日本経済の長期動向に関しては

スタンダード経済学シリーズ「日本経済の成長史」西川俊作著 東洋経済新報社

「日本経済のダイナミズム」篠原三代平編 東洋経済新報社

この他はその都度, 講義にて紹介する.

流通経済論

教授 西村允克

講義目的

流通とは、財が生産者から消費者へ移転する過程で、この移転過程を直接・間接形成する主体が流通主体、その活動が流通活動である。それは本来の流通である商業に、金融・保険・倉庫・運輸・通信・情報を含めた広いものである。この講義では、経済学的視点から流通の原理を説明することを目的とする。

流通は多くの人々が日々接する過程であり、また卒業後多くの人々は流通に従事する。それゆえ、流通の原理を把握することは、日々の経済を理解する最も基礎的な知識である。講義では、日本が当面している流通問題を念頭において流通経済の説明がなされるから、授講者は必ず新聞の経済面の見出しに目を通して授講されたい。教科書は単なる素材で、講義は教科書を参照しながら、教科書の内容を再編成して進められる。

講義内容

- 1.....経済における流通の役割
 - 1.1 流通とは
 - 1.2 流通機能・流通主体・流通活動
 - 1.3 ナショナルマーケットの成立と流通
 - 1.4 消費者主権と生産者主権

- 2.....流通制度を中心とした諸問題
 - 2.1 流通制度
 - 2.2 百貨店スーパー、コンビニ
 - 2.3 大店法
 - 2.4 90年代の流通ビジョン

- 3.....価格を中心とした諸問題
 - 3.1 価格理論
 - 3.2 流通費用、流通マージン、流通の効率化
 - 3.3 再販売価格維持制度と独禁法

- 4.....経済近代化と流通
 - 4.1 経済近代化
 - 4.2 流通革命論と生産革命、消費革命
 - 4.3 市場開放と市場の閉鎖制

上は講義のスケルトンを示したものであって、講義途中において組みかえがなされることを留意されたい。

教科書

日経流通新聞編『昭和流通史』

参考書

通商産業省商政課編『90年代の流通ビジョン』通商産業調査会

日経流通新聞編『流通経済の手引』日本経済新聞社(本書は各年版があり、それぞれの年の流通問題、流通統計が説明されている。)

三輪芳朗・西村清彦編『日本の流通』東京大学出版会

マクネア, メイ著清水猛訳『小売の輪は回る』

宮沢健一・高丘李昭編『流通の再構築』有斐閣

田村正紀著『大型店問題』千倉書房

宮沢健一編『国際化時代の流通機構』商事法務研究会

通商産業省産業政策局流通産業課編『大規模小売店舗法の解説』通商産業調査会

徳田賢二著『流通経済入門』日経文庫

林周二著『流通』日経文庫

労働経済論

教授 桑原靖夫

労働経済学コース・アウトライン

労働経済学(Labour Economics, The Economics of Labour)は、多くの人々が人生においてさまざまな仕事(労働)に従事する次元、いかえると「労働市場」の構造、機能、政策を分析対象とする応用経済学である。講義は労働経済学を初めて学ぶ学生を対象に平易な説明に努めるが、ミクロ・マクロ経済学の基本的知識を習得していることが必要である。講義では現実の複雑な事象を分析するための方法を蓄積するために理論的側面に重点を置くが、できるかぎり最近の労働市場における新しい展開も併せて紹介するようにしたい。労働経済学は今日の応用経済学の中では、次々と新たな問題が生まれ、新しい仮説も提示されているため、最も「面白い」領域といわれている。しかし、それは漫然と授業に出ていても面白さが分かるというものではない。講義ではできるかぎり、グラフィックな提示などを通して、平易な解説に努めるが、受講生にも問題に取り組む積極的な姿勢を期待したい。

受講に際しては、各項目ごとに指定された文献(readings)を図書館などであらかじめ読んでおくことが望ましい。少なくとも下記の西川(1980)、小野(1983)などの教科書は容易に読めるので休暇中にでも読んでおく講義はきわめて理解しやすいはずである。欧米の大学では受講する学生が毎時間、コース・アウトラインで指定された関係文献を読了していることを前提に講義が行なわれている。(本学では指定文献を複数冊、図書館に準備する、受講生数制限などのバックアップのシステムが未だ出来ていないので、完全な形でこの方式を採用することはできない)。労働経済学は当初、欧米で生まれ形成された学問領域だが、近年の日本経済や経営の発展を背景にして、経済学の中で数少ない、日本が世界に貢献できる領域のひとつである。このきわめてチャレンジングな学問に踏み込むためには、受講する学生の側にも知的な好奇心と積極性が必要である。

なお、1994年度については講義を後期に集中し、週2回、半年で終了するため受講者は十分注意すること。

テキスト：

本講義の全体をカバーするテキストは使用しないが、毎年6月頃に刊行される「労働白書」の内容にしばしば言及するので、準備すること。「労働白書」はその年の労働市場における主要な変化を分析するとともに、多くの関連データを掲載しているので実態を知るためにもきわめて便利である。企業や官公庁に就職を志している学生にとっても有益な情報が多数含まれている。

労働省編「平成5年 労働白書」日本労働研究機構、1993年。

同時に、この分野における著名な学術誌として『日本労働研究雑誌』(日本労働研究機構)があり、毎号、労働経済、労使関係、労働法、産業社会学などの領域における新しいトピックスを分析した論文が掲載されているので、図書館などで随時目を通しておくことが望ましい。その他、「経済白書」、「国民生活白書」、「海外労働白書」、「中小企業白書」などにも、関連する分析が掲載されることが多いので注意すること。

なお、講義予定の各項目に挙げられている文献で、*印は初歩的な文献、☆印は中級(学部後半、修士課程程度)の専門文献である。講義時間の関係で部分的にしか言及できないが、卒業レポート、大学院受験、公務員試験などより高度な水準に関心を持つ学生のために、関連参考文献を掲載してある。

労働経済学は学説史の上では欧米において最初の発展をみたために、日本語訳のない文献が多い。講義を聴いた後、さらに勉強してみたい人のために、中級の資料も参考を含めてある。なお、労働経済学の最先端領域は、ほとんどが欧米の専門誌に掲載された論文である。例えば、Journal of Labor Economics(University of Chicago Press), Industrial and Labor Relations Review(Cornell University), British Journal of Industrial Relations(LSE), Monthly Labor Review(BLS, USA), Employment Gazette(HMSO, UK), Bulletin of Comparative Labour Relations(Kluwer, Deventer)などであり、これらを参照することによって、先端分野の研究動向を知ることができる(ただし、労働経済学の中級以上の課程を終了しないとほとんど理解できない)。

関連科目：

労働経済学についての理解度を深めるために、ミクロ・マクロ経済学とともに、社会政策、計量経済学、産業構造論などの関連講義を受講することを勧めたい。大学院受験などを志す学生は、計量経済学の知識がないと、専門文献をほとんど読むことができないので注意すること。

成績評価：

原則として年1回を予定。

講義予定(講義の進行は受講生の理解度を見て調整)

1 労働経済学とはいかなる学問か

臨床医学・基礎医学との対比
 制度学派、社会政策学との関連
 応用経済学としての特徴
 イギリス、アメリカなどにおける学問的發展
 マクロ・ミクロ経済理論との関係
 労働統計の見方

* 西川俊作『労働市場』(日経文庫, 1980年)

* 小野旭『労働経済学』(東洋経済新報社, 1983年)

☆ 西川俊作編『リーディングス日本経済論 労働市場』日本経済新聞社, 1971年

☆ 辻村江太郎『経済政策論』筑摩書房, 1977年.

☆ 今井賢一『資本主義のシステム分析』筑摩書房, 1992年.

☆ 青木昌彦『日本経済の制度分析：情報・インセンティブ・交渉ゲーム』筑摩書房, 1992年.

☆ 島田晴雄『労働経済学』岩波書店, 1988年.

☆ M. Friedman, "The Methodology of Positive Economics" in

M. Friedman, *Essays in Positive Economics* (Chicago: University of Chicago Press, 1953).

☆ O. Ashenfelter and R. Layard eds. *Handbook of Labor Economics* (American Elsevier, 2 vols. 1987).

2 労働市場の理論(学説史的考察)

学問的系譜

制度学派→内部労働市場、外部労働市場

近代経済学派(新古典派)の労働市場についての見方

組織の経済理論

理論の統合は可能か

-
- * 神代和欣『労働経済学の日本的展開』『季刊労働法』別冊第2号, 『労働経済学』
 - * 大河内一男『労働保護立法の理論について』, 『社会政策の基本問題』日本評論社, 1940年.
 - ☆ Clark Kerr. "The Balkanization of Labor Markets" in E. Wright, Bakke et al., *Labor Mobility and Economic Opportunity*, Univ. of California Press, 1954.
 - ☆ P. Doeringer and Michael Piore, *Internal Labor Markets and Manpower Analysis*, Lexington, 1971.
 - ☆ K. J. Arrow, *The Limits of Organization*, New York: Norton, 1974(村上泰亮訳『組織の限界』岩波書店, 1976年).
 - ☆ Oliver E. Williamson, *Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implications*, New York: Free Press, 1975.
 - ☆ 辻村江太郎『労働法と労働経済』『季刊現代経済』No.6, 1972年.
 - ☆ 青木昌彦・伊丹敬之『企業の経済学』岩波書店, 1985年.
 - ☆ 青木昌彦『現代の企業』岩波書店, 1984年.

3 労働供給の理論

- 家計の経済学的意味
- 所得・余暇選好の理論
- 労働供給の理論→供給曲線の導出
- 供給曲線の形状と意味
- 所得効果と代替効果
- 日本の経済学者の貢献→Douglas・有沢の法則他
- 新しい発展→新家庭経済学(New Home Economics)
- 家計内生産(home production)の意味

- * 桑原靖夫『労働供給：カギ握る女子・高齢労働者の動向』
『日本経済研究』1990年5月.
- * 島田晴雄・清家篤『仕事と暮らしの経済学』岩波書店, 1992年.
- ☆ M. R. Killingworth, *Labor Supply*, Cambridge University Press, 1983.
- ☆ J. Mincer, "Labor Force Participation of Married Women." in NBER, *Aspects of Labor Economics*
- * J. Hicks, *The Theory of Wages* (内田忠寿訳『賃金の理論』東洋経済新報社).
- ☆ 小尾恵一郎『家計の労働供給の一般図式について』『三田学会雑誌』1962年1月.

4 労働力と労働時間・余暇

- 労働力をめぐる諸概念
- 労働力, 就業者, 従業者, 失業者, 労働力率, 失業率など
- 労働力の調査について→usual status, actual status
- 労働時間と余暇の概念
- 時間短縮の持つ効果

- * 梅村又次『労働力の構造と雇用問題』岩波書店, 1956年.
- * 労働省労働基準局賃金時間部労働時間課編『労働時間白書』日本労働研究機構, 1991年.
- ☆ Gary Becker. "A Theory of Allocation of Time." *Economic Journal*, September 1965.
- ☆ ----. *A Treatise on the Family*. Harvard University Press, 1981.

5 労働需要の理論

- 派生需要としての労働需要
- 企業の行動様式の理論化
- 企業の労働需要曲線の導出
- 労働の限界生産力

収穫逓減の法則

産業・社会全体の労働需要

不完全競争下の労働需要

投資と雇用

☆佐藤和夫『生産関数の理論』創文社, 1975年.

☆ W. Oi. "Labor as a Quasi-Fixed Factor." *Journal of Political Economy*, 70(December 1962), 538-555.

* 桑原靖夫・木村文勝『技術変化と雇用』『日本労働協会雑誌』1983年2月.

☆日本労働協会編『海外投資と雇用問題』1984年.

6 労働市場の構造と機能

労働市場における需給調整

調整の速度

制度的要因

労働市場の分断化(Segmented Labour Markets)

* 佐野陽子『内部労働市場』(有斐閣, 1980年).

* 小池和男『職場の労働組合と参加：労資関係の日米比較』

東洋経済新報社, 1977年.

☆小野旭『日本的雇用慣行と労働市場』東洋経済新報社, 1990年

☆桑原靖夫『職種別・性別労働市場の構造』『年報日本の労使関係』日本労働協会, 1979年.

☆神代和欣・桑原靖夫『我が国労働市場における専門職の地位と展望』

『組織科学』1980年12月.

『日本労働協会雑誌』1982年7月.

☆ R.H.Coase. *The Firm, the Market and the Law*. Chicago: The University of Chicago Press, 1988. (宮沢健一・後藤晃・藤垣芳文訳, 東洋経済新報社, 1992年).

☆ P.Doeringer and Michael Piore. *Internal Labor Markets and Manpower Analysis*. Lexington, 1971.

☆ Bruce Kaufman ed. *How Labor Market Work*. Lexington, 1988.

7 労働移動

地域・産業間移動

国際労働力移動の理論と実証

ジョブ・サーチ

無制限的労働供給の理論

* 桑原 靖夫『国境を越える労働者』岩波新書, 1991年.

* 桑原 靖夫『外国人労働者問題の経済的側面』花見・桑原編著

『明日の隣人外国人労働者』東洋経済新報社, 1989年.

☆ 桑原靖夫編『国際労働力移動のフロンティア』日本労働研究機構, 1993年.

* 労働省職業安定局編『外国人労働者問題の動向と視点』労務行政研究所, 1989年.

☆ J.R. Harris and M. Todaro. "Migration, unemployment and development: a two sector analysis." *American Economic Review*. 40, 1970, 126-42.

☆ A. Lewis. "Economic development with unlimited supplies of labour." *Manchester School of Economics and Social Studies*, 22, May 1954.

☆ 樋口美雄『日本経済と就業行動』東洋経済新報社, 1992年.

☆ 渡辺利夫『開発経済学：経済学と現代アジア』日本評論社, 1986年.

☆ 中西徹『スラムの経済学』東京大学出版会, 1991年.

8 賃金決定・賃金構造

賃金決定の理論
賃金構造(賃金格差)
賃金プロフィール
最低賃金制度
労働組合と賃金決定

☆ John Hicks. The Theory of Wages. 1963. (内田忠寿訳『賃金の理論』東洋経済新報社).

☆ Albert O. Hirshman. Exit Voice and Loyalty. Harvard University Press, 1970(三浦訳『発言・告発・忠誠』ミネルバ書房, 1975年).

9 雇用と賃金の理論

古典派理論
ケインズ理論
新古典派理論
失業の概念→自発的失業, 非自発的失業, 摩擦的失業
失業とインフレーション
フィリップス曲線→物価と失業のtrade-off
自然失業率
所得政策
雇用調整のメカニズム
雇用保険制度の機能
効率賃金仮説
暗黙の契約理論

* 伊東光晴『ケインズ』岩波新書, 1962年.

* 水野朝夫『日本の失業行動』中央大学出版部, 1992年.

☆ J.M. Keynes. The General Theory of Employment, Interest and Money. London: Macmillan, 1936. (塩野谷九十九訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1955年).

☆ 根岸隆『ケインズ経済学のミクロ理論』日本経済新聞社, 1980年.

* A.W. Philips. "The Relation between Unemployment and the Rate of Change of Money Wage Rates in the United Kingdom 1861-1957." *Econometrica*. vol.25, 1958.

☆ 小尾恵一郎『ケインズ雇用理論と労働供給』『季刊現代経済』第18号, 1975.

☆ R.E. プリンナー『フィリップス曲線の死』『季刊現代経済』第34号, 1979.

10 人的資本の理論

基本的骨組み
熟練と訓練
一般的熟練と企業特殊的熟練
教育の経済学→教育投資と生涯賃金
差別の経済分析
高齢化と定年制
厚生年金

☆ G. Becker. Human Capital. Chicago: NBER, 1975.

(佐野陽子訳『人的資本』東洋経済新報社, 1976年).

- ☆ G. ベッカー「経済理論：人間行動へのシカゴアプローチ」(宮沢・清水訳), 1976年.
- * 花見忠・篠塚英子編著「雇用均等時代の経営と労働」東洋経済新報社, 1987年.
- * 清家篤「高齢者の労働経済学」日本経済新聞社, 1992年.
- ☆ 桑原靖夫「差別の経済分析」『日本労働研究協会雑誌』235-236, 1978年10-11月.
- ☆ 桑原靖夫「性差別経済理論の展望」『季刊現代経済』38号, 1980年.
- ☆ 宮島洋「高齢化の社会経済学」岩波書店, 1991年.

11 労使関係の理論

労働組合の構造と機能

シヨップ制

団体交渉, 労使協議, 苦情処理

対立と協調

株主主権型企業と従業員管理型企業

シェア・エコノミーの概念

- * 桑原靖夫・R・ランズベリー・G・バンバー編著「労使関係の国際比較」改訂新版(日本労働研究機構, 近刊).
- ☆ 桑原靖夫「日本の経営論再考」『日本労働協会雑誌』1988年1月.
- ☆ 桑原靖夫「我が国企業の経営構造と経営管理者の養成・配置」『日本労働研究雑誌』1990年6月.
- ☆ 神代和欣「日本の労使関係」有斐閣, 1980年.
- ☆ R. Freeman and James Medoff, *What Do Unions Do?* New York: Basic Books, 1981(島田晴雄・岸智子訳「労働組合の進路」日本生産性本部, 1987年).
- ☆ Albert O. Hirshman, *Exit Voice and Loyalty*, Harvard University Press, 1970. (三浦訳「退出, 告発, 忠誠」ミネルバ書房, 1975年).
- ☆ M.L. Weitzman, *The Share Economy: Conquering Stagflation*, Cambridge: Harvard University Press, 1984(林敏彦訳「シェア・エコノミー」岩波書店, 1985年).

12 政策トピックス

- * 労働省編「労働白書」日本労働研究機構, 各年.
- * 経済企画庁「経済白書」大蔵省印刷局, 各年.
- * 日本生産性本部「労使関係白書」各年.
- * 労働大臣官房政策課編「労働統計要覧」労働法令協会, 各年.
- * 日本労働研究機構「労働関係法規集」各年.

交通経済論(交通論)

教授 岡田 博

講義の目標

交通は国民経済の中で重要な機能と役割を果たしている，それらのことを経済活動との関係において解明する。

主たる内容

講義では交通の現象と制度についての経済学的分析と現代の交通問題を解明することを中心とする。

各週の講義スケジュール

- 第1週 I. 交通経済論・交通論へのイントロダクション
交通の概念，交通に対する経済学的アプローチ，経済と交通との関係，現代の交通システム，現代の交通問題等について概観し，導入部とする
- 第2～3週 II. 国民経済と交通
1 交通と経済成長，地域開発
2 生産活動と交通
生産コストの低減 生産方式・在庫管理方式への影響
3 生産物市場の拡大と市場価格の安定化
4 消費活動と交通 行動圏の拡大と行動パターンの変化
5 国際経済と交通
- 第4～5週 III. 交通需要
1 交通需要の特性
派生需要 派生需要の弾力性
波動性 一日，年，季節波動
2 交通手段の選択 自家用対営業用交通手段選択モデル
3 交通需要の予測
国内総輸送量とGNP 地域間輸送量予測とグラヴィティ・モデル
4 交通量の単位 トリップ数，輸送人員，輸送人・キロ，輸送トン数，輸送トンキロ
- 第6～7週 IV. 交通サービスの供給
1 交通サービス供給の史的概観
交通サービスの自給自足，牛馬車時代，近代的交通手段の出現
運送業の成立，自家用輸送の拡大とモビリティの上昇
2 交通の3要素 基礎施設サービス，交通用具，交通労働
(1)交通基礎施設サービスの供給形態
一般道路 高速道路 港湾 空港
(2)交通労働
3 交通サービスの供給費用
鉄道は費用逓減産業か
自動車輸送にスケールメリットはあるか
4 交通サービス供給の効率化，合理化，近代化
大量輸送，専用輸送

- 共同輸送形態, 共同一貫輸送, 相互乗入れ
- 5 消費者利便のためのサービス情報の展開
- 第8~10週 V. 交通市場
- 1 交通市場の特色
- (1) 異種交通手段間および同業企業間の競争
- (2) 規制市場(regulated market)
- a. 事業認可制 b. 運賃認可性
- 2 地域交通市場
- (1) 都市交通
- (2) 地方交通
- 第11~14週 VI. 運賃・料金
- 1 市場における運賃設定
- (1) 運送負担力説と差別運賃
- (2) 運送費用説
- (3) 限界費用運賃
- 2 運賃制度
- 第15週 VII. 交通投資と資金調達
- 1 インフラストラクチャーの整備と資金調達
- 2 費用便益分析
- 3 経済効果とその計測
- 第16~17週 VIII. 鉄道輸送
- 1 旅客輸送
- (1) 新幹線網整備とフィーダー輸送の高速化
- (2) 大都市通勤輸送
- (3) 地方鉄道と第三セクター方式
- 2 貨物輸送
- コンテナ化, 物資別専用輸送, レールと稼働施設との所有分離
- 第18~19週 IX. 自動車輸送
- 1 バス 地方バス, 長距離バス, デイモンドバス
- 2 タクシー
- 3 トラック 貨物自動車運送事業法 労働集約産集
規模別利益率 自家用トラック
物流の概念とトータルコストの削減, 物流施設(倉庫)
- 4 マイカー
- 第20週 X. 船舶輸送
- 1 内航海運
- 2 外航海運
- 第21週 XI. 航空輸送
- 1 国内航空
地方空港の整備
- 2 国際航空
ハブ空港

第 22 週 XII. 公営交通

第 23 週 XIII. 交通事故と交通安全対策

安全設備, 交通取締り, 先進安全車(ASV)の開発

第 24 週 XIV. 交通の社会的費用

- 1 社会的費用の概念
- 2 社会的費用の内部化
- 3 交通の社会的費用とその内部化
 - (1) 排ガスと大気汚染
 - (2) 混雑
 - (3) 騒音, 振動

第25～27週 XV. 交通政策

- 1 交通政策の目的
- 2 政府介入の理論的根拠
交通の公共性, 交通の外部効果
- 3 規制政策と助成政策
- 4 政策の効果と費用
- 5 交通計画と交通市場
- 6 運輸行政
事業法による規制, 省令および通達, 運輸政策審議会

第28～30週 XVII. 現代の交通問題

履修条件, 成績評価

成績評価は期末試験の結果と出席回数を参考にして行う。

参考文献

岡野編「交通の経済学」有斐閣, 他

経済開発論

教授 千代浦昌道

講義キーワード

1人当り国民所得, 開発の社会的・文化的要因, インフォーマル部門, 累積債務問題, 構造調整計画

前期講義内容要約

経済開発論の学問的位置づけ, 発展途上国の現状と経済開発に関連する基礎的知識の充実を図る.

後期講義内容要約

経済発展の理論的解明, 国際経済における発展途上国問題の位置づけ等を中心に講義を進める.

講義内容

第1部 基礎知識

1) 経済開発論の基礎的概念

経済発展の意味, 経済開発論の学問的位置づけ, 経済発展は望ましいか, 貧困の尺度(絶対的貧困, 相対的貧困), 経済発展の尺度(1人当り国民所得・GNP・GDP, 国際比較)

2) 発展途上国の基本問題

発展途上国の分類, 経済発展の自然条件, 歴史的背景, 貧困と所得分配, 人口問題と扶養負担, 失業と低雇用, 産業構造, 貿易構造と対外依存

3) 発展の非経済的側面

経済発展の政治的側面, 経済発展の社会文化的要因, 発展の社会学的把握, 家族単位と経済発展, 階級構造, 民族・人種と経済発展, 宗教と経済発展, 開発と女性の役割, 発展途上国の環境問題

4) 先進工業国経済発展の教訓

先進工業国の工業化とその波及, イギリスの工業化, フランスの工業化, ドイツの工業化, アメリカの工業化, ロシアの工業化, 日本の工業化

第2部 国内経済と開発

5) 人口と経済開発

人口問題への接近, 人口増加と経済発展, 人口問題論争, 人口政策

6) 雇用と失業

発展途上国の雇用問題, 失業と低雇用, 失業とインフォーマル部門, 雇用と生産性, ルイス・モデルと雇用

7) 教育と発展

教育と人的資源, 発展途上国の教育水準, 教育と経済発展, 教育機会と貧困, 教育と国内移住・出生率, 教育と頭脳流出・知的依存, 教育と農村開発

8) 農業と開発

農業と経済発展, 先進工業国の工業化と農業, 発展途上国農業の停滞, 農地改革と農業の発展, 農業の規模と生産性, 農業発展と農村の開発

- 9) 都市と農村
発展途上国の都市と農村，農村-都市間移住問題，都市への人口集中に起因する問題，都市のインフォーマル部門，都市と農村の望ましい発展
- 10) 経済発展のモデル
古典派の成長モデル，マルクスの発展段階モデル，ハロッド=ドマーの成長モデルとロストウの発展段階説，新古典派の成長モデル，チェネリーの経験的発展モデル，プレビッシュ=シンガー・テーゼと従属性理論，経済開発と構造調整
- 11) 工業化と開発戦略
均整成長論とビッグプッシュ，不均整成長論と連関効果，輸入代替工業化と輸出促進工業化

第3部 国際経済と発展途上国

- 12) 貿易と発展
絶対生産費の理論と比較生産費の理論，輸入代替と輸出促進，南北問題とプレビッシュ=シンガー・テーゼ，従属性理論と新国際経済秩序，自由貿易とNIESの発展，南々貿易と地域経済統合，関税効果と実効保護，為替レートと経済発展
- 13) 多国籍企業と発展途上国
直接投資の利益，多国籍企業についての利害得失，新国際経済秩序と多国籍企業
- 14) 国際収支と債務問題
国際収支構造と経済発展，累積債務問題の原因と規模，発展途上国債務問題への国際的対応(世銀・MFの融資，債務・環境スワップ)
- 15) 国際援助と経済開発
国際援助の現状(DCA諸国，日本，OPEC諸国，国際諸機関)，援助の功罪，国際援助の新しい役割

教科書

W.エルカン(渡辺利夫，高梨和紘，小島 真，高橋 宏訳)『開発経済学』，文眞堂
総務庁統計局編『国際統計要覧1993/94』，大蔵省印刷局

参考文献

- T. S. アシュトン/中川敬一郎訳『産業革命』(岩波文庫)，(1953)
- R. ヌルクセ/土屋六郎訳『後進諸国の資本形成』(巖松堂出版，1955)
- G. ミュルダール/小原敬士訳『経済理論と低開発地域』(東洋経済新報社，1959)
- R. ヌルクセ/大畑弥七訳『外国貿易と経済発展』(ダイヤモンド社，1960)
- A. O. ハーシュマン/小島 清監修『経済発展の戦略』(巖松堂，1961)
- W. W. ロストウ/木村健康，久保まち子，村上泰亮訳『経済成長の諸段階』(ダイヤモンド社，1961)
- J. ティンバーゲン/大来佐武郎訳『世界経済の形成』(竹内書店，1963)
- P. T. バウアー，B. S. ヤーメイ/永島 清訳『低開発諸国の経済学』(紀伊國屋書店，1960)
- ピアソン委員会報告/大来佐武郎監訳『開発と援助の構想』(日本経済新聞社，1969)
- G. ミュルダール/大来佐武郎監訳『貧困からの挑戦』(ダイヤモンド社，1971)
- L. ロビンズ/井手口一夫，伊東正則訳『経済発展の学説』(東洋経済新報社，1971)
- A. ルイス/梅津和郎，吾郷健二訳『開発の戦略』(雄渾社，1971)
- T. メンデ/加藤行立，友田錫訳『豊かな世界・貧しい世界』(サイマル出版会，1972)
- 荒井政治『国際経済史入門』(東洋経済新報社，1973)

- H. ミント／渡辺利夫, 小島 真, 高梨和紘, 高橋 宏訳『低開発国の経済学』(東洋経済新報社, 1973)
- G. M. マイヤー／麻田四郎, 山宮不二人訳『発展の国際経済学』(ダイヤモンド社, 1973)
- H. W. シンガー／大来佐武郎監訳『発展途上国の開発戦略』(ダイヤモンド社, 1976)
- 西川 潤『経済発展の理論』(日本評論社, 1976)
- P. ユリ／丸茂明則訳『従属なき経済への道』(日本経済新聞社, 1977)
- J. K. ガルブレイス／都留重人訳『大衆的貧困の本質』(TBSブリタニカ, 1979)
- 松井 謙『開発援助の経済学』(新評論, 1979)
- ブランド委員会報告／森 治樹監訳『南と北—生存のための戦略』(日本経済新聞社, 1980)
- C. キンドゥルバーガー, B. ヘリック／山本 登監訳『改訂 経済発展論』(好学社, 1981)
- H. ミント／木村修三, 渡辺利夫訳『開発途上国の経済学』(東洋経済新報社, 1981)
- T. W. シュルツ／土屋圭造監訳『貧困の経済学』(東洋経済新報社, 1981)
- J. ロビンソン／西川 潤訳『開発と低開発』(岩波書店, 1986)
- E. F. シューマッハー／小島慶三, 酒井 懋訳『スモールイズビューティフル』(講談社学術文庫), (1986)
- 早稲田大学世界経済研究会編『ポケット世界経済辞典』(有斐閣新書), (1989)

地域経済論(6)(ラテンアメリカ)

教授 山本正三

目標：

日本経済とも深いつながりのあるラテンアメリカ地域および諸国の経済事情を自然的基盤、歴史的発展過程、資源と産業、都市と村落、国内諸地域の地理的、経済的特性を分析し、考察することを目標とする。この地域の経済の将来展望、日本との関連についても考察を進めていく。

主な内容と講義形態：

前期にはラテンアメリカ経済の現状をその特質とそれを構成する自然的基盤との関連、歴史的経緯、経済活動を一般的に説明し、後期には、アングロアメリカに接する北のメキシコから、南アメリカの温帯地方まで、各国の経済的特質を地域的に考察し、説明するとともに、わが国との関係および、その将来性に言及する。

キー・ワード

ラテン的性格、プランテーション、奴隷制、大土地所有制、土地改革、輸出依存経済と従属制、疑似都市化。

講義スケジュール

- 第1週.....ラテンアメリカ経済の一般的・地域的特質
- 第2週.....経済の一般的条件(1) 自然条件—位置、地形
- 第3週.....経済の一般的条件(2) 自然条件—気候、経済への影響
- 第4週.....経済の一般的条件(3) 歴史と住民—歴史的発展
- 第5週.....経済の一般的条件(4) 歴史と住民—原住民と植民
- 第6週.....経済の一般的条件(5)
- 第7週.....経済の一般的条件(6) 歴史と住民—人口と都市発展
- 第8週.....ラテンアメリカの経済活動(1) 農牧業
- 第9週.....ラテンアメリカの経済活動(1) 農牧業
- 第10週.....ラテンアメリカの経済活動(2) 鉱山業
- 第11週.....ラテンアメリカの経済活動(3) 工業
- 第12週.....ラテンアメリカの経済活動(4) 商業・貿易
- 第13週.....ラテンアメリカ諸国の経済(1) メキシコ
- 第14週.....ラテンアメリカ諸国の経済(1) メキシコ
- 第15週.....ラテンアメリカ諸国の経済(2) 中央アメリカ・カリブ海地域
- 第16週.....ラテンアメリカ諸国の経済(2) 中央アメリカ・カリブ海地域
- 第17週.....ラテンアメリカ諸国の経済(3) アンデス諸国
- 第18週.....ラテンアメリカ諸国の経済(3) アンデス諸国
- 第19週.....ラテンアメリカ諸国の経済(4) ブラジル
- 第20週.....ラテンアメリカ諸国の経済(4) ブラジル
- 第21週.....ラテンアメリカ諸国の経済(4) ブラジル
- 第22週.....ラテンアメリカ諸国の経済(5) 温帯ラテンアメリカ諸国
- 第23週.....ラテンアメリカ諸国の経済(6) 温帯ラテンアメリカ諸国

第24週..... ラテンアメリカ諸国の経済(7) 温帯ラテンアメリカ諸国

第25週..... ラテンアメリカと日本経済との関係

履修条件および成績評価方法：

前後期とも課題を指示して、レポートを提出させる。

教科書、参考文献：

教科書はとくに指定しない。

ボージャー・ガルニエ(大原美範訳)「ラテンアメリカの経済」(白水社)

加茂雄三編「ラテンアメリカ・ハンドブック」(講談社)

細野昭雄「ラテンアメリカの経済」(東大出版会)

増田義郎他編「ラテンアメリカ世界」(世界思想社)

ロッシュフォール(山本正三)訳「南アメリカの地理」(白水社)

地域経済論(1)

専任講師 本田浩邦

講義の目標

現代アメリカ経済論を講義する。大恐慌以降現在までを対象にマクロ経済の発展過程を概観し、各段階における資本蓄積および経済政策の問題点を検討する。

私たちは、アメリカの経済問題や社会問題について、日常的に新聞やテレビをつうじて大量の情報を得ることができる。けれども情報量が多いからといって、誰もが共通の認識を持つとはかぎらない。むしろ情報の多さは、多様な見解を生みだしがちともいえる。より客観的な理解をえようと思えば、まずもって扱われている現象や付随する判断がどのような歴史的、理論的背景を持っているかを批判的に学ぶことが大切であろう。

たとえば、今日のドルの安定性を国際協調によって維持すべきとするアメリカの政策当局の考え方の背景には、20年代のフラン危機にまで遡った彼らなりの歴史的・理論的な検討があることを知っておくことは、その政策の是非を論ずる上で不可欠である。また、「平和の配当」という問題を考える場合には、すでに戦後3度行われた大幅な軍事費削減の経験と比較分析することが有益である、などなどである。どのような社会現象の認識も、その理論的・歴史的研究抜きには単なる事象に関する外面的な知識にすぎないということ、これは本講義の基本的な観点である。

講義の内容は、29年恐慌の分析をつうじて新古典派、ケインジアン、マルクス経済学、その他の経済理論、経済政策論の対立点を把握し、それを基礎に戦後の景気循環のプロセスを分析するという前段と、80年代の経済不均衡の諸側面を分析する後段とに分かれる。講義をつうじて、つかんでほしいと思っている点は、アメリカにおける既存の経済政策体系がいかなる現実的背景と理論的根拠をもって出現し、それらが各段階の資本蓄積とのかかわりでどのような意義と限度を持ったかということである。

応用的な性格の強い科目であるが、必要に応じて基礎的なことがらから説明するつもりなので、意欲的に参加してほしい。

テキストは使用せず、資料を適宜配布する。成績評価は、前期および後期の定期試験による。

キーワード

資本蓄積と経済政策、利潤圧縮説と過少消費説

講義の基本内容

序論 —— 課題と分析方法 [第1週]

第1部 29年恐慌とアメリカ資本主義 [第2～4週]

- (1) 20年代の繁栄から大恐慌へ
- (2) 諸学説の検討
 - ・ 長期停滞論と過少消費説
 - ・ マネタリズム
 - ・ 景気循環論からのアプローチ
 - ・ 覇権安定化理論

第2部 戦後アメリカにおける資本蓄積と経済政策〔第5～12週, 前半期終了〕

(1) 第1期(1947～57)

- ・ マクロ経済の概観
- ・ 景気循環と経済政策
- ・ 信用構造

- * 一方で成長率と失業における不安定性の減少, 他方で慢性的で持続的なインフレ傾向
- * 持続的好況をいかに説明するか, 景気循環過程の変容と経済政策の機能, 国際的条件

(2) 第2期(1957～67)

- ・ マクロ経済の概観
- ・ 景気循環と経済政策
- ・ 信用構造

- * 「ニュー・エコノミックス」の登場, 64年減税による軌道修正
- * 「偉大な社会」とベトナム戦争, インフレーションの本格化

(3) 第3期(1967～73)

- ・ マクロ経済の概観
- ・ 景気循環と経済政策
- ・ 信用構造

- * スタグフレーションの発生, インフレと労働生産性上昇率の低下
- * 国際収支の慢性的赤字, 71年8月の金ドル交換停止と変動相場制への移行(73年)

(4) 第4期(1973～79)

- ・ マクロ経済の概観
- ・ 景気循環と経済政策
- ・ 信用構造

- * 74～75年の戦後最大の不況, フィスカリズムからマネタリズムへ, しかし通貨供給の定率拡大ルールも侵蝕
- * 第二次石油ショックと二桁インフレ, 79年10月「新金融調整方式」への転換
- * <収益性危機>をめぐるラディカル・エコノミックスの主張

第3部 80年代の経済発展と対外不均衡

(1) レーガノミックスと財政・金融政策〔後半期開始, 第13～16週〕

- ・ インフレとデイスインフレ——不均衡の経済学

(2) 財政赤字のファイナンスとドルの信任〔第17, 18週〕

- ・ S・マリヌとP・クルーグマン——「ハードランディング・シナリオ」
- ・ R・ギルピン——覇権安定化理論, 戦略的貿易理論

(3) 85年プラザ合意以降のドル高修正と87年以降の貿易赤字縮小〔第19, 20週〕

(4) 「経済危機」論争〔第21～23週〕

- ・ 規制緩和, 金融制度改革の評価をめぐって
- ・ 対外不均衡の評価をめぐって
- ・ 国際競争力, 労働生産性上昇率の低下をめぐって

(5) 90年代前半の不況とクリントンの経済政策, 日米経済関係の基本構造〔第24, 25週〕

参考文献

〈全般に関する入門的なもの〉

M・フェルドシュタイン編『戦後アメリカ経済論』上・下，東洋経済新報社，1984年

H・スタイン『大統領の経済学』日本経済新聞社，1985年

R・ライシュ『ザ・ワーク・オブ・ネーションズ』ダイヤモンド社，1991年

P・バラン，P・M・スウィーギー『独占資本』岩波書店，1966年

S・マーグリン，J・ショアー編『資本主義の黄金時代』東洋経済新報社，1993年

林敏彦『大恐慌のアメリカ』岩波新書，1988

〈基礎統計その他〉

大統領経済諮問委員会『アメリカ経済白書』毎日新聞社『エコノミスト』各年臨時増刊号

U. S. Department of Commerce, *Statistical Abstract of the United States*.

———, *Survey of Current Business*.

Federal Reserve Board, *Federal Reserve Bulletin*.

*小峰隆夫編『アメリカ経済指標入門』東洋経済新報社，1990年

地域経済論 (2)

非常勤講師 大西健夫

講義の目的と概要

アメリカ — アジア — ヨーロッパと現代の世界経済は三極化が進行している。世界経済の構成員は基本的には各国個別国民経済であるが、各地域で地域経済共同体の形成が顕著となってきた。本講義では、こうした地域経済共同体形成の観点から世界経済の動向を明らかにし、地域経済共同体と個別国民経済の関係を解明することを目的とする。

講義計画

前期においては、世界経済の現状と各種国際機関、地域経済共同体を解説するとともに、日本を含めた個別国民経済間での国際的な政策協調の動向を概観する。世界経済におけるグローバリズムとリージョナリズムがキーワードとなる。

後期においては、特にヨーロッパ共同体を集中的に扱いその発展過程、機構、政策、今後の動向を解説する。また、冷戦構造崩壊後の東欧圏経済との関係に注目する。そして、東欧を含めたヨーロッパ経済の推進力はドイツであるから、ドイツを中心としたヨーロッパ経済を解明する。

履修条件

履修者には、理論経済学の基礎を理解していることが望まれる。特に、マクロ経済学における国民所得論、貿易論、金融論の知識を必要とする。前期と後期にそれぞれ論文試験を行い、成績評価をする。

教科書

大西健夫編「ドイツの経済」、早稲田大学出版部、1992。

地域経済論(東ヨーロッパ)

教授 鈴木 勇

講義の目標

この地域の諸国は、現在、社会主義体制の崩壊と資本主義体制への移行という歴史的な大転換期に直面している。この現実には、社会主義の生みの親ともいべきマルクス主義の見方からすれば、歴史の歯車の逆転であって起るはずのない出来事であった。にもかかわらず、ソ連・東欧の社会主義は崩壊してしまった。「なぜ崩壊したのか」、「社会主義とは一体何であったのか」。これらの問題を考察することが本講義での第一の目標である。この講義ではもう一つの目標がある。それは、転換期のただ中にあるこれらの国が、現在どのような状況にあり、どのような問題を抱えているのかを考察し、体制転換の展望とその意義を探ってみようということである。

講義キーワード

市場と指令、個人的所有と社会的所有、自由で平等な生産者連合、市場的社会主義、国家管理社会主義、経営者管理社会主義、労働者自主管理、ペレストロイカ、社会主義の崩壊、民主化と市場経済の導入。

講義内容とスケジュール

第2次大戦後の旧ソ連や東欧諸国の社会主義体制は、その経済システムから分類すると、ソ連型の国家管理社会主義(旧ソ連や大部分の東欧諸国)、ハンガリーの経営者管理社会主義(1968年改革後)および旧ユーゴの労働者自主管理社会主義(1950年代以降)に大別でき、これらは同じ社会主義といっても経済システムの特徴からすると著しく性質を異にするものであった。本講義ではこの点に着目して、これら三つのパターンを中心に考察し、マルクスの社会主義モデルとの比較検討も加えて、上記の講義目標に接近したいと思っている。この地域の最近の経済事情に関しては、本年度は特にロシア経済を中心に考察する予定である。

前期

第1週

講義の目標および概要についての説明

第2週

社会主義経済システムの比較研究のための準備的考察

第3週

マルクスの社会・共産主義モデル。

第4週

ロシア革命(1917年)

第5週

戦時共産主義と新経済政策(NEP)の時期

第6～8週

集権型国家管理社会主義の形成と経済構造

第9～10週

ソ連の経済改革(1965年)

第11～12週

ベレストロイカと国有企業法(1987年)

後期

第13週

第二次世界大戦後の東欧諸国

第14週

旧ユーゴスラヴィア・・・対ソ決裂と独自の道

第15週

旧ユーゴスラヴィア・・・労働者自主管理とその変遷

第16週

ハンガリーの経済改革(1968年)・・・経営者管理社会主義へ

第17～18週

市場的社会主義の理論(W.ブルス, B.ホルヴァート, O.シク)と新しい社会主義モデル(教・第12～15章)

第19週

社会主義の崩壊(東欧諸国とソ連)

第20～21週

ソ連邦崩壊後のロシア経済の現状

第22週

ハンガリー経済の現状

第23週

旧ユーゴスラヴィアの解体と現状

第24週

総括

テキスト

鈴木勇『市場的社会主義とマルクス』〔増補改訂版〕学文社, 1988年

参考文献

その都度指示する。

地域経済論 (4) (オセアニア・アジア)

教授 森 健

講義の目標

アジア太平洋に位置する様々な国・地域の経済を学ぶことによって、要素賦存状況、国の大小、発展段階、政治社会状況、価値観などがそれぞれ異なる国において、経済的特徴はどのように変化するのか、経済原則はどのように貫徹しているのかを理解する。

主たる内容、講義形態

今年度の講義では、オーストラリア経済の検討を中心とし、さらに、オーストラリア経済と日本を含む西太平洋岸アジア諸国との相互依存関係の変化の特色を学ぶ。前期では、英国の遠隔地にある流刑植民地として開発が始まったオーストラリアが、羊毛産業の興隆に伴う労働力不足にどのように対処したか、金発見、1890年代の恐慌は宗主国である英国との関係にどのような影響を与えたか、流刑囚労働者・牧童・金鉱夫はどのような社会倫理を生み出したか、19世紀において世界で最も先進的な福祉政策と民主的な政策が導入されたのは何故か、白豪主義を支えた経済論理は何か、1901年に連邦を結成した背景は何か、兩次大戦がオーストラリアの工業化に与えた影響は何か、1960年代の大規模な資源開発は産業構造にどのような変化をもたらしたか、といった歴史的な側面について学ぶこととする。

後期においては、第一に、貿易保護による総花的な輸入代替的工業化政策をとってきたオーストラリアが、保護コストを増大させていくメカニズムを検討し、近年、同国が自由化路線への転換をはかるまでに至る経緯を分析的に見る。第二に、この国において外資と移民が果たしてきた役割について検討する。第三に、日本とオーストラリアとの経済交流についてとりあげる。最後に、日本、NIES、ASEAN、中国などのいわゆる西太平洋岸諸国とオーストラリア、ニュージーランドおよび米国を含めた環太平洋経済圏の現状と将来について考える。

授業は講義が中心であるが、できればビデオ等も利用したい。

キー・ワード

流刑囚労働、エマンシピスト、牧羊業、スクオッター、金発見、白豪主義、アイルランド移民、チャーチスト運動、1890年代の恐慌、労働仲裁制度、「距離の暴虐」、世界大戦と産業保護、移民、資源ブームと「オランダ病」、有効保護率、アジアの経済発展、多民族多文化主義、APEC。

各週の授業スケジュール

第1～2週

地域研究の意義、アジア・太平洋経済を学ぶ意義
前史、植民地の成立

第3～4週

ブルー・マウンテンズ踏破、羊毛業の成立、スクオッター
労働力不足と流刑囚労働の扱い、国有地売却、一般移民

第5～6週

対英不満、ウエークフィールド方式、流刑廃止、植民地政府法

第7～8週

金発見, 1860～1880年代のブーム, 人口急増, 金鉱夫と民主化, 中国人排斥

第9～10週

1890年代恐慌, 連邦成立

第11～12週

豪州工業化の特質, 「仲間主義」再論

第13～14週

豪州の産業構造, 国際収支構造, 資源ブームと「オランダ病」

第15～16週

農牧業, 鉱物資源産業

第17～18週

アボリジニ, 多民族・多文化社会の実験

第19～20週

製造業, 保護貿易(関税委員会, 産業援助委員会, ガーノー報告, バトン計画)
自動車産業をめぐる保護の歴史(国産化計画の経済学)

第21～22週

外資問題, 競争政策
人口と移民, 賃金決定制度

第23～25週

対外経済関係(アジア太平洋経済, APEC)
日豪経済関係(貿易, 投資)

履修条件, 成績評価の方法

成績は, 年2回の定期試験の結果で評価する。

教科書, 参考文献

以下の文献を参考にしつつ, 適宜, プリントした資料を配布する

小島清・日豪調査委員会編, 『豪州経済ハンドブック』, 日本経済新聞社, 1981年。

関根政美, 鈴木雄雅, 竹田いさみ, 加賀爪優, 諏訪康雄著, 『概説オーストラリア史』, 有斐閣, 1988年。

琴野孝編『オーストラリア経済の形成過程』, アジア経済研究所, 1973。

マニング・クラーク著, 竹下美保子訳, 『オーストラリアの歴史: 距離の暴虐を超えて』, サイマル出版会, 1978年。

川口浩, 渡辺昭夫編, 『太平洋国家オーストラリア』, 東大出版会, 1988年。

ウォーレン・リード著, 『オーストラリアと日本』, 中公新書, 中央公論社, 1992。

大洋州経済学会, 『大洋州経済』, (各号)。

Ross Garnaut, *Australia and the Northeast Asian Ascendancy: Report to the Prime Minister and the Minister for Foreign Affairs*, Australian Government Publishing Service, Canberra, 1989.

Australian Manufacturing Council, *The Global Challenge: Australian manufacturing in the 1990s*, Final Report of the Study by Pappas, Carter, Evans & Koop Telesis, Australian Manufacturing Council, Melbourne, 1990.

地域経済論(5)

教授 千代浦昌道

講義キーワード

植民地経済, モノカルチャー, 人口急増, 民主化, 構造調整, 南ア黒人政権

前期講義内容要約

アフリカの地理, 風土, 社会と文化, 政治などを概観してから, 経済の基礎条件, さらにアフリカ経済の現状と密接に関係する近世以来のヨーロッパとの経済関係史を講義する。

後期講義内容要約

アフリカ主要国の経済部門別の分析を行い, つぎに貿易, 多国籍企業, 国際援助などのアフリカの国際関係について述べる。最後にアフリカの将来へ向けて進展中の地域経済協力機構の問題等について検討する。

講義内容

第1部 概観

- 1) 地理(地域別特質, 主要都市, 主要河川と湖沼, 砂漠, 高地, 山岳, 盆地, 島嶼など)
- 2) 風土条件(気温, 降水量, 風土病, 植物相など)
- 3) 社会と文化(人種と部族, 言語, 教育, 農村の生活, 都市問題など)
- 4) 政治(アフリカ統一機構, 国別政体, アフリカの社会主義, 民主化への動きなど)

第2部 経済の基礎条件

- 5) マクロ経済(所得水準, 物価と購買力, 財政, 貯蓄と投資, 貿易統計など)
- 6) 人口と労働(人口の規模と成長, 雇用と失業, アフリカの人口問題, 難民問題など)

第3部 経済の歴史的背景

- 7) 黄金の三角貿易と奴隷貿易
- 8) 植民地経営とモノカルチャー(植民会社史, 宗主国別植民地経営の特質, 作物別モノカルチャー経営など)
- 9) 独立後の経済(独立直後の経済発展, 第一次石油ショック後の経済, アフリカの累積債務問題など)

第4部 国別・部門別分析

南ア共和国, ジンバブエ, ボツワナ, ザンビア, マダガスカル, カメルーン, コートジボアール, タンザニア, ケニア, ナイジェリア, ガーナ, アルジェリアなどの国々について以下の部門別分析を行う。

- 10) 経済開発計画(各国別経済開発計画, 構造調整計画, 民営化問題など)
- 11) 農業と畜産(主要農産物, 農業と気象条件, 農産物貿易, 畜産, 食糧問題など)
- 12) 鉱業(鉱物資源の分布と生産, エネルギー事情など)
- 13) 漁業(漁業の現状と将来など)
- 14) 製造業(各国の軽工業と重工業など)
- 15) 商業(伝統的商業など)

- 16) 輸送と交通網(輸送の現状, 輸送問題など)
- 17) 銀行と金融(外資系銀行の重要性, 現地金融機関の育成など)

第5部 国際経済関係

- 18) 貿易(貿易の現状, 通貨と為替レート, 対日貿易など)
- 19) 国際援助(DCA諸国の援助, 旧ソ連東欧・中国の援助, 日本の援助, 国際機関の援助, ECとロメ協定など)
- 20) フラン圏問題 (フラン圏の歴史, 現状, 今後の見通し)

第6部 地域経済協力

- 21) 国際機関(国連アフリカ委員会, アフリカ開発銀行, アフリカ開発基金の活動など)
- 22) 地域経済協力機構(西アフリカ経済共同体, 西アフリカ諸国経済共同体, 中部アフリカ諸国経済共同体, 中部アフリカ諸国経済共同体, 南部アフリカ関税同盟, 南部アフリカ開発共同体, 東部・南部アフリカ特惠貿易地域, 協商会議)とアフリカ経済共同体の将来

教科書

指定せず。

参考文献

- 小堀 巖編著『世界地誌ゼミナールアフリカ』(大明堂, 1971)
服部正也『ルワンダ中央銀行総裁日記』(中央公論社, 1972)
西川潤編『ドキュメント現代史12 アフリカの独立』(平凡社, 1973)
岩城 剛『アフリカの自立化と経済』(日本国際問題研究所, 1982)
S. ジョージ/小南裕一郎, 谷口真理子訳『なぜ世界の半分が飢えるのか』(朝日新聞社, 1984)
『文献総覧 現代のアフリカ』(新評論, 1984)
篠田 豊『苦悩するアフリカ』〔岩波新書〕(岩波書店, 1985)
『アフリカ現代史』《全5巻》(山川出版社, 1978~1986年)
J.F. マンロー/北川勝彦訳『アフリカ経済史1800~1960』(ミネルヴァ書房, 1987)
小倉充夫『現代アフリカの悩み』(日本放送出版協会, 1986)
川端正久『アフリカ 危機の構造』(世界思想社, 1987)
林 晃史編『アフリカ援助と地域自立』(アジア経済研究所, 1988)
S. ライト, J.N. ブラウンフット編/青木一能訳『変貌する現代アフリカ』(芦書房, 1990)
林 晃史, 日野舜也, 小田英郎編『アフリカの21世紀』《全3巻》(勁草書房, 1991~1992)
勝俣 誠『現代アフリカ入門』〔岩波新書〕(岩波書店, 1991)
青木澄夫『アフリカに渡った日本人』(時事通信社, 1993)
吉田昌夫, 小林弘一, 古沢紘造編『よみがえるアフリカ』(日本貿易振興会, 1993)

社会政策

教授 桑原靖夫

社会政策コースアウトライン

社会政策(Social Policy)とは一体いかなる学問なのか。今日ではこの講義名を聞いただけでその内容を類推することができる人はきわめて少ないだろう。元来、社会政策という学問は明治期にドイツから輸入された政治経済学であった。そして、学会としても我が国の社会科学の中で最も長い歴史を誇っている学問分野でもある。

社会政策学は資本主義の発展に伴い、展開してきた様々な労働問題を対象とする政策科学として成立・発展してきた。しかしながら、我が国においては1960年代頃まで、しばしばマルクス経済学者を中心として「社会政策論争」として知られる必ずしも実り多いものとはいえない概念論争が繰り広げられ、実証科学としての興味を損なう点があった。

しかしながら、今日の世界では社会政策は学問としてまったく装いを新たに、多くのチャレンジングな問題を提起しつつ登場してきている。諸君はヨーロッパの将来を決定するEC統合をめぐるマーストリヒト条約の批准に際して、社会政策問題が最大の成否の鍵を握っていたことを知っているだろうか。

別の問題を挙げよう。昨年来の不況の過程で大学卒業生の就職状況はかつてなく厳しいものとなった。円高による雇用機会の空洞化も懸念されている。他方では中小企業分野を始めとして、人手不足が継続しており、アジア・南米などから外国人労働者が流入している。どうしてこうした錯綜した状況が生まれるのだろうか。日本はいかなる対応をとるべきなのか。21世紀に向けて我々の社会はいかなる変貌をとげるのだろうか。

この新しい社会政策では、我々の社会に見られる広く労働(働くこと)にかかわる様々な政策課題を検討する。並行して開設される「労働経済学」が理論的・実証的アプローチを主とするのに対して、「社会政策」ではより幅広く問題の政策的アプローチを主とすることにしたい。

なお、1994年度については講義を後期に集中し、週2回、半年で終了するため受講者は十分注意すること。

テキスト：

本講義では特定のテキストを使用しないが、毎年6月頃刊行される労働省編『労働白書』(日本労働研究機構)の内容にしばしば言及するので、準備することが望ましい。なお、本書は毎年の労働市場の最新分析をその内容としており、就職を控えた学生にとっても有用な情報を多く含んでいる。なお、以下の講義予定に示した参考文献は、講義の過程で言及する代表的なものにすぎない(*は比較的容易に読める文献、☆はやや専門的)、より網羅的な文献リスト、参考資料を開講後に配付する予定。

関連科目：

労働経済学、産業構造論

成績評価：

学期末に1回のテスト又はレポートを予定。

講義予定(講義の進行は受講生の理解度を見て調整)

1 社会政策とはいかなる学問か

社会政策学の歴史
産業の発展と社会政策
問題の展開
戦前の社会政策
戦後の社会政策
社会政策論争の評価

- *大河内一男『社会政策の基本問題』日本評論社, 1940年
- *中山伊知郎『労使関係の経済社会学』日本労働協会, 1974年
- ☆氏原正治郎『日本の労使関係と労働政策』東京大学出版会, 1989年
- ☆氏原正治郎『日本経済と雇用政策』東京大学出版会, 1989年
- ☆大沢真理『イギリス社会政策史』東京大学出版会, 1986年

2 現代の社会政策(展望)

工業化社会の成熟と労働問題
ポスト工業化時代の到来
サービス化・情報化の意味
ホワイトカラー労働の時代
産業システムの変化と労働
新たな労働問題の台頭と労働政策の課題
チャレンジングな労働研究

- *桑原靖夫「国家の盛衰と労使関係」『日本労働協会雑誌』1984年, 4/5月合併号
- *神代和欣・桑原靖夫編『現代ホワイトカラーの労働問題』日本労働協会, 1988年
- *日本労働研究協会編『サービス経済化と労働問題』日本労働協会, 1987年
- *クラーク・カー『産業社会の行方』東京大学出版会, 1981年
- *ロナルド・ドーア(加藤幹雄訳)『21世紀は個人主義の時代か』サイマル出版会, 1990年
- ☆岡本秀昭『経営と労働者』日本労働研究機構, 1990年
- ☆奥田健二『日本型経営の未来』TBSブリタニカ, 1990年

3 構造変化と労働市場(各論)

変容する仕事の世界
技術変化, 国際化, 高齢化
新たな格差発生と分配問題の台頭

- *中谷巖『転換する日本企業』講談社, 1987年
- ☆小野旭『日本的雇用慣行と労働市場』東洋経済新報社, 1989
- ☆D. Bell. The post-industrial society. New York, Basic Books, 1974
(内田忠夫他訳『脱工業社会の到来』上・下, ダイヤモンド社, 1975-76年).
- ☆M.J. Piore & Charles F. Sabel. The Second Industrial Divide.
New York, Basic Books, 1984(山之内靖・永易浩一・石田あゆみ訳
『第二の産業分水嶺』筑摩書房, 1992年)
- ☆青木昌彦『日本経済の制度分析: 情報・インセンティブ・交渉ゲーム』筑摩書房, 1992年

4 技術と雇用・労働への衝撃

技術変化の労働市場への影響
雇用の量と質

政府、労働者、使用者の対応
公共政策の課題

- * 桑原靖夫「フリート街の革命」『日本労働協会雑誌』1986年9月
- * 経済企画庁総合計画局「技術革新と雇用」大蔵省印刷局, 1981年
- * 通産省編「創造的革新の時代」通産資料調査会, 1993年
- ☆ 隅谷三喜男編「技術革新と労使関係」日本労働協会, 1985年
- ☆ C. Freeman. Technology Policy and Economic Performance: Lessons from Japan
(大野喜久之輔監訳・新田光重訳「技術政策と経済パフォーマンス」晃洋書房, 1989年)

5 国際化と経営・労働への影響

国際化の諸次元
貿易・直接投資・援助・技術移転と雇用・労働
日本企業のグローバル化
国際労働力移動と外国人労働者問題

- * 鈴木宏昌「国際化時代の労働問題」日本労働研究機構, 1990年
- * 平井和秀「国際社会政策論」エイデル研究所, 1991年
- * R. ブランバン・花見忠編訳「労働問題の国際比較」日本労働研究協会, 1983年
- * 花見忠・桑原靖夫編「日本の選択 外国人労働者(仮題)」
東洋経済新報社, 1993年(近刊)
- ☆ R・P・ドーア(山之内靖・永易浩一訳)「イギリスの工場・日本の工場」筑摩書房, 1987年, 文庫版もあり
- ☆ 稲上毅「現代英国労働事情」東京大学出版会, 1990年
- ☆ 戸塚秀夫他「現代イギリスの労使関係上下」東京大学出版会, 1987, 1988年
- ☆ 桑原靖夫「1992年EC統合と社会政策」日本労働研究機構, 1991年
- ☆ 恒川謙司「ソーシアルヨーロッパの建設」日本労働研究機構, 1992年
- ☆ 花見忠編「海外勤務の実態と法理」日本労働協会, 1987年

6 高齢化と労働

高齢者の就業
年金制度の課題
高齢者と社会福祉

- * 清家篤「高齢者の労働経済学」日本経済新聞社, 1992年
- ☆ 宮島洋「高齢化時代の社会経済学：家族、企業、政府」岩波書店
1992年

7 労使関係の新たな次元

経営参加の概念
経営参加の諸形態
「新しい労使関係」の模索
変化する労使関係(Industrial Relations)
IRからHRMへ

- ☆ 藤林敬三「労使関係と労使協議制」ダイヤモンド社, 1962年
- * 白井泰四郎「企業別組合」中央公論社, 1979年
- * 白井泰四郎「労使関係論」日本労働協会, 1980年

-
- * 白井泰四郎・花見忠・神代和欣『労働組合読本』東洋経済新報社, 1986年
 - * 八城政基『日本の経営・アメリカの経営』日本経済新聞社, 1993年
 - ☆ 神代和欣『日本の労使関係』有斐閣, 1983年
 - ☆ 労働争議史研究会編『日本の労働争議』東京大学出版会, 1991年
 - ☆ 小池和男『労働者の経営参加』日本評論社, 1978年
 - ☆ Rランズベリー・G・バンバー・桑原靖夫編『先進諸国の労使関係』(改定新版, 日本労働研究機構, 近刊)

6 変貌する企業組織と人事管理

経営人事制度の変容

キャリアの意味

女子労働者の増加と雇用

従業員教育・能力開発

賃金制度の課題

- * 労働省政策調査部編『日本的雇用慣行の変化と展望研究報告編, 調査編』大蔵省印刷局, 1987年
- * 伊丹敬之『人本主義企業』筑摩書房, 1987年
- * 花見忠『現代の雇用平等』三省堂, 1986年
- * 花見忠・篠塚英子編『雇用均等時代の経営と労働』東洋経済新報社, 1987年
- * 雇用職業総合研究所編『女子労働の新時代』東京大学出版会, 1987年
- * 石田英夫他『変貌する金融機関と人材』東洋経済新報社1991年
- ☆ W.H. Whyte. The organization man. New York: Simon and Schuster, 1956
(岡部慶三・辻村明他訳『組織の中の人間』上・下, 東京創元社, 1959年).

7 新しい労働・余暇時代の展望

労働時間短縮の課題

労働時間の弾力化

労働法制の課題

変わり行く労働と余暇の次元

「新しい働き方」とは

- * 佐和隆光『成熟化社会の経済倫理』岩波書店, 1993年
- * 労働大臣官房政策調査部編『2000年の労働』大蔵省印刷局, 1986年
- ☆ 稲上毅『転換期の労働世界』有信堂, 1989年

財政学

非常勤講師 大島通義

「財政学」とは何か、この講義の目的

政府は年々予算を組み、巨額の税金を家計や企業から徴収し、これを外交や軍事、社会福祉や教育、公共投資、さらには対外援助などに当てている。「財政学」とは、このような公共部門の経済活動を対象とする学問である。この政府の活動に初めて学問的な基礎を与えたのは、18世紀末のアダム・スミスであり、ここではいわゆる「小さな政府」が最も良い政府だとされた。近年では「大きな政府」が出現し、これをめぐって支持や批判の様々な議論が展開されてきている。

公共部門の「経済活動」を対象とする学問である以上、これを理解するには経済学の基礎的な知識が必要である。同時に、政府の意思決定は政治過程をつうじて行われるから、市場経済での個人の合理的な行動として経済を説明し分析する経済学の武器だけでは、この政府の活動を説明しつくすことはできない。そこで財政学では、制度が果たす役割やその意義に目を向けることが必要になる。このようにして、財政学は、経済学、政治学、社会学等の方法や知識を借りながら、独自の展開を図ることになる。

このような観点から、政府の活動を分析し総合することにより、家計、企業、国際経済に大きな影響を及ぼしつつある現代財政についての理解を深めることを、この講義は目的とする。

講義プログラム—講義の全体の構成と、その内容は次のとおりである。

I 財政論の歴史

財政を論ずることは政府を論ずることでもある。その歴史は古く、また議論の方向も多様だが、ここでは先ず18世紀末の古典派の政府論から始めて、政府論には大別して契約論的政府観と権威主義的政府観の二つの流れがあることを明らかにし、そのうえで現代の政府論ないし財政論の潮流を説明する。最近では、財政論と同じように公共部門の経済活動を対象とする公共経済学や公共選択論の議論も盛んであり、その内容も紹介する。

II 公共財政の制度とその収支

政府活動の経済計画として、またそのバランスシートとして予算があり、その制度的な仕組みが分からないと、財政を理解することはできない。さらに国民経済計算という計算方式のもとで政府はどのように把握されているのか、という問題もある。また、政府の予算は議会や会計検査院の統制を受ける。これらの制度についての理解を深めたうえで、現代の政府の規模やその収支の構成を見るのが、ここでの課題である。

III 政府の役割

現代の政府は、経済の安定を図り、成長を促進すると同時に、資源の配分や所得の分配に関与して、或る国の社会や経済の維持に努める。そのような政府が提供する財とサービスの性格は、市場において提供される財やサービスとどう異なるのだろうか。また、その供給はどのようにして決められるのだろうか。ここでは先ずこの問題を、経済学の理論によりながら考えてみよう。

この理解を前提として、政府活動の実際の姿に注目する。政府活動の規模は19世紀末以来の経済の発展のなかで膨張を遂げ、かつての「小さな政府」は今や「大きな政府」にとって代わられた。そして最近では、今後高齢化社会の到来とともに政府の役割はどのように変わっていくのだろうかという問題が関心を呼んでいる。この一連の発展には財政学の見方から見てどのような問題があるのかを考える。

また、現代では、或る国の政府の活動は、国外にも大きな影響を及ぼすようになっており、これが国と国とのあいだでの摩擦を招いている。したがって、政府の役割は、国際的な関連のなかでも捉えられなければならない。

IV 租税論

政府の活動の原資は、国民が負担する租税によってまかなわれる。この租税は、どのような仕組みから成り立っているのだろうか。市場経済の論理や国民の意識を無視した租税が長続きするはずはなく、そうであれば、この租税には何らかの論理があるはずである。19世紀以来の租税の歴史を顧みながら、現代における租税の仕組みを考察するのがここでの課題である。

講義では、代表的な租税である所得税、法人税、最近日本にも導入された付加価値税、さらには相続税などの資産税を取り上げて、これらの租税が何をベースにして、どのような負担の構造をもって課されているのかを説明する。

V 地方財政論

政府の財政活動として我々の身近に存在するのは、国の財政と区別された地方財政である。都道府県や市町村といった地方自治体の財政活動の仕組みを抜きにして、政府の活動を理解することはできない。特に急激な都市化や人口の一極集中が問題になっている昨今、地方財政が抱えている問題にも、目を向けてみる必要がある。

財政学において論ずべき課題はこれに尽きない。講義の進み具合で時間的に余裕があれば、租税と並んで政府の収入源となっている公債の問題や、民間金融に対比される政府金融としての財政投融资を取り上げることとする。

成績の評価—

前・後期末の試験による。

教科書等について—

教科書は指定しないが、講義の進行に応じて、最低限必要な事項を記載したレジュメを配布する。参考書としては、貝塚啓明『財政学』（東大出版会）が役に立つ。また、統計資料の参考文献としては、武田他編『日本財政要覧』（第4版）（東大出版会）の利用を勧める。

日本財政論

教授 伊藤為一郎

- 1 公共部門の範囲
 - ① 財政とは何か
 - ② 国民経済に占める政府の活動領域
—新SNAにおける政府の範囲と分類—
 - ③ 文献紹介
- 2 財政の役割と機能
 - ① 資源配分機能
 - ② 所得再分配機能
 - ③ 経済安定化機能
- 3 日本財政の現状
 - ① 中央・地方の財政規模とGNP
 - ② 財政の国際比較
 - ③ 本年度予算の待色
- 4 わが国財政の歩み
 - ① 明治期の財政
 - ② 大正から昭和初期の財政
 - ③ 戦後の財政
- 5 予算制度
 - ① 予算制度の概要
 - ② 予算の機能と原則
- 6 政府支出の内容と規模
 - ① 政府支出の増大と内容の変化
 - ② 政府支出の効率化—財政改革
- 7 政府収入の内容と規模
 - ① 財政赤字の増大
 - ② 租税の意義と分類
 - ③ 租税原則
 - ④ 租税構造
 - ⑤ 所得税, 法人税, 消費税
- 8 公債
 - ① わが国の公債制度
 - ② 公債政策の推移
 - ③ 公債の機能
 - ④ 累積公債と財政再健

9 財政投融资

- ① 財政投融资とは何か
- ② 財政投融资の役割
- ③ 財政投顧資の規模と運用

10 地方財政

- ① 国家財政と地方財政
- ② わが国地方財政の特色—国際比較
- ③ 国・地方間の事務配分と税源配分
- ④ 財政調整制度
- ⑤ 地方債

11 財政の現状と今後の課題

- ① オイルショック以後の財政
- ② 財政改革

公共経済学

教授 伊藤為一郎

- 1 はじめに
 - ① 公共部門の範囲
 - ② 関連する図および表配布
 - ③ 文献紹介

- 2 公共部門存在の理論的根拠
 - ① 市場の失敗
 - ② 資源配分
 - ③ 所得再分配
 - ④ 経済成長・経済安定

- 3 公共財の定義と理論的特徴
 - ① 純粋公共財
 - ② 混合財と補助金政策
 - ③ メリットウォント

- 4 社会資本と公共サービス
 - ① 社会資本と経済発展
 - ② 高度成長と社会資本充実政策

- 5 公共サービスの供給と財源調達
 - ① なぜ租税が必要か
 - ② 公平な課税制度
 - ③ 各種課税様式
 - ④ 公共料金政策

- 6 公債政策
 - ① 公債の増大
 - ② 公債管理政策

- 7 地方政府
 - ① 地域公共財の供給
 - ② 地方財政の拡大

- 8 都市問題・・・一極集中問題
 - ① 土地と住宅
 - ② 交通問題
 - ③ ゴミ問題

9 環境問題と財政

- ① 市場の失敗と環境政策
- ② 課徴金か補助金か
- ③ PPPから環境税へ

10 高齢化社会と財政

- ① 高齢化の進展
- ② 年金財政
- ③ 高福祉・高負担

11 まとめ

金 融 論

非常勤講師 柴沼 武

講義の目標

金融市場・金融制度は、過去十数年の間に世界的に大きく変化してきている。金融業・金融市場は、いずれの国においても規制の多い分野であるが、日本は他の先進国よりも規制が多いと非難されてきた。しかし日本においても、1980年代に入り、自由化・規制緩和、国際化が進展してきており、まさに金融革新の時代にいたったと言えよう。その下でいろいろのむずかしい金融問題が発生している。いくつかは古くからの問題であり、またいくつかは新しい問題である。本講義では、これらの問題を理論的にどのように解明しうるかを示すと同時に、そのための金融理論、金融政策の基本的枠組みを明示することを主な目標としている。

講義の主たる内容と基礎となる知識

金融論は、金融に関する諸問題を分析する応用経済学の一分野であり、本講義では主として、経済における金融・貨幣の役割、日本の金融制度と金融システム、貨幣の供給、貨幣の需要、金融機関の役割と行動、金融市場と金利体系、金融規制と自由化、金融政策などを講ずる。金融論の理解のためには、ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学の知識が必要であるが、本講義ではこれらの知識が不十分な学生にも理解できるよう平易に講義するよう努める。また、数学的分析方法による説明は必要最小限にとどめる。

講義項目・内容

第1章 金融と貨幣

ここでは、金融の役割、貨幣とは、現代の決済システムなどについて明かにする。

第2章 日本の金融制度と金融システム

日本の高度経済成長期の金融制度と金融システム、その後の同制度・システムの変化、金融自由化の実態などを明かにする。

第3章 貨幣の供給

現金通貨とハイパワード・マネー、預金通貨と信用創造、マネーサプライの調節などを明かにする。

第4章 貨幣の需要

新・旧貨幣数量説、ケインズの流動性選好説、金融資産選択理論などを論じる。

第5章 金融機関の役割と行動

金融機関の行動、金融仲介機関の機能、銀行行動の理論、不完全情報と銀行貸付などによれる。

第6章 金融市場と金利体系

金融市場の種類とその概要、短期・長期金融市場、金利と金利体系などを明かにする。

第7章 金融規制と自由化

市場経済と政府介入、金融規制の根拠、金融システムの安定性、金融自由化と金融革新などについてふれる。

第8章 金融政策

金融政策の目標、手段、波及経路、効果などについてふれる。

講義スケジュール

各章について3回の講義時間をあて、前期に第1章から第4章まで、後期に第5章から第8章までを講義する予定である。

成績評価の方法

定期試験の結果により評価する。

教科書・参考文献

教科書として柴沼・森・薮下・書簡著「金融論」有斐閣、1993. を使用する。また参考文献として、最近刊行されもっとも平易に書かれている岩田規久男著「金融入門」岩波新書、1993年をあげておく。講義の各章についてより深い理解をうるための参考文献は、その都度紹介していく。

国際金融論

専任講師 山本美樹子

講義内容要旨

「金融」とは何だろうか。簡単に言えば金融とはお金を融通し合うことである。つまりお金の有り余っているところと足りないところの仲介業務を金融と考えることができる。これは国内を対象としても、国際間を対象としても同じである。しかし国際間の金融取引が国内金融と決定的に違うのは、国際金融(一国際間の金融取引)では貸し手と借り手の使用通貨が異なるという点である。

ここから為替レートの変動の問題とか、国際収支の不均衡といった現象が生じることになる。各国間のむすびつきがますます強まっている昨今、為替レートの調整、国際収支の不均衡の解消といった国際金融上の諸問題は国内経済にとっても重要な問題であり、今後ますます重要になっていくと思われる。この意味で国際金融についての基礎的な知識を身につけることは、これから社会に出て、第一線で働く人達にとっては大切なことだと思われる。

この講義では国際金融上の基礎となる「為替レートとは何なのか」ということについての説明から入り、最近の国際金融事情がある程度理解できる(新聞の経済欄を読んでもわかる程度)ような知識を身につけてもらうことを目的としたい。前期の講義では以下で示すように第一部の外国為替取引と為替レートについての説明をやや詳しくする。後期は第二部、第三部の講義をする。第二部は国際マクロ経済理論、経済政策について扱う。この話をするのに、国際収支についての基礎的な理解が必要とされるので、それについての説明をしたうえで、国際マクロ経済理論(政策)についてある程度理論的な話をしたい。ここでは国内経済に対してのマクロ経済諸政策の効果と国際的なマクロ経済政策の効果についての比較をする。第三部では、近年の国際金融取引の実際について講義する。ユーロカレンシー市場とは何なのかとか、最近の国際金融上の大きな技術革新とされる外為オプションとか、大きな問題となっている中南米諸国の累積債務問題といった点にスポットを当てて講義する。

講義内容

第1週

国際金融とはなにか、国際金融論とはなにか

第2週－第7週(前期終了時)

第一部 外国為替取引と為替レート

第1章 為替レートとは何か

- 第1節 外国為替市場と為替レート
- 第2節 為替リスクとヘッジング
- 第3節 為替投機
- 第4節 外国為替市場への介入

第2章 為替レートの決定と変動の理論

- 第1節 購買力平價説
- 第2節 フローアプローチ vs アセットアプローチ

第3章 固定相場制とIMF体制

- 第1節 固定相場制とはなにか
- 第2節 固定相場制のメカニズム
- 第3節 なぜ固定相場制は崩壊したのか

第8週(後期開始時)～第29週

第二部 国際収支と国際マクロ経済学

第4章 ……国際収支とはなにか

- 第1節 国際収支(または国際収支表)とはなにか
- 第2節 経常収支とはなにか
- 第3節 経常収支の金融的側面
- 第4節 経常収支の変動メカニズム

第5章 ……国際マクロ経済学(経済政策)

- 第1節 外国貿易乗数の理論
- 第2節 固定相場制の下での国際マクロ経済学(経済政策)
- 第3節 変動相場制の下での国際マクロ経済学(経済政策)

第6章 ……国際資金フローと国際金融市場

- 第1節 国際金融取引拡大の背景
- 第2節 国際金融取引とはなにか
- 第3節 国際金融取引の拡大の背景

第7章 ……ユーロ取引

- 第1節 ユーロ市場, ユーロダラーとはなにか
- 第2節 ユーロ市場の始まり
- 第3節 ユーロダラーの信用メカニズム
- 第4節 ユーロダラーの発展

第8章 ……国際資本移動のメカニズムとその具体的形態

- 第1節 国際資本移動とはなにか
- 第2節 国際投資と為替レート
- 第3節 外国為替のスワップ取引の具体的形態, オプション取引

第9章 ……発展途上国の累積債務問題

- 第1節 途上国の累積債務問題はなぜ頭在化してきたのか
- 第2節 途上国が先進国から資金を借りる際の問題点
- 第3節 ソブリンデフォルトとなにか
- 第4節 デフォルトに対しての対応方法
- 第5節 債務国, 債権国に今後求められる対応

第30週(最終講義時)

講義をしめくくるにあたって, および後期試験に関する質問を受け付ける。

参考文献

- ★「実践ゼミナール「国際金融」」深尾光洋
- ★「国際マクロ経済学」須田美矢子
- ★「国際通貨, 金融論」マツキンノン(河合正弘他訳)
- ★「ゼミナール国際経済入門」伊藤元重
やや高度なものとして
- ★「現在国際経済学-国際マクロ」イーシア(大田博士他訳)
- ★「国際経済学入門(国際金融編)」ケイブス&ジョーンズ(小田正雄他訳)
- ★「国際金融のマクロ経済学」ニーハンス(天野明弘他訳)
- ★「金融」堀内昭義

応用統計学

教授 本田 勝

講義の目標と講義形態

この講義では「統計学」で学んだ一変量統計学の知識をベースにして、多変量解析法の考え方を習得することを目的とする。

多変量解析法とは一言で言うと、お互いに何らかの関係を持つ多変量の観測データを要約し、その後にある総合特性値を探しながら、判断あるいは評価の道具に利用していくための統計的方法である。この解析法には回帰分析、主成分分析、判別分析、クラスター分析、数量化理論・・・と数多くの手法があり、コンピュータの助けによって世の中でも幅広く応用されている。したがって講義と併行して、コンピュータを実際に用いた分析も手法ごとに行う予定である。

各週ごとの講義内容(傍線はキーワードである)

- (1) 多変量解析とは何かについての概観を行う。
- (2)~(4) 統計学の基本事項についての復習をする。
平均 分散 共分散 相関係数 散布図 確率分布 正規分布 標準化
- (5)~(6) 行列および行列式についての復習をする。
行列 行列式 連立方程式 固有値 固有ベクトル
- (7)~(8) 単回帰分析とは何か
説明変数 従属変数 最小二乗法 残差 回帰係数 標準回帰係数
- (9)~(10) 単回帰分析のプログラムにより、実例データを用いて演習を行う。
重回帰分析への拡張を行う。
分散の分解 決定係数 重相関係数
- (11)~(12) 実例データを用いて重回帰分析の演習を行う。
重回帰分析の結果の解釈の仕方と変数選択の方法について述べる。
偏回帰係数 t値 分散分析表 変数増加法 変数減少法
- (13) 2変量の主成分分析の考え方とその数式化を行う。
幾何学的解釈 係数の重み 主成分
- (14) p変量の主成分分析の考え方とその数式化を行う。
ラグランジェ未定係数法 固有方程式 固有値 固有ベクトル
- (15)~(16) 実例データを用いて主成分分析の演習を行う。
主成分の解釈の仕方について述べる。
寄与率 累積寄与率 散布図 構造係数

-
-
- (17) 各自のデータにより主成分分析を行い、主成分の解釈をする。
- (18) 2変量判別分析の考え方とその数式化を行う。
線形判別関数 マハラノビスの汎距離 誤判別確率
- (19) 実例データを用いて2変量判別分析の演習を行う。
- (20) p変量判別分析の数式化を行う。
- (21) 実例データを用いてp変量判別分析の演習を行い、分析結果の解釈をする。
- (22) クラスタ分析とはどのような方法かについて、分析の考え方を述べる。
クラスタ 樹形図(デンドログラム) 類似度の尺度(距離)
- (23) クラスタ間のいくつかの距離の定義のし方について述べる。
最短距離法 最長距離法 群平均法 重心法 メディアン法 ウォード法
- (24)~(25) 実例データを用いてクラスタ分析の演習を行ない、使われる距離の違いによって、どのような異なるクラスタが構成されるかの比較検討を行う。

履修条件

講義のはじめに統計学や線形数学の基本事項についてはレビューをするが、できれば「統計学」や「数学I」を既習であるほうが好ましい。

成績評価

各テーマごとに頻繁に課すレポートと毎回の出席調査による総合評価をする。
定期試験は行なわない。

教科書

田中 豊, 脇本和昌著「多変量統計解析法」現代数学社

プログラミング論

非常勤講師 天笠 美智夫

講義の目標

現在、ワープロや表計算ソフトや財務諸表作成等のように様々なソフトウェアが開発されているが、これらの市販のソフトウェアがどのような手順で開発されているのかを知り、どのようにプログラミングすればよいか理解できることを目標とする。

主たる内容と、講義形態

基本的な事務のコンピュータ処理の手順について解説し、それらをどのようにプログラミングすればよいか、BASIC言語とC言語を比較しながら講義を行う。また、最新のソフトウェアを知ってもらうために、ビデオを用いて紹介する。

キーワード

プログラム、ソフトウェア、BASIC、C言語、コンピュータ、プログラム開発

各週の授業スケジュール

<前期>

- 第1週 授業のガイダンスとコンピュータの歴史
コンピュータ誕生までの背景、第1世代、第2世代、第3世代、第4世代のコンピュータ
- 第2週 ハードウェアの概略と獨協大学におけるコンピュータの利用
入力装置、出力装置、CPU、記憶装置、補助記憶装置、記憶方式、ビット、バイト、KB、MB、GB、サイクルタイム、アクセスタイム
- 第3週 ソフトウェアの概略
ソフトウェアの歴史、オペレーティングシステム
- 第4週 情報処理におけるコンピュータの役割
自動化とコンピュータ、コンピュータと通信の結合、マルチメディアとしてのコンピュータ
- 第5週 システム開発とプログラム開発の手順
システム開発の手順と機械化、情報処理技術者の職種、プログラム開発の手順と期間
- 第6週 詳細設計とその手法
プログラムのモジュール化設計、モジュールの論理設計、プログラム流れ図、NSチャート、木構造チャート、HIPO
- 第7週 プログラム言語の種類と利用目的
機械向き言語、問題向き言語、オブジェクト指向言語、システム開発用言語、人工知能用言語
- 第8週 第4世代言語とCASEツール

現在開発されている第4世代言語，ソフトウェアの生産性と信頼性

- 第9週 各種プログラム言語の使用推移とパソコンのソフトウェア
各種言語の開発時点，使用言語の推移，パッケージソフトの分類別出荷実績
- 第10週 簡単なプログラムの作成
購入金額，支払いと釣り銭，売上げ平均，利息の計算，変数のまとめ
- 第11週 選択のあるプログラムの作成
合格かどうかの判定，所持金で買えるかどうかの判定，業態判定のプログラム
- 第12週 繰り返しのあるプログラムの作成
売上げ一覧表作成，売上げ合計計算
- 第13週 ラストデータの処理
利益額一覧表の作成
- 第14週 条件を満たすまで繰り返すプログラムの作成
借金の返済，目標金額の貯金
- 第15週 ネスティング
ネスティングの例と九九の表を作成
- < 後期 >
- 第1週 選択と繰り返しを組み合わせたプログラムの作成
合格者一覧表の作成
- 第2週 配列と構造体の概念
一次元配列，二次元配列，三次元配列，構造体
- 第3週 配列と構造体を用いたプログラムの作成
売上げ合計とその比率，売上げ地域別合計
- 第4週 配列とポインタの概念
配列要素とポインタ
- 第5週 シークエンシャルファイルの作成
ファイルの概念，種類，レコード，フィールド，小売業調査ファイルの作成とファイルの利用
- 第6週 ランダムファイルの作成
項目の割り振り，数値をストリングに変換，データをバッファに移動，レコードの読み書き
- 第7週 シークエンシャルファイルとランダムファイルを用いたプログラムの作成
シークエンシャル索引ファイルを用いて，ランダムファイルのレコードを更新するプログラムの作成
- 第8週 簡単な図形を描くプログラムの作成
直線，曲線を描く，色を塗る

獨協大学経済学部 専門講義シラバス

-
- | | |
|------|---|
| 第9週 | グラフの作成
棒グラフ, 折れ線グラフ, 円グラフ |
| 第10週 | 音声の入出力
音階と音の長さ, 休符 |
| 第11週 | 図形と音の組み合わせ
ピアノの鍵盤の作成, カラオケ作成 |
| 第12週 | プログラムのモジュール化
主プログラムと副プログラム, サブルーチンの作成 |
| 第13週 | プログラミング技法(1)
最大, 最小を求める, ソートの技法 |
| 第14週 | プログラミング技法(2)
検索, データベース |
| 第15週 | CAIシステムとコースウェア
CAIシステム, 現在開発されているコースウェアの種類, 学校でどのように利用されているか |

履修条件, 成績評価の方法

情報処理概論(情報処理論1), コンピュータ概論を並履修する事が望ましい。(既習でもよい.)
前期, 後期の試験の結果で評価を行う. 評価基準は大学の基準に準じる.

教科書, 参考書

立田ルミ『BASICプログラミングの基礎』朝倉書店
吉岡善一『演習Cプログラミング』サイエンス社
天笠美知夫編『情報処理の基礎』朝倉書店

プログラミング論

教授 高柳敏子

講義の目標

本講義では、コンピュータに情報処理をさせるとはどういうことかを理解するためにコンピュータの構造や動作の仕組みを学習し、続いてプログラミングを通してコンピュータによる問題解決の手順や方法を学習する。

主たる内容と講義形態

前期は、シミュレータを利用してコンピュータCOMETとそのアセンブラ言語CASLの講義および実習を通して、一般的なコンピュータの構造と作動の仕組みを学ぶ。

後期は、C言語の文法およびプログラミングの入門講義から始め、基本的な情報処理の技法をTurbo Cを使用して実習しながら勉学する。

キーワード

コンピュータ、ハードウェア、ソフトウェア、プログラム、コンピュータ言語、アセンブラ、コンパイラ、アルゴリズム、CASL、C

授業スケジュールと内容

前期

1) コンピュータの歴史

ハードウェア

電子計算機以前の計算機

電子計算機

ノイマン型電子計算機

プログラム内蔵方式と逐次制御

電子計算機の世代論と記憶素子

真空管、トランジスタ、IC、LSI、VLSI

メインフレームとパソコン

ソフトウェア

コンピュータ言語

機械語、アセンブラ言語、コンパイラ言語

オペレーティングシステム

モニタ、オペレーティングシステム

バッチ処理、多重プログラミング、時分割、オンライン、ネットワーク等

2) コンピュータの構成

中央処理装置

制御装置

演算装置

記憶装置

入力装置

出力装置

補助記憶装置

3) COMETの処理装置

語構成とビット構成

アドレスとアドレッシング

制御方式

命令語

プログラムカウンタ(PC)

レジスタ

汎用レジスタ(GR), 指標レジスタ(XR), フラグレジスタ(FR)

数値の内部表現

整数と2の補数表記, 16進表現

文字の内部表現

ASCIIコード

スタック領域とスタックポインタ(SP)

4) CASLプログラミング

CASLの命令

疑似命令, マクロ命令, 機械語命令

命令の形式

ラベル, 命令コード, オペランド, 注釈

CASLプログラム

加減算処理

ロード命令とストア命令, 加算命令と減算命令, 定数定義と領域の確保

シフト演算命令

乗除算処理

比較演算命令とフラグレジスタ, 分岐命令

繰り返し処理

指標レジスタの使用

入出力とコード変換処理

入出力命令, 論理演算命令

スタック領域の利用

プッシュダウン命令, ポップアップ命令とスタックポインタ

サブプログラム

呼出し命令と復帰命令

5) CASLシミュレータとその実行

シミュレータの操作

シミュレータの起動

プログラムの入力, 編集

プログラムのアセンブル(機械語に変換)

プログラムの実行

1命令毎の実行と各種レジスタ

プログラムのディスクへの記憶

プログラムのディスクからの呼出し

後期

1) Cプログラミング入門

C言語とは

C言語の基本事項

プログラムを書くための文字集合

プログラムの要素

- 文, 注釈
- 文の形式
- 文の要素
 - キーワード
 - 識別子と識別子の規則
 - ラベル, 変数名, 関数名, マクロ名
 - 文を書く形式
- プログラムの枠組み
- プリプロセッサ
- データ型
 - 変数と定数
 - 数値データ
 - 短精度整数, 長精度整数, 符号なし整数, 短精度実数, 倍精度実数
 - 文字型データ
 - 文字型データと文字列
- 代入文
 - 演算と式
 - 演算子と演算順序
 - 代入演算子
 - 標準入出力
 - 標準関数
 - 分岐処理
 - 繰り返し処理
 - 配列
 - 文字列データの扱い
 - アドレスとポインタ
 - 構造体
 - サブプログラム
 - 関数間のデータの受け渡し
 - 再帰関数
 - ファイル処理
 - 順次ファイル, ランダムファイル

2) Turbo C の操作

- Turbo C の起動
- プログラムの入力, 編集, 記憶
- プログラムのコンパイル(機械語への翻訳), 連係編集, 実行

3) 情報処理の基本的な技法とそのアルゴリズム

- アルゴリズムの表現
 - フローチャート
 - 構造化プログラミング
- 基本的な技法
 - ソートとマージ
 - 探索法

4) グラフィックス処理

履修条件、成績評価の方法

履修の条件は、原則としてコンピュータ概論または情報処理概論を既修していること。ただし、併行履修の相談に応じる。

成績評価は、定期試験の成績、前期と後期それぞれ2～3回のレポート、および出席を加味して行う。前期および後期の定期試験を必ず共に受験のこと。

教科書、参考文献

テキスト

前期：必要な資料を配布

後期：河西朝雄著「TURBO C 初級プログラミング 上」技術評論社 1992.

参考文献

前期：田中武二著「コンピュータと社会」サイエンス社 1993.

東田幸樹・山本芳人著「アセンブラCASL入門」日本ソフトバンク 1987.

「CASL PROGRAMING」ITEC(情報処理技術者教育センター) 1993.

後期：河西朝雄著「TURBO C 初級プログラミング 下」技術評論社 1993.

情報処理論 II

教授 高柳敏子

講義の目標

本講義では、データベースの基礎知識を理解するために、先ず初めに情報処理の基本であるファイルの取扱いをプログラミングを通して学習し、続いてファイルを高度化した情報処理システムとして、データベースの構築およびその取扱いを、実際のデータベース・ソフトを使って勉強する。

主たる内容と講義形態

前期は、Turbo C コンパイラを使ってC言語によりファイル処理の技法をプログラミングしながら、講義および実習を通して情報処理の基本を学ぶ。C言語およびTurbo C については随時解説を行う。

後期は、本学データベースの基礎知識についての講義および、データベース・ソフト dBASE III を使用した実習により、データベースの基本的な機能とその操作を学習する。また、学内外の情報を積極的に検索利用できるようにするため、本学で利用できるデータベースについてはできるだけ講義のなかで使用していく。

また、前期・後期を通じて課題の出題や資料の配布、レポートの提出等にはBITNETを利用する。BITNETの操作については前期の初めに解説する。

キーワード

データベース、ファイル、レコード、キー、フィールド、順次ファイル、ランダムファイル、データ構造、リレーショナル・データベース、C、データベース言語

授業スケジュールと内容

前期

- 1) ファイル処理
レコード、アイテム、フィールド、キー
順次ファイル、ランダムファイル、索引順次ファイル
- 2) 基本的な技法
ソートとマージ
探索法
- 3) Cプログラミング
C言語の基本事項
プログラムを書くための文字集合、プログラムの要素、文の形式、
文の要素、プログラムの枠組み、プリプロセッサ

データ型
変数と定数、数値データ、文字型データ
代入文
演算と式、代入演算子
標準入出力
分岐処理、繰り返し処理
配列、構造体
文字列データの扱い、アドレスとポインタ

4) Turbo C の操作

Turbo C の起動

プログラムの入力, 編集, 記憶

プログラムのコンパイル (機械語への翻訳), 連係編集, 実行

後期

1) データベースの基礎知識

主キーと二次キー

論理データと物理データ

データ間の関係

データ構造

階層型, ネットワーク型, リレーショナル型

データベース言語

データベース管理システム(DBMS)

2) リレーショナル・データベース

集合とその演算

関係とその演算

3) データベースの検索利用

a) 学内データベース

図書館

卒業生就職データベース

b) 学外データベース

CD-ROMの利用

朝日新聞データベース, 国立国会図書館データベース等

4) データベースの作成と操作

dBASE III の概要

dBASE IIIで扱うファイル

データベースの作成

データベースの表示

データベース編集

データの並び変え

データの検索

簡単な統計計算

複数データベース・ファイルの取り扱い

レポート出力

履修条件, 成績評価の方法

履修の条件は, 原則としてコンピュータ概論または情報処理概論を既修していること. また, プログラミング論についても既修していることが望ましいが, 併行履修の相談に応じる.

成績評価は, 前期と後期それぞれ3~5回のレポート, および出席を加味して行う.

教科書, 参考文献

テキスト: 齊藤孝著「パソコン・リレーショナル・データベース入門」CQ出版 1985.

参考文献: 河西朝雄著「TURBOC初級プログラミング上」技術評論社 1993.

植田一広著「C言語とISAM」工学図書 1989.

日本語dBASE III ユーザーズ・マニュアル

情報処理論II

教授 富田幸弘

講義概要

本講義は、コンパイラ言語の一つであるFORTRANの基礎から応用までを例題を中心に学習し、統計的処理の方法、簡単な線形計算、シミュレーションなどの技術を習得することを目的とします。

FORTRANは、世界最初の高水準言語として1954年に米国で設計され、1956年には実用的に使用されました。

講義では、FORTRAN77を中心に、ホストコンピュータ(IBM)を利用して学習します。

前期

1. 概論

- (1) ホストコンピュータとその利用形態
CMS, BITNET, データベース
- (2) 高度情報化社会とその背景
VAN, POS, TQC
- (3) コンピュータと情報処理
パソコン, プログラミング, 利用例

2. プログラミング

- (1) プログラミング言語の歴史
FORTRAN, COBOL, PL/I
- (2) フローチャートとアルゴリズム
流れ図, 処理, 演算

3. FORTRAN

- (1) 基本的なFORTRAN
型宣言文(INTEGER, REAL), 入出力(READ, WRITE),
算術代入文, 繰り返し(DO, CONTINUE),
判断と分岐(IF), 飛び越し(GOTO),
配列(DIMENSION), 組み込み関数, 文関数
- (2) サブ・プログラム
ファンクション(FUNCTION), サブルーチン(SUBROUTINE),
ソート, マージ

後期

4. FORTRANの応用

- (1) 基本的な行列演算
行列の積, 連立一次方程式, 逆行列
- (2) 乱数
合同法, 周期, 検定
- (3) 統計的処理の方法と実験
ヒストグラム, モンテカルロ法, 時系列分析
- (4) シミュレーション
待ち行列, 在庫管理, 株式投資

情報処理論 II

非常勤講師 井上 洋

講義の目標

現在企業で一番多く使用されている(約7割)COBOL言語を用いて、事務所処理の基本プログラミングを習得することを目的とする。また、メインフレームのコンピュータの利用も同時にマスターすることを目標とする。

主たる内容と講義形態

事務処理の手順およびプログラミングについて講義し、各自ホストコンピュータ(IBM9121)を用いてプログラミングを実際に行う。

キーワード

COBOL, 事務処理, 売上げ処理, CMS

年間授業計画

<前期>

- 第1週 ガイダンスとホストコンピュータの概略
ホストコンピュータ, 端末装置, LAN, ネットワーク
- 第2週 CMSの概略
ログオン, ログオフ, CMSコマンド
- 第3週 エディタの概略
プログラムの入力, 修正, 追加, 複写, 移動
- 第4週 COBOL言語の概要と特長
COBOLの歴史, 言語の概要
- 第5週 ファイルの概要
ファイルの利用, ファイルの作成
- 第6週 簡単なファイル処理
ENVIRONMENT DIVISION, DATA DIVISION
- 第7週 ファイルの内容を印刷するプログラム作成
処理概要と領域, PROCEDURE DIVISION
- 第8週 プログラムの作成と実行
ファイルの定義, データファイル作成, プログラム入力, コンパイル,
EXECプログラムの作成, デバッグ
- 第9週 ファイル変換プログラム
処理内容と領域, ファイル構造, レコード記述, レベル番号と階層構造,
プログラムの概要

- 第10週 ファイル変換プログラム作成
ファイルの定義, データファイル作成, プログラム入力, コンパイル,
EXECプログラムの作成, デバッグ
- 第11週 ファイル変換演習問題
ファイル変換演習問題プログラム作成
- 第12週 ソートプログラム
処理内容, ソート処理の効果, 入力と出力の関連, ファイル構造, プログラムの概要,
ソート命令
- 第13週 ソートプログラム作成
ファイルの定義, データファイル作成, プログラム入力, コンパイル,
EXECプログラムの作成, デバッグ
- 第14週 ソート演習問題
ソート演習プログラム作成
- 第15週 レポート問題作成
ファイル変換, ソートに関するレポート作成

<後期>

- 第1週 マスタファイルとトランザクションファイル
事務処理の概要, 売上げ処理, マスタファイル, トランザクションファイル
- 第2週 ファイルのマッチング
処理内容の概要, 売上げ伝票ファイル, 商品マスタファイル, マッチング処理,
入力と出力の関係
- 第3週 マッチングプログラム作成(1)
ファイルのソートプログラム作成
- 第4週 マッチングプログラム作成(2)
ファイルの定義, データファイル作成, プログラム入力, コンパイル,
EXECプログラムの作成, デバッグ
- 第5週 ファイルの更新
処理の概要, 台帳更新ファイル, 旧商品マスタファイル, 新商品マスタファイル
- 第6週 ファイル更新プログラムの作成
ファイルの定義, データファイル作成, プログラム入力, コンパイル,
EXECプログラムの作成, デバッグ
- 第7週 売上げ日計表
処理の概要, ラインプリンタ用紙の設計, ファイル構造, 入力と出力の関係, 見出し印刷
- 第8週 ファイルの編集と印刷
文字の編集, 数字の編集, 印刷スタイル, ページング
- 第9週 売上げ日計表作成(1)
ファイルの定義, データファイル作成, プログラム入力

-
- 第10週 売上げ日計表作成(2)
コンパイル, EXECプログラムの作成, デバッグ, ラインプリンタの使用法
- 第11週 商品マスタファイルの印刷
ファイルの定義, データファイル作成, プログラム入力, コンパイル,
EXECプログラムの作成, デバッグ
- 第12週 データ入力プログラムの作成
処理の概要, ファイルの形式, データの確認
- 第13週 総合問題の解説
学生名簿, 成績処理, 名簿検索
- 第14週 総合問題作成(1)
ファイルの定義, データファイル作成, プログラム入力
- 第15週 総合問題作成(2)
コンパイル, EXECプログラムの作成, デバッグ

履修条件, 成績評価

情報処理概論(情報処理論I)を既習のこと。
前期, 後期のレポート提出状況と出席点で評価する。

教科書

関根常夫『COBOLプログラミングの基礎』朝倉書店

経営学

教授 河野重榮

1 科目の目標

経済学科学生にとっての経営学に関する全般的理解。

2 主たる内容と講義形態

はじめに経営学の対象と方法について述べ(1~2週)、ついで明治維新以降の我が国における経営問題認識の過程を展望する。併せて、欧米とくにアメリカにおけるマネジメントの発展とそのわが国への導入に關説する(3~7週)。さらに経営の職能論的理解にもとづき、経営の職能構造(8~10週)と経営者機関(11~13週)について述べ、経営活動が行われる制度的環境について考える(14~18週)。最後に経営問題の今日的課題をとり上げる(19~25週)。

講義は教科書と参考文献を用い、各週の授業スケジュールに準じて、口述する。

3 キー・ワード

各週の授業スケジュールの冒頭に掲載

4 各週の授業スケジュール

「キーワード」と「学習の目的と範囲」について掲載

5 履修条件、成績評価の方法

大学の講義は一年間を通じて課題の全体像を説明しようとするものであるから、講義への出席を前提とすることはいうまでもない。欠席の多い学生で成績評価の良好な学生は皆無であった。講義を正確に理解し、キチンと講義ノートをとるようにして欲しい。成績評価は前期後期2回の定期試験の結果による。出題形式は前期後期それぞれの最終授業で説明する。

6 教科書・参考文献

河野・細川共編著「現代マネジメント」同文館
山城章編著「増補改訂経営学小辞典」中央経済社
その他の参考文献は授業の都度紹介する。

1, 2週 経営学の対象と方法

(1) 「経営」とは何か

「キーワード」

日本経営学会、経営経済学、経営の組織論的理解、組織の制度論的理解、職能分化、経営、管理、マネジメント

「学習の目的と範囲」

日本経営学会の創立(1926年)以来、我が国において一般に「経営」と言われる場合には、ドイツ経営経済学における経営(Betrieb)が考えられてきた。この経営は施設(Anstalt)に類似すると考えられるが、施設には組織や制度の意味があり、そこから経営の組織論的理解や制度論的理解が生まれる。だが、本来、経営は「経営する(betreiben)」から派生したものであり、目的をもって、施設、制度、組織を動かして行くことを意味する。したがって、施設、制度、組織があるところにはすべて経営があり、企業経営、学校経営、工場経営など、目的は何であれ、目的語に経営の語を付して用いることができる。

ところで、経営が「経営する」ことから生じたものであれば、経営機能とその機能の分担関係(職分)が経営学の研究対象として取り上げざるを得ない。経営職能の分化に際して、第一に問題となるのが、経営と「管理」の職能分化であり、ドイツでも経営と管理(Verwaltung)が、フランスでもファヨー

ルが言うように経営(gouvernement)と管理(administration)が明確に識別されていた。米英ではマネジメント(management)が経営と管理を包括する語として用いられてきたが、後述のごとく最近では経営リーダーシップと管理リーダーシップが区別されるなど、経営と管理の識別の傾向が見られる。

(2) 経営の実際・実践・原理

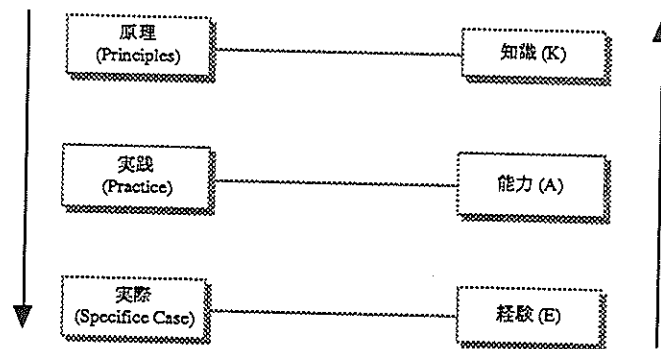
「キーワード」

物理学的世界観、経営の原理、実践能力、技能、経営教育

「学習の目的と範囲」

経営学は社会科学の一系に入られているが、物理学的世界観にもとづく「科学」ではない。経営学は経営学として独自の的方法論を發展せなければならぬ。テイラーは科学的管理法を提唱するにさいして、「マネジメントのアート」を主張している。経営学では、アートの要素を軽視できない。経営学は経営すること、すなわち、経営主体が行う経営活動を研究対象としている。そうであれば、経営の実際を把握するだけであってはならない。経営学においては、経営の現実、経営の実際、経営の特定事例の中から、経営の原理(principles)、経営活動の指針を把握すること、そのみならず、経営の原理を別の特定事例に適用(application)する能力、経営実践能力(ability)、技能(skill)を開発することが、問われている。

今日では経営原理の集合は体系的な知識(knowledge)となっており、経営実践に必要とされる技能も整理されている。1950年代以降のマネジメントにおいては、経営実践能力の啓発(経営教育)と経営の原理の把握とは密接不可分のものと考えられてきている。



技能(skill)

- ① technical skill
- ② human skill
- ③ conceptual skill

3, 4, 5, 6, 7週経営問題認識の進展

(1) 近代産業人の養成と経営経済学の導入

「キーワード」

商事要項、商業通論、企業、商工経営、上田貞次郎、増地庸治郎、資本の維持、操業度、損益分岐点、経営分析、私経済学、経営科学、経営組織学

「学習の目的と範囲」

この講義では明治維新以降、今日までの経営問題の認識過程を見ること(日本の経営学の歴史的展望)から始めたい。明治維新政府(1868年)は殖産興業政策を推進し、近代産業人の養成のために商法講習所を設置した。そこでの講義課題であった商事要項は高等商業学校への改組に際して、商業通論に改められた(1896年)。そして、商業通論において、何を取り上げるべきかが論議され、近代商業は企業としての商業でなければならず、商業を企業として取り上げるのであれば、商業以上に工業が企業として取り上げられなければならないと考えられた。こうして商業通論において、企業とは何かが正面から取り上げられ、明治42年(1909)に、我が国で最初の経営学の講座「商工経営」論が上田貞次郎によって開講される。第一次大戦後、我が国はドイツ経営経済学の導入を行い、大正15年(1926)ドイツから帰国

した増地庸治郎その他の人々によって、日本経営学会が創立される。ドイツ経営経済学はワイマール体制(1919-33)のもとで、工業経営における資本の維持のための用具を開発した(操業度、損益分岐点、経営分析)。ところが、その後のナチス体制のもとでは私経済学より出発した経営経済学が批判され、経営科学や経営組織学が重視された。

(2) 初期マネジメントの導入

「キーワード」

テイラー、テイラー・システム、科学的管理、ガント・チャート、フォード・システム、流れ作業、タクト・システム、ファヨール、批判経営学、員数主義

「学習の目的と範囲」

日本経営学会の成立以降、経営科学や経営組織学を研究する者もあったが、このうち経営科学はテイラーなどが展開した科学的管理と軌を一にすることが気づかれることとなり、テイラー・システムやフォード・システムの研究が何人かの学者や実務家によって着手されることとなった。だが、1930年代のアメリカで、テイラーとならんで注目されていたフランス人ファヨールの業績については極めて少数の人が知っていたにすぎなかった。そして、ドイツ経営経済学における方法論争が日本の経営学会に影響を及ぼし、その中から、日本特有の経営学一派である批判経営学が生まれた。実務面ではテイラーの仲間の一人H.L.ガントの考案したガント・チャートの変形の一つである作業進捗図表や、フォードの流れ作業の変形であるタクト・システムが、第2次大戦末期の軍管理工場を中心に用いられていたが、全般的には、いたずらに員数主義や精神主義のみが強調されるにすぎなかった。

(3) 生産性向上運動とマネジメント・ブーム

「キーワード」

QC, TWI, ZD運動, TQC, 生産性向上運動, 日本生産性本部, マネジメント・ブーム, CIOS

「学習の目的と範囲」

第2次大戦後の産業復興は冷戦と東アジア動乱(1950-3)を契機とする。朝鮮半島での動乱のさい、GHQは特需工場でのQC, TWIなど、工場管理にマネジメントの導入をはかった。このうちQCはその後広く日本の会社に採用され、ZD運動と結びついて、TQCと呼ばれる品質管理サークル運動へと発展する。他方、1948年のイギリス生産性センターの設置に始まる生産性向上運動が、朝鮮動乱後に導入され、1955年日本生産性本部がつくられる。こうして昭和35年(1960)、政府の所得倍増計画が米軍のベトナム介入(1962-1973)と重なることによって、わが国の重・化学工業化への道程が確固となった。そして第2次大戦後のアメリカでのマネジメント・ブーム(~1960)をわが国が引き継ぐことになる。マネジメント・ブームの中で、1920年代以降のマネジメントの研究が、中広く一挙に、わが国学会に導入され、実務への応用も、かなり大胆に取り入れられ、1969年にはCIOSXV大会が東京で開催されるほど高度成長が続くこととなる。

(4) 1920年代以降のマネジメントの発展

「キーワード」

人事管理、人事管理運動、メイヨー、ホーソーン調査、人間関係論、産業社会学、人間関係管理、フォレット、行動科学、マズロー、マクレガー、リッカート、分権管理、ドラッカー、目標管理(MBO)、バーナード、サイモン、ターンツ、管理過程論

「学習の目的と範囲」

1920年代以降、マネジメント研究は次のように大きく発展した。その第1はテイラー・システムにおける人間問題の解決策が人事管理運動となり、この運動の中で、メイヨーを中心とするホーソーン調査が行われ、人間関係論、産業社会学、人間関係管理の発展を見ることになったことである。そして、テイラー・システムと人間関係論を媒介するものとしてフォレットの所説が注目され、また、人間関係論的研究は、1950年代の行動科学に引き継がれ、マズロー、マクレガー、リッカートなどの組織内人間行動研究の端緒となった。

その第2は、第2次大戦中の技術革新が、1945年以降、産業に中広く導入され、経営組織の大規模化をもたらし、HRとともに組織の分権化(分権管理)が進展したことである(ドラッカーのMBO)。しかも、この分権化の主張に先立って、人間関係論的研究はバーナードの組織論に影響を及ぼし、サイモンはバーナード理論の発展として組織の近代理論を主張していた。その第3は、マネジメント研究の中心志向が、1920年代までの現場中心志向から1930年代にはトップ・マネジメント志向へシフトしたこ

とである。そして第2次大戦後、クーンツなどによって管理過程論が展開され、60年代にはマネジメント理論の統合と体系化が模索されることになる。

(5) 国際化と日本的経営

「キーワード」

経営革新, 統合, 人間工学, 情報, 人間と機械の共生, 経営と環境の共生, 多国籍企業, ジャスト・イン・タイム, 稟議制度, 企業系列, 日本的経営

「学習の目的と範囲」

1969年のCIOSでは先進国と発展途上国との間のマネジメント・ギャップが取り上げられ、経済発展の鍵が現代的マネジメントの導入とその展開にあることが了解された。そして、3I=Innovation(経営革新), Integration(統合), Internationalization(国際化)を中心に論議された。経営革新のうち、技術革新はその後ハイ・テクノロジー(バイオ, 新素材, 情報など)の分野が注目され、このうち情報ではサイモンがCIOSで論じていたAI(人工知能)の開発が衆目を集めた。ここでの統合は人間工学で問題とされていた人間と機械の共生の主張のマネジメント論への展開であり、その後、経営と環境の共生の議論へと進展する。国際化について、CIOSでは多国籍企業はグローバル企業へと成長し、その際、事業展開の場所(地域や国家)の利益に奉仕すること(local interest)なしに、国際化はありえないことが論じられた。CIOS大会以降、我が国の経済成長は世界中から注目され、アメリカではTV番組にまで登場し(1989年7月24日NBC放送), 集団活動(QCサークル), ジャスト・イン・タイム, 稟議制度, 企業系列などの日本の経営システムが諸外国で研究されるまでになった。

8, 9, 10週 経営の職能構造

(1) 経営職能構造の形成

「キーワード」

機械化, 工業経営, 家内仕事, 工的仕事, 独立の職人, スパン・オブ・コントロールの原則, 協業, 技術的分業, 常規化, 熟練の移転, 管理準備業務, ラインとスタッフ, 大規模化, 経営—管理—作業, スタッフ部門, ゼネラル・スタッフ, 組織化

「学習の目的と範囲」

経営職能構造の形成に大きな影響を及ぼしたのは、機械化(機械の職場への導入)であり、機械が最初に取り入れられたのは工業経営においてであった。そこで、工業経営の発展過程を取り上げ、そこで経営職能構造の形成プロセスを見ることにしよう。

中世において、家内仕事から分化した工的仕事をもっぱら担当したのは、独立の職人であった。その後、社会的需要の増大とともに、手工業者の数が増加し、同時に問屋制度が生まれる。そして、散居していた手工業者が一作業場に集められると、スパン・オブ・コントロールの原則によって、管理階層が生成する。協業は技術的分業に転化し、作業者は作業工程の一部を担当する部分労働者となる。工具の多様化→特殊化と、作業の常規化(routine)は機械の作業場への導入を促進し、作業員から機械への熟練への移転が行われる。機械化は経営における熟練・技能の質を変革する。現場作業の機械的化と新しい熟練・技能の保持者—技師ないし技術者と管理準備業務の専門的担当者(事務員)の発生である。こうして、ブルー・カラーとホワイト・カラーの分化、ラインとスタッフの分化が明確となる。経営が大規模化すると、経営—管理—作業の職能分化は一層明確になり、スタッフの増加は各種のスタッフ部門の形成となり、管理の補助業務のみでなく、全体としての経営に対する補助業務部門(ゼネラル・スタッフ)の生成を促すことになる。機械化は機械の導入のみでなく、分業の高度化=組織化を進める。作業と管理の分化と技術的分業→「ラインとスタッフ」の職能分化と「経営—管理—作業」の職能構造の形成である。

(2) 経営職能論

「キーワード」

技術職能, 商事職能, 財務職能, 保全職能, 購買職能, 販売職能, 有機的職能の第一次的分化, 過程的分化, 階層的(組織的)分化, 部門の形成, 各種経営

「学習の目的と範囲」

ファヨールはあらゆる経営において必要な職能として、技術職能, 商事職能, 財務職能, 保全職能, 経理職能, 管理職能の6つをあげている。6職能のうち、デビスのいう有機的職能の過程的分化にかかわるものは、技術, 商事, 財務, 保全の4職能である。経営にインプットされる「ひと, もの, かね」は、それぞれ調達方法を異にするから、人事, 購買, 財務の各職能に分化し、製造職能とアウト

プットである販売の2職能とともに、有機的職能の第1次的過程的分化と考えられる。これに対して、前講の組織化によって生じた「経営—管理—作業」の職能分化は階層構造を形成するから、有機的職能の第1次的階層的(組織的)分化と考えられる。

職能分化によって考えられた経営の職能構造と、職能分担によって生ずる部門の形成とは識別されなければならない。部門のウェイトの相違によって各種経営の派生をみるが、それは、有機的職能の第1次的分化のみによって説明つくされるものではない。第2次、第3次…の分化によって説明できる場合が多い。(例)人事職能の第2次分化—「採用—教育訓練—配置」

(3) マネジメント・リーダーシップ

「キーワード」

職能的職長制度、直接管理、間接管理、マネジメント・サイクル、計画職能、統制職能、
経理職能、指揮と調整、組織の分権化、事務の集中、戦略的意思決定

「学習の目的と範囲」

職能的職長制度を提案するにあたって、テーラーは、現場における直接管理と計画部による間接管理を、また、実行(do)にさいしての事前の計画(plan)と事後の審査(see)を考えていた。計画—実行—審査のサイクルはマネジメント・サイクルとよばれている。ファヨールは管理職能を予見(予測と計画)、組織、指揮、調整、統制とし、統制の用具として経理職能を重視した。指揮はマネジメント・リーダーシップそのものであり、調整は指揮の積極的側面であるから、ファヨールは管理の時間的局面において「組織」を重視し、「予測—計画—組織—統制」をマネジメント・リーダーシップの局面と考えていたことになる。管理は予測にもとづき立案された計画を組織の分権化と事務の集中統制によって遂行する。近年では戦略的意思決定に基づく計画立案によって、マネジメント・リーダーシップが行われているので、管理職能は「意思決定—計画—組織—統制」と考えられるようになった。

11, 12, 13週 経営者機関

(1) 専門経営者の出現

「キーワード」

所有経営者、産業の将師、金貸型経営者、利益配当、支配株主、実務熟達型経営者、雇用経営者、集中合併型企業、創業者型企業

「学習の目的と範囲」

ミィーは専門経営者が代表的な経営者のタイプになるまでの経営者の類型を所有経営者、産業の将師型、金貸型経営者に分けている。株式会社制度の導入によって、企業者職能が、利益配当や株価値上がり益のみを求める株式所有者と、株式所有によって会社経営の実権を確保しようとする支配株主に分化したが、本来、指揮・経営は事業内容を熟知していなければ不可能であったため、漸次、生涯のキャリア志向をめざす専門家に経営活動が任されることになる。実務熟達型経営者(career men in business)は、当初、上記3種の経営者のもとで、サラリーをもらっている雇傭(経営)者にすぎなかったが、やがて19世紀中期のアメリカの鉄道業の一部において、会社経営の実権を獲得した。アメリカでは1920年代に、集中合併型企業のみでなく創業者型企業においても、専門経営者による大規模株式会社経営が支配的となった。1950年代以降、アメリカのみならず先進各国において、専門経営者による大規模株式会社経営が、一般化しつつある。

(2) トップ・マネジメントと経営方針

「キーワード」

最終的調整、業績、株主総会、取締役、監査役、基本方針、業務方針、成果、監査、組成機能、最高人事、取締役会、外部監査人、社外重役、取締役会内小委員会、常任執行委員会、財務委員会

「学習の目的と範囲」

トップ・マネジメントの機能は経営活動全体にわたる最終的調整、事業全体の業績の確保、総合的な成果の審査・査定である。これらの3機能は初期株式会社においては、株主総会、取締役および監査役の経営者機関に分担されていた。具体的には基本方針の決定、業務方針の決定と成果の確保、および監査である。ところが、株式会社経営の発展とともに、株主総会の権限が組成機能(設立・解体と最高人事権)の一部を除いて取締役に移行し、外部監査人の選定権も取締役会が持つようになり、株主総会も監査役も無機能化する。さらに社外重役の増加は取締役会内小委員会にすぎなかった常任執行委員会または財務委員会の権限を増大し、取締役会(定例)の機能も無機能化するにいたる。このようにして、トップマネジメントの機能はCEOとよばれる常任執行委員会の議長の手に移行する。

(3) CEOの職務と役割

「キーワード」

最高経営責任者、CEO、会長、社長、COO、経営リーダーシップ、経営理念、革新的経営、マネジメント教育、経営後継者の育成、多角化、戦略的事業単位(SBU)

「学習の目的と範囲」

最高経営責任者であって、常任執行委員会の議長をつとめるCEOが、取締役会の議長(会長)と、業務執行の最終責任者とを兼務する場合がある(会長兼CEO兼社長)。CEOである会長が、後継者に社長の職を譲って、会長兼CEOとなった場合の社長はCOOと呼ばれる。最高経営責任者(CEO)の果たすべき職務は経営の外部環境と経営執行活動との最終的調整であり、この職務を果たすために、CEOは、経営リーダーシップを発揮し、経営理念を確立し、未来志向の革新的経営を行う。経営リーダーシップと管理リーダーシップとは次元を異にするから、マネジメント教育と経営後継者の育成(executive development)とは、目的も方法もまったく違ったものとなる。したがって、CEOの育成は多角化や国際化を行っている場合の戦略的事業単位(SBU)における経営状況別リーダーの育成とも、相違することは言うまでもない。最高経営責任者の役割と任務が問われるゆえんである。

14, 15, 16, 17, 18週 生活持続と制度的環境

(1) 生業・家業から企業へ

「キーワード」

営利、ゴーイング・コンサーン、生業・家業、最大限の利潤、期間利益、長期的利潤、自己金融、留保利益、結果としての利益、収益

「学習の目的と範囲」

ここでは、まず、私的所有の企業(私企業)をとりあげ、ついで公的所有の企業(公企業)とサービス組織体に関説する。ビジネスが取り引きを重ねてゴーイング・コンサーンとして、その継続性を確保したからといって、企業(enterprise)になったとは言えない。ビジネスの運営がどのような立場に立脚するかによって、その後の展開が左右されるからである。企業以前の生業・家業と企業とが区別されるゆえんである。目的としての営利は、事業活動の発展の中で、一回限りの取り引きにおける最大限の利潤から、ゴーイング・コンサーンとしての期間利益を経て、長期的利潤へと展開してきた。こうした展開の中で、制度的環境の中での経営活動の維持のために、自己金融による留保利益や、利益を自的ではなく結果と考える理論や、未来費用に充足するための利潤概念などが生まれた。営利企業が経営の外部環境を配慮し、革新的経営を行って、その生活を維持し続けるには、収益をあげ、利益を確保しなければならないからである。

(2)企業形態と株式会社経営

「キーワード」

個別経済、経営経済、所有・出資の単位、生産単位、企業形態論、企業者職能の分化、株式会社、有限責任、重役制度、発起人、株式会社支配、株式所有の高度分散

「学習の目的と範囲」

ドイツ経営経済学では、個別経済としての経営経済を研究対象とし、企業を所有・出資の単位、経営をその活動の単位(生産単位)と考えていた。そして「法形態は外殻にすぎず、経済的内容こそ、核心である」(E. Steinizer)から、企業の経済形態こそ問題とすべきであると主張した。企業の(経済)形態論では、企業者職能の担い手である企業者が重視され、企業者が所有・出資と指揮・経営の双方またはいずれかを担当するかによって、企業形態の分類が行われた。この分類は結局のところ、株式会社が、資本の集中の点でも(所有・出資→有限責任)、人材の集中の点でも(指揮・経営→重役制度)、他の企業形態よりも優れているから、私的所有を代表する企業形態とされた。株式会社では必然的に企業者職能の分化がもたらされる。それは、はじめ発起人である大株主の株式会社支配としてあらわれる。だが株式会社経営の大規模化につれて、一方において株式所有の高度・分散が生じ、他方、大規模化による経営の複雑化・専門性の増大は実務熟達型経営者による株式会社経営を要請することになる。

(3)所有と経営の分離と利害者集団

「キーワード」

資本(所有)と経営の分離、所有支配の類型、利害者集団、経営の支配・制約関係、対外関係処理

「学習の目的と範囲」

株式所有の高度分散は資本(所有)と指揮・経営の分離を推進するとともに、所有に係りのない多様な利害者集団による経営の支配・制約関係を表出した。株式分散に関する調査は1930年代以降数多く行われた。よく知られているものに、パーリー＝ミーンズの200の巨大株式会社企業を対象とした株式所有と会社支配との関係について調査がある。彼らは所有支配の類型化を行い、巨大株式会社企業の株式所有においては、私有財産権の両面、所有権と支配権を分けて考えるべきこと、また、このことから株式会社についての新しい見方が形成されるべきことを主張した。ゴードンは利害者集団の分類を行い、利害者集団それぞれの指揮・経営に対する影響力の度合を分析した。いずれにせよ、利害者集団の多様化は大規模株式会社の経営者に対外関係処理と企業の社会的責任の重要性を認識させ、取締役会に多数の社外重役の導入をもたらすことになる。

(4)公企業とサービス組織体

「キーワード」

公的施設、公経済、地域独占、公益事業統制、国有国营、公私合同企業、公企業の自主化、公共企業体、TVA、民営化、第3セクター、サービス組織体、脱工業化社会、知識産業

「学習の目的と範囲」

ドイツ経営経済学の企業形態論では公的施設や公経済と区別して公企業を論じている(リーフマン)。産業革命以降、固定路線なしに、それゆえにまた、地域独占を認めることなしに、成立不可能な事業(例、鉄道、電気、都市ガスなど)が生まれた。これらの事業に対しては公益のための政治的統制(公益事業統制)が不可避であるとの社会的理解が一般化した。後発の諸国で、こうした事業を興すには、

公企業(国有国営など)によらねばならなかった。しかしながら、1920年代になって、行政官僚による事業経営は、行政と経営という2つの理論の整合性を求めることが不可能なことが明らかになった。公私合同(企業)から、公企業の自主化運動への動向である。公企業経営の自主化は、イギリスにおける1920年代以降の公共企業体の成立に始まり、アメリカのTVA、欧州各国産業への国有事業の広範な導入となる。その後、先進諸国では民営化が行われ、同時に第3セクターや数多くのサービス組織体が生まれることとなる。財団や協会などのサービス組織体は脱工業化社会が進展し、知識産業が多様化するにつれて、ますます重要になっている。

(5)経営の社会的責任

「キーワード」

環境問題、経営責任論、中間経営者論、社会的責任、経営の自主、社会性、公益性、公共性

「学習の目的と範囲」

大規模株式会社経営が生活持続をはかるには、直接的な利害関係集団に対してのみでなく、より広く、社会・国家・国際関係、さらに地球規模的な環境問題に対する配慮が不可欠である。経営責任論が資本と労働の調停者としての中間経営者論から、社会的責任論へと展開し、経営の自主が、その社会性・公益性・公共性ととも論じられるのも、経営の生活持続において、環境への配慮がますます重大化することを物語っている。公益性・公共性の問題は本来、公企業論や公益事業論の主題であった。私企業、とくに大規模株式会社経営において、経営の自主が、その社会性・公共性・公益性とともに問題とされ、他方、本来、公共性や公益性から出発した公企業において、経営の自主が問題となっている。

19, 20, 21, 22, 23, 24, 25週 経営問題の今日的課題

(1)乱気流時代の経営とマーケティング

「キーワード」

オープン・システム、一般環境、タスク環境、非連続で構造的な変化、認知環境、不確実性、売り手市場、買い手市場、マーケティングの理念、マーケティング・ミックス戦略

「学習の目的と範囲」

経営は環境との間で、情報、エネルギー、原材料などの交換を行っているオープン・システムである。経営の外部環境には一般環境(経済、技術、政治、社会、文化、生態系など)とタスク環境(業界、調達市場、販売市場など)がある。今日、この経営環境に、非連続的で構造的な変化が生じている(経営環境の激変・地殻変動、乱気流の時代)。環境は経営の意思決定とその行動に影響を及ぼす外在要因の集合であるが、外在要因のすべてが経営環境を構成するのではなく、これらの諸要因のうち、経営主体に認知されたものが、経営環境として存在するのである(認知環境)。したがって、先の見通せない不確実性の高い状況のもとでは、経営主体の戦略的意思決定がきわめて重要になってくる。変化する経営環境は経営に機会と脅威をもたらす。市場環境には競合他社がいるので、目標を効果的に達成するには、戦略的対応が必要となる。

成熟した社会では、生産力が増大した結果、市場が売り手市場から買い手市場に変化し、マーケティングの理念と技法が高度に発展してきた。そして、マーケティングのなかで、マーケティング・ミックス戦略が強く叫ばれるようになった。製品ライフ・サイクル、ブランド化、パッケージング、価格設定戦略、マーケティング・チャネル、物流、販売促進、パブリシティ戦略などのマーケティング・ミックスである。

(2)経営の存続と資源依存

「キーワード」

組織の環境適応、コンティンジェンシー理論、自然選択モデル、資源依存モデル、有機体論的革命、一般システム論、ホロン、経営資源、ファョールの資源論

「学習の目的と範囲」

経営はオープン・システムであるから、環境との相互依存関係(共生)において、その存続と成長もたらされる。経営と環境の共生(組織の環境適応)の問題はコンティンジェンシー理論の登場以来、数多くの研究成果を生んだ。ここでは組織を生態学的に研究し、生物の進化論モデルを適用した自然選択モデルと、その修正モデルとしての資源依存モデルを取り上げて、経営の存続条件について考察する。1968年のアルプバッハ・シンポジウム前後から、物理学的世界観からの脱皮、有機体論的革命が新しい科学の展望として主張され、一般システム論やケストラーのホロンなどが提案された。生態学的研究

もこの流れに沿うものである。経営資源についての配慮は、1910年において、すでに、ファヨールによって注目されていたが、今日、経営にとって利用可能な資源(ヒト、モノ、カネ、情報、技術、文化など)は、組織個体群が競って求め、配分しあう希少資源となっている。したがって、経営における「資源の蓄積」は、その経営が、相互関係にある他の組織に対してもつ「競争上の地位」である。資源依存モデルの特徴は次のようである。

1. 生態学モデルとして、組織の存続は、変異—選択—保持の過程を通じて行われる。
2. 分析の対象は、個体組織(の組織構造および経営活動)になる。
3. 環境の偶変性および環境の制約性の重要性に注目する。
4. 組織成員の側の戦略選択の作用する余地を認める。

(3) 経営戦略と戦略的事業単位

「キーワード」

乱気流レベル、多角化戦略、国際化戦略、経営構造の再構築(リストラ)、経営戦略策定、戦略関連諸要因の判別力、経営目標、経営戦略の種別、製品ライフ・サイクル、成功基準、製品ポートフォリオ、シナジー効果、ビジネス・ポートフォリオ、SBUの最適構成ミックス

「学習の目的と範囲」

乱気流時代においては経営環境の乱気流レベルを見極め、それに対応する経営戦略によって転換行動をとらなければならない。アンゾフは経営環境の変化を安定→反応的→予見的→探求的→創造的に分け、1970年代以降の探求的→創造的な経営環境の変化は、経営にとって脅威であると同時に、経営戦略のいかんによってはビジネス・チャンスでもあるという。そして製品と市場の革新、国際化、多角化の戦略から、進んで経営構造の再構築(リストラクチャリング)をはかり、先端技術によって先端商品を開発し、先端的なマーケティング・コンセプトによって新奇市場に突破口を拓く必要があるという。

戦略は一定の目標を効果的に達成するために、とるべき手段・組織・活動のコースを包括的に示したもので、意思決定過程で見つけ出された最適行動のパターンである。それは、特定の環境における成功要因から導き出される。だから、経営戦略策定に際しては、関連諸要因(目標、資源、環境)の判別力が経営戦略の成否を分ける。経営戦略は経営資源別、組織階層別、生産過程別に分けられ、また組織間関係が展開するにつれ、提携/系列化、吸収・合併/子会社化/分社化、企業集団化などの経営戦略策定が行われる。更に、製品ライフ・サイクルに対応して研究開発、市場開拓・浸透、成長・拡大、撤収などの経営戦略がとられる。乱気流の時代には、目標(成功基準)、リーダーシップ、組織構造、マネジメント・システムなどの見直しが不可欠である。さらに、経営の多角化と国際化にともない、製品ポートフォリオから、ビジネス・ポートフォリオを考え、戦略的事業単位(SBU)の最適な構成ミックスを構築することが、緊急の課題になってくる。多角化、国際化では全体としての経営に、シナジー効果があがるような、SBUのMBOが樹立されなければならない。

(4) マネジメントにおける問題解決と意思決定

「キーワード」

経営管理上の問題、定型的問題解決、初期的問題解決、創造的問題解決、意思決定過程、最大化・極大化原理、満足化原理、経営(管理)人モデル

「学習の目的と範囲」

経営管理上の問題は①行動規準と比較して不満足な経営状況であって②この状況を改善するために、なんらかのマネジメント行動を必要としている事態である。経営の問題解決は、解決の難易度、重要性、緊急性、影響度などから、いろいろに類別されるが、そこでは定型的問題解決、初期的問題解決、創造的問題解決に分けて考える。

定型的問題解決は目標値や期待値と実績値の差異を事後处理的に問題解決をはかる場合である。定型的問題解決と対照的に、問題発生の兆候を早期に発見して解決をはかるのが、初期的問題解決で、この問題解決によって得る経営上の利益は定型的問題解決よりも大きい。目標が達成していても、現状に満足せず、目標値や期待値を引きあげて、達成値とのギャップを創り出し、経営革新を探索しようとするのが、創造的問題解決である。問題解決の過程は①問題の発見、②問題の形成、③解決等の選択、④解決策の実施からなる。サイモンは意思決定をマネジメントの統一概念とし、次のような3つの活動からなる1つの過程であるという。

- ①情報活動…意思決定を必要としている状況の識別
- ②設計活動…とりうる代替手段の探索と列挙

③選択活動…代替手段の評価と最適あるいは満足しうるものを選択

手段選択の方法に関しては、最大化原理・極大化原理と満足化原理とがある。伝統的な経済人モデルは、極大化原理に基づいて行動するのに対して、近代管理論に登場してくる経営人あるいは管理人モデルは、満足化原理に基づいて行動する。

(5)経営組織の活性化と人間資源管理

「キーワード」

組織の能率、組織風土、職場士気(モラル)、パターナリズム、組織行動論、人間資源管理、モチベーションとリーダーシップ(L-M理論)、アージリス、ハーズバーグ、ブルーム、参加的リーダーシップ、システム4、ブレイク=ムートン、職務拡大

「学習の目的と範囲」

経営組織の活性化については、組織の能率、組織風土、組織の生産性が問われている。経営の活性化は何よりもまず、そこで働いている人々の仕事への意欲→職場士気(モラル)の問題である。経営の従業員対策には、パターナリズム、人事管理、人間関係管理があり、その後、組織行動論から、人間資源管理へと発展してきた。組織行動論では、マズローの欲求理論を契機として、モチベーション(動機づけ)とリーダーシップの相関が取り上げられた。マクレガーはX理論・Y理論を、アージリスは未成熟・成熟理論を、ハーズバーグは動機づけ—衛生理論を、ブルームなどは期待理論を展開した。効果的な動機づけとリーダーシップのあり方に関しては、クルト・レビンの参加的リーダーシップの提案に初まりリッカートのシステム4、ブレイク=ムートンのマネジリアル・グリットなどの主張がなされた。

このように多様なL-M理論に基づいて、職務拡大(ハーツバーグ)が提唱された。

人間資源管理は、このような組織行動論と組織の環境適合(コンティンジェンシー)理論をふまえて、組織活性化戦略として脚光をあびたものである。

(6)経営情報システムの高度化

「キーワード」

情報処理システム、MIS(管理情報システム)、DSS(意思決定支援システム)、SIS(戦略的情報システム)

「学習の目的と範囲」

情報環境はダウンサイジングの時代を迎えた。ワークステーションやパソコンなどの小型コンピュータの性能が著しく向上したので、これらの小型コンピュータを連結して、大量の情報処理が迅速にできるようになったからである。少数の専門家が情報センターで、大型の汎用コンピュータを操作して情報を集中的に処理するのと、大勢がそれぞれの業務の現場で、自分で高性能のワークステーションを使って必要に応じて情報処理をするのとでは、情報環境はまるで違う。

経営情報システムの発展は1950年代に管理事務にコンピュータが利用されたことにはじまる。そして①ADP(自動データ処理)から、②IDP(統合データ処理)、③MIS(管理情報システム)、④DSS(意思決定支援システム)、⑤OA(オフィス・オートメーション)、⑥SIS(戦略的情報システム)と発展してきた。経営内部の管理業務に適用されてきた情報技術は、外部環境との関連領域、つまり戦略的問題にまで、拡大して利用されるようになった。ここではSISの適用事例の分析を通じて、情報技術の経営戦略的利用の意味を考察する。また、情報システムの高度化と情報産業の関連についても考える。

(7)経営の現地化と経営文化

「キーワード」

仕事文化、経営文化、経営の現地化、日本の経営文化、終身雇用制、年功序列、企業内組合、総務部、部門的思考組織、職位的思考組織、有機的システムと機械的システム、ABCDの原理

「学習の目的と範囲」

今日、経営文化は経営資源の重要な部分とみなされ、その変革は経営戦略上の重要課題となっている。とくに、日本企業の海外進出にともない、経営技術の国際的移転や経営の現地化が現実問題となり、経営文化の日本的特質についての解明が求められている。

特定の間人集団に特徴的に認められる特定の価値体系、思考方式、行動様式を文化と考えると、人々が集まって働くとき、仕事の文化を識別することができる。仕事文化のうち、経営内で認められるものを経営文化と呼び、日本の企業において特に認められるものを日本の経営文化という。日本の経営文化として研究の対象となっているのは、日本的経営においてみられる終身雇用制、年功序列、企業

内組合、稟議制度、総務部などである。日本企業は有機的システムであるが、欧米企業は機械的システムであるとか、日本の経営組織は部門的思考組織であるが、欧米のそれは、職位的思考組織であるといった議論も絶えず行われている。

マネジメント方式の日本的経営への導入と展開についての状況(たとえばABCDの原理)が、日本的経営の現地化において、参考になるであろうし、また、日本企業の海外進出にともなう日本の経営文化の変貌も考察する必要があるだろう。

民 法 I

担 当 者：藤村 和夫

テキスト：民法総則講義（第二版）

目 標：民法、財産法の基礎を身につける。

	週	主 要 テ ー マ
前 期	1	民法とはどのような法か
	2	近代私法の三大原則
	3	権利能力の問題
	4	住所と物
	5	法律行為
	6	無能力者制度（未成年者）
	7	“ （禁治産者と準禁治産者）
	8	“ （相手方の保護）
	9	意思表示（心裡留保、虚偽表示）
	10	“ （錯誤、詐欺、強迫）
	11	代 理（機能、種類、法的構成）
	12	“ （代理権、代理行為）

	週	主 要 テ ー マ
後 期	1	無権代理
	2	条件、期限、期間
	3	時 効（取得時効）
	4	“ （消滅時効）
	5	“ （中断と効果）
	6	法人制度の趣旨
	7	法人の能力
	8	物権法の意義
	9	物権と債権
	10	物権変動
	11	対抗問題
	12	所有権等

評価方法(課題、課等)：試験。

参考文献：必要があれば指示する。

民法 II

兼任 非常勤講師 門廣乃里子

目標：

私達は生活の中で他の人と様々な権利・義務の関係に入る。たとえば、物を売ったり買ったり、家や金を貸したり借りたりするが、そこでは、売買契約、貸借契約、消費貸借契約にもとづく権利・義務が生じ、また、交通事故に遭えば、不法行為にもとづく損害賠償の問題が生じる。このような契約や不法行為によって生じる権利・義務を債権・債務といい、民法IIでは、この債権債務関係について、具体的な事例をあげながら講義を進める。

予定している講義の内容はおおむね次の通りである。

- (1) 債権法の体系
- (2) 債権の発生原因
- (3) 債権と物権
- (4) 債権の種類（とりわけ、特定物債権と種類物債権の区別）
- (5) 債務不履行責任
- (6) 債権者代位権と債権者取消権
- (7) 債権譲渡
- (8) 債権の消滅
- (9) 売買契約
- (10) 貸借契約（とりわけ、借地借家法）
- (11) 消費貸借契約（主として、銀行取引）
- (12) 請負契約（主として、建築請負契約）
- (13) 無償契約と友誼関係（使用貸借契約、無償の委任契約）
- (14) 不法行為

なお、定期試験のほか、出席、レポートを総合的に判断して評価する。教科書および参考書は開講時に指示する。

	週	内 容
後 期	1	株主名簿の簡単な説明および株式譲渡の説明① (自己株式の取得禁止に重点)
	2	株式譲渡の説明②
	3	端株および単位株制度について説明
	4	株主総会についての説明(1) : 招集・議決権
	5	同 上 (2) : 議事および決議・決議の瑕疵
	6	取締役についての説明(1) : 資格・員数・選任・任期・終任
	7	同 上 (2) : 解任および欠員の場合の処理に重点
	8	取締役会・代表取締役・表見代表取締役についての説明
	9	取締役の義務についての説明 : 一般義務・競業避止義務・自己取引の規制 その他
	10	取締役の責任についての説明 : 会社に対する責任・第三者に対する責任
	11	監査役についての説明
	12	以上の他の重要項目をいくつか取り上げて説明
備考		

評価方法 : 前期および後期の試験で評価するが、重点を置くのは後期の試験である。
(提出課題、試験等)

商法 II

兼担 専任講師 明田川昌幸

講義の内容

経済学部の商法IIでは、手形法及び小切手法について講義する。

手形や小切手は、企業間取引の決済や送金、債務保証等、実務社会で幅広く利用されているが、この手形や小切手についての法律的問題を、具体的な裁判例をまじえながら解説する。

講義予定

1年間でテキストを終えられるように、テキストの記載に従い進めていく。一回の講義につき、約10頁ずつ進めていく予定である。以下におおよその予定を記載する。

〈前期〉

- 第1回 手形・小切手の利用と経済的機能
- 第2回 手形行為
- 第3回 手形関係と原因関係
- 第4回 約束手形の振出
- 第5回 手形の署名
- 第6回 白地手形
- 第7回 他人による手形の振出
- 第8回 自己取引
- 第9回 約束手形の譲渡
- 第10回 裏書の連続
- 第11回 善意者の保
- 第12回 予備もしくはまとめ

〈後期〉

- 第1回 特殊の裏書
- 第2回 約束手形の支払
- 第3回 振出人の免責
- 第4回 支払拒絶と遡求
- 第5回 為替手形
- 第6回 為替手形その2
- 第7回 小切手
- 第8回 小切手と銀行との関係
- 第9回 線引小切手
- 第10回 手形・小切手の時効、利得償還請求権
- 第11回 手形・小切手の喪失、手形訴訟・小切手訴訟
- 第12回 予備もしくはまとめ

使用テキスト

手形・小切手の法律入門（新版）田村諄之輔他著有斐閣新書
他に六法を持参の事。いわゆるポケット六法等の小さいものでよい。
手形・小切手法の解説（一橋出版）等、手形法・小切手法についての条文を掲載し、解説している
安価で薄い冊子を六法のかわりとしてもよい。

参考音

手形小切手判例百選（第4版）有斐閣
講義の種本として使うということであり、必ずしも購入する必要はない。

評価の方法

前期・後期の学期末に論述式の試験を行うことにより、成績を出す。

以上

労 働 法

担 当 者：土田 道夫

テキスト：開講時に指定する。

目 標：具体的事例や資料を駆使し、比較法も交えながら、変革期による労働法の全体像を解明する。

	週	主 要 テ ー マ
前 期	1	労働法の概要説明；憲法27条・28条、民法623条以下、労働基準法、労働組合法、男女雇用機会均等法 e t c。
	2	日本の雇用制度・企業社会と法；外国と比較しながら、法と社会の現実との交錯を探る。
	3	労働条件決定の法的システム（1）；就業規則と労働条件——就業規則の法的性質、拘束力の根拠。
	4	労働条件決定の法的システム（2）；就業規則と労働条件——就業規則の不利益変更。
	5	労働条件決定の法的システム（3）；労働協約と労働条件——規範的効力（労組法16条）の限界。
	6	労働時間・休日・休暇（1）；改正労基法の解説や外国法の紹介を通して、「時短」の現状と法の課題を考える。
	7	労働時間・休日・休暇（2）；時間外・休日労働。
	8	労働時間・休日・休暇（3）；フレックスタイム制・年次有給休暇法。
	9	労働時間・休日・休暇（4）；年次有給休暇の取得促進に向けた解釈・立法の課題を探る。
	10	男女の雇用平等（1）；雇用機会均等法を中心に、「平等」と「保護」のあり方を考える。
	11	男女の雇用平等（2）；同上
	12	男女の雇用平等（3）；引き続き雇用平等法の課題を探ると共に、セクシュアル・ハラスメント問題などを考える。

	週	主 要 テ ー マ
後 期	1	労働契約の締結；採用内定・試用期間など。
	2	配転・転勤；単身赴任問題を法的側面から考える。
	3	出向；特に企業内グループ内の出向について説明する。
	4	労働災害（1）；過労死問題と法——労災保険法の解釈を中心に、過労死を生み出す社会のあり方にも目を向ける。
	5	労働災害（2）；同上。
	6	労働災害（3）；使用者の安全配慮義務について。
	7	公務員の勤務関係（1）；民間労働者との違いに着目しつつ、公務員法の概要を解説する。
	8	公務員の勤務関係（2）；同上。
	9	外国人労働者問題（1）；いわゆる不法就労者問題について、今後の法制度のあり方を考える。
	10	外国人労働者問題（2）；同上。
	11	労働契約の終了；解雇の法規制、高齢化社会における定年延長問題など。
	12	労働組合法の概要；団体交渉、不当労働行為などを簡潔に解説する。

評価方法(出勤、課題)：前期・後期共に試験を行う（六法参照可）。また講義の出席状況も考慮する。

参考文献：開講時に紹介するが、特に、

菅野和夫『労働法（第三版）』弘文堂

別冊ジュリスト『労働判例百選（第五版）』有斐閣

別冊ジュリスト『労働法の争点（新版）』有斐閣

経 済 法

担当者：古沢 博

テキスト：松下満雄『経済法概説』東京大学出版会

目 標：経済法の総論と各論の主要な分野の理解を目標とする。各論では、独占禁止法に重点を置く。

	週	主 要 テ ー マ
前 期	1	全体のイントロダクション。「序章」——経済法及び経済法学の発生の事情について
	2	「序章」——経済法と市民法の関係、資本主義経済の発展・高度化と経済法との関係について。
	3	同上——まとめ。我が国の経済法の沿革。
	4	我が国の経済法の沿革。
	5	「第一章」——独占禁止法の沿革。
	6	「第二章」——独占禁止法の基礎概念。——「目的」、「事業者」、「事業者団体」について。
	7	同上——「一定の取引分野」、「競争の実質的制限」について。
	8	同上——同上。「公共の利益」について。
	9	「第三章」——私的独占の禁止、とくに「排除」による私的独占について。
	10	同上——とくに「支配」による私的独占について。
	11	同上——集中規制、会社合併の規制、独占的状态の規制について。
	12	「第四章」——不当な取引制限（カルテル）の禁止、とくに「縦の協定」と「横の協定」、「相互拘束性」、「立証」について。

	週	主 要 テ ー マ
後 期	1	「第四章」——不当な取引制限の禁止、とくに行政指導とカルテルについて。
	2	同上——事業者団体の規制、価格の同調的引上げについて。
	3	「第五章」——不公正な取引方法の禁止についての概説。
	4	同上——不公正な取引方法の一般指定と特殊指定について。
	5	同上——一般指定の説明。
	6	同上——同上。
	7	「第六章」——国際取引の規制について。
	8	「第七章」——独占禁止法違反に対する排除措置について。 「第八章」——適用除外について。
	9	「第十章」——中小企業保護法制について。
	10	「第十一章」——需給・価格安定法制について。
	11	「第十二章」——対外経済法について。
	12	「第十三章」——不況対策法制について。

評価方法(課題、試験)：試験（前期・後期ともに行う）

参考文献：金沢良雄『経済法〔新版〕』有斐閣
その他テキストに記載もの。

政治学総論

担当者：柴田 平三郎 研究室：[919]

テキスト：とくに使用しない。講義のなかでそのつど基本文献を提示・紹介する。

目 標：本講義では、政治の基礎的な理解をめざす。そのため個々の政治の表層的部分に目を奪われるのではなく、その基底にあるものに注目することを心がけるつもりである。

年間予定 () 曜日： () 限： () 棟 ()

週	内 容
前 期	1 1年間の講義の概要について説明する。3つの柱を立てて話すつもりである。 (1)政治とは何か (2)政治を動かすもの (3)政治はどのように捉えられてきたか。
	2 (1)政治とは何か。政治の定義は論者によって様々であるが、その語源的意味から出発する。
	3 政治の構造——力・倫理・技——について論じる。
	4 同 つづき。
	5 政治と人間とのかかわり合いについて論じる。
	6 同 つづき。
	7 政治学の学問的性格について論じる。
	8 同 つづき。
	9 (2)政治を動かすもの。力と思想の二契機。そのうちの力を権力の問題として論じる。
	10 同 つづき。
	11 同 つづき。
	12 前期の講義のまとめを行う。
備 考	

週	内 容
1	(2)政治を動かすもの。思想の問題について論じる。
2	同 つづき。
3	(3)政治はどのように捉えられてきたか。近代政治学の成立過程について論じる。
4	同 つづき。
5	近代国家とは何か — 歴史と制度について論じる。
6	同 つづき。
7	同 つづき。
8	民主主義とは何か — 歴史・思想・制度について論じる。
9	同 つづき。
10	現代日本の政治について論じる。
11	同 つづき。
12	後期の講義のまとめを行う。
備考	

評価方法：評価は前・後期各1回の試験に基づいて決定する。出席もとるつもりなので(欠出課題、試験等)評価の対象になると思う。

なお、講義の進み具合で、前期・後期のそれぞれ最後の時間に試験を行う場合もありうる。もちろんその場合は事前に通知する。要は真面目に講義を聞いてほしいということである。

貿易英語

非常勤講師 山崎静光

授業科目の目標

英語貿易商用文の基礎をつくる。

授業の主たる内容

教科審は貿易を引き合いからクレームの解決までの時間的順序に従って展開したものであるため、その各段階に関する出状を書く練習をする。

同時に敵意配布する契約書裏面約款や信用状などの事例につき、貿易に特有な英語の言い回しに慣れ、意味を的確に掴むようにする。その際貿易の手続きにつき科目に必要な範囲において説明を加える。

native speakerでなければ外国語は書けるものではない（講師自身も同じ）が、意味の取れるように、商売の合理性に合ったように書くようになることはできる。これを目標とする。一方外国人も完全にものにするのできる形式的な約束を憶えることには重点を置く。

授業項目とスケジュール

前期：ビジネスレターの構成要素、ビジネスレターの本文、カバーリングレター、新商売の開拓、引き合いとその返事；後期：オファーと見積り、カウンターオファー、受諾と拒絶、受諾後の手続き、苦情とクレーム、クレームに対する返事。

履修条件、成績評価の方法

出席は取らない。学年試験の成績による。授業のとき 答案を出させ論評を加えて返すが、成績には加えない。実力を備えていれば単位は与えるが、統計的に、出席していない者の大部分は最小限の知識もないのが普通である。自習は客観的に極めて難しいようである。就職が決った者にも不可を付けることがある。

教科書

物産研修センター編『ザ ビジネスレター』；参考文献；なし。

その他

当然のことながら講義には英語を使うようにするが、同じことを日本語でも説明するゆえ、過去の例からも授業に付いて来られないことはない。

総合講座

経済学部長

齊藤 博

二十一世紀へ向かう世界と日本

——— 「混迷と新生」の狭間の90年代を考える ———

私達の日本と日本人は、あと十年後に迫った二十一世紀に入ってから、いったいどうなっていくのだろうか。どのように生き、働き、そしてそれぞれの喜怒哀楽をいかにもって日々を暮らしていくだろうか。日本人として、人間として、恥ずかしくない生き方をしていることができようか。

現代世界では、「南」の諸民族における貧困、窮迫、混乱、抑圧、悲惨の渦が巨大化し日常化していることを、誰もが否定できない。「北」の諸民族においても、高度文明と大量消費経済の享受の陰や裏側において、精神的かつ物質的な人間疎外現象が深刻に展開していることを軽視できないだろう。

現在進行中の「東」側世界における「解体と新生」も、日本と世界に不可避免的に連関していくだろうし、その国家社会のベレストロイカや民衆生活における信仰復活のありようも、人類史の今後に大きな意味を持つことになるに違いない。

大変に好評だった前年度の総合講座に引き続いて、本年度も、経済学部は、諸君の前に、日本経済の現状はどうか、いかに未来に向かって生き抜いて行くか、の知恵と処方箋を問題提起したい。講師陣には、前年同様第一線で活躍されている方々をお呼びしたいと考えている。

女流文学者、ジャーナリスト、テレビCM評論家、一流経済学者や実業家、第一線の産業人、流通問題専門家、宗教家などを招いて、率直な所を講義していただきたいと計画している。とくに四年生にとって、就職試験のために不可欠の学習となるに違いない。

日本経済と、それを動かす日本人がいま世界中でぶつかっている諸困難を考えるにつけても、私達に求められている学習の質と量は、うんざりするほど膨大かつ高度なものとなるだろう。この総合講座は、それらの課題へアプローチするための、学生諸君に最適の参考意見として貴重なものとなるだろう。

経済学特論A

助教授 新井孝重

講義キーワード

〈荘園制〉 〈「職」の秩序〉 〈私領主〉 〈加地子〉 〈惣結合〉

前期講義内容

前期は11・2世紀から14世紀はじめ頃までの土地制度の変遷を、荘園制を軸にして説き明かす。平安時代後期の土地制度の構造に決定的な影響を与えたのは、この時期にみられた広汎な耕地の開発あるいは荒廃田の再開発であった。学者によっては、11・2世紀が大開発の時代であったとさえ言っている。律令班田制がくずれることによって出現した荒廃公田を中心に、人びとはいかにして再開発をおしすすめる、農業生産力を高めていったかを観察する。またこの時期に形づくられた土地の所有と権利の関係は、中央の貴族・寺社と結合して、「職」の秩序をうみ出し、荘園制構造体系の骨組みとなるのであるが、そのさいの地方的世界と都市的世界の結合のしくみがどのような矛盾を抱えこむことによって弛緩し、解体していくか、鎌倉期社会の武士、農民ならびに分業・交通従事の諸階層の動きと関連させながら観ていきたい。

後期講義内容

14世紀南北朝の内乱時代に、わが国の農村のありさまは、人びとの意識までも含めて大きく変化する。全体的な変化の基底には、農民が土地に対しての権利を前代よりもはるかに大きく発展させ、加地子得分権と呼ばれる財産権を有つにいたるといふ時代的趨勢が存在していた。個別的、個人的経営の発展、間人・小百姓という弱小農民の定住化、自治団体としての村落の形成などの動きを追いながら、農民の土地所有のあり方を考えたい。ついで、農民的な下からの社会運動が土一揆、一向一揆、惣国一揆となって高揚する一方、これらとの対抗関係で、国内統治体制を固めようとする戦国大名がいかなる土地政策をとったか、そして秀吉の太閤検地が中世的土地制度をどう破壊し、近世村落を産み出したかを論じたい。

講義内容摘記

- 第1週 律令制農村における富豪層の活動
- 第2週 平安時代での農村景観
- 第3週 開発と寄進
- 第4週 領主権の重層性と散在性
- 第5週 「職」の秩序と百姓名編成
- 第6週 荘園領主経済の構造
- 第7週 鎌倉幕府の成立と地頭設置
- 第8週 承久の乱と新補地頭
- 第9週 荘園農村の人びとの生活
- 第10週 百姓名の経営と負担I
- 第11週 百姓名の経営と負担II
- 第12週 職人的武士と領主的武士
- 第13週 百姓の結合と在地領主の運動
- 第14週 在地領主制の発展と封建制
- 第15週 悪党と惣百姓I
- 第16週 悪党と惣百姓II
- 第17週 南北朝内乱と農民生活
- 第18週 守護・国人と半済令

- 第19週 東寺領荘園群の消長
第20週 中世の一揆 I (正長の土一揆)
第21週 中世の一揆 II (伊賀惣国一揆)
第22週 中世の一揆 III (一向一揆, 石山戦争)
第23週 大名領国制の展開
第24週 太閤検地と荘園制の終焉 I
第25週 太閤検地と荘園制の終焉 II

履修条件, 成績評価の方法

授業を漫然とうけるのではなく, 主体的に勉強にとり組む学生, 読書好きの学生に受講して欲しい。評価は, 後期試験の成績をもって行う。

参考文献

- 戸田芳美 『日本領主制成立史の研究』(岩波書店)
黒田俊雄 『荘園制社会』(日本評論社)
永原慶二 『日本の中世社会』(岩波書店), 『大名領国制』(日本評論社)

経営学総論

教授 河野重榮
教授 富田忠義

テキスト

河野重榮他編著『現代マネジメント』 同文館

参考書

山城章編著『増補改訂 経営学小辞典』 中央経済社

年間講義計画30週

- 1,2週 (経営学方法論)
現代経営学の対象と方法
- 3,4週 (企業論)
3週・企業形態と企業体制
4週・新しい企業間関係
- 5,6週 (経営管理学説史)
現代経営学の生成と発展
- 7, 8週 (現代経営者論)
現代的経営体と現代的経営者
7週・現代的経営者の理念と機能
8週・企業家精神とイノベーション
- 9,10週 (現代企業の目的と理念)
9週・現代企業の目的と目標
10週・経営理念と経営社会責任
- 11,12週 (企業と環境)
11週・組織の存続と資源依存
12週・激動する経営環境とマーケティング
- 13,14週 (経営戦略)
現代企業の経営戦略
- 15,16,17週 (人と組織)
15週・経営組織の編成原理
16週・組織の能率と組織の活性化
・モチベーション(動機づけ)と行動科学
17週・人事管理と人間資源管理
・人材の育成と活用
- 18,19週 (企業文化)
企業文化と日本的経営
・経営の国際比較と日本的経営論
- 20,21週 (マネジメント技法)
20週・マネジメントの思想と技法
・マネジメント・リーダーシップ
21週・マネジメントにおける問題解決と意思決定

22,23週 (マネジメント技法)
経営計画と経営コントロール

24,25週～(経営と情報)
・経営情報システムの高度化
・情報技術の戦略的利用

1, 2週 (経営学方法論)
現代経営学の対象と方法

「キーワード」

企業と経営, 経営体と経営機能, 様々な経営体, 経営機能と管理機能, 経営・管理・作業の階層関係, KAEの原理

「学習の目標と範囲」

経営学がどのような学問であるかを全体的に把握するために, まず現代経営学の研究対象について考察する。

経営学の研究対象は経営である。ここでの経営は①組織体としての経営とともに②機能としての経営を意味する。組織体としての経営はまた経営体とも呼ばれる。そのなかには企業・官庁・学校・病院などが含まれる。「企業」を取り上げるとき, 企業の経営学が成立する。一般に経営学という場合, 企業の経営学を指している。この場合, 当然ながら, 企業論が含まれている。官庁経営学, 学校経営学, 病院経営学などは, 特殊経営学として, 一部の専門家の間で研究が続けられている。

機能としての経営(経営機能)の中核的な機能は意思決定である。経営機能はその内に管理機能を含んでいるので, 広義の経営は, 経営と管理を意味している。管理機能の中核的な機能は, 執行である。経営機能の担当機関を経営者, 管理機能の担当機関を管理者という。両機能をあわせて経営管理機能ともいう。アメリカ人の著名な経営学者R.C.デービスは, 経営管理機能の本質はリーダーシップ(マネジメント・リーダーシップ)であることを明らかにした。

つぎに現代経営学の研究方法について考察する。

経営学は社会科学の系列に組み込まれ, 科学の一分野とみなされているが, 物理学のような厳密科学ではない。社会科学のための唯一の研究手法といったものもまた存在しない。経営学は経営学として独自の方法論を発展させなければならない。経営学では, サイエンスなのかアートなのかといったことがしばしば問題になる。経営学はその性格からして, アートの要素を軽視できない。

現代経営学は単に経営を研究対象とするだけでなく, 経営体や経営者を主体とする経営活動を究明し, その成果でもって, その主体者の固有の能力を啓発しようとする学問である。この主体者固有の能力啓発とは経営者教育のことである。ここから経営学独自の研究態度あるいは研究方法としての実践学的研究方法が必要とされ, 開発されてきた。この研究方法はKAEの原理によって説明することができる。

3, 4週 (企業論)
企業形態と企業結合の種類
・企業形態と企業体制
・新しい企業間関係

3週 企業形態と企業体制

「キーワード」

企業形態, 私企業, 株式会社, 私有財産制度, 経済合理性, 議決権, 利益配当請求権, 企業体制, 生業・家業, 家父長的リーダーシップ, 経営家族主義, 温情主義, 資本家的リーダーシップ, 資本の論理, 株式の高度分散, 専門経営者支配, 現代的マネジメント・リーダーシップ, 所有と支配の分離, 経営体の自己充実, 自主的公企業

「学習の目標と範囲」

一口に企業といっても現実には様々な性質の企業が存在しており, これらを単一の企業モデルによって論ずることは適切ではない。そこでここでは, 企業をその形態によって区分して, その性質を考察する。

企業形態といえば, 株式会社や有限会社のような法律形態がまず思い浮かぶが, こうした法律的区分だけでなく, 経営経済的区分や経営的な区分の仕方もある。

法律的な区分では、私企業は、個人企業、合名会社、合資会社、株式会社、有限会社に区分される。経営的な区分では、前近代的な生業・家業、近代資本家の企業、現代的経営体に区分される。また公企業は、非従属的公企業、独立的公企業、自主的公企業に区分される。

ここでは区分された個々の企業形態の特質について理解するだけでなく、企業体制の発展によって、企業の性格が大いに変化していることを学ばなければならない。

4週 (企業論)

新しい企業間関係

「キーワード」

企業間関係、カルテル、トラスト、コンツェルン、独占禁止法、企業集団、企業系列、企業ネットワーク、企業提携、社長会、株式の相互持ち合い、資本提携、業務提携、合併会社、財閥

「学習の目標と範囲」

テキストの中の企業モデルは、しばしば環境の中で他の企業とは独立して単独に行動する企業である。しかし現実の企業は単独で行動することはむしろ珍しい。ここでは他の企業と複雑な関係を結びながら行動している企業の側面について学ぶ。こうした経営行動の側面は、企業間関係あるいは組織間関係として取り上げられる。古典的なものとしては、カルテル・トラスト・コンツェルンなどがある。この種の結合形態は、現在わが国では「独占禁止法」で原則的に禁止されている。現在わが国で見られる代表的な結合形態の一つは、企業集団あるいは企業グループである。三菱グループなどを含むいわゆる6大企業集団や新日本製鉄グループなどの独立系企業集団がそれである。

他の一つは企業系列である。この形態には、生産系列、販売系列、資本系列、技術系列、情報系列などがある。情報系列は企業ネットワークと呼ぶこともできよう。今日最も注目されている結合形態は、戦略的企業提携である。

5, 6週 (経営管理学説史)

現代経営学の生成と発展

「キーワード」

ドイツ経営学、マネジメント論、ファヨール、管理の一般原理、組織的怠業、テイラー・システム、科学的管理法、作業の科学、課業、時間研究、動作研究、機能的職長制度、指図書制度、精神革命、フォードの同時管理、メイヨー、ホーソン実験、人間関係論、人間関係管理、経済人、社会人

「学習の目標と範囲」

ここでは代表的な経営管理学説の吟味を通して、現代経営学の生成と発展について学ぶ。現代経営学は19世紀末から20世紀初めにかけて、主としてアメリカで生成し発展した。テイラーの科学的管理法によって現代経営学が生成したとみなすことができるので、テイラー以前は経営学の前史である。

ここでは①近代的なマネジメント、すなわち、合理的・体系的な管理の科学化を行ったテイラーと、テイラーの行った標準化の延長線上にあつて、同時化された管理を実現したフォードの業績、②管理原則論の始祖とされるファヨールの業績、③状況の法則による統合を主張することによって、科学的管理と人間関係論の橋渡しをしたフォレットの機能的統一体論、および、④ホーソン実験によって、組織と人間の問題に注意を引きつけ、その後のマネジメント論に大きな影響を及ぼしたメイヨーなどの業績について、順次検討する。それぞれの学説が今日の経営学にどのような貢献をしたか具体的に学ぶことになる。

7, 8週 (現代経営者論)

現代的経営体と現代的経営者

・企業家精神とイノベーション

7週 現代的経営者の理念と機能

「キーワード」

現代的経営体、稟議的経営組織、マネジメント的経営組織、対境関係、利害関係者、ステークホルダー、基礎的組成と最高人事、方針設定と執行、取締役会、株主総会、監査役、代表取締役、経営会議、常務会、社長、業務執行取締役、経営リーダーシップ、専門経営者、CEO、COO、マネジメント教育、後継者の育成

「学習の目標と範囲」

まず現代的な経営体の何たるかを知るためにその原理的性格について考察する。

現代的経営体の原理的性格としては、①その目的は経営体自体の生活持続、安定と発展にあり、そのための当面の目的は生産性の向上にあること、②そのための活動の仕組みは機能的・責任的・主体的組織であること、③経営体はそれ自体生きて活動し発展するところの生活持続体であること、④対境関係におかれ、公益的生活を営むことにある。

これらは現実の企業が現代的な経営体になるための実践的な指導原理であるが、実践のためには、この原理はもっと具体的で詳細なものに展開されなければならない。これがここでの最初の検討課題である。

次に、専門経営者の役割と経営リーダーシップの本質について考察する。最高経営と全般管理を含むわが国の社長に代表される経営者の機能は、外向き、前向き、横向き、内向きという4つの下位機能に区分して理解することができるが、これらの機能について解明しなければならない。これが第2の検討課題である。

第3の課題は、これらの機能を担当するための経営者機関を実態と理念の両面から、検討することである。加えて、実践の指針としての日本的経営者機関が解明されなければならない。

7, 8週 (現代経営者論)

現代的経営体と現代的経営者
・企業家精神とイノベーション

8週 企業家精神とイノベーション

「キーワード」

企業家、アントルプルヌーアシップ、事業家、起業家、利潤獲得動機、リスクに挑戦、新企業家精神、改良、新機軸、創造的破壊としての革新、革新の機会と源泉、革新の過程、革新の種類

「学習の目標と範囲」

ここでは企業活動における企業家精神とイノベーションの必要性について学ぶ。

企業家は起業家とも呼ばれ、リスクに対して挑戦的な、革新機能の遂行者である。その行動と理念は、生業・家業の経営者や、現代企業のサラリーマン経営者とは大いに異なる。専門経営者は本来の企業家ではないが、新企業家精神の発揮が切望されている。

次に、組織に革新をもたらすもの、新機軸、イノベーションの本質、種類、導入と実行の過程などについて考察する。

経営体においては、製品とサービス、制度、システム、技術、生産方式、販売方式、経営管理の慣行、組織、成員の思考と行動など広範囲のものが革新の対象となる。イノベーションは、ここでは技術革新・市場革新・組織革新などを含む経営革新として取り上げられる。

個人レベルでのイノベーション決定過程、組織におけるイノベーション採用過程などについても学ぶ。

9, 10週 (現代企業の目的と理念)

現代企業の目的と目標
経営理念と経営社会責任

9週 現代企業の目的と目標

「キーワード」

最大利潤、極大利潤、適正利潤、制限利潤、必要最小利潤、利潤額の最大化、利潤率の最大化、競争のルールの下での利潤追求、新規開拓、事業目的、使命(ミッション)の確定、活動領域(ドメイン)、製品市場範囲、潜在的ニーズ、顕在的ニーズ、継続企業、リードタイム、先行投資、長期安定利潤、短期極大利潤、経営的成長、経済的成長、規模の経済性、企業活動のマネジメント化

「学習の目標と範囲」

ここでは現代的な企業経営の目的と目標について学ぶ。資本主義的私企業の目的は何かと尋ねられると、大抵の者は、極大利潤の追求と答えるが、問題はそんなに単純ではない。ここでは利潤の追求、営利的商品生産、制度の維持などに分けて、企業目的は何かを考察する。

制度の存続・成長という場合、経営学では、経営経済的な成長だけでなく、経営体のマネジメント化による経営的な成長も考えなければならない。

利潤にも、最大利潤、極大利潤、適正利潤、制限利潤、必要最小利潤など、さまざまな利潤がある。最大利潤といっても、利潤額の最大化なのか、利潤率の最大化なのかを明確にしなければならない。利潤の確保は自主的な企業体制の基礎であるとはいえ、こうした行為が社会から容認されるには、競

争のルールの下での利潤追求でなければならない。そこから企業倫理の確立が必要となる。

利潤は商品生産の活動を通して獲得される。営利的商品生産を行うために、企業は事業目的を設定し、展開する事業の方向と範囲を決定する。環境を分析し、使命(ミッション)や活動領域(ドメイン)、製品市場の範囲などを決定する。

制度化した企業のもう一つの目的は、存続し成長することである。今日の企業は継続企業であり、長期的に存続するための、長期的思考がますます重要になっている。短期極大利潤ではなくて、長期安定利潤が求められ、投資から果実が産まれるまでのリードタイムが長期化するなかで、先行投資の重要性が増している。

経営体の成長という場合、経済的成長と経営的成長とが考えられる。企業規模の成長や経営経済的指標の改善だけでなく、企業活動のマネジメント化による経営体の充実を心がけなければならない。これがもう一つの企業目的である。

9, 10週 (現代企業の目的と理念)

現代企業の目的と目標
経営理念と経営社会責任

10週 経営理念と経営社会責任

「キーワード」

経営の基本的な価値規準、現代的な経営理念、経営者個人の事業観や信念、社是・社訓、環境主体と環境客体、対境関係の処理、社会的貢献、企業市民

「学習の目標と範囲」

企業の活動は人間集団による活動であるから、それが社会的に好ましいものであるためには、人間集団の行動を方向づけるなんらかの価値規準やルールが必要である。経営理念はそうした価値規準の一つである。

ここでは経営理念とそこに含まれる経営社会責任について学ぶ。

経営理念は、経営活動の基本的な目的・目標と、そのためにとられる活動の基本的なあり方を示したものである。それは経営体のすべての成員がフォーマルな行動をしようとするときに、行動の最も基本的なより所として作用し、最も基本的な価値規準となるものである。

実際の経営理念では、次のような事柄がとりあげられる。

- ①経営体としての企業の目的と使命に関して、
 - ②活動領域(ドメイン)と製品・市場の範囲に関して、
 - ③企業利潤の解釈に関して、
 - ④経営体の利害関係者に対する当該企業の姿勢に関して、
 - ⑤日々の業務に対して、経営体の成員がとるべき態度と姿勢に関して、
- これらの経営理念は、通常、社是・社訓の形で示されている。

経営社会責任は、社会性責任、公益性責任、公共性責任に区分して論じられる。

11, 12週 (企業と環境)

組織の存続と資源依存
激動する環境とマーケティング

11週 組織の存続と資源依存

「キーワード」

組織の環境適応、コンティンジェンシー理論、自然選択モデル、資源依存モデル

「学習の目標と範囲」

ここでは企業の存続と成長を、組織と環境との関係において考察する。この分野では、コンティンジェンシー理論の登場以来、数多くの研究成果が公表されているが、ここでは特に、組織を生態学的に研究した分野を選び、そのうちの生物の進化論モデルを適用した「自然選択モデル」とその修正モデルとしての「資源依存モデル」を取り上げて、環境との関連で、組織存続の条件について検討を加

える。

資源依存モデルの基本概念は、環境と依存である。環境は、「情報の流れ」ではなく、「利用可能な資源」である。環境は、組織個体群が競って求め、配分し合う、「希少資源」から成り立っている。環境が、「資源の蓄積」、すなわち、「利用可能な資源」と考えられる場合には、基本概念は、「依存」である。依存とは、焦点組織が相互作用する組織に対してもつ「競争上の地位」である。

この資源依存モデルは、

1. 生態学モデルとして、組織の存続は、変異—選択—保持の過程をと通して行われる
 2. 分析の対象は、個体組織(の組織構造および経営活動)になる
 3. 環境の偶变性および環境の制約性の重要性に注目するが、
 4. 組織成員の側の戦略選択の作用する余地を認める
- などの特徴がある。

11, 12週 (企業と環境)

組織の存続と資源依存

激動する経営環境とマーケティング

12週 激動する経営環境とマーケティング

「キーワード」

非連続的で構造的な変化、不確実性の高い状況、オープン・システム、認知的環境、一般環境、タスク環境、市場細分化、要素環境、環境予測、売り手市場、買い手市場、マーケティングの理念、市場の体系的な研究、需要と顧客の創造、競争戦略、市場分析、マーケティング・ミックス戦略、製品ライフサイクル戦略、新製品開発戦略、価格設定戦略、流通経路戦略、販売促進政策、4P

「学習の目標と範囲」

今日経営環境に地殻変動とも呼ばれる非連続的で構造的な変化が生じ、先の見通せない不確実性の高い状況になっている。企業は環境のなかで生きており、環境との間で、情報・エネルギー・原材料の交換を行っている。企業は環境との間で相互作用しているオープン・システムである。環境適応は常に企業と経営者にとって基本問題である。環境は、行動主体の意思決定と行動に影響を及ぼす主体に外在する要因の集合であるが、主体にとって外在するすべての要因が環境を構成するのではない。行為主体が認知することによってはじめて存在する(認知環境)。

経営環境は、企業の利害関係者からなる環境主体と物的設備、制度、文化、自然の生態系などからなる環境客体によって構成されている。経営の外部環境は経済的環境、技術的環境、政治的環境、社会的環境、文化的環境、生態的環境などの要素環境からなる一般環境と、業界・調達市場・販売市場などからなるタスク環境に区分することができる。変化する経営環境は、企業に機会と脅威をもたらす。市場環境には競合他社がいるので、目標を効果的に達成するには、戦略的対応が必要となる。

成熟した社会では企業の生産力が著しく増大した結果、市場が売り手市場から買い手市場に変わり、市場問題が激化する中から、マーケティングの理念と技法が高度に発展してきた。ここではマーケティング・ミックス戦略を中心に、論を進める。マーケティング・ミックス戦略には、新製品開発と製品ライフサイクル戦略、製品ブランド化、パッケージング・サービスに関する戦略、価格設定戦略、マーケティング・チャンネルと物的流通戦略、小売および卸売戦略、マーケティング・コミュニケーション戦略、広告・販売促進パブリシティ戦略、人的販売と販売管理戦略などを含んでいる。

13, 14週 (経営戦略)

現代企業の経営戦略

「キーワード」

戦略、戦略性、成功要因の判別力、最高経営戦略(狭義経営戦略)、競争圧力、競争優位、撤退、参入、経営構造の再構築、事業拡大化戦略、海外事業戦略、国際化戦略、事業多角化戦略、経営戦略策定要因、外部環境情報の収集と分析、ビジネス・チャンス、経営資源の戦略的配置、経営戦略策定過程、戦略の識別、環境・資源のギャップ分析、戦略代替案、戦略の実施と評価

「学習の目標と範囲」

ここでは現代企業の経営戦略について理解を深める。

戦略とは、一定の目的・目標を効果的に達成するためにとられるべき手段、組織的方法、活動のコースなどを包括的に示したものであって、意思決定者が意思決定の過程で意識的に戦略性を追求することによって見いだした最適行動のパターンである。したがって、よい戦略は戦略性の豊かな意思決定ということになる。

別の言い方をすれば、戦略は特定の環境における成功要因から導き出された最適行動のパターンである。そこで、戦略を策定するさいには、この要因は何かを判別しなければならず、この要因判別力が成功する戦略を策定するための基礎となる。

狭義に経営戦略という場合、最高経営層において策定された、企業とその外部環境主体との間で行われる相互作用のパターンを取り扱ったもののことである。ここでは、企業の長期的存続がそれにかかっている自社にとって利用可能な経営資源の配分・再配分のパターンが示される。この戦略は長期的・全体的見地から、企業の活動領域や活動方針や資源配分を決定するさいに、最も基本的な決定ルールとなるものである。戦略によって経営構造の大枠が決まる。

経営戦略策定と関連する要因には、環境・資源・目標などがある。経営環境については、すでに述べた。

経営資源には、ヒト、モノ、カネ、情報、技術、文化などがある。資源は戦略策定のさいの制約条件である。経営戦略は利用可能な資源の最適の組合せによって生まれる。

ここでの目標は、売上高、利益、総資本利益率、売上高利益率、市場占有率、労働生産性、新製品開発などを指している。

企業が利用する経営戦略には、全社戦略のほか、事業部戦略、成長戦略、競争戦略、事業拡大化戦略、事業多角化戦略、海外事業戦略、国際化戦略、提携戦略、買収・合併戦略、系列化戦略、グループ化戦略、財務戦略、人事・労務戦略、情報戦略、マーケティング戦略、生産戦略、研究開発戦略などたくさんのものである。

戦略策定の過程については、一般化したものを取り上げて検討する。

15, 16, 17週 (人と組織)

経営組織

・経営組織の編成原理

組織の能率と組織の活性化

・モチベーション(動機づけ)と行動科学

人事管理と人間資源管理

・人材の育成と活用

15週 経営組織

・経営組織の編成原理

「キーワード」

責任・権限・義務、権限の委譲、例外の原理、ラインとスタッフ、管理の幅＝スパン・オブ・コントロール、ライン組織、ファンクショナル組織、ライン・アンド・スタッフ組織、命令連鎖、指揮・命令の統一、マトリックス組織、連邦分権制・事業部制組織、利益責任単位＝プロフィット・センター、組織簡素化、階層最小の原則、委員会、プロジェクト・チーム、タスク・フォース

「学習の目標と範囲」

ここではマネジメント技法としての経営組織の編成原理のうち、フォーマル組織の組織構造を中心に考察する。フォーマル組織は仕事分担の仕組みとしての経営組織、仕事本位の組織、機能を重視した組織である。それは機能の分担、責任と権限の配分、職位間の関係、意思決定のための情報ネットワークの形成などによって、協働の枠組みを提供する。まずよい組織の条件を解明する。経営組織の編成にあたっては、組織構造のみでなく、組織の動態、すなわち、組織過程について十分な注意を払いフォーマル組織の空洞化を避け、その活性化に努めなければならない。つぎに組織編成のさいに重要性をもつ要因を析出し、組織編成の原則について考察し、フォーマル組織の基本型についてその特色を明らかにする。

フォーマル組織の基本形態には、単位組織として、ライン組織、ファンクショナル組織、ライン・

アンド・スタッフ組織などがあり、そこでは指揮・命令の統一(命令集中化)の原則が問題とされ、命令連鎖、ラインとスタッフの関係などが取り上げられる。複合組織として、連邦分権制、事業部制、マトリックス組織などがあり、そこでは、利益責任単位=プロフィット・センター、階層最小の原則(組織簡素化)などが問題とされる。また補助的組織として、委員会、プロジェクト・チーム(タスク・フォース)などがあり、創意と機能性が問題とされる。

経営組織の単位は、責任・権限・義務から成る職務と職位である。職務が成員の間で分担されるときに、例外の原理による権限の委譲(例外事項の処理と常規事項の処理)、管理の生成と管理可能な幅=スパン・オブ・コントロールという制約から生ずる管理階層の形成、上司による監督・監査関係といったことが起こる。

組織編成のさいに用いる原則(経営組織の原則)は経験則であるが、一部は、ファヨールのところすでに学習した。

わが国の経営組織は、部門的思考にもとづく稟議的経営組織であるといわれているが、ここでは欧米型の職位的思考組織を中心に学ぶ。

15, 16, 17週 (人と組織)

経営組織

- ・経営組織の編成原理
- 組織の能率と組織の活性化
 - ・モチベーション(動機づけ)と行動科学
- 人事管理と人間資源管理
 - ・人材の育成と活用

16週 組織の能率と組織の活性化

モチベーション(動機づけ)と行動科学

「キーワード」

組織の能率、組織風土、組織の生産性、X理論・Y理論、未成熟・成熟理論、パーソナリティ、動機づけ—衛生理論、社会・技術システム論、マネジリアル・グリッド

「学習の目標と範囲」

経営組織の活性化について、組織の能率、組織風土、組織の生産性が問われている。ここでは行動科学を援用した経営組織の動態理論の1側面、特に、モチベーションとリーダーシップについて学ぶ。まず行動科学的組織論の発展に大いに貢献した著名な行動科学者、マクレガー(X理論・Y理論)、アージェリス(未成熟・成熟理論)、ハーズバーグ(動機づけ—衛生理論)、リッカート(システム4)や、組織の環境適合理論を展開したバーンズ=ストーカー(社会・技術システム論)やウッドワードの所説について概観する。これらを基礎にして、次に、組織における効果的な動機づけとリーダーシップのあり方について、ブレイク=ムートン(マネジリアル・グリッド)、ハーシー=ブランチャード、ブルームなどの理論を検討する。

15, 16, 17週 (人と組織)

経営組織

- ・経営組織の編成原理
- 組織の能率と組織の活性化
 - ・モチベーション(動機づけ)と行動科学
- 人事管理と人間資源管理
 - ・人材の育成と活用

17週 人事管理と人間資源管理

- ・人材の育成と活用

「キーワード」

組織行動論, 欲求理論, 期待理論, 参加的リーダーシップ, 職務拡大, 戦略的人間資源管理

「学習の目的と範囲」

ここでは人間資源管理という企業の従業員対策を取り扱った理論と研究のうち、主要なものを概観して、今日的で新しい管理のあり方について学ぶ。人間資源管理は、人事管理から、発展したものであるから、まず人間資源管理の前史として、科学的管理法、人間関係論などと関連させて、人事管理の系譜を概観する。次に、組織行動論の中から、マズローの欲求理論とブルームなどの期待理論を取り上げてその内容を吟味し、これを基礎にして、組織の効率と能率に寄与するクルト・レビンに始まる参加的リーダーシップの提案とハーズバーグによる職務拡大の提案について検討する。最後に、この分野での新しい研究方向としての、戦略的人間資源管理について考察する。

18, 19週 (企業文化)

企業文化と日本的経営

・経営の国際比較と日本的経営論

「キーワード」

仕事文化, 経営文化, 企業文化の4類型(ディール=ケネディ), 日本的経営論, 終身雇用制, 年功主義, 企業内組合, 集団主義, 稟議制度, 規程, 総務部, 部門的思考組織, 職位的思考組織, 有機的システムと機械的システム, ABCDの原理

「学習の目標と範囲」

今日企業文化は経営資源の重要な部分と見なされている。企業文化の変革は、重要な戦略課題となっている。ここでは経営文化と企業文化について学ぶ。

まず文化とは何かから始めて、仕事文化としての経営文化と企業文化について、次に、企業文化の意義と類型について学ぶ。最後に、日米の経営文化比較を行い、日本の経営文化としての、日本的経営について考察する。

ここではある集団において識別することができる特定の価値や行動様式を文化と呼んでいる。たとえば、日本国民という人間集団にだけ特徴的に認められる特定の価値や思考と行動の様式などを日本の文化と呼ぶのである。

生活のさまざまな側面に注目して、住まいの文化、食の文化、衣服の文化を識別できるように、人々が集まり働いているときに、仕事の文化を識別することができる。仕事文化のうち、経営体や会社内に認められるものを、経営文化、企業文化と呼ぶ。わが国の企業において特に認められるものを、日本の経営文化という。

ディールとケネディは、企業文化を理念・神話・英雄・象徴の合体したものと見なし、企業文化を次のような4つの文化型に区分した。

- ①遅しい・男っぽい文化,
- ②よく働き／よく遊ぶ文化,
- ③会社を賭ける文化,
- ④手続きの文化

彼らは、強い文化をもつ会社は、これら4つの文化型のすべての最良の要素を巧みに混ぜ合わせた文化をもっていると述べている。

日本の経営文化は、日本的経営論として研究が続けられている。その主要素として、終身雇用制、年功主義、企業内組合、集団主義、稟議制度など数多くのものが吟味の対象になっている。また、日本の企業システムは、有機的システムであるが欧米の企業システムは機械的システムであるとか、日本の経営組織は部門的思考組織であるが、欧米の組織は職位的思考組織であるといった議論も絶えず行われている。

経営の国際化の中で、経営技術の国際的な移転や経営の現地化が現実の問題として重要性を増しており、経営文化の日本の特質についての解明が求められている。

20, 21週(マネジメント技法)

マネジメントの思想と技法

・マネジメント・リーダーシップ

マネジメントにおける問題解決と意思決定

20週 マネジメントの思想と技法

・マネジメント・リーダーシップ

「キーワード」

マネジメント・サイクル, 計画-組織-コントロール, マネジメントのフィードバック・モデル

「学習の目標と範囲」

マネジメントは、独特の思想・技法・技術・機能・機関などを意味する概念である。つまり、マネジメントという用語は、ある時には特定の考え方を意味し、ある時には特定の技法を意味し、ある時には経営体における特定の機関や機能を意味するのである。ここではマネジメントを思想と技法の両面から取り上げてマネジメントの理解を深めていく。

日本語としての経営や管理と、マネジメントは厳密には異なるものである。マネジメントはアメリカ的な文明の下で生まれた、すぐれてアメリカ的な産物であることに留意しなければならない。

マネジメントの基本的な技法としては、計画(P)・組織(O)・コントロール(C)を挙げることができる。現代的マネジメント・リーダーシップとは、こうした技法を自由に駆使して発揮するリーダーシップのことである。マネジメントの過程はしばしばマネジメント・サイクルによって表現される。現代的な考え方では、こうした技法の中核にあるものとして、意思決定が重視されるようになっている。

20, 21週(マネジメント技法)

マネジメントの思想と技法

マネジメントにおける問題解決と意思決定

21週 マネジメントにおける問題解決と意思決定

「キーワード」

経営管理上の問題、定型的問題、事後处理的な問題解決、反復的性質の業務、初期的問題、問題発生の兆候、創造的問題、機会の創出、問題解決過程、サイモン、情報活動、設計活動、選択活動、最大化原理、極大化原理、満足化原理、達成水準、欲求水準、探索活動、近代管理論、経営(管理)人、合理的な意思決定過程、満足解、最適解、事実前提、結果情報、価値規準、評価規準、事実情報、価値情報、決定前提、内部価値、外部価値

「学習の目標と範囲」

ここではまず経営上の問題とは何かを概念的に明らかにして、問題解決の方法について学ぶ。企業は、解決すべき問題の塊(かたまり)であり、日々問題解決に取り組むことこそ、経営管理者の職務であるといわれている。こうした意味でも、問題解決は経営活動にとって極めて重要である。

ここで経営上の問題とは、①行為の規準に照らして、不満足な状況、②状況を改善するために、なんらかのマネジメント行動を必要としている事項のことである。

経営管理上の問題は、解決の難易度と重要性、緊急性、影響度の長期性などから、いろいろに類別されるが、ここでは定型的問題、初期的問題、創造的問題の3つに分けて考察しよう。

定型的問題の典型は、実績値が確定した後で、この実績値をこれに対応する目標値や期待値と比較して、明らかとなった両者間の差異、すなわちギャップである。この種の問題は、問題の原型ともいえるものである。これらはすでに発生してしまった問題で、問題解決は事後处理的で、後向きのものとなる。

初期的問題は、問題発生兆候を早期に見つけて、若芽のうちに問題を摘み取るものである。この種の問題は、発見するのが容易でないが、その分だけ組織がその問題解決から得る利益は大きい。

創造的問題とは、目標がほぼ達成できているときでも、現状に満足せず、厳しく現状を否定して、目標値や期待値を引き上げて、そこにギャップを創り出したとき、そのギャップのことである。こうしたギャップは現状維持的な問題解決を超えたイノベーションを探索するための引金の役割を果たす。

つづけて、問題解決と意思決定の一般的な過程について考察する。

問題解決の過程は、①問題の発見、②問題の形成、③解決策の選択、④解決策の実施からなる。

サイモンは、意思決定を経営管理の中核概念あるいは統一概念と見なしたが、そのさいの意思決定は、次のような3つの活動からなる1つの過程である。

- ①情報活動——意思決定を必要としている状況の識別
- ②設計活動——とりうる代替手段の探索と列挙
- ③選択活動——代替手段の評価と最適のもの、あるいは満足しうるものの選択。

手段選択の方法に関しては、最大化原理・極大化原理と満足化原理とがある。

伝統的な経済人モデルは、極大化原理に基づいて行動するのに対して、近代管理論に登場してくる経営人あるいは管理人モデルは、満足化原理に基づいて行動する。

22, 23週(マネジメント技法)

経営計画と経営コントロール

「キーワード」

マネジメント技法としての経営計画、計画の種類と体系、経営計画の策定過程、計画書、計画実施、経営計画、管理計画、作業計画、戦略経営計画、長期経営計画、利益計画、長期管理計画、総合予算、マネジメント技法としての経営コントロール、コントロールの種類と過程、コントロールの主要素、全社レベルの経営コントロール、コントローラー制度

「学習の目標と範囲」

ここでは経営計画と経営コントロールをあわせて学ぶ。よい計画がなければよいコントロールはできないからである。

まずマネジメントにおける計画の意義の吟味から始めて、計画の種類と計画の体系について検討する。主要な計画の性質を明らかにした後で、一般的な経営計画の策定過程について考察する。

ここでの計画は、マネジメント技法としての経営計画である。経営計画は、経営者や管理者にとって、経営目的や経営目標を効果的に達成するための重要な手段・用具となるものである。それは経営目標の達成のために、部下によって分担されている活動に、明確な目標(活動目標)と規準(活動規準)を与え、それによって経営者と管理者が部下の活動を間接的にリードする手段・用具である。部下の側から見れば、計画は行動の指針や依り所となるものである。

経営体の内部では、さまざまな計画が利用されているが、これらは経営計画・管理計画・作業計画の3種類の計画に区分することができる。これらのうち、経営機能の要素としての計画を経営計画、管理機能の要素としての計画を管理計画、作業機能を遂行するために設定された計画を作業計画という。広義に経営計画という場合、経営計画と管理計画を指している。ここでは広義の経営計画について考察する。

広義の経営計画は、最高経営計画と全般管理計画からなる狭義の経営計画と、全般管理計画、部門管理計画、現場管理計画からなる管理計画に大別することができる。さらに、全般管理計画の主要なものとして、利益計画・長期管理計画・総合予算を挙げることができるが、この計画は、その性質のために、経営計画と管理計画にまたがっている。経営体では、さまざまな計画は、計画の体系を構成している。主要な計画を選んで、計画策定の過程について学ぶ。

コントロールについてもほぼ同様の検討を加える。まずその意義、種類、過程、コントロールの対象となる主要素、全社レベルのコントロール制度などを明らかにしていく。ここでは、マネジメント技法としての経営コントロールについて学ぶ。

経営コントロールとは、実際に行われたことを情報化することによって、これを実績として把握し、この実績をあらかじめ設定された目標や規準と比較して、実績を評価することである。また、目標や規準とこの実績との間に差異が生じたときには、その原因を速やかに究明して、是正措置を講じることである。

したがって、経営コントロールの過程は、次のようになる。

- ①目標・規準・期待の設定
- ②活動結果の情報化

- ③目標と実績の比較・評価
- ④差異の生じた原因の究明
- ⑤是正措置の実施

ニューマンは、比較・評価がどの段階で実施されるかによって、経営コントロールを、次のような3つのタイプに区分している。

- ①運営コントロール——すべての業務が完了する前に、結果が予知され、必要な是正措置が講じられる。
 - ②イエス・ノー・コントロール——作業が審査テストに合格するまでは、次のステップに進むことができない。
 - ③事後コントロール——行為が完了し、その結果が測定されて、目標と比較される。
- 経営コントロールは、評価の対象となる変数の違いによって、次のように区分できる。

- ①数量コントロール=数量管理
- ②品質コントロール=品質管理
- ③時間コントロール=時間管理
- ④原価コントロール=原価管理

コントロールを要素別にはなく、全社レベルで行うために、コントローラー制度が設けられ、コントローラーが配置される。コントローラーは、全社的なコントロールに関して、全般管理者の活動を全面的に支援する全般管理スタッフ（ゼネラル・スタッフ）である。この機関は、経営規模の拡大によって、増大し、複雑化した関連業務を適切に処理するために、しばしばコントローラー部門へと発展する。

24, 25週～（経営と情報）

経営情報システムの高度化・情報技術の戦略的利用

「キーワード」

経営情報システムの高度化、MIS（管理情報システム）、情報処理システム、DSS（意思決定支援システム）、SIS（戦略的情報システム）、構造的意決定、半構造的意決定

「学習の目標と範囲」

情報環境はダウンサイジングの時代へと急激な変化が続いている。大量の情報を処理するさいに、従来はメインフレームと呼ばれる大型のコンピュータが必要とされたが、ワークステーションやパソコンなどの小型のコンピュータの性能が著しく向上したので、これらの小型のコンピュータを連結することによって、大量の情報が迅速に処理できるようになったのである。少数の専門家が情報センターで大型の汎用コンピュータを操作して情報を集中的に処理するのと、大勢がそれぞれの業務の現場で自ら高性能のワークステーションを駆使して必要に応じて情報処理をするのとでは、情報環境はまるで違う。

ここではこうした現状を踏まえて、経営の情報化の問題を、経営情報システムの高度化という側面から考察する。

まず、組織における情報システムの枠組みを整理し、そこから経営情報システムの発展を跡づけ、それとの関連で、経営情報システムの高度化の意味を考察する。

経営管理にコンピュータがどのように利用されてきたかを簡単にみてみると、管理事務にコンピュータが利用されるようになったのは、1950年代に入ってからである。その後コンピュータによる事務処理は、企業情報システムとして次のような発展を見た。

- ①ADP（自動データ処理）、②IDP（統合データ処理）、③MIS（管理情報システム）、④DSS（意思決定支援システム）、⑤OA（オフィス・オートメーション）、⑥SIS（戦略的情報システム）

現在はSISの時代である。

はじめ経営体の内部の管理業務に適用されていた情報技術は、今では外部環境と関係する領域、つまり戦略的問題にまで拡大して適用されるようになった。

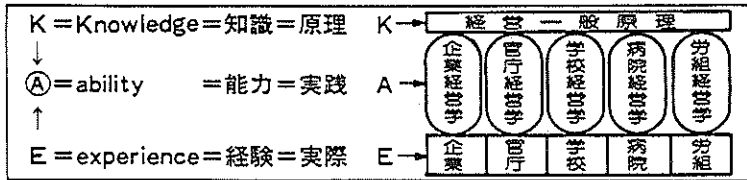
ここではSISの適用事例の分析を通して、情報技術の戦略的利用の経営学的意味を考える。

最後に、経営情報システムの高度化と情報産業との関連性についても考えてみたい。

1, 2 週図表

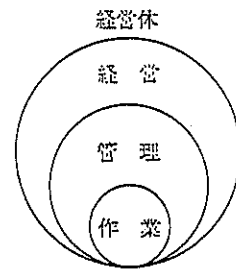
図表 1-1

K A E の原理



山城章著「増訂・経営学要論」白桃書房

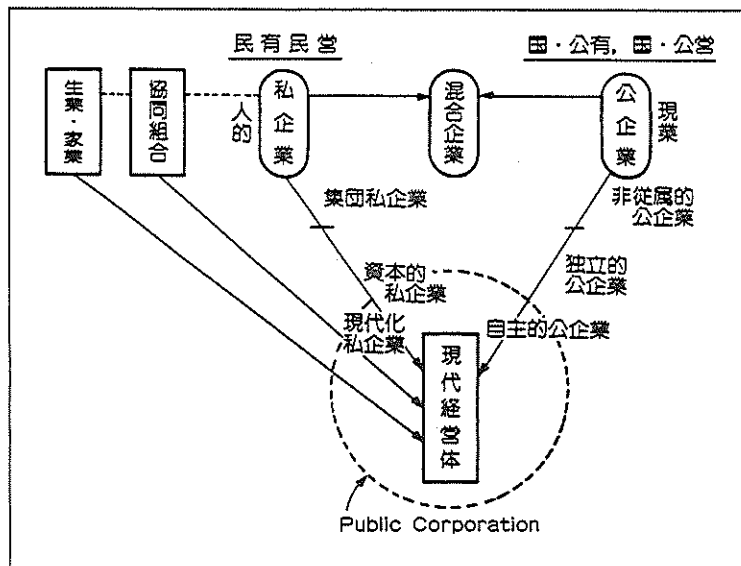
図表 1-2



3 週図表

公私企業接近の原則 (公・私・組合・生業・家業接近)

図表 3-1



山城章著「経営学」白桃書房

図表 3-2 生業・家業—企業—経営体の経営体制上の特色

企業または経営 (俗称)		
I 生業・家業	II 企業	III 経営 (体)
前近代	近代	現代
身内業の理論	資本の論理	経営の論理
血縁的・社縁的・同族的地縁	資本家的企業者	機能主義マネジメント
到職情緒集團	経済単位	経営プロフェッショナル
家長, 家父長主義, 長男	資本支配の経営	管理プロフェッショナル
甘え, 恥, 養理人情生計, 伝来の家の成長	経済利潤極大化	経営社会単位体
相互扶助的伝統, 家業使用人, ボトム・アップ	個人主義的企業者本位	資本と経営分離
身内と「よその」	競争社会	経営体の自己充実
		職場主義 + 人間関係
		対境関係の調和

山城章著「経営学」白桃書房

4 週図表

図表 4-7 6大グループの社長会メンバー業種別配置図

※印 非上場企業

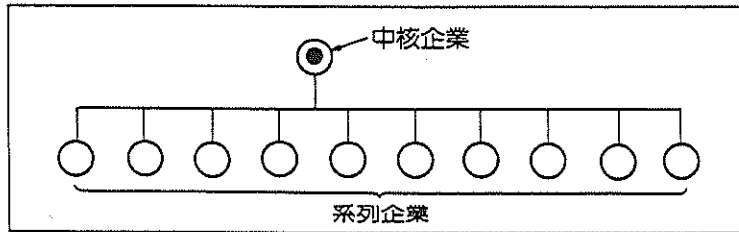
業 種	三菱（金曜会） 29 社	三井（二木会） 24 社	住友（白水会） 20 社	芙蓉（芙蓉会） 29 社	三和（三水会） 44 社	一勧（三金会） 47 社								
金 融	三菱銀行 三菱信託銀行	三井銀行 三井信託銀行	住友銀行 住友信託銀行	富士銀行 安田信託銀行	三和銀行 東洋信託銀行 オリエントリース	第一勧業銀行 オリエントファイナンス								
損 害 保 険	東京海上火災保険	大正海上火災保険	住友海上火災保険	安田火災海上保険		日産火災海上保険 大成火災海上保険※								
生 命 保 険	明治生命保険※	三井生命保険※	住友生命保険※	安田生命保険※	日本生命保険※	朝日生命保険※ 富国生命保険※								
水 産・農 林			住友林業											
鉱 業		三井鉱山 北海道炭鉱汽船※	住友石炭鉱業											
建 設	三菱建設※	三井建設	住友建設	大成建設	大林組 高組 東洋建設 覆水ハウス	清水建設								
食 料 品	キリンビール	日本製粉		日清製粉 サッポロビール ニチレイ	伊藤ハム サントリー※									
織 維	三菱レイヨン	東レ		日清紡績 東邦レイヨン	ユニチカ 裕人	旭化成工業								
パルプ・紙	三菱製紙	王子製紙		山陽国策パルプ		本州製紙								
化 学	三菱化成工業 三菱瓦斯化学 三菱油化学 三菱樹脂 三菱モンサント 化成※	三井東圧化学 三井石油化学工業	住友化学工業 住友ペークライト	昭和電工 呉羽化学工業 日本油脂	徳山曹達 積水化学工業 宇部興産 日立化成工業 田辺製薬 藤沢薬品 関西ペイント	電気化学工業 協和醗酵工業 日本ゼオン 旭電化工業 三共 資生堂 ライオン								
石 油 製 品	三菱石油			東亜燃料工業	コスモ石油	昭和シェル石油								
ゴ ム 製 品					東洋ゴム工業	横浜ゴム								
ガラス・土石製品	旭硝子 三菱鉱業セメント	小野田セメント	日本板硝子 住友セメント	日本セメント	大阪セメント	秩父セメント								
鉄 鋼	三菱製鋼	日本製鋼所	住友金属工業	日本鋼管	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">神戸製鋼所</td> </tr> <tr> <td>日新製鋼</td> <td>川崎製鉄</td> </tr> <tr> <td>中山製鋼所</td> <td>日本重化学工業</td> </tr> <tr> <td>日立金属</td> <td></td> </tr> </table>		神戸製鋼所		日新製鋼	川崎製鉄	中山製鋼所	日本重化学工業	日立金属	
神戸製鋼所														
日新製鋼	川崎製鉄													
中山製鋼所	日本重化学工業													
日立金属														

業 種	三菱（金曜会）	三井（二木会）	住友（白水会）	芙蓉（芙蓉会）	三和（三水会）	一動（三金会）
非 鉄 金 属	三菱金属 三菱電線工業 三菱アルミニウム※	三井金属鉱業	住友金属鉱山 住友軽金属 住友電気工業		日立電線	日本軽金属 古河鉱業 古河電気工業
機 械	三菱化工機		住友重機械工業	久保田鉄工 日本精工	エヌシー・エー 東洋ペーリング	新潟鉄工所 井関農機 荏原製作所
電 気 機 器	三菱電機	東 芝	日本電気	日 立 製 作 所		
				沖電気工業 横河北辰電機	岩崎通信機 シャープ 京セラ 日東電気工業	富士電機製造 安井電機製作所 富士通 日本コロムビア
輸 送 用 機 器	三菱重工業 三菱自動車工業	三井造船 トヨタ自動車		日産自動車	日立造船 新明和工業 ダイハツ工業	川崎重工業 石川島播磨重工業 いすゞ自動車
精 密 機 械	日本光学工業			キヤノン	H O Y A	旭光学工業
商 業	三菱商事	三井物産 三	住友商事	丸 紅	日 商 岩 井	
					ニチメン 岩谷産業 高島屋	伊藤忠商事 兼松江商 川鉄商事 西武百貨店※
証 券						日本角丸証券
不 動 産	三菱地所	三井不動産	住友不動産	東京建物	日 本 通 運	
				東武鉄道 京浜急行電鉄	阪急電鉄	
海 運	日本郵船	大阪商船三井船舶		昭和汽運	山下新日本汽船	川崎汽船
倉 庫	三菱倉庫	三井倉庫	住友倉庫			波沢倉庫
サ ー ビ ス						後樂園スタジアム
内 閣 係 会 社 (カック内親会社)	三菱自動車工業 (三菱重工業) 三菱モンサント化成 三菱樹脂 (三菱化成) 三菱アルミニウム (三菱金属)		住友軽金属 (住友金属工業) 住友ベークライト (住友化学)	東邦レーヨン (日清紡績)	日立金属 日立電線 日立化成 新明和工業 (日立製作所)	日本コロムビア (日立製作所)

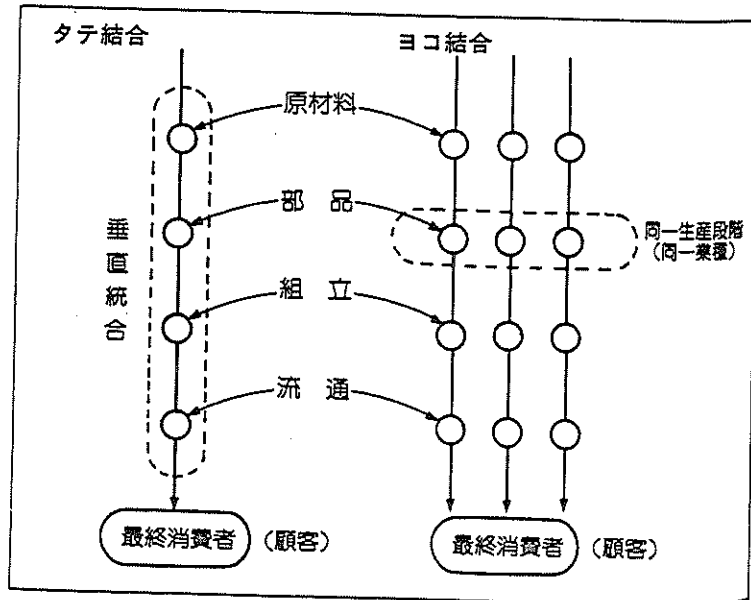
産業動向調査会編89年版『日本の企業集団①』より

4 週図表

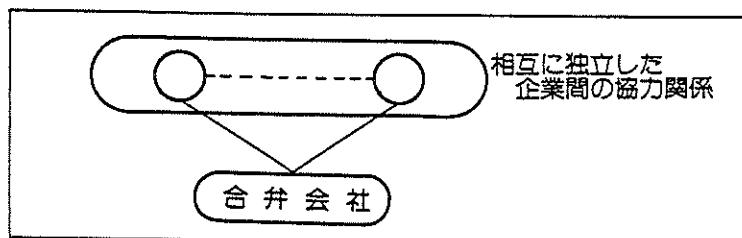
図表 4-4 企業系列



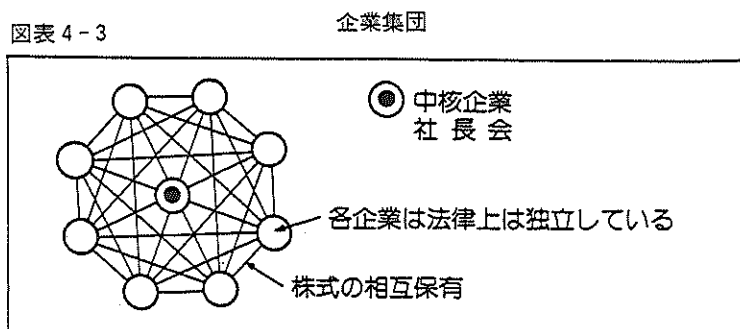
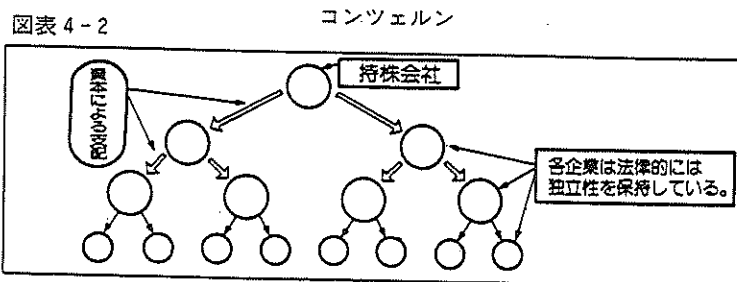
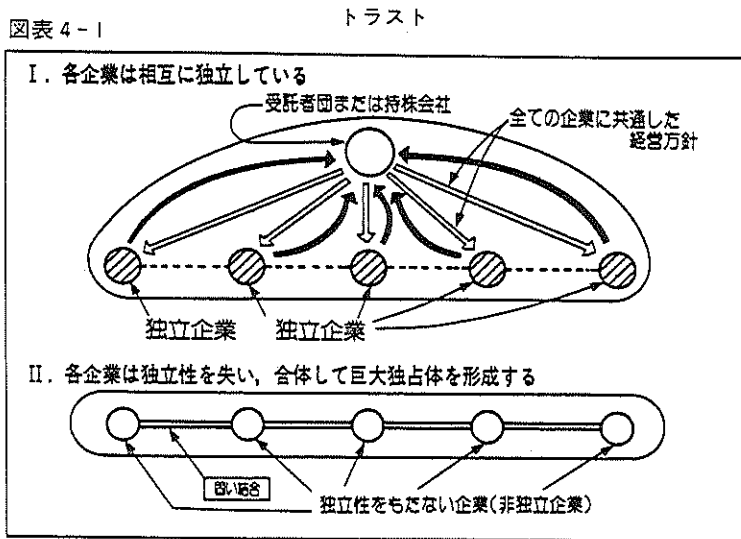
図表 4-5 企業間結合関係



図表 4-6 企業間提携

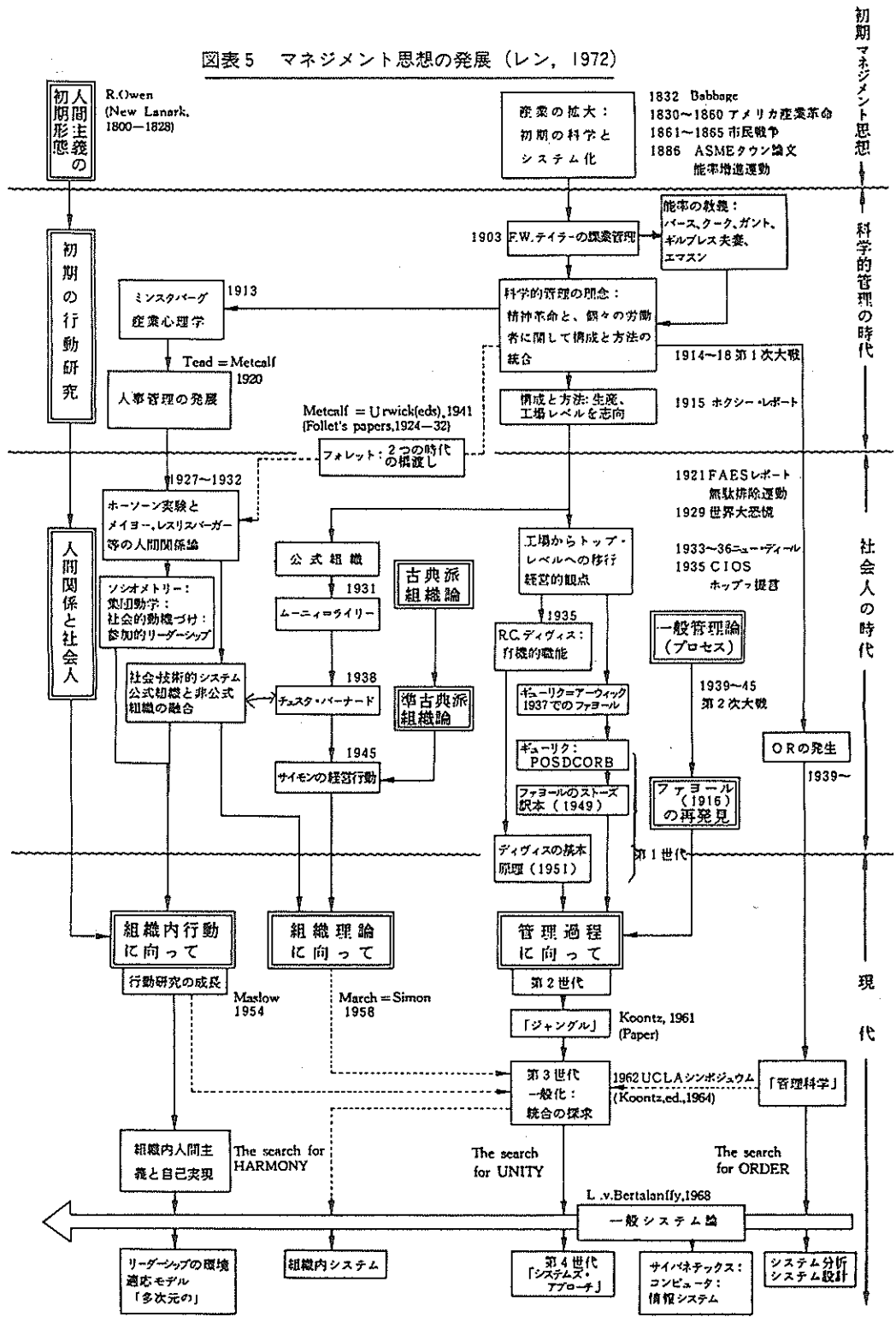


4 週図表

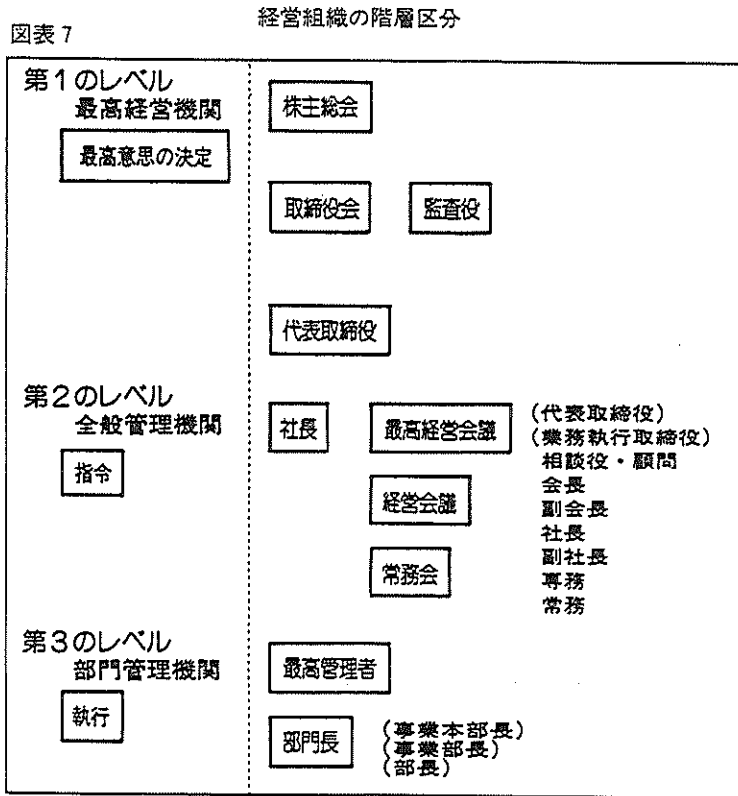


5, 6 週図表

図表5 マネジメント思想の発展 (レン, 1972)

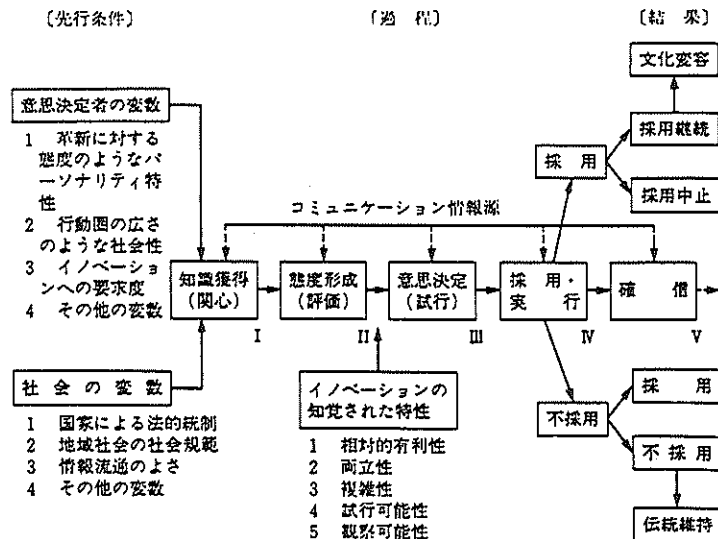


7 週図表



8 週図表

図表 8-1 個人による採用決定過程のモデル(ロジャーズ, 1980年の図を修正)



宇野善康著『普及学講義』有斐閣

図表 8-2 革新の過程に関する諸説の要約

J. Q. Wilson (1966)	H. A. Shepard (1967)	J. Hage and M. Aiken (1970)	N. Milo (1971)	G. Zaltman et al. (1973)
1. 変化の着想	1. アイデア形成	1. 評価	1. 概念化	I. 創始段階
2. 変化の提案	2. 採 択	2. 創 始	2. 実験的採択	1. 知識・感知の下位段階
3. 採択と実施	3. 実 施	3. 実 施	3. 資源獲得	2. 革新への態度形成の下位段階
		4. 常規化	4. 実 施	3. 決定の下位段階
			5. 制度化	II. 実施段階
				1. 実施当初の下位段階
				2. 継続的・持続的実施の下位段階

出所：Zaltman et al., *op. cit.*, p. 62. ただし、配列を年代順に変更した。

森本三男著『増補版 経営学入門』同文館

9 週図表

目標の分類	実 例
5) 部門別、事業部別、そして個人別の目標 A 基本目標 売上高 利益額 等々 (B) その他 市場占有率 新製品開発 等々	
6) 個別計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> • 小さな広告会社を買収することによってヨーロッパに進出する。 • ブラジルの子会社を他に売却する。 • 低価格のデジタル時計を開発する。
7) 年度予算目標 資材購入量 設備投資額 生産目標 販売目標 等々	

G. A. スタイナー著、河野豊弘訳『戦略経営計画』ダイヤモンド社

9 週図表

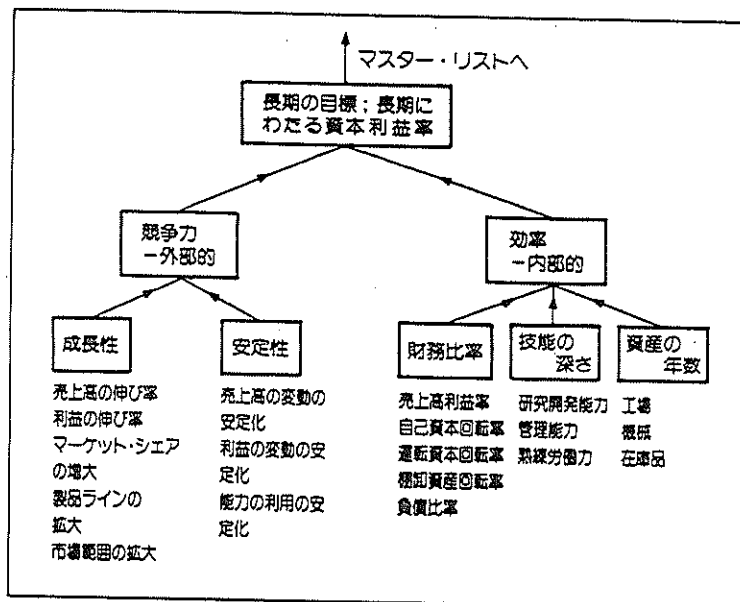
図表 9-5 組織の目標の体系

目標の分類	実 例
1) 最高経営者の個人的な目標	<ul style="list-style-type: none"> ・困難な問題に対する挑戦。 ・財務的な独立。 ・創造力の発揮。
2) 組織の経営哲学・社是・社訓および目標	<ul style="list-style-type: none"> ・同じ産業内において最も収益性の高い企業。 ・同一産業内における最大の企業。 ・同一産業内における技術的な優位性。 ・株主と従業員の期待に沿う為に十分に大きな利益。 ・組織が立地する地域社会において良き市民となる。 ・あらゆる経営行動において最高の倫理と道徳を守る。 ・従業員を公正にかつ人格を尊重して待遇する。
3) 組織の使命	
(A) 基本的な使命	<ul style="list-style-type: none"> ・わが社の使命は社会奉仕である。 ・化学工業を通じて人々の生活を改善する。 ・新しい製品と技術研究と積極的なマーケティングによって世界におけるリーダーとなる。 ・非常時に際して備えかつ資源の節約という点においてすべての政府機関の模範となる。
(B) 具体的な中心的な使命	<ul style="list-style-type: none"> ・世界市場において鉄骨の供給者となる。 ・航空機の市場において軽飛行機の生産者となる。 ・公益事業と建設業と製造業の需要に応えるために加工した鉄骨、その他の製品とサービスを提供することによって変化に適応しかつ成長する企業となる。 ・牛肉と無菌動物とを経済的に生産し提供する。
4) 鍵になる業績の目標	
(A) 基本目標	
売上高	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高を本年の2,500万ドルから5年後には5,000万ドルに増加する。 ・売上高を毎年15%増加する。
利益	
総資本利益率	
売上利益率	<ul style="list-style-type: none"> ・売上利益率を本年実績7%から5年後には12%にする。
(B) その他	
市場占有率	<ul style="list-style-type: none"> ・市場占有率を本年実績5%から5年後には25%にする。
新製品開発	
労働生産性	
経営の多角化	
少数民族の雇用	
設備の近代化	
付加価値	<ul style="list-style-type: none"> ・今後2年以内にすべての従業員が組織のなかにおいてどのような経歴をもって、すすむかということについて実行可能な計画をたてる。
社会的責任	

9 週図表

図表 9-3

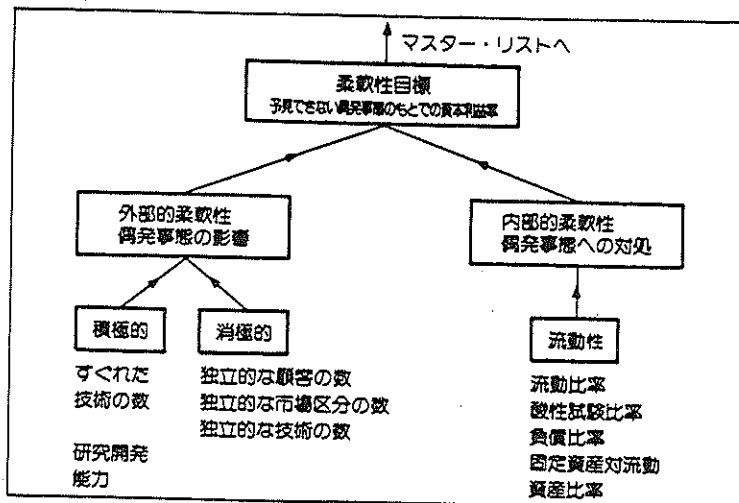
長期目標の階層



H. I. アンソフ著, 広田寿亮訳) 『企業戦略論』産能大

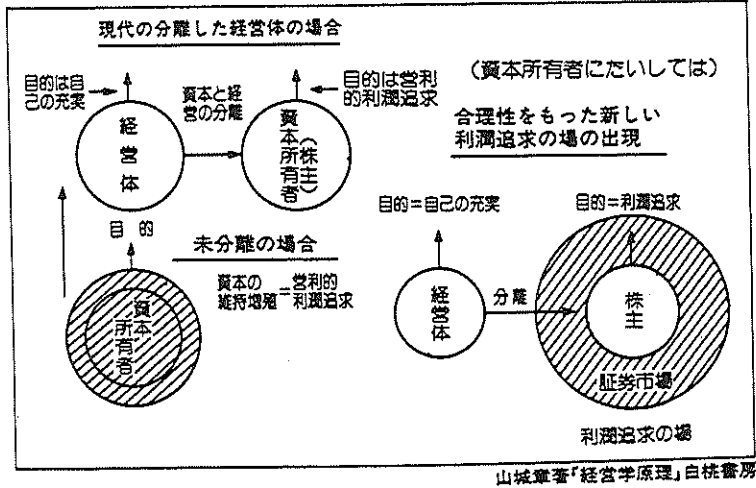
図表 9-4

柔軟性目標の階層



9 週図表

図表 9-1 資本と経営が分離した現代経営体の目的



図表 9-2 各種の利益

損益計算書表示による各種の利益	
(収益)	売上高
売上総利益	売上原価
営業利益	販売費 一般管理費 研究開発費 その他経費
経常利益	営業外収益 営業外費用
税引前当期純利益	特別利益 特別損失
当期純利益	法人税

10週図表

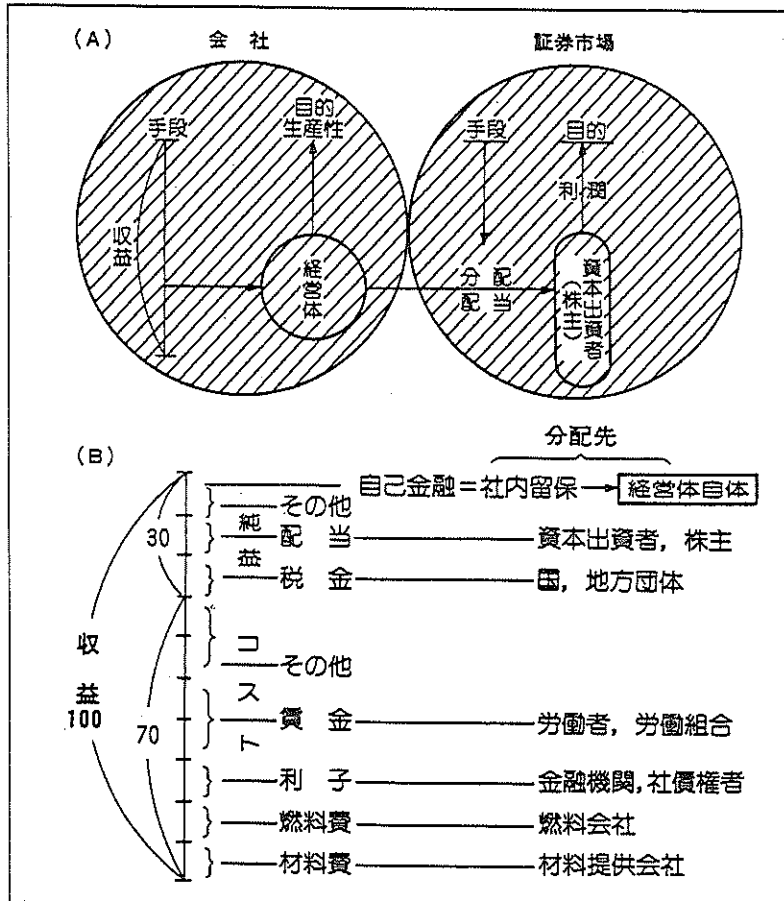
図表10-2 企業社会責任の内容

責任 環境主体		公共性	公益性	相互理解 (PR)	保障措置
全 般		経営行動基準の 設定	成果配分の公正 化, 社会責任予 算の作成	情報開示	企業社会監査, 経営者機関の変 革
従 業 員 (労働組合)		雇用保障, 安定 賃金, 無災害	福利厚生向上, 職場環境改善, 身障者・少数民 族の雇用促進	労使協議制, 社 内報	経営参加, 生き がい管理
顧 客		無欠陥製品, ア フター・サービ ス徹底	良質・安価な財 ・サービスの安 定供給	顧客との対話, モニター, 原価 公開, 顧客担当 部門	苦情処理機関, 表示制度, 市場 メカニズム
出 資 者		安定配当, 倒産 回避	業績伸長, 各種 優待制度	営業報告書の改 善, 株主通信, 株主懇談会	株主総会充実
取 引 企 業		安定取引, 確実 な支払い, 契約 遵守	取引拡大, 取引 先の育成	相互情報交換, 懇談会	市場メカニズム
金 融 機 関		返済・利払いの 確実性	利用拡大	意見交換	金融機関の社会 責任
行 政 機 関		法令の遵守	租税支払い, 協 力促進	相互情報交換	関係法令
地 域 社 会		環境非汚染, 無 災害	コミュニティ作り, 緑化, 施設公開, 寄付, 雇用	地域担当部門設 置, 対話集会	協定, 関係法令, テクノロジー・ アセスメント
そ の 他	一 般 社 会	省資源, 省エネ ルギー, 廃棄物 処理, 環境保全	各種財団, ボラ ンティア活動, 社会福祉助成	マスコミ関係改 善, パブリシテ ィ	世論, イメージ
	海 外	秩序ある活動基 準, マニュアル の設定	開発協力, 現地 調達, 人材育成	現地主義, 文化 交流	現地世論, 国際 機関

基本三男著「経営学の原理」中央経済社

10週図表

図表10-1 経営体の収益の配分



山城章著「経営学原理」白桃書房

10週図表

ユニオン・カーバイド

Union Carbide Corporation

Our mission

Union Carbide exists to provide its shareholders with maximum value in the long term from all of the resources available to it. Each Carbide business must strive to be among the best in its field.

The principal role of the corporate entity is to create an enabling environment in which each of its businesses can be more successful than it could be independently.

As we achieve this mission, we will comply with the laws of the countries in which we do business, and, we will adhere to the highest standards of business integrity and ethics. In fulfilling this mission, we will emphasize quality in all that we do. This will require the best efforts of all Carbide people. Union Carbide will provide services and value for our customers and challenging and rewarding careers for employees; and we carry out our social responsibility by making significant contribution to the well being of the communities in which we live and work.

Core Values

Safety and Environmental Excellence
Customer Focus
Technology Leadership
People Excellence
Simplicity and Focus

経営理念

ユニオン・カーバイド社は、経営資源の有効利用を計り、長期にわたり最大の利益を株主に還元することを使命としております。

当社はまた、それぞれの分野で最も優れた製品を提供いたします。

企業の主たる役割は、各事業部門が個々に取り組むよりも全体として効果的に事業が遂行できるような環境づくりと条件の整備をすることにあります。

この経営理念を達成するにあたり、当社は関係諸国の法規に従い、高い企業倫理を堅持いたします。

この経営理念を遂行するにおいては、あらゆる面での品質が重視されます。この品質の維持、向上には、全社員のためまない努力が必要とされます。当社の顧客の方々には、サービスと価値を提供し、また従業員にはやりがいのある、その努力に充分報いることのできる職場を提供いたします。さらに当社はコミュニティの福祉の向上へ貢献し、社会的責任を全ういたします。

5つのポイント

安全と環境の保全
顧客第一主義
技術革新
優秀な人材
わかりやすい経営方針

10週図表

アイ・ビー・エム

International Business Machines Corporation

Management Principles

- Respect for the individual ;
- Best customer service ;
- The pursuit of excellence ;
- Excellence in all management spheres ;
- Responsibility to stockholders ;
- Complete fairness in all transactions ;
and
- Contributing to society.

[日本語訳]

経営理念

- 個人の尊重
- 最善のカスタマー・サービス
- 完全性の追求
- 卓越したマネジメント
- 株主への責務
- 公正な購買取引
- 社会への貢献

イーストマン・コダック

Eastman Kodak Company

Basic Business Principles

- ・ mass production at low cost
- ・ international distribution
- ・ extensive advertising
- ・ find and meet the needs of customers
- ・ foster growth and development through continuing research
- ・ treat employees in a fair, self-respecting way
- ・ reinvest profits to build and extend the business

[日本語訳]

基本的な経営理念・政策方針

- ・ 低コストによる量産
- ・ 製品・サービスの国際的な流通
- ・ 大規模な広告・宣伝
- ・ 顧客の要求の発掘と充足
- ・ 不断の研究活動を通じて企業の成長力を育成する
- ・ 従業員の処遇は、公正と自主性の尊重を旨とする
- ・ 利潤は営業活動の強化と拡張に再投資する

10週図表

藤沢薬品工業㈱



経営理念

「人というフロンティア」に挑戦し、世界の人の健康で豊かな生活に貢献する

事業領域

ヘルスケアを軸として医療、健康、生活の領域で製品・サービスを提供する事業をグローバルに展開する

経営基本方針

経営の全ての活動は、企業倫理をベースとして顧客のために役立つことを最大の目標とし、これを通じて適正な利潤を確保する

事業戦略／企業体質強化戦略

経営理念、経営基本方針などを受け、会社を取り巻く環境の中で、目指すべき目標とそれを競合に打ち勝ち達成するための方策を示すものです

——特に、個々の事業に関するものを、事業ビジョンと呼びます

行動指針

- ①顧客志向の発想をしよう
- ②外に目を向けよう
- ③全員が専門家になろう
- ④創造と挑戦にあふれた行動をしよう

NCR

NCR Corporation

日本生産性本部編『新版、社是・社訓』日本生産性本部

フィアット

Fiat S.P.A.

NCR's Mission :
Create Value for Our Stakeholders

〔日本語訳〕

NCRの使命：

会社と関係を有する人々のために価値を創造する

FIAT FUTURE GOALS

- Global competitiveness
- Technological excellence
- Business correlation
- European dimension
- High profitability and financial solidity

〔日本語訳〕

フィアットのめざすもの

- 世界的な競争力
- 技術の卓越
- 営業の相関関係
- 全欧州的規模の確立
- 高収益性と財務的堅固

10週図表

株 INAX

企業理念「INAX5」

存在意義

INAXは、私たちが仕事を通して社会に貢献し、
生きがいを見出し出す生活舞台です

事業領域

INAXは、環境美を創造し提供します

経営姿勢

INAXは、お客さまの真の満足を考え行動します

INAXは変化し挑戦します

企業目標

INAXは、世界に求められる存在になります



全日本空輸(株)

企業目標

The First Choice

事業領域

出合いの創造

私達の使命

良き企業市民

行動指針

お客様へ フレッシュ&フレンドリー

仕事へ チャレンジ&クリエイト

仲間へ リスペクト&チームスピリット



株 資生堂

五大主義

- ① 品質本位主義
- ② 共存共栄主義
- ③ 消費者主義
- ④ 堅実主義
- ⑤ 徳義尊重主義

企業使命・事業領域

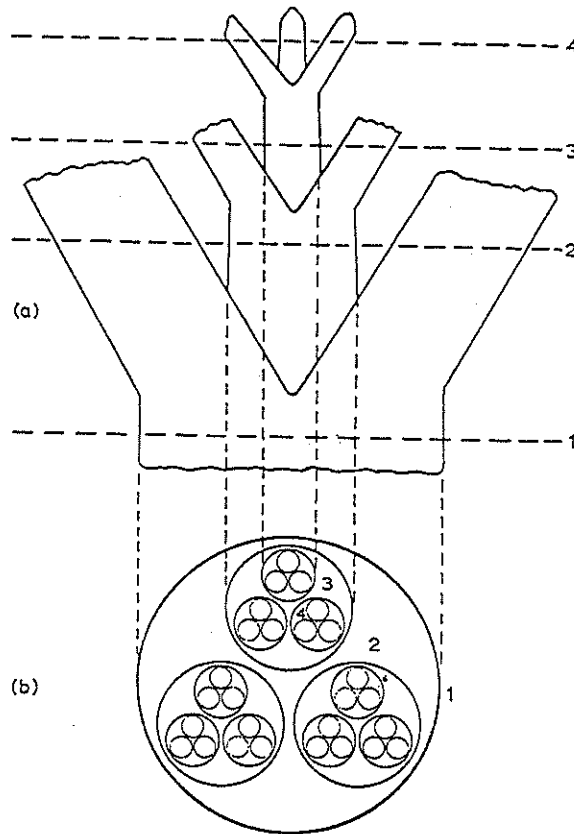
私たちは、多くの人々との出合いを通して、
新しく深みのある価値を発見し、
美しい生活文化を創造します。

行動規範

- 1、お客さまの喜びをめざそう
 - 2、形式にとらわれず結果を求めよう
 - 3、本音で語り合おう
 - 4、広く深く考え、大胆に挑戦しよう
 - 5、感謝の心で行動しよう
- コーポレートスローガン
人を彩るサイエンス



11週図表



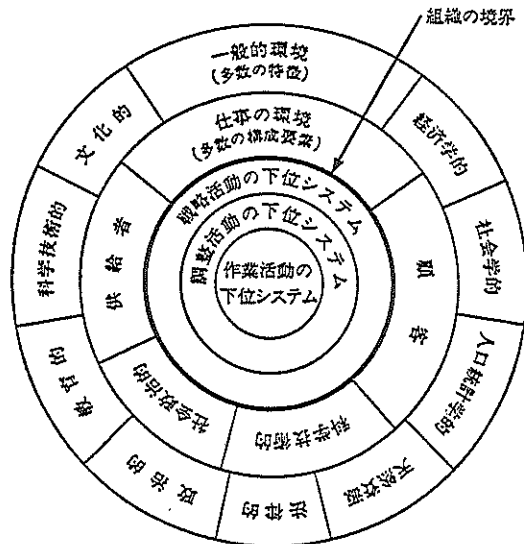
各レベルにおいて3個の「スパン」を有する4レベルのヒエラルキーを图示する二種の方法。(a)は樹木であり、(b)は樹木のレベル4における断面から導いた中国式の箱である。

図表11

アーサー・ケストラー編著池田善昭監訳『還元主義を超えて』工作舎

12週図表

図表12 組織システムに対する一般的环境および仕事の環境



(出所) Kast, F.E., & J.E. Rosenzweig, *op. cit.*, p.139.

工藤達男他編著『現代経営学』白桃書房

13, 14週図表

図表13-7 GE型事業スクリーンの標準戦略

		産業の魅力度		
		高	普通	低
G E 社 の 強 み	高	積極的投資 ・最大限投資せよ（規模メリット） ・市場の優位性をさらに強めよ ・多様化、国際化をはかれ ・ほどほどの利益に抑えよ	選択的投資 ・投資の重点化をはかれ ・高シェアを武器に稼げ（利益最大、リスク最小） ・強みを生かせる新分野を開拓せよ	現状維持 ・強みを維持せよ ・魅力的な分野以外は縮小せよ（コスト・リスク最小） ・産業の回復性を評価し直せ
	普通	挑戦的投資 ・強みを活用せよ ・主導権確保策を明確にせよ ・強みを選び、弱みを抱えよ	革新策検討 ・セグメント化をはかれ ・弱点を知り、万一の場合の対策を準備せよ	再構築検討 ・投資を中止せよ ・撤退と同時に高収益部門への進出をはかれ
	低	進出好機待 ・市場の伸びにうまく乗れ ・魅力ある部門を探して強化せよ ・強みを強化する好機を抱えよ	減益・合理化 ・資本投資を縮小し、守りの体制に入れ ・好機あれば販売強化せよ ・好機あれば合理化をはかり、強みを強化せよ	合理的撤退 ・撤退し不要物を除去せよ ・評価益を最大にするタイミングを考えよ

今居 鐘吾『経営戦略入門』マネジメント社を一部修正

		相対的競争ポジション			
		強い	中程度	弱い	脱落？
市場発展段階	開発・淘汰	シェア拡大戦略			回復 または
	成長	成長戦略			整理 または
	成熟停滞	利益戦略	市場集中	撤退	
	衰退	資産縮小戦略			戦略

* これらは、競争ポジションの大きな変化がきわめて容易に起こりうる段階である。

C.W.ホフマー/D.シェンデル、奥村昭博他訳『戦略策定』千倉書房

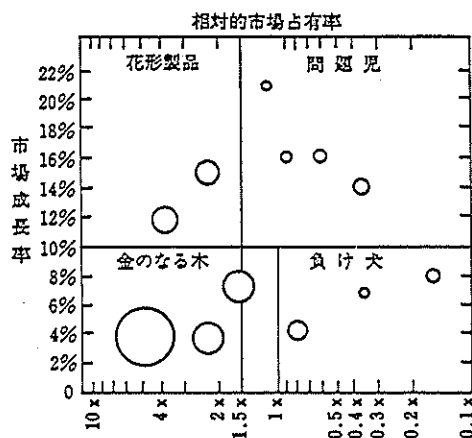
図表13-8 事業レベルで推薦される投資戦略

13, 14週図表

使命 (需要) \ 製品	現 在	新 規
現 在	市場浸透 (拡大化)	製品開発
新 規	市場開発	多角化

H. I. アンゾフ、広田寿亮訳『企業戦略論』産業能率短期大学出版部

図表13-4 製品と使命(需要)のマトリックス



C. W. ホファー/D. シェンデル、奥村昭博他訳

『戦略策定』千倉書房

図表13-5 BCG型事業ポートフォリオ・マトリックス

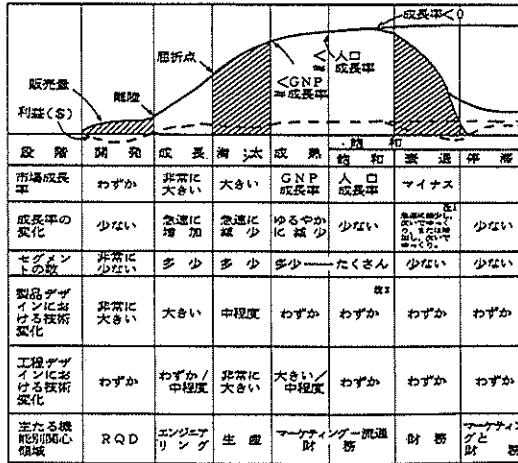
図表13-6 各領域ごとの標準戦略

	(問 題 児)	☆ (花形製品)	★ (金のなる木)	(負 け 犬)
1 製 品	育てるか、止めるか	死守する	守る	やがて止める
2 設備投資	投資か、止めるか	重点投資	投資しない	投資しない
3 研究投資	先行投資	重点投資	相手をみながら投資	—
4 販 売	販売獲得競争	系列化	系列化と動機づけ	—
5 広 告	先行投資	性能強調	差別化	—
6 リーダーシップ	革新的リーダー	洗練されたリーダー	強いリーダー	機会をみるリーダー
7 組 織	強いタスクフォース	事・業 部 制	事業部制とタスクフォース	合 併
8 コミュニケーション	インフォーマル中心	フォーマルと特別コミュニケーション	フォーマルな統一コミュニケーション	命令方式
9 評 価	質的評価	質、量の評価	量的評価	量的評価
10 報 告	インフォーマル報告	早期報告	文書による報告	財務に重点をおいた報告

今居鍾吾『経営戦略入門』マネジメント社

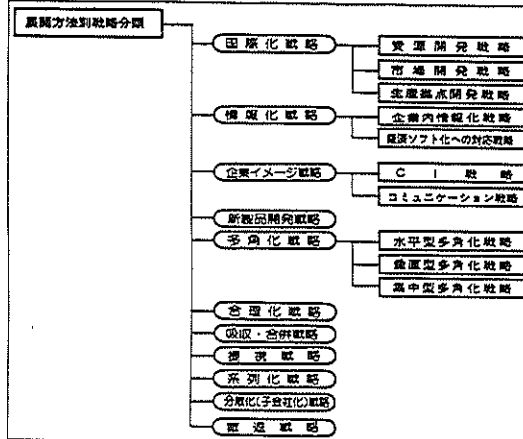
13, 14週図表

図表13-1 製品市場発展の基本段階



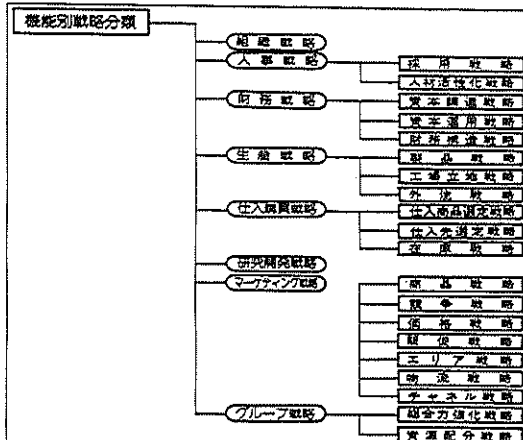
注1. 市場成長率の変化率は、通常、売場しない製品については衰退期にも上昇する。つまり、成長段階のうちの平常期に入るのである。
 注2. 製品基本デザインにおける技術変化率は、通常このような市場発展段階のところでは低いが、同じ機能をもった異なる製品を製造する確率はこの発展段階中に急激に高まる。
 C. W. ホファー / D. シェンデル, 農村昭博他訳「戦略策定」千倉書房

図表13-2 経営戦略の体系 (I)



小島茂著「実践・戦略経営計画」税研

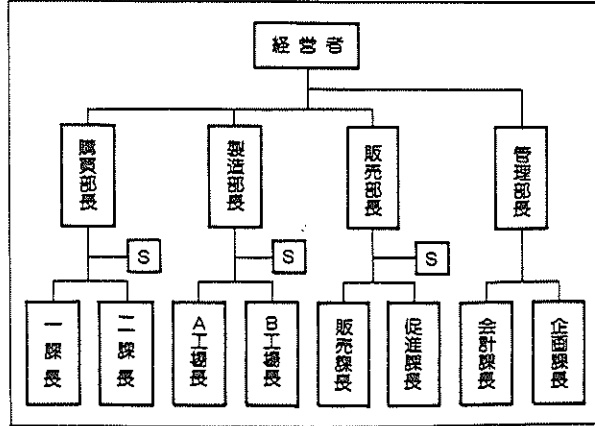
図表13-3 経営戦略の体系 (II)



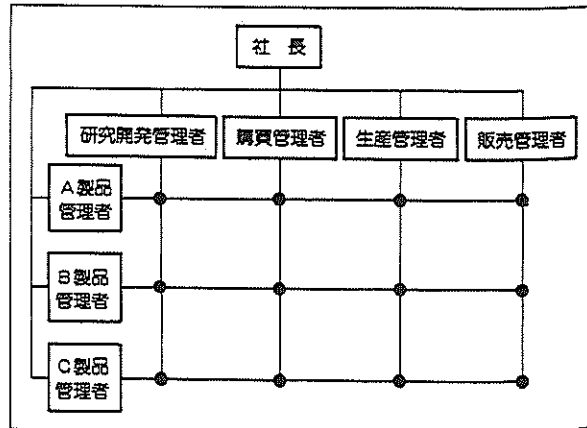
小島茂著「実践・戦略経営計画」税研

15週図表

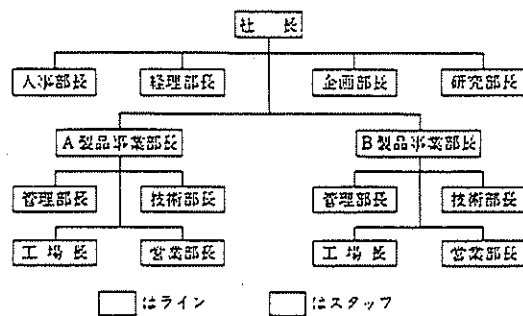
図表15-5 ライン・アンド・スタッフ組織



図表15-6 マトリックス組織



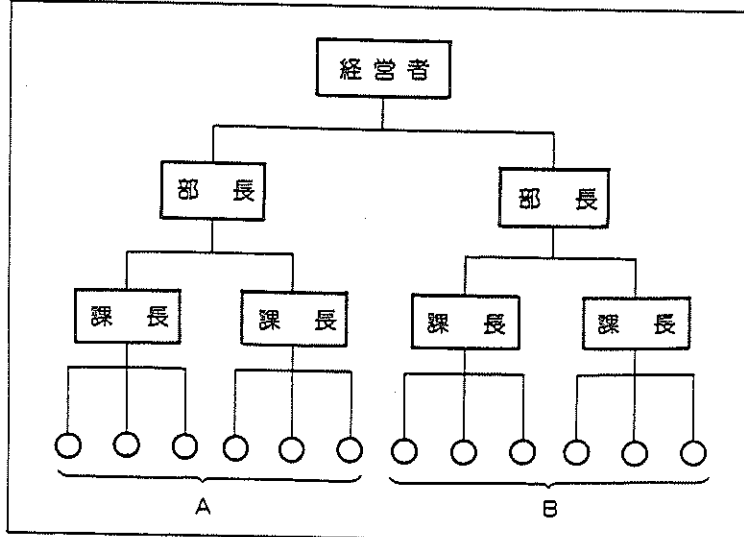
図表15-7 事業部制組織



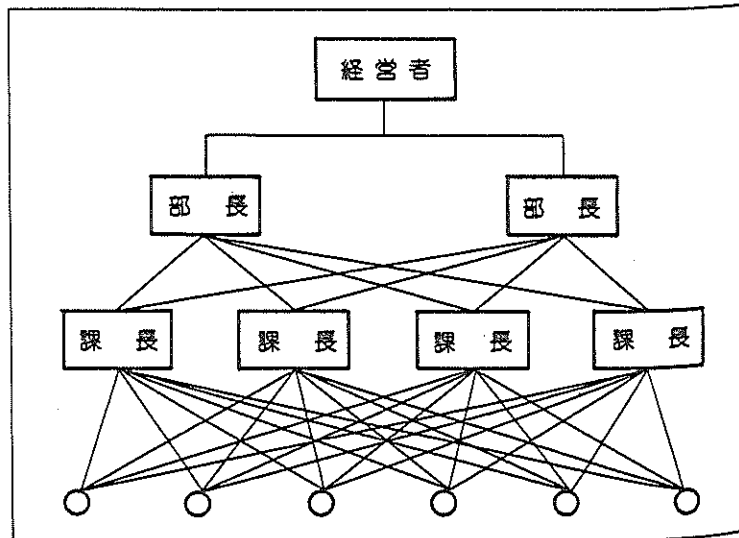
□ はライン □ はスタッフ

15週図表

図表15-3 直系式組織

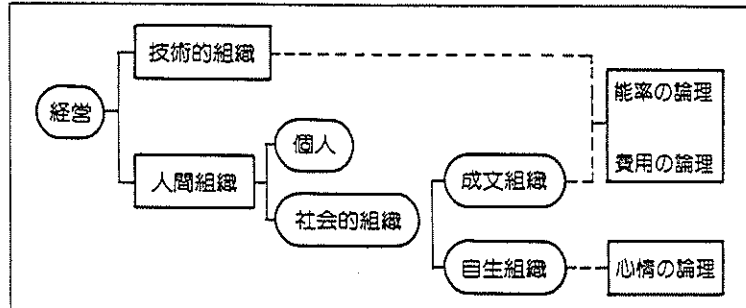


図表15-4 機能式組織

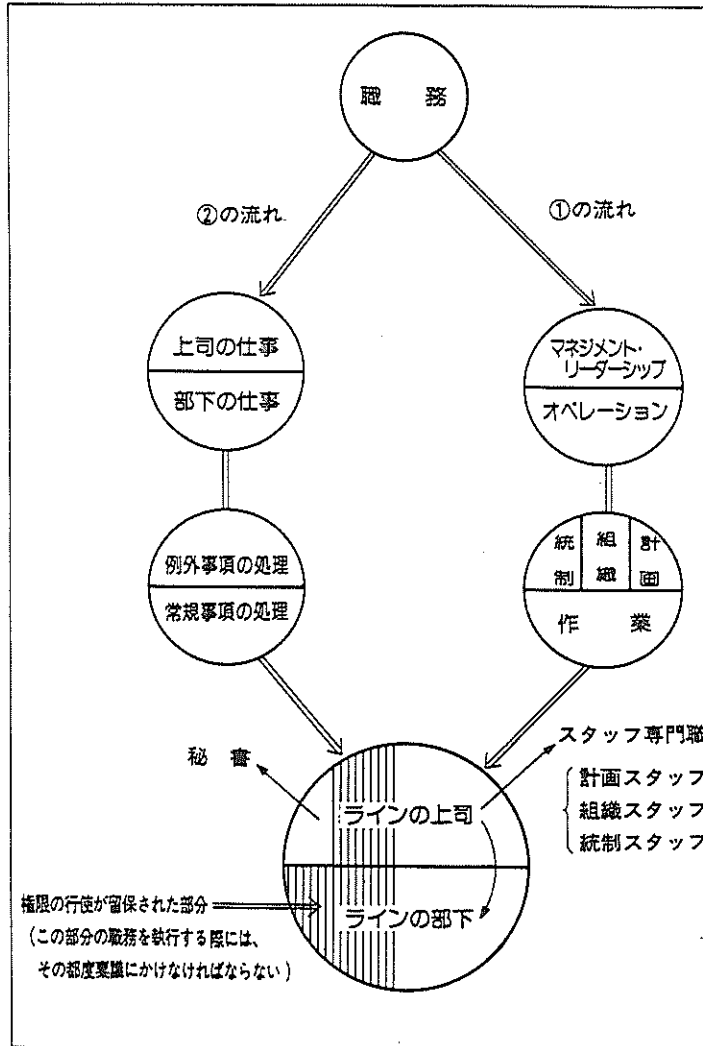


15週図表

図表15-1 経営組織の構造



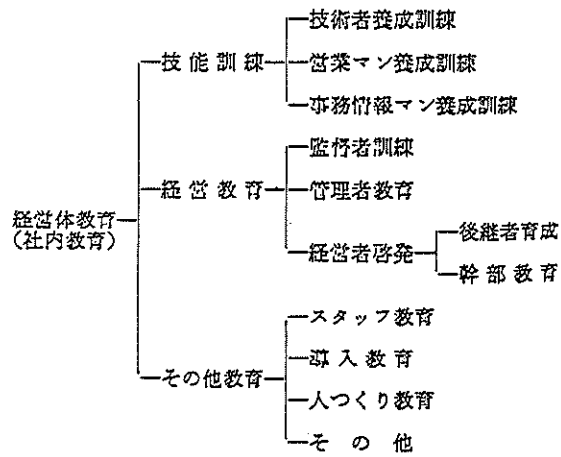
図表15-2 職務の分割と権限の委譲の関係



⇒は委譲関係=監督・監査関係を示している

17週図表

図表17 経営学習体系



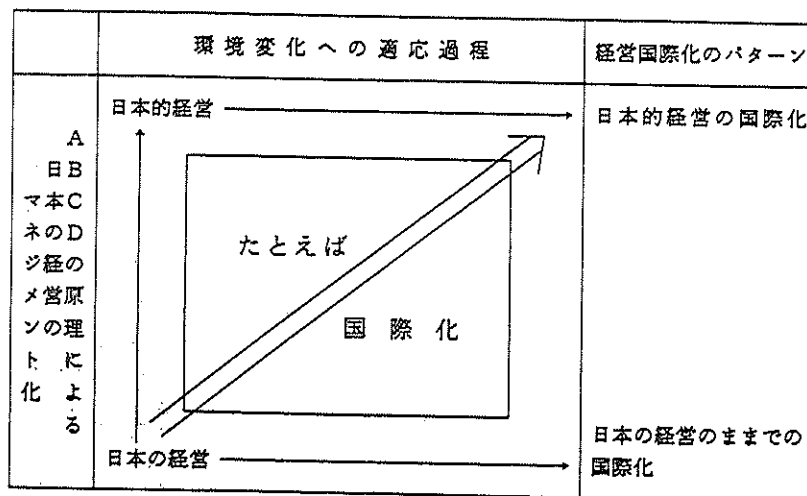
18, 19週図表

図表18-1 機械的適応と有機的適応

	機械的適応 (米国)	有機的適応 (日本)
目 標	投下資本収益率(ROI), 株主利益の重視。	市場占有率, 新製品比率の重視, 多元的目標。
戦 略	より広い活動領域の定義。機動的な資源展開と経営資源の有効利用。高い花形製品比率。正攻法の競争志向, 製品戦略の重視。	経営資源の長期蓄積。高い負け大製品比率。ニッチ戦略。生産戦略の重視。
技 術	ルーチン性の高い生産技術。	ルーチン性の低い生産技術。
組 織 構 造	高度の公式化・集権化・標準化(機械的組織)。横断関係の制度化。財務・会計部門の大きなパワー。高い事業部制採用率。より高度な業績評価。業績-報酬関係の結びつきが強い。高度の細分化と自己充足性。垂直的統合機構。	低度の公式化・集権化・標準化(有機的組織)。現業部門とくに製造部門の大きなパワー。低い事業部制採用率。単純な業績評価。業績-報酬の結びつきが弱い。低度の細分化と自己充足性。横断的統合機構。
組 織 過 程	個人のイニシアチブによる決定。問題直視によるコンフリクト解消。アウトプット・コントロール。	情報志向的リーダーシップ。集団的決定。強権と根まわしによるコンフリクト解消。価値・情報の共有によるコントロール。変化志向的組織風土。ローテーションと内部昇進。
経営者の個人属性	スペシャリスト。高い価値主導性。革新イニシアチブ。実績。	ジェネラリスト。高い対人関係能力。
組 織 改 革	トップ交代と結びつく。トップ・ダウン。第1次機能重視の漸進的改革。	高い変化率。第2次機能重視の変革。

加藤野・野中ほか『日米企業の経営比較』日本経済新聞社

図表18-2 日本の経営研究のための分析枠組



注) A (accept), B (blind or black box), C (continuous), D (development)

20週図表

図表20-4 マネジメント・ファンクション対照表

出版年	人名	innovation	decision	planning	organizing	staffing	directing	motivating	communi- cating	coordi- nation	control	(注) ①
1903	テイラー			Plan	←	←	← Do	←	←	←	← Sec	
16	フエイヨル(仏)		先見		組	織	指 (command)			調整	統制	
24	ジェルドン(英)		方針決定		組	織	(リーダー シップ)			調整	統制	
34	トマス(独)			準備	←	←	←	←	←	←	←	
35	グーヴィス			計画	組	織	(リーダー シップ)				統制	
37	グーリック			計画(P)	組織(O)	配置(S)	指揮(D)			調整(C)	報告(R) 予算(B)	②
43	アウイック			予測・計画	組	織	指 (command)			調整	統制	
46	ブレック			計画	組	織	(リーダー シップ)	動機づけ		調整	統制	
55	クレンツ			計画	組	織	指			(調整)	統制	
58	アレン			計画	組	織	指	動機づけ		調整	統制	
61	ニューマン			計画	組	織	指 (leading)				統制	
63	ミイ	革新	意思決定・ 方針	計画	組	織	(指 押)	動機づけ			統制(ま たは側定)	
64	マッシー		意思決定	計画	組	織	(指 押)		意思疎通		統制	
64	チャリ			計画	組	織	(リーダー シップ)	刺激-意思疎通			統制	③
65	デール	革新		計画	組	織	指		(代表)		統制	④
67	ヒック	創造		計画	組	織		動機づけ	意思疎通		統制	

① 最上欄の英語は最も代表的な用例である。指揮は directing のほか、command, leadership 等も用いられるので、directing の用例以外は表に示した。指揮の欄で、カッポで示してあるのは、マネジメント諸機能の一つとしてではなく、マネジメント諸機能の全体に関連するものとして指印が強調されている場合。または、「動機づけまたは」と表示されている場合である。

② クーリックの「調整」も、マネジメント諸機能の一つとしてではなく、マネジメント諸機能の全体に関連するものとして指印が強調されている。

③ チャーリックは、それぞれの頭文字をとって、POSDCORB の造語を作っている。

④ デールは (リーダーシップ) 刺激-意思疎通 を総括して actuating という。

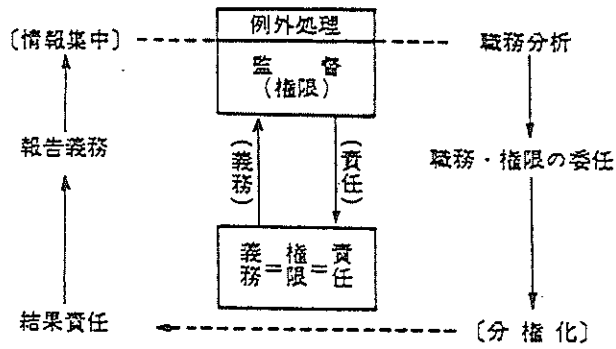
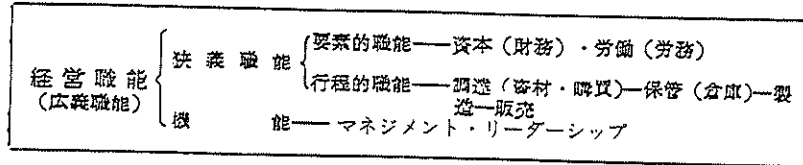
⑤ デールは representation (代表) をあける。適当な場所がないので、便宜上、表示の位置にしてある。

⑥ 5大別できると考えられるので、で区切っている。

⑦ クーリックも最近刊 (5th ed., 1972) では、1. planning and innovation, 2. organization, 3. staffing, 4. direction, leadership, and motivation, 5. control を管理の要素とする。

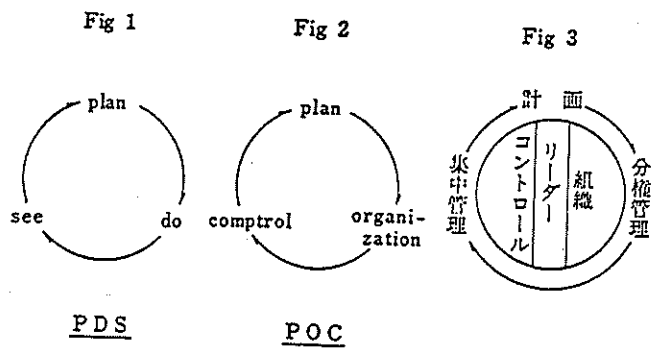
20週図表

図表20-1



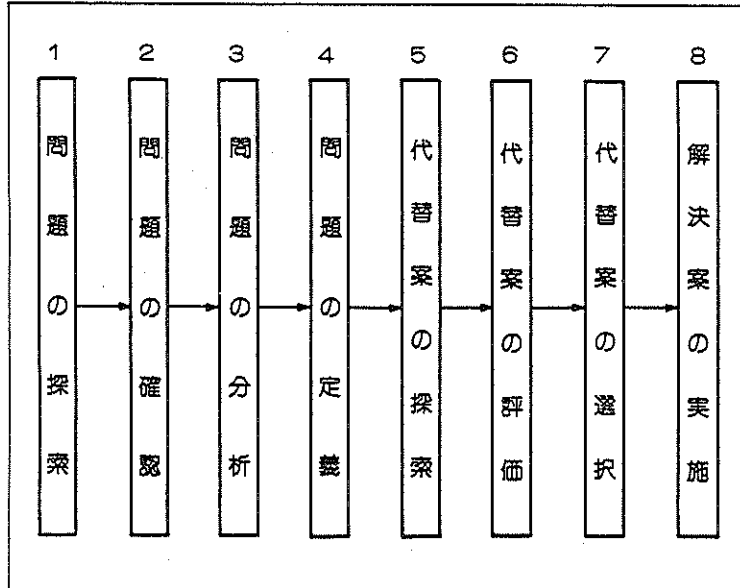
図表20-2

図表20-3

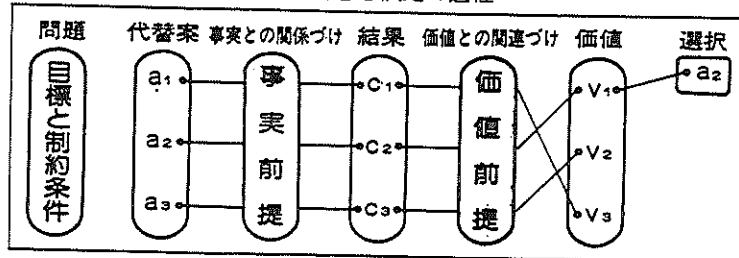


21週図表

図表21-3 問題解決の過程

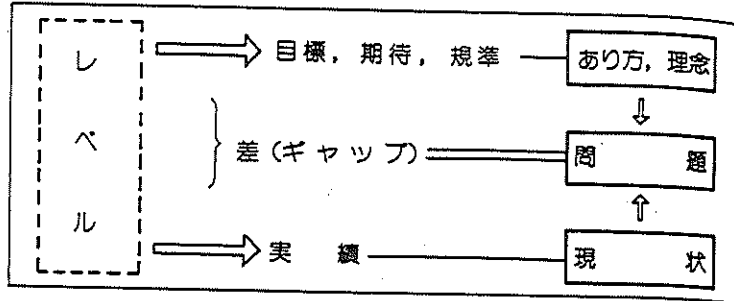


図表21-4 合理的意思決定の過程

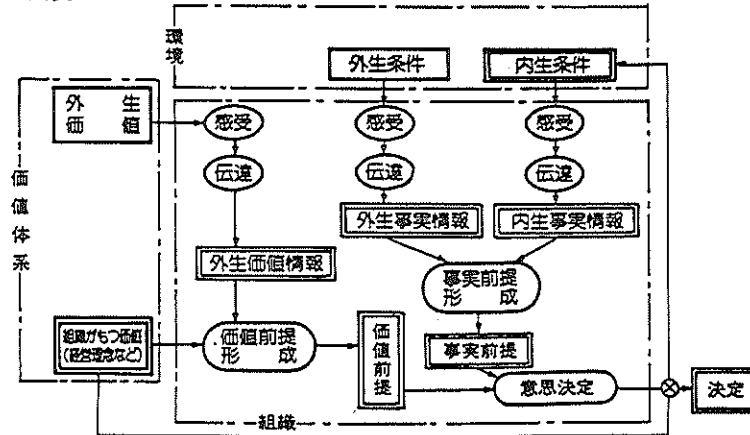


21週図表

図表21-1 ギャップ=問題



図表21-2 意思決定における情報前提

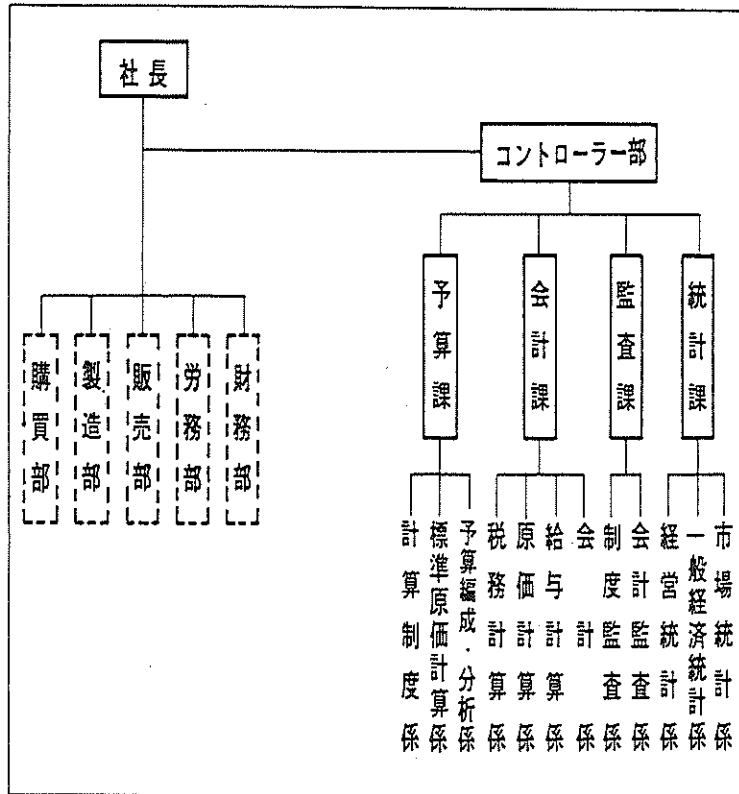


注) 図のなかで2重線がかまれた要素は、すべて組織の行動によっていると変る可能性のあるものを示している。なおこのモデルは、「伝達」を「記憶」に替えるだけで同じように個人の意思決定にも適用される。

車戸實編著『現代経営管理論』八千代出版

22, 23週図表

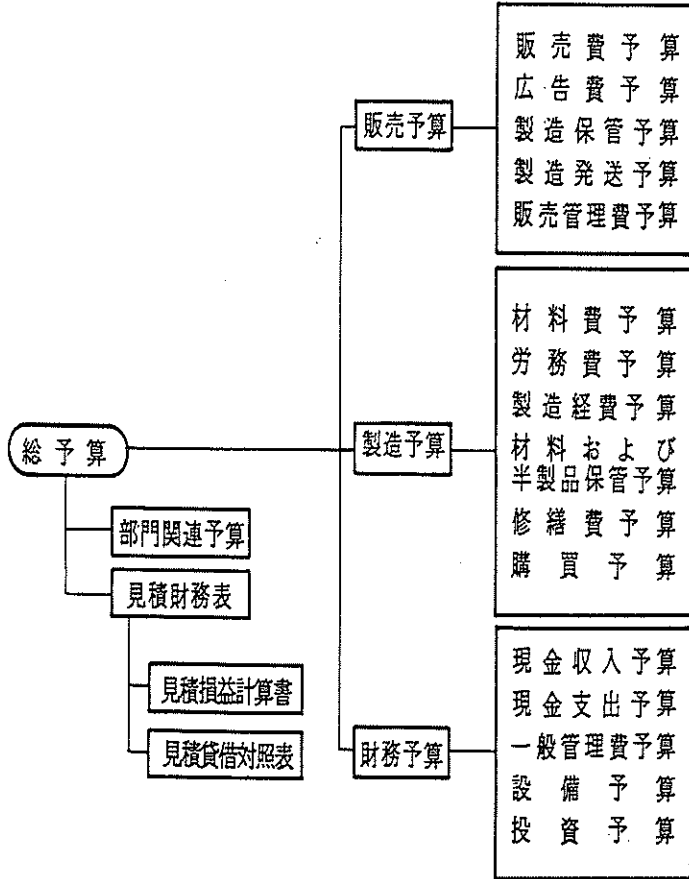
図表22-6 コントローラー部門の一例



22, 23週図表

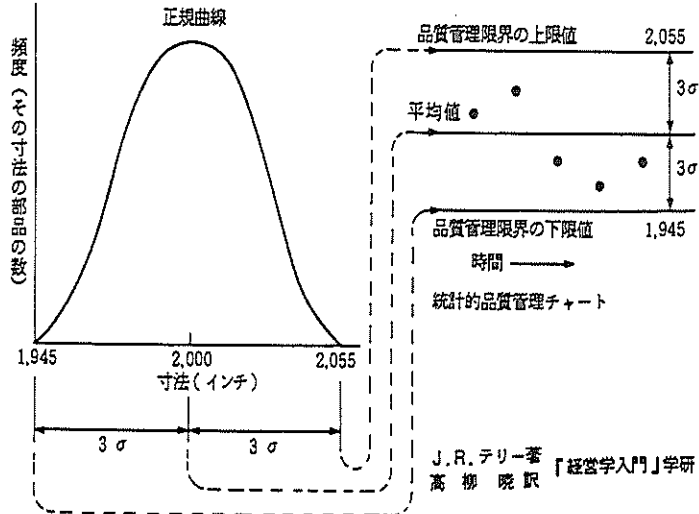
図表22-4

予算体系



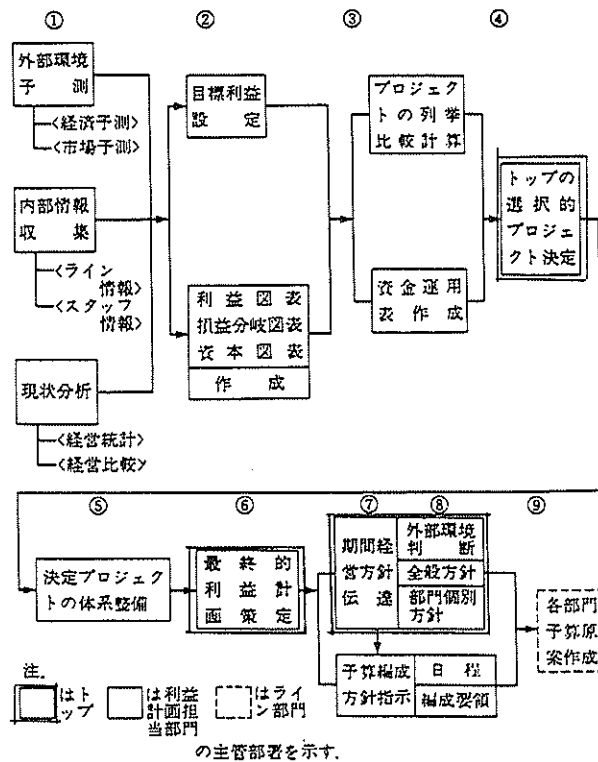
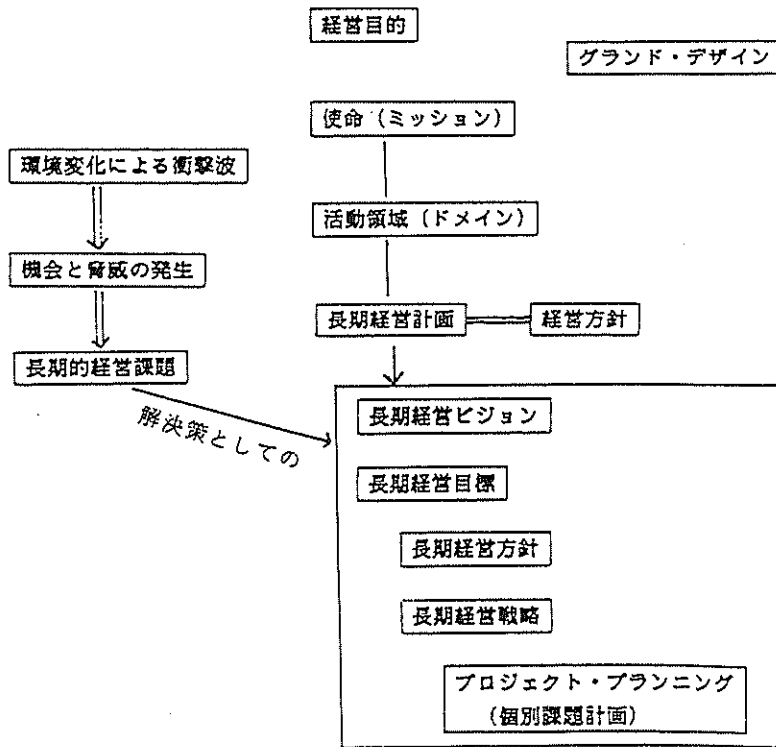
山城 章著「増訂・経営学要論」白旗書房

図表22-5 正規曲線と統計的品質管理チャート



22, 23週図表

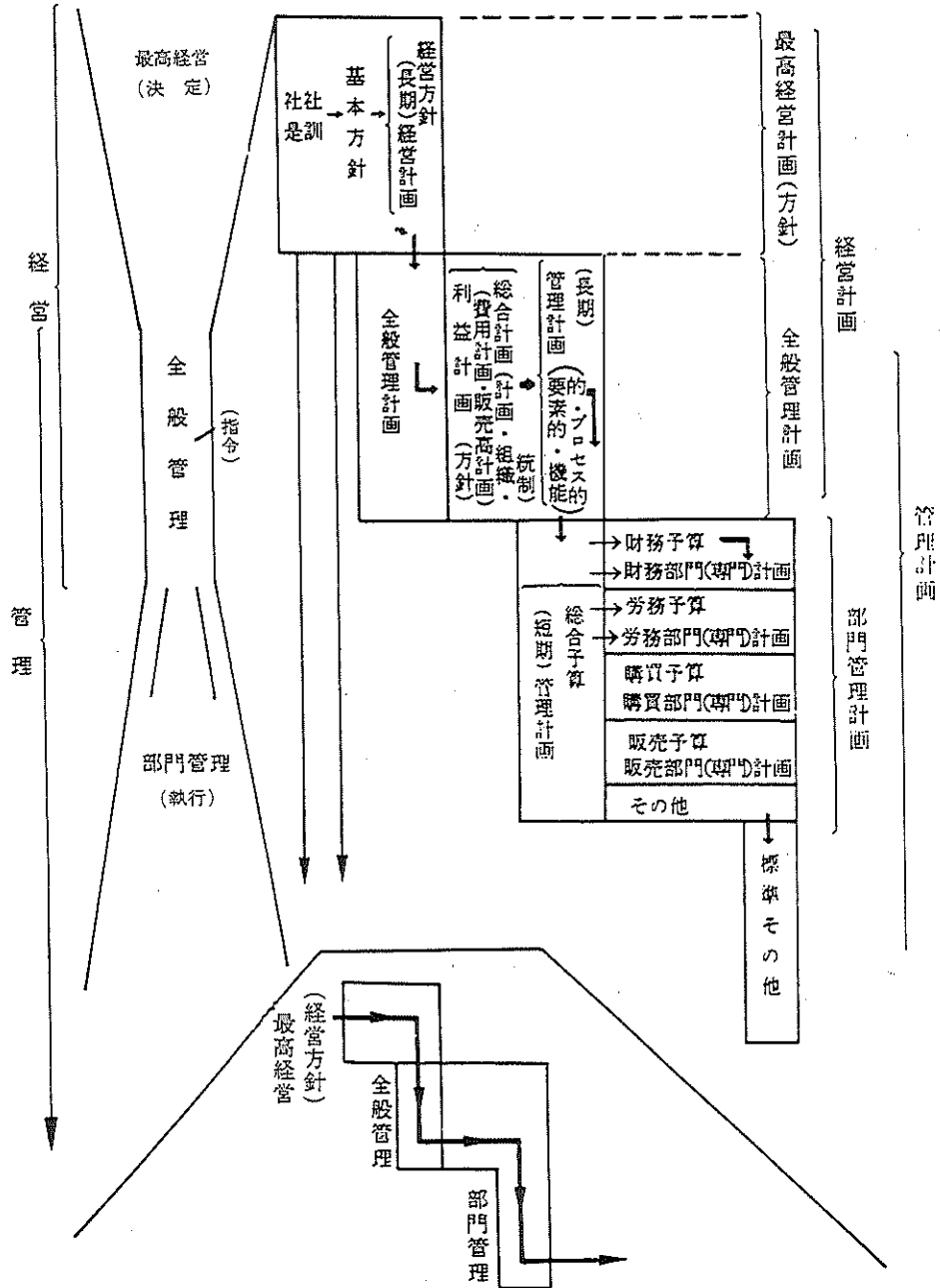
図表22-2 グランド・デザインの構造



山城章他編著『入門経営学』実教出版
 図表22-3 利益計画立案プロセス

22, 23週図表

図表22-1 経営計画の体系-I



山城章著『経営学原理』白桃書房

24, 25週図表

図表24-1 情報システムの方向

	〈これまで〉		〈これから〉
目的	組織体質強化 ・省力化 ・コスト低減 ・既成事業の改善	+	組織競争力強化 ・差別化 ・売上高の増大 ・既存事業の質的転換
情報処理形態	集中処理 プロセス中心	→	集中と分散の均衡 データ中心
情報空間	バックオフィス スタンドアロン 組織内	+	フロントオフィス ネットワーク 組織間
情報媒体・チャネル	個別 (データ・文書・画像・音声) 片方向	→	複合 + 双方向

図表24-2 情報システム部門の方向

	〈これまで〉		〈これから〉
情報システム統括者	部・課長	→	役員(CIO)
情報システム部門の役割	データ処理サービス 基幹定型業務支援 コストセンタ	+	戦略立案支援 + 創造的・思考業務支援 + プロフィットセンタ (独立事業化を含む)
開発部門	ファイル管理	→	情報資源管理
	情報システム部門主導	→	ユーザ部門との共同開発

島田達己・海老澤栄一編著『戦略的情報システム』日科技連

経営財務論

非常勤講師 亀川雅人

講義の目的と概要

企業の資本調達と運用に関わる様々な意思決定問題（間接金融と直接金融の選択、銀行借入と社債発行あるいは株式発行というような資本調達の選択問題と、工場建設や機械設備の購入といった資本運用の問題など）を資本コスト概念をキーコンセプトとして理解し、その解を得ることに目的を置く。

<前期講義概要>

経営財務論の研究対象は、企業の資本調達とその運用である。前期は、現代社会に於ける資本そのものの理解からはじめ、利子や危険プレミアム、資本コスト等の概念を理解し、資本コストと企業評価の関係、会計利益と資本コストないし経済利潤との関係、企業制度と資本コストの関係、資本コストと投資の経済計算などについて学習する。

<後期講義概要>

前期の基礎的な知識を踏まえて、資本構成と資本コストの関係、配当政策と資本コストの関係を考察し、あわせて現代日本企業の財務活動を批判的に考察する。

後期の後半は、バブル経済と企業財務の関わり、国際経営財務などを学習する。

講義内容

1. 経営財務論の研究対象
2. 企業と資本
3. 資本と利子
4. 危険プレミアム
5. 企業の資本コスト
6. 貨幣の時間価値…複利計算と現在価値計算…
7. 完全競争市場における企業評価
8. 企業利潤と企業評価
9. 投資の経済計算…正味現在価値法と内部利益率法…
10. 企業制度の質的变化…所有と経営の分離がもたらすもの…
11. 株式会社制度と資本コスト…有限責任社員と譲渡自由な株式制度…
12. 資本市場と経営財務
13. 創業者利得と株主の富
14. 株式所有構造と経営財務…株式相互持合の影響と自己株取得について…
15. 資本構成と資本コスト…MMの資本構成理論を中心として…
16. 配当政策と資本コスト…MMの配当政策理論を中心として…
17. バブル経済と経営財務
18. M&Aと経営財務…日本の事例…
19. M&Aと経営財務…アメリカの事例…
20. 国際経営財務…為替リスク管理を中心として…

履修条件

基礎的知識を積み上げてゆくので、講義を休まないことが履修条件。

成績評価の方法

試験と授業態度（質問など積極的であるか）

教科書

亀川雅人著「企業資本と利潤（第2版）」中央経済社

経営労務論

教授 宮城浩祐

前期、後期を通じて、労務政策の世界的潮流をあきらかにする。これが共通点の第1、第2の共通点は、労務政策は、それぞれの文化の影響を受けるということである。すなわち文化的適合理論の立場にたっている。

前期、後期をあえて二分すれば、前期は、日本企業の労務政策の特性を主として文化適合理論の立場から明らかにすることにある。

後期は、「仕事の人間化」に焦点をあわせ、「仕事の人間化」にも、文化によって、別の道をとることを明らかにすることにある。すなわち、「メイド・イン・アメリカ」の管理論(政策)は、かならずしも海外にトランスファーできない。「仕事の人間化」にも、アメリカ型もあれば、別の型(例えばスウェーデン型)もあるのであり、その国の文化に適合しない「仕事の人間化」は、理想は高くても、成功するとはいえないことを示す。

第1週 プレリユード：「ユア・カンパニー」と「アワー・カンパニー」 —企業とインタレスト・グループ—

「会社は誰のものか」と問われた場合、日本人は、「株主のもの」と答えず、「従業員のもの」と答える比率が圧倒的に高いといわれる。ここに、日本人の企業観、日本企業の行動様式がはっきりあらわれている。これを手がかりに、企業とインタレスト・グループとの関係の国際比較する。

第2週 企業と株主 —配当政策の国際比較—

ここでは、日米の配当政策のちがいを明らかにする。これは、直接的には企業と株主との関係の日米間のちがいを考察するものであるが、この関係のちがいが鮮明になると、われわれの主題である企業と従業員との関係がよく見えてくるようになる。

第3週 企業の政治的側面 —中核集団と衛星集団—

企業は、経営者を中核として株主、従業員、サプライヤー、消費者等から構成されるインタレスト・グループの連合体である。これらの構成メンバーは、意思決定および意思決定への影響力、それに情報の共有度において同一ではない。集団間に階層関係がある。ここでは、これを「中核集団」と「衛星集団」に二分して、各インタレスト・グループの影響力と情報共有度を考察する。

第4週 生産性と成果配分

ここでは、「生産性」の概念を明らかにするとともに、生産性の向上の成果インタレスト・グループにどのように配分されるかを考察する。どのように配分されるかは、市場要因、インタレスト・グループの影響力および文化によって決まる。

第5週 労働時間の短縮と弾力化

歴史は時短の方向にながれる。ここでは、時短のメカニズムを明らかにするとともに、もう1つの潮流である労働時間の弾力化について考える。労働時間の弾力化は、職務にかかわる事柄は従業員の自己決定にゆだねるべきだとする世界的トレンドを反映する。

第6週 雇用調整の比較

一般にアメリカ企業は業績が悪化するとまず、経費削減の手段としてレイオフを実施するといわれる。このことは、第2週でも示した。操業度を落として変動費を切り詰める際の最大の費目は人件費であるからだ。しかし、日本企業はこのようなドラマティックな方法はとらない。このちがいを考察し、いわゆる終身雇用は、不確実性回避志向の強いギリシヤ、ポルトガル、日本に文化的に適合することを明らかにする。

第7週 定年制の諸問題

定年制の機能、定年制延長の阻害要因を検討するとともに、定年制運用は今後いっそうフレキシブルにならざるを得ないだろうことを示す。これには、労働時間の弾力化と共通の論理がはたらく。

第8週 分配公正理論と賃金(その1)

第9週 分配公正理論と賃金(その2)

最近、行動科学の分野では、分配公正論の研究が進んでいる。アメリカでは、たとえば、G.C.Homans, J.S.Adamsの衡平理論がそうである。それとともに、分配公正論を踏えた報酬管理の研究も進んでいる。D.W.Belcherの「給与管理」(1987)もその代表である。ここでは、2回にわたって、分配公正理論の観点から年功賃金を検討する。そして、女性化志向の強い文化に適合することを証明する。

第10週 付加給付政策

ここでは、付加給付の構成と発達理由を明らかにするとともに、問題点を明らかにするたとえば、付加給付の企業規模間格差の拡大の問題、福祉の役割分担、費用負担を、家計、企業、国・地方自治体のあいだにどのように配分するかの問題。ILOは1961年、従業員を必要以上に企業に拘束するからという理由で「使用者は従業員に住宅を提供することは望ましくない」と勧告しているが、日本ほどに拘束がきつい例は珍しい。

第11週 職務概念と組織設計

A.ブラウンの組織論は、組織設計において、個人の責任・職務の明確化と貫徹すべきであることを強調する点で、アングロ・サクソン系組織論の典型であるといわれている。これに対して、日本企業は、個人の責任・職務の内容が、わるくいえば不明確、よくいえばフレキシブルである。このため、これを海外にトランスファーすることは不可能だと考えられる。なぜ、このような職務概念が生まれたか。個人主義/集団主義、低コンテクスト/高コンテクストの文化次元からあきらかにする。

第12週 労働市場の内部分と従業員の志向

労働市場の流動化がつねにさげられる。こうした中で、日本企業は労働市場の内部化を人事・労務の基本戦略としてきた。こうして、従業員の志向も上昇志向であり、これは、継続的雇用と関係がある。

第13週 組織資源と人的資源の階層間配分

組織資源とは、権限、職務内容(職務の複雑さ、困難さ)、情報、報酬を構成要素とする。人的資源の構成要素とは、個人の能力、仕事へのモチベーション、組織へのインヴォルヴメントである。この2つの資源からみて、日本企業は、階層間に比較的平等に配分されている。その意味で、フラットに平準化されているといえる。たとえば、情報の共有度は構成員間で高いし、報酬も平準化している。平従業員の仕事へのモチベーション、組織へのインヴォルヴメントも国際比較してみると、極めて高い。これは、平準化を意味する。デミングによって、アメリカの統計的品質管理技法が、第二次大戦後日本企業にトランスファーされて、QCサークルとして変容するようになったが、このようになったのには、この平準化が関係がある。

第14週 勤勉と経済成長

勤勉と経済成長とのあいだの関係に関する研究には、M.ウェーバーの研究を深化させたD.マクレランド「達成動機」(1961)がある。日本では、山本七平の『日本資本主義の精神』(1979)がある。ここでは、不確実性回避、男性化/女性化の文化次元から考察する。

第15週

アメリカ経営理論(慣行)における人間観の変遷と管理戦略労務政策の根底には、人間に関する仮説がある。アメリカでは、経営理論および慣行において、類型化すると、人間観について、いくつかの変遷があった。

(1)合理的経済人、(2)社会人、(3)自己実現人、(4)複雑人がこれである。

ここでは、そのアウトラインを示し、またA. エチオーニの「組織への関与の型」を示す。

第16週 「合理的経済人」モデルとその管理戦略

A. スミスはいうに及ばず、経済・経営理論は、この人間モデルを前提としている。労務政策でも同じである。こうして、労務上の管理戦略がたてられた。

第17週 「社会人」モデルとホーソン実験

「社会人」モデルの構築に最初に影響を与えたのは、E.メイヨーを中心とするグループによって1920年代に行なわれたオーソン実験である。ここでは、この実験の成果を説明し、そこから出てくる管理戦略をあきらかにする。

第18週 「自己実現人」モデルとその理論(その1)

第19週 「自己実現人」モデルとその理論(その2)

2週にわたって、「自己実現人」モデルの構築に寄与した諸理論をあきらかにする。主なものは、A. マスロー、D. マクレランド、F. ハーズバーグ、V. グルム、C. アージリス、D. マクレガー、L. リッカートである。

第20週 「仕事の人間化」と職務充実

「労働の人間化」ないし「労働生活の質」向上運動がとくに先進国における世界的潮流になっている。こうした中で、権限委譲参加、職務充実が管理戦略として提唱されている。ここでは、職務充実を中心に、とくにハーズバーグとの関係をあきらかにする。

第21週 「仕事の人間化」—もう一つの道

ボルボのカルマール工場では、「仕事の人間化」実現のために、ベルトコンベアを廃止して、「半自律的作業集団」を導入している。これは職務充実と別の道をとったことになる。その文化的背景をあきらかにする。

第22週

労務政策の異文化間トランスファーの可能性ある国の企業で成功している労務政策が、成功しているかといって、そのまま、別の国の企業にトランスファーできるかどうかを考察する。

第23週 海外要員管理の諸問題

企業の国際化にともなって、海外要員の派遣がふえている。この面での管理はかなりむずかしい問題を含んでいる。

第24週 比較経営論と労務政策

G. ホフステットの比較経済論から労務政策の諸側面を総括的に考察し、終講とする。

第25週

試験

経営管理論(経営管理総論)

教授 富田忠義

テキスト： 車戸實編著 「現代経営管理論」 八千代出版
 参考書： 山城章編著 「増補改訂 経営学小辞典」 中央経済社

1.....	経営管理の概要	
2.....	経営戦略Ⅰ	企業と環境
3.....	経営戦略Ⅱ	経営戦略の基礎
4.....	経営戦略Ⅲ	成長戦略の策定
5.....	経営戦略Ⅳ	ビジネス・ポートフォリオ・マネジメント
6.....	経営戦略Ⅴ	競争戦略と戦略経営
7.....	意思決定Ⅰ	問題解決と意思決定
8.....	意思決定Ⅱ	組織における意思決定
9.....	意思決定Ⅲ	日本の意思決定システムとしての稟議制度
10.....	経営計画Ⅰ	経営計画の基礎
11.....	経営計画Ⅱ	経営計画の種類と体系
12.....	経営計画Ⅲ	経営計画の策定過程
13.....	経営コントロールⅠ	経営コントロールの過程と種類
14.....	経営コントロールⅡ	全社レベルのコントロール
15.....	経営組織Ⅰ	経営組織の基礎
16.....	経営組織Ⅱ	責任と権限 ラインとスタッフ
17.....	経営組織Ⅲ	経営組織の基本形態
18.....	モチベーションⅠ	モチベーションの基礎
19.....	モチベーションⅡ	モチベーションの心理学
20.....	モチベーションⅢ	組織におけるモチベーションの作用
21.....	経営管理学説Ⅰ	科学的管理の前史とテイラーの科学的管理法
22.....	経営管理学説Ⅱ	ファヨールの管理過程論
23.....	経営管理学説Ⅲ	ホーソン実験と人間関係論
24.....	経営管理学説Ⅳ	行動科学的管理論・組織論
25～	経営管理学説Ⅴ	バーナード＝サイモン理論他

1週 経営管理の概要

「キーワード」

経営機能、管理機能、マネジメント・リーダーシップ、TシステムとBシステム、方針設定と執行、経営・管理・作業の包摂的階層関係、機能と機関、経営管理過程、マネジメント・サイクル、機能と職能

「学習の範囲と目標」

ここでの経営管理とは、会社や学校や役所や病院のような経営体の中で経営者や管理者によって行われている仕事、つまり、マネジメントのことであるから、経営管理論はマネジメント論である。ここでは経営管理の基礎概念について概説し、その全体像を示す。

経営管理は経営(体)の管理と解されることもあるし、経営と管理という2種類の、性質の異なるマネジメントを意味することもある。後者の場合、経営機能は経営者によって遂行され、管理機能は管理者によって遂行されることになる。いずれにしても、経営管理の本質は、マネジメント・リーダーシップである。

機能としての経営管理は、意思決定・計画・組織・コントロールなどの要素機能から成り、しばし

ば、経営管理過程やマネジメント・サイクルにおいて理解される。本講義もまたこうした見地によって組み立てられている。

経営管理の研究方法には、ジャングル戦といわれるほどさまざまな方法が開発されているが、われわれは実践学的方法を求めて、マネジメント・アプローチに検討を加える。

ここでは経営管理の全体像を把握し、その研究方法について理解を深めるよう努力しなければならない。

2週 経営戦略Ⅰ 企業と環境

「キーワード」

環境適応、オープン・システム、認知環境、環境主体、環境客体、タスク(課業)環境、環境予測、機会と脅威

「学習の範囲と目標」

ここでは企業と環境の関連について学ぶ。

今日企業を取り巻く環境は、地殻変動といわれるほど、非連続的・構造的に変化している。こうした環境変化に企業が注目するのは、それが環境と情報やエネルギーを交換しながら生きているオープン・システムだからである。環境適応は企業にとって、極めて重要な戦略課題である。

そこでまず、環境とはどのようなものか考察する。

環境は個人や組織のような行為主体の行う意思決定や行動に影響を及ぼす外在的要因の集合体であるが、ここでは客観的に実在する環境ではなく、行為主体がその情報的能力によって認知できた限りでの環境、つまり、認知環境を取り扱う。

吟味の必要上、経営環境を一般環境とタスク環境、環境主体と環境客体、内部環境と外部環境などに区分している。

経営戦略との関連で環境調査が必要とされるのは、激変する環境の中から、企業の存続と成長にとって重要な意味をもつ機会と脅威が絶えず生まれているからである。

ここでは経営戦略の見地から、環境の動態について理解を深めなければならない。

3週 経営戦略Ⅱ 経営戦略の基礎

「キーワード」

経営方針、経営戦略、決定ルール、戦略性、競争優位、経営資源、戦略構成要素、戦略ギャップ、ビジネス・ポートフォリオ・マネジメント

「学習の範囲と目標」

ここでは経営戦略の基礎について学ぶ。

環境の激変と国際化した競争の下で、経営者の意思決定と行動に戦略性が求められている。しかし、戦略性のある意思決定と行動とはいったいどのような条件を備えたものだろうか。

戦争の場面や外交の場では、早くから戦略が使われていたが、ビジネスの分野で戦略が盛んに使われるようになったのは、アメリカにおいても第二次大戦後の現象であるといわれており、体系だった戦略研究はやっと始まったばかりである。

現状では経営戦略の定義にも決定的なものがないので、まず経営における戦略の概念の吟味からはじめて、戦略の本質とその今日的な重要性について認識を深める。

次に、経営戦略の策定過程について考察する。現代的な戦略策定は論理的で分析的な思考過程であるとする見地から、一般的な問題解決過程を展開して、戦略策定の過程を提示する。

ここでは戦略の概念・本質・今日的意義・策定過程などについて、基礎的な理解に努めなければならない。

4週 経営戦略Ⅲ 成長戦略の策定

「キーワード」

アンゾフ、成長戦略、製品ライフ・サイクル、製品市場セグメント、事業拡大化戦略、使命、事業多角化戦略、垂直統合、コングロマリット、シナジー効果

「学習の範囲と目標」

制度としての現代企業の基本的目標は、制度の存続と成長であるから、企業にとって成長のための

経営戦略は極めて重要なものである。

ここではアンゾフの所論の紹介を中心に、企業の成長戦略について学ぶ。

企業が提供する製品・サービスには、寿命があって、いつか市場から消えていくから、現在は収益面で順調だとしても、将来のことも考えて行動しなければならない。そうでなければ、寿命のある製品と企業の運命を共にすることになる。

成長戦略は、製品と使命という2つの軸によって、事業拡大化戦略と事業多角化戦略に大別することができるが、これらをさらに下位戦略に区分して、それぞれのタイプごとに戦略上の効用について吟味する。多角化戦略においては、製品市場に新規参入するさいに適合性を評価する尺度としてのシナジーに注目する。

ここでは現代企業の基本戦略としての成長戦略について理解を深めることになる。

5週 経営戦略Ⅳ ビジネス・ポートフォリオ・マネジメント

「キーワード」

多産業型企業、事業選択戦略、戦略事業単位(SBU)、SBUの戦略的配置、エクスペリアンス・カーブ効果、BCG型マトリックス、標準戦略、GE型事業スクリーン、ホファー・シェンデル型、投資戦略
 「学習の範囲と目標」

ここでは過去に展開した多角化戦略の結果として、すでに各種の産業分野にまたがって事業展開している多産業型企業のための事業選択戦略について学ぶ。

激変する環境下において、さまざまな製品市場が常に成長したり、衰退したりしている。そこで、たくさんの事業部門を抱えている企業は全社レベルの成長戦略を策定して、ある事業からは撤退したり、またある事業分野には新規参入したり、既存の事業部門を拡張したりして、事業全体が最適で、戦略的に配置されている状態を創りあげなければならない。そのさいの戦略的経営判断に役立つのが、ビジネス・ポートフォリオ・マネジメントである。

ここでは、この戦略技法について、ボストン・コンサルティング・グループやゼネラル・エレクトリック社とマッキンゼー社などが開発したものなどを取り上げて、この種の技法が戦略決定になぜ、どのように役立つのか詳細に検討を加える。

6週 経営戦略Ⅴ 競争戦略と戦略経営

「キーワード」

競争戦略、競争優位、業界構造、コスト・リーダーシップ戦略、差別化戦略、集中戦略、価値連鎖、価値活動、戦略経営、システム

「学習の範囲と目標」

ここではポーターの所論とアンゾフの所論の紹介を通して、競争戦略と戦略経営について学ぶ。単一製品型企業や、多角化企業の一事業部門や戦略事業単位は、自動車業界やコンピュータ業界などの、特定の業界で活動している。ここでの基本的な戦略上の問題は、業界と関係するさまざまな競争相手とどのような相互作用をして、経営目標を効果的に達成するかにある。この種の戦略問題を取り扱うのが競争戦略である。ポーターは、顧客は製品という単なる物に対してではなく、価値に対して金を払うと述べているが、価値連鎖の仕組みをもち、その中で価値活動を営む企業のための、競争優位の確立に焦点を合わせた彼の競争戦略の概要を紹介する。

企業がこれまで学んできた戦略上の概念や理念や技法を習得して、激変する環境下で組織ぐるみでこれを実践するとき、ここに戦略経営が実現する。戦略経営の考え方については、アンゾフの定式を吟味する。

7週 意思決定Ⅰ問題解決と意思決定

「キーワード」

問題解決、意思決定、サイモン、意思決定の前提、最大化原理・極大化原理、満足化原理、経済人、管理人・経営人

「学習の範囲と目標」

ここではまず経営管理における問題解決と意思決定の重要性について考え、次に、問題解決と意思決定の過程について学ぶ。

ここで取り上げる問題とは、行為の規準に照らして、不満足な状態や、状況を改善するために、なんらかのマネジメント行動を必要としている事項のことである。

経営管理上の問題は、解決の難易度と重要性、緊急性、影響度の大きさと長期性などから、いろいろに類別されるが、ここでは定型の問題、初期的問題、創造的問題に区分して検討する。

つづけて、問題解決と意思決定の一般的な過程について、サイモンの定式などを援用しながら考察する。問題解決の過程は、(1)問題の発見、(2)問題の形成、(3)解決策の選択、(4)解決策の実施という段階からなる。

意思決定技法については、プログラム化のできる決定問題とそれができない問題に区分して、検討を進める。

サイモンはプログラム化のできない意思決定における判断の心的過程を研究するさいに、人間の問題解決はコンピュータが行う問題解決とはその構造が全く異なる方式で行われていることを発見して、これを発見的(ヒューリスティック)問題解決と名づけている。

ここでは問題解決や意思決定の仕組みについて、論理的に理解できるようにならなければならない。

8週 意思決定Ⅱ 組織における意思決定

「キーワード」

意思決定の情報前提、事実前提・価値前提、完全情報、制約された合理性、アスピレーション・レベル(希求水準)、満足解

「学習の範囲と目標」

問題解決や意思決定には、周りの人々とはなんら関係なく全く個人的レベルで行われる個人的決定と、多くの人々の相互作用の結果として決まってくる組織的決定とがある。ここでは後者のタイプの決定過程について考察する。組織における問題解決や意思決定の大半はこのタイプのものだからである。意思決定は、事実前提と価値前提という2つの決定前提から導き出される帰結であるというのが、この問題についての今日的な理解である。組織のなかでは、決定前提は情報の形をとって組織成員の間を伝達されていくが、その動的過程について考察していく。

組織的な情報収集力や問題解決力があれば、常に完全解を見つけて、問題解決に成功するとは限らない。取り扱う問題が大きすぎるとかまた別の理由で、完全解が得られそうにないとき、組織の成員はお互いに知恵を出し合って問題解決に当たるが、そのさいどのような工夫がなされるか行動科学の見地から理論的に検討する。

ここでは組織の中で人々が組織上の問題をどのようにして解決していくのかその動的過程を行動科学と関連づけて理解することに努めなければならない。

9週 意思決定Ⅲ 日本的意思決定システムとしての稟議制度

「キーワード」

稟議的経営、決裁、起案、根回し、回議、トップ・ダウン、ボトム・アップ、参画、合意による決定、選択による決定

「学習の範囲と目標」

意思決定や経営計画の日本のシステムとして、稟議制度を取り上げることができる。この稟議制度を軸として行われる経営が、稟議的経営である。そこで日本の経営はしばしば稟議的経営とも呼ばれている。

ここではこうした意味での稟議制度を取り上げて、その特質をマネジメント的経営手法と比較・検討して、これらが国際比較の上での日本の経営慣行の強みと弱みとどのように関連しているのか吟味する。

稟議制度は、起案、回議、決裁、実施、記録という過程からなる組織的決定のための手続き的行為様式である。ここ数十年、わが国企業においても経営管理の近代化に向けて努力がなされ、稟議制度もまた旧式の制度として近代化の対象となってきた。しかし結果として、稟議制度の近代化はある程度まで進んだが、制度それ自体は日本の経営管理方式の中に強固に根を張りめぐらせていたために、廃棄されることはなかった。

この制度は役割分担の仕組みとしてのフォーマル組織の日本的な構造と深く関わっているため、組織における責任と権限の配分のような組織編成の基本原則と関連させて論じなければならない。

稟議制度には、「根回し」のような独特な行動様式が含まれている。

この制度は組織成員の参画を大いに促し、合意による決定をもたらすという意味で、動機づけに役立つという評価もある。

10週 経営計画Ⅰ 経営計画の基礎

「キーワード」

経営計画, マネジメント・サイクル, マネジメント・リーダーシップ, 経営目的, 経営目標, 経営方針, 経営課題, 決定ルール

「学習の範囲と目標」

ここではマネジメント技法としての経営計画を取り上げて考察し、経営計画の何たるかについて学ぶ。

経営計画は、経営目標の達成のために部下によって分担されている活動に、明確な目標(活動目標)と規準(活動規準)を与えようとするものであり、それによって、部下の活動を経営者と管理者が“間接的にリードする”手段・用具である。それゆえに、経営者や管理者にとって、経営目的や経営目標を効果的に達成するための重要な手段・用具なのである。経営体の成員の側から見れば、それは経営目標を達成しようとして行っているフォーマルな活動の指針やより所となるものなのである。ここでは経営計画の必要性や定義、基本的な性質などについて考察し、それが具体的にどのようなものであるかについて、理解に努める。

マネジメント的計画観とわが国の伝統的計画観の間には大きな違いがあり、そのことがマネジメント的経営計画の実践の妨げになっているという事情についても注目する。

11週 経営計画Ⅱ 経営計画の種類と体系

「キーワード」

最高経営計画, 全般管理計画, 戦略経営計画, 長期経営計画, 利益計画, 長期管理計画, 総合予算, 経営構造, 経営ビジョン, グランド・デザイン, 個別計画

「学習の範囲と目標」

ここでは企業で一般的に使われている経営計画の種類と経営計画の体系について学ぶ。

広義の経営計画には、経営計画と管理計画が含まれる。経営計画は最高経営計画と全般管理計画からなる。管理計画は、全般管理計画、部門管理計画、現場管理計画からなる。全般管理計画はその性質上、経営計画と管理計画の両者にまたがっている。この計画は、計画全体のなかで中心の位置を占めており、通常は、狭義の経営計画の一部として取り扱われる。

さらに狭義の経営計画の内部に注目すると、最高経営計画は、経営理念や長期経営目標、長期経営戦略などを取り扱い、全般管理計画は、長期管理計画、利益計画、総合予算として具体化される。

最高経営計画は、活動体としての経営体の進むべき方向を経営体の全成員に対して明らかにしたものであり、経営環境の変化を予見しつつ、最高経営層の責任において、基本的・全体的・長期的・構造的・戦略的見地から策定される。全般管理計画は、方針的な性格の強い最高経営計画を現実の「執行」に結びつけるための計画である。

ここでは、主要な計画について、その機能を詳細に検討する。

12週 経営計画Ⅲ 経営計画の策定過程

「キーワード」

総覧的方法, 漸増主義的方法, 使命(ミッション), 活動領域(ドメイン), 戦略ギャップ, 経済予測, 販売予測, データベース, デルファイ法, シミュレーション・モデル, 損益分岐点, 予算体系

「学習の範囲と目標」

ここでは全社レベルの計画を中心に、経営計画の一般的な策定過程について学ぶ。

それは次のようなステップからなっている。

外部環境の予測, 内部環境の予測, 計画の前提条件の選択, 目標の設定, 目標達成の手段の選択, 目標値の修正, 前提条件の修正, 計画実施のための指令, 実績の把握と結果情報のフィードバック。

経営戦略から始めて、意思決定・計画のところで学んできたものを基礎にして、ここでは以上の各ステップの内部について詳細な検討を加え、現代企業における経営計画が、どのような考え方やアプローチによって、どのような情報や技法を使って、どのような過程を経て策定されていくのか全体的に把握することに努める。

13週 経営コントロールⅠ 経営コントロールの過程と種類

「キーワード」

情報化, 事務, 数量管理, 品質管理, 時間管理, 原価管理, 統計的品質管理, PERT, 目標による管理, セルフ・コントロール

「学習の範囲と目標」

ここではマネジメントの技法としての経営コントロールを, 主としてその過程と種類の面から取り上げて, その役割と技法について学ぶ。

経営コントロールは経営計画と同様, 経営者と管理者が経営体の成員のフォーマルな活動を経営目的の達成に向けてリードするための技法・手段・用具である。

それは, 具体的には, 実際に行われたことを情報化することによって, これを実績として把握し, この実績をあらかじめ設定された目標や規準と比較して, 実績を評価することである。また, 目標や規準とこの実績との間に差異が生じたときには, その原因を速やかに究明して, 是正措置を講じることである。

これを簡略化して示せば, 次のようになる。

(1) 目標・規準・期待の設定, (2) 活動結果の情報化, (3) 目標と実績の比較・評価, (4) 差異の生じた原因の究明, (5) 是正措置の実施

こうした過程は予算管理のさいに, 最も典型的な形をとって現れるであろう。

コントロールの種類については, いくつかの分類基準を取り上げてコントロールの技法や活動を類別し, 主要な種類について, コントロール効果の観点から検討を加える。

14週 経営コントロールⅡ 全社レベルのコントロール

「キーワード」

コントローラー, コントローラー制度, 経理部, 管理部, 会計情報システム, 予算報告書, 予算管理, 管理会計, 経営分析・比率分析, 損益計算書, 貸借対照表, 投資収益率, 経営監査

「学習の範囲と目標」

ここでは個々の事項の部分的なコントロールでなく, 対象を会社全体に広げたコントロールを取り上げて, その意味を理解することに務める。

コントロールは, 計画・組織・コントロールからなる経営管理機能の一部であるから, 考え方としては, 経営管理の階層にそって, 上から下へと, 最高経営機能に対応する最高経営コントロール, 全般管理機能に対応する全般管理コントロール, 部門管理機能に対応する部門管理コントロールなどを考えることができる。ここではこの種のコントロールの内容について, 具体的に考察する。

最高経営コントロールに関しては, 現状では未だ定式化したものは見られない。取締役会や監査役の行う経営監査はこのレベルのコントロールと大いに関連がある。全社的な経営コントロールに貢献しているのは, 現状では全般管理コントロールである。これは, 利益計画, 長期全般管理計画, 総合予算などからなる全般管理計画に対応するものである。

全般管理コントロールの大きな特色は, そのほとんどが現状のような会計情報と会計システムに基礎を置いているために, 事後コントロールの性格をもつことである。

比較的規模の大きな経営体の場合, 全般管理者の活動を支援するゼネラル・スタッフとしてのコントローラーを置いている。ここでは, コントローラーとコントローラー制度についても考察する。

15週 経営組織Ⅰ 経営組織の基礎

「キーワード」

フォーマルな行動, フォーマルでない行動, 人間関係論, レスリスパーガー, 能率の論理, 費用の論理, 心情の論理, 部門的思考組織, 職位的思考組織, 組織原則, 職位体系

「学習の範囲と目標」

ここではマネジメント技法としての経営組織について, その意義と基本的な性質について学ぶ。経営組織は, フォーマル組織とインフォーマル組織からなるが, 普通経営組織という場合, 前者を指す。

経営組織は仕事分担の仕組みである。それは機能の分担, 責任と権限の配分, 職位間の関係, 意思決定のための情報ネットワークの形成などによって, 協働の枠組みを提供するものである。経営組織

によって、経営体内での成員の行動について、フォーマルな相互作用のパターンが確定される。

インフォーマル組織は、フォーマル組織の成員間での職場での個人的な接触や相互作用を通じて、自然に発生する集団である。

フォーマル組織では、能率の論理と費用の論理が支配し、インフォーマル組織では、心情の論理が支配すると見なされている。人間関係論の大きな功績の一つは、経営組織の内部でのインフォーマル組織の作用を明らかにしたことである。

ここでは理念としての経営組織や日本的経営組織の特質についても学ぶ。

16週 経営組織Ⅱ 責任と権限、ラインとスタッフ

「キーワード」

職務、職位、組織原則、職務の明確化、義務の実行、権限の確立、権限の委譲、例外の原則、スパン・オブ・コントロール、ライン、スタッフ

「学習の範囲と目標」

マネジメント的経営組織は、職位体系としての経営組織である。

マネジメント的職務は、責任・権限・義務から成り、職位において遂行される。組織の機能向上の見地から、絶えず、責任の明確化、権限の委譲などが要請される。

ここでは組織の単位としての職位に焦点を当てて、組織の問題を考察する。

まず、権限とは何か、権限は何処から生まれるのか、権限委譲をためらうことによる弊害および、どうすれば権限委譲がスムーズに行われるようになるのかといった問題について考える。

また、階層的な構造をもつ組織がなぜ生まれるのかといった基本的な問題を、例外の原則による例外事項と常規的事項の分担処理、スパン・オブ・コントロールの原則などと関連させて解明する。ラインとスタッフの区別についても併せて考察する。

ここでは責任と権限を軸にして、フォーマル組織の編成原理について理解を深めることになろう。

17週 経営組織Ⅲ 経営組織の基本形態

「キーワード」

集権的組織、分権的組織、事業部制組織、職能組織、組織構造、組織編成の原理、経験則、組織簡素化の原則、階層最小の原則、命令の一元性、利益責任単位、コンティンジェンシー理論

「学習の範囲と目標」

経営組織には、ライン組織、ファンクショナル組織、ライン・アンド・スタッフ組織、プロジェクト組織、マトリックス組織のような基幹的な形態と、委員会制度、プロジェクト・チーム、タスク・フォースのような補助的形態とがある。

ここではこれらを組織効率の面から、個々にその特徴について検討する。そのさい、組織簡素化の原則、階層最小の原則といった組織編成の原理としての経験則についても言及する。

また、意思決定権限の集権化と分権化の問題と関連させて、集権的組織、分権的組織、事業部制組織といった組織形態について考察する。

組織の効率は組織形態や組織構造を組織を取り巻く環境から切り離して論ずることができないという意味で、コンティンジェンシー理論にも関説する。

日本企業の組織戦略といった問題も、組織研究のまとめとして、ここで取り上げるべき重要な検討課題であろう。

18週 モティベーションⅠ モティベーションの基礎

「キーワード」

外的モティベーション、内的モティベーション、モティベーション現象、動機、欲求、動因、誘因、期待、希求水準、レヴィン

「学習の範囲と目標」

ここで取り扱うモティベーションは、組織における職務遂行と関連するモティベーションで、動機づけとかやる気と訳されるものである。職務遂行へ向けての本人のやる気は、どのような心理的過程を経て生まれるのか、彼を取り巻く行動環境がどのような条件の時に生まれるのか、彼自身とその行動環境にどのような働きかけをすれば彼はやる気を起こすのか、といった事柄について、ここでは考

察する。

人が自分の行動やその行動に関係する環境を自分の意志でコントロールしていると認識できるとき、その行動は内的モチベーションによって実行されたといい、逆に、他者を含む環境のコントロールの下で行動させられていると感じるときには、外的モチベーションが働いているという。

モチベーションは、本来は、こうした意味での内的モチベーションであるといわれる。本人の内側から湧き出してくる内的動機を指しているのである。しかし、ここで取り扱う仕事モチベーションは、本人の内的やる気に期待するだけでなく、どのようにすれば彼にやる気を起こさせるかといった外的動機づけの問題をも含んでいる。

ここではモチベーションの基礎的概念や理論モデルの検討を通じて、その全体像に迫る。

19週 モチベーションII モチベーションの心理学

「キーワード」

マズローの欲求階層説、ポーターとローラーの期待理論、マクレランドの達成動機理論、アルダファーのERGモデル、スキナーの刺激-反応理論、レスポナント行動とオペラント行動、マクレガー、アージェリス

「学習の範囲と目標」

ここでは経営管理におけるモチベーション問題を考察するための前提として、モチベーション・メカニズムについて学ぶ。関連する研究業績のほとんどは心理学の分野のものである。優れた業績は多数あるが、決定的なものがないので、いくつかの著名な理論を取り上げて、検討を加える。

関連するものとしては、欲求理論、強化理論、社会的学習理論、期待理論、達成動機理論、公平理論などがあるが、ここでは主として欲求理論と期待理論を取り上げて、その内容を詳細に吟味する。

欲求理論については、マズローの欲求階層説がよく知られている。

期待理論の基本的仮説を日常用語でいえば、ひとはまったく魅力を感じないものを獲得しようと努力することはないが、また、たとえ非常に魅力的なものではあっても獲得できそうにもないものであれば、やはりその獲得に努力することはないであろう、ということである。このような仮説の特徴から、期待理論は「期待×誘意性」理論とも呼ばれている。

ここで行なっているようなモチベーションについての理論的研究には、心理学の分野の基礎知識の習得が必要である。

20週 モチベーションIII 組織におけるモチベーションの作用

「キーワード」

内的報酬、外的報酬、動機づけ要因-衛生要因、正統的職務充実計画、職務再設計、労働の人間化、組織風土、リーダーシップのスタイル、リーダーシップの状況適合理論、キャリア・デベロップメント計画、社会-技術システム論、作業システム設計論、リカートのシステム4、QCサークル

「学習の範囲と目標」

ここでは組織におけるモチベーションの作用に注目し、報酬、職務、コントロール、作業集団、組織風土、リーダーシップなどの要因が、個人のモチベーションにどのような影響を及ぼすかそれについて理解を深める。それぞれの要因がどのような性質をもつとき、内的モチベーションが喚起されるか気をつけて見てみよう。

たとえば、報酬とモチベーションの関係について見ても、報酬には、賃金・給与のほか就業保障、快適な作業環境、福利厚生施設、成員間の交際、社会的地位、技能の教育・訓練、社会への貢献の機会などさまざまなものがある。これらの一つ一つや組合せがモチベーションにどのように作用するかはすべて異なる。

また報酬には職務遂行の活動から直接得られる内的報酬と、第三者から与えられる外的報酬とがあり、それら2つのタイプの報酬のモチベーションへの作用は大いに異なる。

さらに報酬には、職務遂行への積極的態度を形成する動機づけ要因と関連するものと、職場生活への不満の予防に役立つ衛生要因と関連するものの2種のタイプがあるのである。

ひとは賃金・給与さえ良ければ、やる気が出るという単純なものではないのである。

ここではこうした問題を解明する。

21週～30週 経営管理学説

21週から30週までは、現代的経営管理論の生成と発展に大いに貢献してきたいくつかの学説を取り上げて、重要な部分について概説する。

次のような順序で行う。

21週 科学的管理の前史とテイラーの科学的管理法

22週 ファヨールの管理過程論

23週 ホーソン実験と人間関係論

24週 行動科学的管理論・組織論

25週～バーナード＝サイモン理論他

財務管理論

教授 細田 哲

前期講義の内容

会計データに基づく損益（利益）を中心とする財務計画の設定と財務統制・分析という伝統的手法について説明する。講義の個々のテーマを列挙すると、次の通りである。

- 企業の財務活動とは
- 利益計画と損益分岐点分析
- 財務計画と予算管理
- 資金管理
- 財務分析

後期講義の内容

我が国において、「間接金融」主導型の金融システムは崩壊しつつあり、各国資本市場は、それぞれ高度化、多様化、国際化を遂げつつある。したがって、経営者（財務担当者）は、資本市場により関心を払って財務的意志決定を下さねばならない状況となっている。そこで、後期講義においては、「資本市場」志向の財務的意志決定のあり方について説明する。同時に、日本企業が採用してきた財務政策の特色とその問題点についても検討する。

講義の個々のテーマを列挙すると、次の通りである。

- 投資決定
- 資本調達
- 資本調達と金融システム
- 資本コストと資本構成
- 配当政策
- 国際財務
- 日本企業の財務政策の特色と問題点

国際経営論

専任講師 小林哲也

講義の目的：

現代資本主義のグローバル化の主体は、多国籍企業である。多国籍企業による国境の枠組みをこえた活動は、世界経済に大きな構造変化をもたらしている。企業はなぜ、国境を越えて販売・生産その他の活動を展開するのか。本講義では、そうした多国籍企業の活動と、世界経済の構造変化をとらえるための、分析枠組みと考察資料を提供していく。そのうえで、企業の国際経営組織・戦略および経営環境について、ケース・スタディも含めて考察してゆく。

キーワード：

多国籍企業 経営資源 所有と経営の分離 法人資本主義 新国際分業

聴講の準備：

基本的な参考文献を、以下で紹介しておく。また、講義中に適宜、関連文献を指示する。また、日本経済新聞などの新聞で日常的な経済・企業動向に関心を払うことは、経済学部の学生としての要件である。

本講義では、学習レポートや夏期休業課題レポートを、提出することになっている。資料の調べ方・レポートの書き方については、講義中に説明するが、各自、木下是雄『レポートの組み立て方』筑摩書房1130円、などを参考にすること。

講義予定概要：

序：国境を越える資本

- 資本主義世界経済の歴史
- 資本主義…無限の資本蓄積システム
- 世界市場の形成
- 産業資本主義センターの興隆
- 巨大企業の登場と多国籍企業の時代
- 多国籍企業とは何か
- 多数の定義・ヴィジョン・アプローチ

I. 現代企業の理論

- 企業の発展段階
- 株式会社の発展
- 経営者支配論の再検討…現代資本主義における所有と決定
- バーリ=ミーゼスの議論
- 新しい経営者支配論

II. 多国籍企業の理論

- 企業の多国籍化過程
- 輸出から直接投資へ
- 国内企業から世界企業へ

産業組織論的アプローチ

経営資源と優位性…ハイマー理論をめぐる諸論争
内部化「理論」
直接投資の裁定条件

多国籍企業の政治経済学

多国籍企業体制としての現代
多国籍企業と不均等発展
多国籍企業と国際分業の再編

Ⅲ. 日本企業の海外進出

日本企業の経営環境

法人資本主義論、日本的経営論、日本企業の経済学
対外直接投資の動向
先進諸国

日本

70年代/80年代/90年代

アジアへの進出と撤退

NIES, ASEAN, 中国

アメリカの日系企業

経済摩擦と直接投資

日本企業国際化の影響

輸出

技術移転、生産移転、経営移転

国際寡占競争の構造

プロダクト・サイクルと雁行形態

ハイテク産業における競争

Ⅳ. ケース・スタディ

…世界的な産業のリストラクチャリングと多国籍企業

GM

松下

参考文献：

講義全般にわたるもの

ケイブス&ジョーンズ「国際経済学入門」多賀出版、'87

竹田志郎・島田克美編著「国際経営論」ミネルヴァ書房、'92

多国籍企業に関するもの

J.C.ベーカー他編「国際ビジネス・クラシックス」文真堂、'90

S.ハイマー「多国籍企業論」岩波、'79

A.ラグマン他「インターナショナル・ビジネス」マグロウヒル、'87

江夏健一「多国籍企業要論」文真堂、'84

杉本昭七編著「多国籍企業と重層的統合化」同文館、'86

宮崎義一「現代資本主義と多国籍企業」岩波、'82

日本企業に関するもの

- 青木昌彦他「日本企業の経済学」TBSブリタニカ、'86
- 奥村宏「新版法人資本主義の構造」社会思想社教養文庫、'91
- 中谷巖「転換する日本企業」講談社現代新書、'87
- 橋本寿郎「日本経済論」ミネルヴァ書房、'91
- 三輪芳郎「日本の企業と産業組織」東大出版会、'90
- 吉原英樹編著「日本企業の国際経営」同文館、'92

成績評価：

用語解説などの小レポート・課題レポート、後期定期試験、授業への参加状況を考量する。

一般経営史

教授 琴野 孝

1. 資本主義的企業経営の発展を歴史的に跡づけることにより、企業経営の本質を明らかにする。
2. 前期は工場制度の成立に至るまでの経営形態の展開を、後期は資本主義社会における経営形態を主要産業部門ごとに検討し、さらに主要国の経営風土について講義する。
3. 企業経営 発展と比較
4. 第1週 経営史とは何か
第2週 商品生産
第3週 小営業～小織元経営の分析
第4週 問屋制前貸
第5週 マニユファクチュアとその経営的限界
第6週 ランカシャ綿業における産業資本の存在形態
第7週 製鉄業における経営主体の歴史的変遷
第8週 工場経営への移行の契機～綿紡績業
第9週 工場経営への移行の契機～綿織布業
第10週 工場経営への移行の契機～ピイタ・スタブスの場合
第11週 工場経営への移行の契機～ジョサイア・ウエジウッドの場合
第12週 工場主の系譜
第13週 工場経営～生産組織者としての機能
第14週 工場経営～市場組織者としての機能
第15週 鉄道企業～巨大企業の出現
第16週 株式銀行の出現と展開
第17週 鉄道請負人と資本・技術輸出
第18週 国際金融～マーチャント・バンカーの経営
第19週 海運業と保険業
第20週 独占資本の出現～鉄鋼と電機
第21週 新工業の展開～石油と自動車
第22週 経営風土～イギリス
第23週 経営風土～フランスとドイツ
第24週 経営風土～アメリカ
第25週 日本的経営とは
5. 履修条件は特になし。成績評価は2回行われる定期試験による。
6. 教科書
なし

参考書

琴野 孝『イギリス産業革命史研究』
米川 伸一編『経営史』

日本経営史

教授 齊藤 博

講義の目標

「日本および日本人」のあり方を探求する大きな筋道の一つとして、「日本的経営理念」の歴史的な形成と展開をあとづけ、現代経済の態様に対する反省の材料とし、かつは21世紀に向う日本および日本人の生き方の参考としたい。したがって国民精神史、民衆的マインド、経済思想、文学作品に現われた経済精神、社会倫理と個人道徳などが研究対象となってくる。経済と道徳合一の東洋的精神世界の中へ入っていききたい。

キーワード

1. 企業家精神
2. 近代化の背景(政治的安定, 中産階級の広範な存在, 国民の高度な教育水準, 宗教・信仰の近代化)
3. 近代化の環境(大量・大衆市場, 経済活動の自由, 利潤追求の自由, 近代的な経済金融財政政策)
4. 「人」, 「個人」の問題
5. 土屋喬雄
6. 日本的経営理念
7. 通俗道徳
8. 日本精神

第1～4回

- ① 経営史学とはなにか
…指導者(リーダーシップ)
経済史学と経営史学の連関性と分難展開

第5～8回

- ② 日本に於ける経営史学の成立と展開
土屋喬雄, 高橋亀吉, 野村兼太郎, 本庄栄次郎, 大塚久雄

第9～12回

- ③ 近代化と企業家精神
近代化の背景と環境

第13, 14, 16, 17, 18回

- ④ 日本的経営理念の形成と確立
…封建経済の展開と「民富」の形成・確立, および「家訓」の世界

第15回

- ⑤ 日本的経営史学の課題 … 筆記試験(前期)

第19～24回

- ⑥ いわゆる「通俗道徳」の世界と日本人のマインド
軍人勅諭，教育勅語の世界を規準線として

第25～29回

- ⑦ 日本精神と日本的経営理念
日本人のたましいを探る

第30回

- ⑧ 総括…筆記試験(後期)

講義の特徴

西鶴文学に現われた近世商人の商業道徳や経営理念を探求するなど，具体的な日本人のマインドの原点から出発しつつ，近世封建時代の経済思想専門家(いわゆる経世家)や近代日本の農本主義者や日本的経営理念家(二宮尊徳，渋沢栄一，金原明善，山崎延吉，藤原銀次郎など)の言動を通じて，日本的経営の特徴とスタイルを歴史描写していきたい。軍人勅諭や教育勅語の内在的研究を展開しながら，日本人の原点に迫りたい。

受講時の注意

講義内容と課題は「反現代」的で「難解」であるから，あらかじめ，それを了承して置くことを希望したい。数冊のテキストや参考文献は，必らず直接手にして熟読することを要請する。

企業形態論

教授 栗村英二

経済社会を構成する「企業」には、種々な形態があり、経済の発展段階とも関連している。政府が主導権をもつ公企業や特殊会社、民間が主導権をもつ私企業。これにも業種や規模の点から株式会社、有限会社等の会社企業や、協同組合等があり、さらに、高度な経済社会には企業集中形態や集団的な企業のあり方もみられる。すべてについて、広く深く講義できないので、できるだけ広く取扱うことにしている。

協同組合論

教授 栗村英二

株式会社企業が発達する過程から、その弊害が指適され、「人間」を重んずる企業形態として協同組合が、啓発され、普及してきた、その歴史にもイギリス、フランス、ドイツにみられるように競争社会の激しさの中で挫折したものも多い。日本にはコープ神戸のごとき世界から高い評価をえている組合もあるが、近年、消費財や、消費者の問題がうきほりにされ、協同組合企業の認識を深めている。平成4年、10月、アジアで初めて、30回目の国際協同組合同盟の大会が日本で開催され、協同組合の基本価値についての討議がなされた。農協にみられるごとき問題をみつめ、協同組合運動を経済社会の中で効果的に機能させるべく高齢化社会の医療や福祉の問題に深め発展させねばならない。すべてについて、広く深く講義できないので、できるだけ広く取扱うことにしている。

証券市場論

非常勤講師 原 亨

証券市場論とは、どういう学問か。

証券市場論は、戦前の取引所論を中心とした商業学から、今日では広義の金融論の一部となり、応用経済学の一分野になっている。しかし、この内容や体系化は、金融論と比べてみると、かなり劣位にあることは否めない。だが、証券市場論が、証券経済論への道を着実に歩んでいることも事実である。

講義の目的

この講義の目的は、新しい証券経済論の構築を目指している。そのために古くからある商業学や取引所論を取り込んだ上に、とりわけ第二次世界大戦以後の理論経済学、金融論、株式会社論、経営財務論、会社法、有価証券法などの成果を積み重ねて、新しい証券経済論として再構成していかなければならない。

講義の内容

1. 貨幣経済社会から証券経済社会へ

新聞をみると、証券関係の記事と相場表が毎日載っている。このことは、理論的には実物資産を上回る金融資産の累積を実証したR. W. ゴールドスミスや流動性選好説で貨幣と証券の流動性を解明したJ. M. ケインズの功績の反映である。そんな話題から入ることにしよう。

2. 有価証券制度

証券は、もともと貨幣貸借（信用）の産物であるから、貨幣の話をし、それから多様な証券が生まれてくる過程を説明する（貨幣証券と資本証券）。そして、証券が、なぜ商品になるのか。また、これらの商品は、なぜ特に強い制度的規制を受けるのかを考える。

3. 現代の株式会社制度

資本証券のうちでも、最も特徴的なのは株式である。株式会社の出資という信用から生まれるからである（「資本信用」）。そこで、出資を生み出した株式会社の構進とその表象である株式の動化、流通市場の形成について説き明かそう。

4. 現代における国債の大量発行

現代資本主義では、国債が大量に発行されている。これは、ケインズやケインジアン理論や政策によっている。その際、クラウディング・アウト・エフェクトや雇用と所得の増大についても検証しておきたい。

5. 証券取引所

証券は、売買される。そこで、売買される場所、建物が必要になる。そこには、売買技術、装置、制度やなによりも働く人がいる。ここでは、その形成過程と現代取引所の機能や具体的市場の特性について講義する。

6. 売買仕法

取引所に上場された証券は、どのように取引されるのか。その取引形態と決済システムは、どのようになっているのか。特に普通取引と板よせ、ザラバ売買を解説し、株券等の保管及び集中振替決済制度についても現況を説明しておきたい。

7. 証券会社の経営

証券売買には、売買の仲介人として証券業者が介入する。現代の証券業者は、引受業務、売捌業務、委託売買業務、自己売買業務を実質的に兼業している。これら総合証券会社は、市場で圧倒的シェアを占めることが多い。競争市場では、このことは問題である。市場独占の問題も取り上げてみたい。

8. 株式相場とは何か。

株式は商品であるから、価格が形成される。それは、純粹の擬制資本一般の形成ではなく、独自の価格形成をする。その全体の動向をみて、一般に「相場」という。理論的には、擬制資本運動のことである。それを株式価格形成の理論を通じて、論証してみたい。

9. 株式投機と投機信用

価格形成には、現物取引に外部から信用が混入する場合がある。それが、信用取引である。投機信用の供与と信用取引の仕組みを説明する。

10. 先物取引の時代

取引当事者同士が信用を与え合い、現在の取引の決済を将来の一定時点まで引き延ばすと、先物取引になる。それは投機やヘッジに止まらず、株価指数、オプション、裁定取引まで生み出した。どうして、それらは現物取引を上回ったのかをも解説する。

11. 株価指標

「相場」をどう把握するか。その技術は、統計的手法に頼らざるをえない。その中の主要な株価指標を、「日本経済新聞」から選び出して説明する。

12. 証券投資決定の理論

指標を読んで、投資を決定することになる。昔は個人投資家同士だから、ケイ線でもよかった。機関投資家の台頭で、それは、科学的投資法からポートフォリオ理論まで発達してきた。その過程を提示しておく。

13. 金融・証券市場のグローバル化

貨幣や証券の取引は、為替や振替記入を通信技術によるから輸送費が節約され、もともとボーダレスである。今や国際化の進展にも加圧されて、金融・証券のグローバル・トレーディングの技術や決済システムが急速に整備されつつある。

教科書及び参考書

毎講義時に、講義要旨を配布する。なお、専門書については、講義時に指示する。

津村英文編	「証券市場論入門」	有斐閣双書	1991
川合一郎他編	「証券市場論」	有斐閣双書	1981
杉江雅彦他著	「証券論25講」	晃洋社	1991
杉江雅彦他著	「現代の証券市場」	実教出版	1978
矢島保男他著	「金融と経済」	成分堂	1993
河本一郎著	「現代会社法」	商事法務研究会	1986
鈴木竹雄他著	「証券取引法」	有斐閣	1986
馬場克三著	「株式会社金融論」	森山書店	1965
高橋昭三著	「経営財務論」	森山書店	1971

Sharpe, W. F., Investment, 1981.

小野二郎他監修 日本アナリスト協会訳 「現代投資論」日本アナリスト協会 1983.

東京証券取引 「知っておきたい証券統計」八朔社 1989.

広告論

教授 梶山 皓

本科目の目標

現代社会の広告問題、企業経営における広告の役割、企業の広告計画と実施、広告ビジネスについて説明する。また日本とアメリカの広告を取り上げ、国際比較の視点から広告と社会の係わりを考える。ビデオ等で日本とアメリカの広告事例も紹介したい。

講義内容と講義形態

広告活動は、その実行者からみると、企業や団体、個人などの「広告主」が、情報伝達や説得を目的として行うものです。広告主の中でも量、質ともに広告活動の中心となるのは企業で、広告は企業のマーケティング要素の一つとして機能しています。企業のマーケティング要素には①製品開発、②価格政策、③流通政策、④販売促進活動がありますが、広告は④の販売促進活動に属し、①～③の諸活動と綿密に連動しています。したがって企業の広告活動を研究する場合には、マーケティングとの関連を考察する必要があります。

次に広告をその受け手から見ると、広告は個人や家計といった「消費者」によって需要されます。消費者は、合理的、非合理的な様々な動機から財やサービスの購買行動を行います。この過程で広告が重要な役割を果たします。また消費者とは別に、「事業所」の購買部門も広告を必要とします。広告学では、このような消費者や事業所の購買意思決定過程と広告の関連を考察します。

もう一つ広告研究に欠かせないのは、広告主の情報を消費者に伝える広告「メディア」です。広告メディアには、新聞、雑誌、テレビといったマスコミ・メディアから看板、ポスター、カレンダーに至るまで様々な形態があり、それらが異なったコミュニケーション特性を保持しています。またメディアの性格を対象や経路から見ると、消費者の人口統計的・社会的・心理的特性と密接に関連しています。広告を研究する上では、このような広告メディアのコミュニケーション特性や社会特性を分析します。

この他、広告研究には種々の専門的問題があります。主な問題を列挙すると、①消費者問題と広告、広告の子供への影響、広告と社会的価値観、広告法規や広告倫理など、②広告ビジネス、広告制作、広告効果測定といった実務的問題、③諸外国の広告事情、④広告費の規模や媒体別広告費、世界の広告費、広告の需要創造効果や市場競争への影響といった数量的な広告分析、⑤ニューメディアの動向と広告の新しいビジネスチャンスなど。広告学が持つこのような内容を、1年間の講義で全てカバーすることは不可能ですが、機会をとらえてできるだけ幅広く広告の性格を論じたいと思います。

なお広告活動を世界的にみると、アメリカの広告費は20兆円、一国で世界の広告費の50%以上を占めるという「広告超大国」です。またアメリカは広告理論の発祥の地でもあり、今日まで広告理論、広告実務ともに世界をリードしています。アメリカの広告活動をみると、その表現方法から使い方に至るまで日本の広告と様々な違いがあり、さらに広告倫理や広告法規も異なります。本講義では、日本とともにアメリカを念頭に置いて、国際比較の視点からも現代広告を考えます。

前期講義内容

週	講義内容
1	<p>広告をなぜ学ぶか：広告とは何か，大学で広告を学ぶ意味はどこにあるのか，日本とアメリカの広告風土の違いといった基本的な問題を考える。</p>
2	<p>広告の定義：広告という言葉は，日常的に宣伝，PR，プロモーション，プロパガンダ，広報など同列で用いられているが，それらはみな違うものである。</p>
3	<p>広告の機能：広告には情報を伝える機能，人を説得する機能があり，その副産物として流行や価値観を創り出すような文化機能もある。</p>
4	<p>広告の種類：広告には，洗剤や自動車のような消費者広告，機械やプラントを前売る産業広告，会社のイメージを伝える企業広告など，様々な種類がある。</p>
5	<p>広告主の組織：企業の広告費総額は，アメリカが年間約15兆円，日本も5兆円に達する。広告主は広告部を効率的に組織して，その活動を進めている。</p>
6	<p>広告会社と広告ビジネス：広告業務が専門化するにつれて，企業は広告会社と契約をし実務を委託している。日米で，広告ビジネスにかなりの違いがある。</p>
7	<p>広告メディアの種類と特性：広告を消費者に届けるメディア(媒体)には，テレビや新聞，雑誌，ラジオ，看板，DMなど様々なものがある。</p>
8	<p>マーケティングの定義：広告は企業のマーケティング活動の一要素として，製品開発，価格政策，流通などの諸活動とミックスして行われる。</p>
9	<p>戦略計画とマーケティング：戦略計画は主にアメリカで発達した経営理論で，企業経営を「計画→実行→検証」のプロセスで進める。</p>
10	<p>製品属性と製品開発：製品の本质は，その形態や効能ではなく，消費者のニーズにある。「消費者はドリルではなく穴を求めている」という教訓がある。</p>
11	<p>価格政策と市場競争：安いから売れる製品もあれば，高いから売れる製品もある。広告では，価格の心理面の検討も必要である。</p>
12	<p>プッシュとプル戦略：企業のマーケティング戦略には，広告などで直接，消費者を引っ張る方法と，問屋や小売に攻勢をかけて売ってもらう方法がある</p>

後期講義内容

週	講義内容
1	販売促進計画：企業の販売促進には、広告の他にセールスマン、リポート、パブリシティなどがあり、日本とアメリカでも、使い方に違いがみられる。
2	ライフサイクルと広告：製品には、人間の寿命と同じで、誕生から成長、成熟そして衰退の諸段階があり、各段階によって広告の仕方が異なる。
3	広告とコミュニケーション：広告は企業のマーケティング活動の一つであるとともに、社会的なコミュニケーション過程の一つでもある。
4	普及理論と広告：新技術や情報の伝播過程を調べると、新しい考え方を積極的後に受け入れる一群の人々と、古いものに固執する多くの人々がいる。
5	コミュニケーションの二段階仮説と広告：マスコミの情報は、まずオピニオンリーダーに伝わり、彼らを経由して口コミで広がるという考え方がある。
6	ダグマーの理論：広告効果を、売上高ではなくコミュニケーションに限定する考え方で、アメリカの広告界に大きな論争を引き起こした。
7	広告階層モデル：購買過程を調べると、理性的に購入する製品もあれが、衝動買いやブランドで決める場合もあり、購買は合理性だけでは説明できない。
8	認知不協和の理論と広告：L. フェスティンガーの理論に従うならば、人は製品を購入した後に、自己の選択の正当性を確認するために広告をみる。
9	低関与理論と広告：テレビCMの効果の大きさを説明する理論で、人はCMに対する関与が小さいために心理的な防御を行わず、これが効果につながる。
10	広告管理：企業や広告会社が広告活動を行う場合には、広告目標の設定、広告予算の策定、広告表現の決定、媒体の選択といった一連の管理を行う。
11	広告計画の策定と実施：広告計画と実施に当たっては、科学的、技術的な業務から経験的、感覚的なものまで、その範囲は広い。
12	広告倫理と法規：品位のない広告、誇大広告は企業やマスコミが自主的に規制するとともに、法的にも監視している。自主規制はアメリカで発達している。

履修条件、成績評価

成績評価は通例、前期・後期の2回の試験で行います。他に年間、数回の出席をとり、成績評価の参考にします。試験範囲は本年の講義内容と教科書です。試験問題は通例2, 3題の論述形式で、試験時の教科書や参考書、ノート等の持込みはありません。

教科書

梶山 皓著『広告入門』(日経文庫)

参考書

- 『広告に携わる人の総合講座』日経広告研究所。
- 干場英男『アメリカ広告・風と土』電通。
- 小林太三郎監修『新しい広告』電通。
- アル・ライズ『ポジショニング』電通。
- D・オグルビー『売る広告』誠文堂新光社。
- P・コトラー『マーケティング原理』ダイヤモンド社
- 豊田彰著『広告の表現と法規』電通。
- 西沢修著『広告費の会計と管理』白桃書房。
- W. Dunn: Advertising, The Dryden Press.
- W. Wells: Advertising, Prentice-Hall.
- J. McCarthy: Basic Marketing, Irwin.
- P. Kotler: Principles of Marketing, Prentice-Hall.

保険論

教授 岡村国和

主要キーワード

- ① 保険均衡式 ② 保険における価値循環の転倒性 ③ 保険企業の行動原理 ④ 被保険利益
- ⑤ キャッシュ・フロー・アンダーライティング ⑥ ギャランティ・ファンド ⑦ カルテル料率
- ⑧ 資産・負債管理(ALM)

前期講義の目標と講義内容の要約

前期の講義目標は、保険の原論の理解である。純化された保険の公式は、 $P = \omega Z$ で表される。しかし、現実の保険現象は団体の運営費・社費などの個別企業の生産費が必要となるので、この公式の他に各種の原則や補助公式が必要となる。したがって、前期においては危険論及び保険原論を中心に理解を深めることを目標とする。危険論・保険原論では経済学、とくにミクロ経済学の素養が要請され、また危険論では統計学の知識が若干必要となるので、これまでに学んだ経済学・統計学などの専門科目の復習に心がけて頂きたい。なお、時間があれば生命保険・損害保険の各論についても触れたいと考えているが、後期にも時間を割く予定である。

後期講義の目標と講義内容の要約

後期講義の目標は、前期に理解した保険原論に基づいて、その応用を試みることである。そこでまず応用経済学の一分野としての観点から保険経済論を講義する。さらに、現実の保険現象に照らして保険企業の行動原理を解明するために、保険経営論及び保険政策にも立ち入りたい。原論が理解されていれば、複雑多様な保険現象や保険企業の行動原理、保険市場の特殊性なども容易に理解されよう。本年度は保険及び保険市場の特殊性を検討する材料として日米保険業の行動様式を比較し、その相違点について講義する予定である。さらに、金融規制緩和の現状に鑑み、保険業に対する規制の変化を理解するために、保険規制の特殊性についても講義する。具体的には保険契約者保護における保証基金の導入とその理論的枠組の検討である。

各週の予定

第1週 初回の注意

講義の範囲、講義の進め方、保険学の学問的位置づけ、その他の本講義を履修する際の初歩的な注意事項について説明する。初回の講義ではまず保険学の方法とその対象について概観する予定である。

第2週 保険現象の分析

この講義においては、保険現象を考究する際に生じがちな混乱を避けるため目的と対象を限定し、さらに限られた時間内で最も効果的な学習を目指すために、分析用具の吟味を行う。この講義は、資本主義社会における保険の経済的諸現象を解明することを目的としているため、そこで用いられる分析用具はいうまでもなく経済学のそれである。しかし、現実の保険現象は、経済学だけにとどまらず経営学、社会学、法学、数学、統計学、医学などさまざまな学問領域にまたがる集合科学としての性格も有しているので、その分析対象も時として制約されることがある。本講義の対象者は経済学科および経営学科の学生であるため、経済分析および経営分析を中心にしながら考察を進めていく。

第3週～第4週 リスクの基礎理論

保険では、「危険なければ保険無し」といわれるように、危険と保険は不可分の関係にある。では、我々の日常生活においていうところの「危険・リスク」とはどのような性格を有しているのか、また、こうしたリスクを家計・企業はどのように認知し対応しているのかを検討する。そのために、まずリスクを認知し源泉を把握した上でリスクの分類をおこなう。次いでこうしたリスクを確率論と統計学の手法を用いて定量化し、リスクの測定を試みる。さらにこうして認知し、測定されたリスクをいかに処理するかについて検討する。

第5週 リスクと保険

これまでに検討してきたリスクと保険の関係について更なる考察を進める。いうまでもなく全てのリスクが保険で対応できるわけではない。そこで、この講義では保険可能リスクといわれるダウンサイド・リスクについて論じ、付保決定基準について考察する。

第6週 保険の理論構造(1)

ここでは主として保険の経済理論について講義する。保険とミクロ経済学との接点にあるのはいわゆる「情報の経済学」の分野である。さしあたり応用経済学の先端理論の1つである情報経済学において、保険現象はどのようにモデル化されるのかを概説し、経済現象としての保険現象を理論的に解明する糸口を見つけることがここでの目的となる。ただし、ここで使用される数学はあくまで初学者を対象とするものであるとはいえ、期待効用理論の概念についての予習をしておくことを要請する。

第7週 保険の理論構造(2)

ここでは保険の理論体系を構築する諸原理・原則の概説を行う。まず、保険成立の諸要件についての検討から始め、その後には保険の諸原理・原則の検討に移る。ここで解説される諸原理・原則は「給付・反対給付均等の原則」「収支相等の原則」で代表されるが、これらの諸原則は保険価格決定の基礎となるばかりでなく保険全体の技術的基盤の支柱となっているので本講義の重要概念として認識されたい。保険技術はかつては本質論の一部を構成するほど重視されてきたものであるので、ここで講義されたことに関する理解が不十分であると後日まで影響するので充分注意して欲しい。

第8週 保険の理論構造(3)

保険の具体的・現実的存在の接点は「保険契約」である。経済学的には「条件付き請求権」として、経営学的には「商品の品質」として具現される。しかし現実の保険行為は「法的契約」であるので、この点につき若干の解説を行う。さらに保険契約とくに損害保険契約の前提となる「被保険利益」を解説する。この被保険利益は、保険の理解を難解にする各種のテクニカル・タームの出発点になっており、「保険契約の目的」として、あるいは「保険価額」の指標になるものとして重視されなければならぬ用語である。これを出発点とし、さらに「保険金額」「保険評価額」を用いて「全部保険」「一部保険」「超過保険」「共同保険」などを解説する。

第9週 保険の理論構造(4)

保険者が取り扱う「危険負担の一般原則」についての諸問題を検討する。保険が保険としての効用及び機能を発揮するのは、前回までに学習した保険契約に基づいて保険者がその責めを負うか否かにかかっている。保険契約上保険者がその責めを負うべき危険の範囲、すなわち担保範囲とそこで理解される「危険普遍の原則」、「保険期間」、「危険の変動」など保険者及び保険契約者双方に関する責任を検討する。さらに、保険者がその責めを負うべき危険の原因と結果すなわちその保険事故の因果関係についての検討も行う予定である。

第10週 保険の理論構造(5)

ここでは損害保険における「損害填補の一般原則」についての解説を行う。さしあたりは全損と分損、直接損害と間接損害などの「損害の形態」を検討し、さらに「損害填補の方式」について解説す

る。損害保険に対する消費者側の不満の一つに損害の填補方法に関する事例がよく登場するが、これは、損害の査定だけではなく損害填補上の原則である「比例填補の原則」が十分に認識されていないからであると考えられる。そこで、この講義では前者に続いて損害填補における「比例填補」と「実損填補」の相違点を一般的事例を交えて解説し、さらに保険料算定上の問題を含めて保険収支の面からの検討も行う予定である。

第11週 保険各論(1)

保険各論を講義するに際し、手始めとしては保険を分類して整理することから始める予定である。しかし、保険は多様な側面を有しておりそれぞれどの様な角度から分類するかによって実に多くの分類方法がある。例えば、事故の対象、事故発生場所、保険経営の主体、経営動機、加入者の性格、加入動機、保険料の性格、給付基準、給付手段、被保険者の選択、引き受け内容、危険分担の種類、責任の所在、政策性の有無、法制上の基準、保険期間、危険種類などなどである。こうした多様な側面から保険が分類されるとしても、なお今日の複雑な保険現象・保険種類を体系的に分類できていないのはいい難いのである。

第12週 保険各論(2)

保険の分類において、学問上の意義は後に吟味するとしてさしあたり一般的に認知されている分類に生命保険と損害保険がある。ここでは先ず生命保険を取りあげ、その仕組みや機能、経済効果などについての理解を深めるために生命保険全般にわたる分析を行う。詳細は講義の際に解説するが、生存保険、死亡保険、生死混合保険、年金保険などにつきその構造から価格決定の仕組み及びその構成などについて講義する。

第13週 保険各論(3)

前回に続く今回は損害保険の各論についての講義である。伝統的には損害保険は火災保険、海上保険、運送保険、新種保険に分類されているが、とりわけ今日では損害保険経営の業容からみて新種保険のうちでも自動車保険・自動車損害賠償責任保険、自賠責保険および傷害保険は独立した項目として取りあげるべき内容と重要性をもつに至った。さらに、現在各損害保険企業の主要な戦略商品となっている「積立型保険」の検討も行う予定である。とくに損害保険企業の行動原理に多大な影響を及ぼしかつ伝統的な損害保険の本質論の変容をももたらしたと考えられるこの「積立型保険」の特徴及び問題点、さらには何故に損害保険企業の行動及び本質に変容をもたらしたかを講義する。

第14週 保険各論(4)

ここでは今日最も注目されている「高齢化社会」における諸問題について考察する。高齢化社会における最大の経済問題の1つに社会保障の財政赤字の問題があるが、この財政赤字の原因のうち保険との関係でみれば、社会保障の中核に位置する社会保険の収支の悪化に帰着する。では何故に収支が悪化するのか、この点につき年金と医療を題材として講義を進める。いうまでもなく社会保険は保険である。しかし、普通保険と異なり「保険原理」のみならず「扶養原理」にも支配される社会保険では、厳格な「保険原理」に基づく「数理的健全性」が貫徹し得ず、政策的性が付与されて「保険原理」が稀薄化して行くにつれて「数理的健全性」から乖離する。こうした傾向は、高齢化の進行とともにその財政的特徴から「給付」と「負担」の世代内・世代間の公平性を著しく損なう結果をもたらしめている。

第15週 保険経営(1)

保険経営の特殊性は、保険商品の特殊性といわゆる「価値循環の転倒性」とによって性格づけられる。さらに、保険特有の企業形態である「相互会社」の性格、ならびに保険の収益構造に規定される保険企業の行動が保険経営の理解を難解なものにしているといつてよい。したがってこの講義では保険企業の企業形態、保険商品の特殊性、保険の収益構造、保険経営の3利源(危険差益・利差・費差)などについて考察を進める。

第16週～第17週 保険経営(2)

前回までの考察を踏まえ、保険マーケティング(保険募集に重点を置く)、保険料率の算定・決定とアンダーライティング、保険企業の資産運用とキャッシュ・フロー・アンダーライティングについて講義する。現在注目されている経済環境の変化の中でもとくに金融自由化に関するものは重要である。金融機関として位置づけられる保険が他の金融機関である銀行・証券とどこが類似しどこが違うのか。またいわゆる「垣根問題」とは何か。こうした業際問題だけでなく、伝統的なアンダーライティングを変容せしめたキャッシュ・フロー・アンダーライティングとは何か。これらの問題につき保険業の金融機関として代表される資産運用・資金運用につき講義する。これまで保険業の資産運用・資金運用は「経済的保障」を提供する本業に対して派生的業務・派生的機能として位置づけられてきた。しかし今日では保険業の金融業務はもはや派生的業務ではない。この点につき損害保険分野において伝統的な「掛け捨て型」の保険商品を主力とする米国と「積立型保険」を主力商品とする日本との比較を試みる。

第18週 保険市場論(1)

保険市場を体系的に分析するにあたって応用ミクロ経済学の一分野である「産業組織論」の分析用具を用いてアプローチする。産業組織論は市場構造論、市場行動論、市場成果の3本柱から成り立っているが、今日においてはそれら相互にフィードバックされる理論構造の他に「コンテストビリティ理論」及び「競争戦略論」などの新しい概念が導入されているので、これらについても触れたい。さしあたり伝統的な手法としての保険市場における市場集中度、商品の差別化、商品に対する情報の問題から始めることにする。この講義では一般論としての「規模の経済性」、「範囲の経済性」についての予備知識が要請される。

第19週～第20週 保険市場論(2)

前回までの講義内容を踏まえ、保険における競争の理論に発展させることを目的とする。保険市場が寡占市場であることを検証し、完全競争理論、不完全競争理論を概観した上で保険業における価格競争及び非価格競争を取り扱う。寡占市場では何故に価格が下方硬直的なのかという点に関し「屈折需要曲線」の理論から始め、寡占市場における競争のさまざまなパターンを学習した上で、保険業の価格競争における「自律的料率政策領域」および「料率の事後補正としての契約者配当」につき言及する。そのために保険商品が個人選好の強い商品であること、保険契約に関する情報が遍在していること、保険システムにモラル・ハザードやアドバース・セレクションが内在していることなどにも言及する予定である。

第21週～第22週 保険の限界とその拡張

保険の発展の歴史は保険の守備範囲の限界を拡張する歴史であるともいえる。そこでこの講義では保険過程のダイナミズムの中で生ずる保険の限界とその拡張について講義する。保険の発展を阻害する原因は多様に存在するが、その中でとくに保険技術的限界、保険経営上の限界、保険経済的限界、法的限界その他につき解説した上で、それらの限界の拡張方向を検討する。この一例をあげれば、伝統的な手法としての「再保険」、「共同保険」などがあげられるが、これだけでなく、これまでに検討した「収支相等の原則」の拡張理論、総合収支の概念なども考察範囲に入ると考える。

第23週～第24週 保険政策論

保険は公共性が強いといわれている。ことの是非はともかくそのために各国の保険制度は大なり小なり何らかの国家的規制を受ける。こうした諸規制に対し、規制緩和が強く求められているが、今日では一部で再規制の問題が登場しているという。そこで保険制度がその本来の機能を十分に発揮するための政策につき、一般の経済政策と保険固有の保険政策の共通点・相違点などを講義する。保険の規制は通常国家監督として、具体的には保険行政として展開される。保険行政の主目的は保険の健全な発展及びその結果としての保険契約者・消費者保護であるが、現在のあり方は問題無しとはいえない。こうした点を踏まえて保険の成長・安定・公正政策について検討する予定である。

第25週～第26週 保険業の規制

金融自由化に伴い金融業に対する規制緩和が求められている今日、新しい保険行政のあり方が問われている。これまでに講義してきた保険政策の基本的視座をふまえてより具体的な問題の検討を行う予定である。金融業に対する規制のキーワードは「信用秩序」である。保険業における「信用秩序」とはなにか？またいかにしてこの「信用秩序」を維持すべきなのか？保険業における競争と規制の二律的均衡の理論的枠組みを理解することが本講義の主目的である。ここでは最新の金融理論における分析用具を用いてこの問題を検討することを試みる。したがって、CAPM理論やオプション・プライシング理論の概要を予め理解しておいてほしい。これらの理論は、金融業の競争をめぐる消費者保護、とくに①銀行の預金者保護における預金保険制度、②年金加入者の保護における年金の支払保証制度(主として米国のPBG C)、③保険契約者の保護における保険業の支払保証基金(ギャランティ・ファンド)など、につき講義する。

第27週 結び

本講義の最終部分にあたって、現代保険の抱える問題点・課題を整理した上で今後の保険の発展方向を模索し、本講義の締めくくりとする。

主要参考文献一覧

保険論の学習にあたっては、多様な保険現象を網羅しかつそれを体系的に論じた書物は残念ながら入手困難である。コンパクトなものが望めない以上、各週の講義中に適宜紹介する参考文献を可能な限り熟読することを勧める。さらに詳細な理解を求める学生に対しては、以下の参考文献が有益になる。これらの参考文献は学生諸君にとって比較的読み易いものを選んでいますが、中には絶版になっているものもあるので注意されたい。ジャンルは、①総論(一般、経済、経営など)、②生命保険関係、③損害保険関係、④火災保険関係、⑤海上保険関係、⑥自動車保険関係、⑦新種保険関係、⑧社会保険・社会保障関係、⑨RM(リスクマネジメント)関係に整理してある。

なお、英米文献に関しては興味のある者に対してその都度紹介するので聞きに来られたい。

I 総論

- 近藤文二 「保険学総論」有光社,1940年
- 小島昌太郎 「保険学総論」日本評論社,1944年
- 白杉三郎 「保険学総論」千倉書房,1949年
- 佐波宣平 「保険学講案」有斐閣,1951年
- 白杉三郎 「保険研究」新紀元社,1953年
- 斎藤利三郎 「保険理論の研究」森山書店,1954年
- 印南博吉 「新訂 保険経済」白桃書房,1960年
- 斎藤雅夫 「保険の経済理論」法律文化社,1960年
- 庭田範秋 「保険経済学序説」慶応通信,1960年
- 須田暁 「保険の近代経済学的研究」保険研究所,1963年
- 亀井利明 「英国の保険事業」法律文化社,1965年
- 庭田範秋 「保険理論の展開」有斐閣,1965年
- 野口正造 「増補改定 現代保険学論講」中央大学出版部,1965年
- 庭田範秋 「保険経営論」有斐閣,1966年
- 庭田範秋 「保険経営論」有斐閣,1969年
- 近藤文二編 「保険の基礎理論」千倉書房,1970年
- 大林良一 「保険総論」春秋社,1971年
- 庭田範秋・平井 仁 「農協共済発展論」共済保険研究会,1972年
- 笠原長寿 「保険経済の研究」未来社,1973年
- 鈴木辰紀 「保険の現代的課題」成文堂,1973年

- 亀井利明 「保険総論」法律文化社,1974年
 庭田範秋 「現代保険の課題と展望」慶応通信,1974年
 水島一也 「近代保険の生成」千倉書房,1975年
 広海孝一 「保険業界」教育社,1976年
 大林良一 「保険理論 第2版」春秋社,1977年
 庭田範秋編 「保険経営論」有斐閣双書,1977年
 馬場克三・後藤泰二「保険経済概論」国元書房,1977年
 水島一也 「現代保険経済」千倉書房,1979年
 石田重森・真屋尚生「保険理論の新展開」慶応通信,1979年
 野村寛編 「図説・日本の損害保険」財形詳報社,1979年
 須田暁 「保険経済の分析」海文堂,1980年
 木村・高木・庭田「保険の知識」有斐閣,1980年
 亀井利明編 「改定 保険総論」法律文化社,1983年
 塗明憲 「国際保険経営論」千倉書房,1983年
 姉崎・石名坂・大城・武田「講案保険総論」法律文化社,1984年
 吉川吉衛 「保険事業と規制緩和」同文館,1985年
 広海孝一 「保険論」中央経済社,1985年
 星野良樹 「保険学入門」同文館,1985年
 庭田範秋 「競争時代の保険・共済」慶応通信,1986年
 庭田範秋 「生活設計と生活保障」東洋経済新報社,1986年
 鈴木辰紀 「続・保険の現代的課題」成文堂,1986年
 亀井利明 「保険総論ーリスクマネジメントと保険の理論ー」同文館,1987年
 真屋尚生・石田重森編「新時代の保険」千倉書房,1987年
 庭田範秋 「共済は保険を越えられるか」共済保険研究会,1987年
 庭田範秋 「保険は今何を為す可きか」保険研究所,1987年
 北本駒治 「消費者の視点よりする保険研究」保険研究所,1987年
 吉川吉衛 「事故と保険の構造」同文館,1988年
 庭田範秋編 「保険学」成文堂,1989年
 庭田範秋編 「保険における営業性と福祉性」東洋経済新報社,1990年
 田村佑一郎 「社会と保険」千倉書房,1990年
 鈴木辰紀編 「保険論(第6版)」成文堂,1990年
 高尾厚 「保険構造論」千倉書房,1991年
 水島一也遷暦記念論文集刊行会編「現代保険の展開」千倉書房,1991年
 保険研究会編「保険業の在り方の見直し」財形詳報社,1991年
 亀井利明 「保険とリスクマネジメントの理論」法律文化社,1992年
 竹内昭夫編 「保険業法の在り方(上)(下)」有斐閣,1992年
 庭田範秋編 「保険経営学」有斐閣,1992年
 ドーフマン 「保険入門」成文堂,1993年

II 損害保険論

- 北本駒次 「損害保険研究」法律文化社,1970年
 長崎正造 「損害保険論入門」有斐閣双書,1975年
 鈴木辰紀 「損害保険研究」成文堂,1977年
 木村栄一編 「損害保険論」有斐閣双書,1978年
 今井久次郎 「損害保険の理論と実際」時潮社,1979年
 庭田範秋 「損害保険の経済分析」千倉書房,1979年
 田辺康平・石田満編「新損害保険双書(3)新種保険」文真堂,1980年
 木村栄一編 「損害保険(第2版)」有斐閣,1983年

森松邦人『損害保険業界』教育社,1984年
 保険毎日新聞社『保険危機に揺れるアメリカ』保険毎日新聞社,1986年
 金光良美『米国の保険危機』保険毎日新聞社,1987年
 損害保険企画『新しい時代を迎えた損害保険事業のあり方』損害保険企画,1987年
 保険毎日新聞社『アメリカの賠償責任保険危機とその解決への道』保険毎日新聞社,1987年
 安田火災海上編『損害保険最新事情』東洋経済新報社,1988年
 宮本英利・山本孝之編『損害保険-21世紀へのビジョン-』金融財政事情研究会,1988年
 東京海上(編)『損害保険実務講座 第2巻』有斐閣,1986年

Ⅲ 火災保険

加藤由作『火災保険論』新紀元社,1950年
 東京海上火災保険編『火災保険(上)(下)』有斐閣,1964年
 鈴木辰紀『火災保険研究』成文堂,1969年
 安田火災編『火災保険の理論と実務』海文堂,1978年
 鈴木謙一・棚田良平『火災保険概論』海文堂,1978年
 田辺康平・石田満編『新損害保険双書(1)火災保険』文眞堂,1982年
 鈴木辰紀『火災保険契約論(再訂版)』成文堂,1983年
 安田火災火災新種業務部『火災保険論』損害保険事業研究所,1986年

Ⅳ 海上保険論

葛城照三 『講案 海上保険論』早稲田大学出版部,1962年
 葛城照三 『海上保険講義要綱』早稲田大学出版部,1973年
 木村栄一 『海上保険』千倉書房,1976年
 今村有 『海上保険契約法(上)(中)(下)』損害保険事業研究所,1978年
 木村栄一 『ロイズ保険証券生成史』海文堂,1979年
 木村栄一 『ロイズ』日経新書,1981年
 林田桂 『船舶保険の理論と実務』海文堂,1981年
 東京海上火災保険編 『損害保険実務講座 第3巻 船舶保険』有斐閣,1983年
 東京海上火災保険訳 『新英文海上貨物約款の解説』成山堂,1983年
 東京海上火災保険編 『損害保険実務講座 第4巻 貨物保険』有斐閣,1987年
 横尾登米雄 『貨物海上保険』損害保険事業研究所,1988年
 三宅哲夫 『漁船保険概説』成山堂,1988年
 東京海上火災保険編 『貨物海上保険の理論と実務』海文堂,1988年
 木村栄一 『海上保険』千倉書房,1988年
 今泉敬忠 『P & I 保険の解説』成山堂,1989年
 大谷孝一訳 『貿易貨物保険の基礎』成文堂,1989年

Ⅴ 自動車保険論

金沢理 『交通事故と責任保険』成文堂,1974年
 金沢理・西島梅治・倉沢康一郎編『新種・自動車保険講座(1)(2)』日本評論社,1975年
 金沢理・西島梅治・倉沢康一郎編『新種・自動車保険講座(3)保証・信用保険』日本評論社,1976年
 稿善多『自動車保険・激動の10年』自動車保険ジャーナル社,1978年
 高崎尚志『自動車事故の責任と倍償』第一法規出版,1978年
 石田満『増補・自動車保険の諸問題』損保企画,1979年
 石田満・海老名惣吉編『自動車保険の基礎知識』海文堂,1979年
 川井健・鈴木潔・宮原守男編『新版・交通事故賠償の基礎』青林書院新社,1979年
 大蔵省保険第二課・自動車保険料率算定会編『自賠償の実務』保険毎日新聞社,1979年
 不法行為法研究会編『交通事故賠償の現状と課題』ぎょうせい,1979年

保険毎日新聞社「自家用自動車保険の解説」保険毎日新聞社,1979年
安田海上火災保険編「傷害保険の理論と実務」海文堂,1980年
金沢理「交通事故と保険給付」成文堂,1981年
田辺康平・石田満編「新損害保険双書(2)自動車保険」文眞堂,1981年
鈴木辰紀「自動車保険論」成文堂,1981年
木宮高彦・羽成守・坂東司郎「注釈自動車損害賠償保障法」有斐閣,1985年
運輸省地域交通局自動車保障課監修「自動車損害賠償保障法の解説」ぎょうせい,1987年
加藤一郎・宮原守男・野村好弘編「新交通事故判例100選」有斐閣,1987年
鈴木辰紀編「自動車保険」成文堂,1988年
自動車保険料率算定会企画室「自動車保険論(第10版)」損害保険事業研究所,1989年

VI 新種保険論

東京海上火災保険編「損害保険実務講座 第7巻 新種保険(上)」有斐閣
東京海上火災保険編「損害保険実務講座 第8巻 新種保険(下)」有斐閣,1992年
大森忠夫・稿善多監修「新版・損害保険の実務相談」有斐閣,1978年
日産火災海上保険(株)編「賠償責任保険の理論と実務」海文堂,1978年
大正海上編「保証・信用保険の理論と実務」海文堂,1979年
安田火災海上保険(株)編「傷害保険の理論と実務」海文堂,1980年
損害保険事業研究所「新種保険約款集」損害保険事業研究所,1981年
大正海上編「各種新種保険の理論と実務」海文堂,1981年
大正海上火災保険(株)編「各種新種保険の理論と実務」海文堂,1981年
庭田範秋「新種保険論」慶応通信,1988年
庭田範秋「増補 新種保険論」慶応通信,1992年

VII リスクマネジメント論

近藤達美「企業危険管理と保険の研究」文化書房博文社,1973年
ウィリアムズ・ハインズ「リスクマネジメント(上)(下)」海文堂,1978年
亀井利明「リスク・マネジメントの理論と実務」ダイヤモンド社,1980年
石名坂邦昭「リスク・マネジメント」白挑書房,1980年
近藤達美「ビジネスリスク・マネジメントの理論」文化書房博文社,1981年
亀井利明「マリン・リスクマネジメントと保険制度」千倉書房,1982年
石名坂邦昭「リスク・マネジメントの基礎」白挑書房,1982年
南方哲也「リスク・マネジメント入門」清文社,1983年
武井薫「リスク理論」海文堂,1983年
武井薫「リスク・マネジメント総論」中央経済社,1987年
森宮康「リスクマネジメント論」千倉書房,1985年
亀井利明「リスクマネジメント理論」中央経済社,1992年

VIII 生命保険論

国崎裕「生命保険(第4版)」東大出版
湯浅輝雄「生命保険の歴史」四季社,1957年
堺雄一「生保会社投資論(1)(2)」東洋経済新報社,1965年
安井信夫「人保険の理論」文眞堂,1973年
田村佑一郎「近代生命保険業の成立」千倉書房,1979年
J.O. スタルソン「アメリカにおける生命保険マーケティング発達史(上)(下)」明治生命100周年記念刊行会,1981年
庭田範秋編「生命保険」有斐閣双書,1983年
古瀬政敏「アメリカの生命保険会社」東洋経済新報社,1985年

月足一清『生命保険犯罪』東洋経済新報社,1986年
朝日生命総合企画部『生命保険最新事情』東洋経済新報社,1986年
保険毎日新聞社『ユニバーサル保険』保険毎日新聞社,1986年
金融自由化と生命保険『金融自由化と生命保険』生命保険文化センター,1987年
生命保険文化研究所編『生命保険新実務講座(1)-(8)』有斐閣,1990年
柴田忠男『生命保険』晃洋書房,1992年
刀禰俊雄・北野実『現代の生命保険』東大出版,1993年

Ⅸ 社会保険・社会保障論

近藤文二『社会保険』岩波書店,1963年
健康保険組合連合会『社会保障年鑑』(各年度)東洋経済新報社
厚生省編『厚生白書』(各年度版)大蔵省印刷局
大林良一『社会保険』春秋社,1952年
小山路男・佐口卓編『社会保障論』有斐閣,1973年
庭田範秋『社会保障論』有斐閣,1973年
庭田範秋『社会保障と個人保障』慶応通信,1981年
厚生省年金局『新年金制度の解説』社会保険研究所,1986年
厚生年金基金連合会『保険と年金の動向 昭和62年度』厚生年金基金連合会,1987年
前川寛監訳『エリサ法』生命保険文化研究所,1987年
厚生統計協会編『国民の福祉の動向』厚生統計協会,1989年

会計学

教授 宮澤 清

前期講義内容要約

何よりもまず、会計は行為である。会計の行為とは、情報を提供された者が適切な判断と合理的な意思決定を行なうことができるように、経済主体の経済活動およびこれに関連する諸事象を一定のルールに従って認識・測定し、その結果としての情報を定期的に伝達することによって受託責任を明らかにすることである。この会計行為についての定義がとりもなおさず会計それ自体の定義であり、内容なのである。こうした定義のもとに会計の社会的行為がなされることになるが、現実の経済活動において会計行為を誤りなく行なうには、いくつかの会計の基本的な社会的仮定が必要となってくる。その社会的仮定は一般に会計公準といわれる。それには、会計単位設定の基礎をなす会計主体の公準、会計期間定立の基礎をなす継続企業の公準、貨幣測定表示の基礎をなす貨幣価値一定の公準がある。これら三つの会計公準のもとに「一般に認められた会計原則」が適用されることによって会計実務が円滑に行なわれることになる。

後期講義内要約

会計情報の利用者にとって自らの経済的意思決定に役立つ情報とは、どのようなものをいうのかについては、常に経験的実在の認識の観点に立って考えなければならないのである。その場合、財務情報の利用者にとって切実に求められるのは、経済的意思決定の役に立つ情報ということになる。そのためには、経験的実在としてのどのような経済資源、債務および出資者持分ならびにそれらの変動の認識・測定をいかに決定すべきかという目的に対する手段を合理的に選択するということ(合理的行動の基礎)が必要となってくる。言葉をかえて言えば、そこに要請されるのは、いくつかの情報の属性なのである。そのような合理的行動の基礎としての情報の属性を確認することによって会計情報の有用性が高められ、保証されるものである。したがって、合理的に実行できる目的を達成するためには、利用可能な手段(情報の属性)とは、どのようなものであるかを明確に認識しなければならないのである。

第1週

会計思考：会計を規定する理念には、基本的に異なった二つの考え方がある。その一つは経験的・事実に基づく考え方であり、もう一つは当為的・規範的な考え方である。

第2週

会計の機能：会計の基本的な機能には①財産・保全の機能、②測定の機能、③伝達の機能、④社会統制の機能の四つがある。

第3週

制度会計：制度会計には商法による会計と証券取引法による会計がある。なお、税法会計も制度会計の範疇に属する。

第4週

会計主体：会計主体の公準は、会計行為の究極的な帰属点、つまり価値判断の究極の担い手として会計の対象として客体を規定するものである。

第5週

継続企業：継続企業の公準は、今日の企業が反証のない限り、無限にその経済活動を営んでいくと

いう仮定にもとづいて設定されたものである。

第6週

貨幣価値：企業における経済活動を記録し計算するという会計行為がすべて貨幣額を用いてなされる。その場合、物価の騰落とか貨幣価値の変動がたとえあったとしても、それが軽微であれば、一応、安定しているものと仮定して会計処理を行なう。その仮定が貨幣価値一定の公準と呼ばれる。

第7週

真実性：企業会計の一般原則のうち、企業の財政状態および経営成績に関して真実な報告(適正な表示)をするという会計の最高規範が真実性の原則である。これは他のすべての一般原則を規定する根本原則である。

第8週

資本と利益：正確な会計帳簿の作成を規定するのが正規の簿記の原則と呼ばれ、資本取引と損益取引とを明瞭に区別することを規定するのが、資本と利益の区別に関する原則と呼ばれる。なかでも資本剰余金と利益剰余金の峻別は重要である。

第9週

明瞭性：財務諸表によって利害関係者に対して必要な会計事実をはっきりと示すことによって、企業の状況についての判断を誤らせないようにするというのが明瞭性の原則である。

第10週

継続性：一つの会計事実について、二つ以上の会計処理の原則または手続がある場合に適用されるのが継続性の原則と呼ばれるものである。

第11週

保守主義：いかなる利益も見積りによっては計上してはならないが、損失の場合はできうる限り計上するというのが保守主義の原則である。

第12週

単一性：「単一」という言葉のなかに、形式と内容との関係があり、内容はさらに事実との関係がある。しかもその内容が究極的には目的に規定されているというのが単一性の原則である。

第13週

概念の枠組：概念の枠組みは、相互に関連する目的と概念から成り立っている一つの整合的な体系である。この体系によって首尾一貫した会計基準および報告基準が導き出され、財務報告の性質、機能ならびに限界が明示されることになる。

第14週

財務報告：財務報告は、報告すること自体が目的ではなく、経済的意思決定を行なうのに有用な情報を提供することが目的なのである。しかも、その目的は、情報の受け手と目される人びとのニーズから生まれるのである。

第15週

情報の利用者：外部の情報利用者のなかで、最も重要なのは投資者と債権者である。しかし彼らは、自己の欲する財務情報を企業に要求する権限は何も与えられていない。

第16週

報告の任務：情報の提供という事実と、意思決定上の判断とは、全く別次元の世界に属するものである。事実の属する事柄と価値の世界に属する事柄を明確に峻別することによってのみ、財務報告の任務がよりいっそう明確になる。そこには価値(判断)は存在しないのである。

第17週

目的適合性：情報のつかいみちは、それをを用いる人によって区々である。したがって、情報の利用者の意思決定に役立つ情報(内容)は、必然的にそれを利用する者の観点から決められなければならない。

第18週

情報の特質：「よりすぐれている情報」と「より劣っている情報」とを分かちものは、ひとえに目的適合性と信頼性という特質をそなえているか否かにかかっているのである。

第19週

比較可能性：目的適合性と信頼性は、最初から単独で語ることができるが、比較可能性は単独では語ることができない性質のものである。

第20週

ベネフィット：コスト対ベネフィットという場合、その情報によってもたらされるベネフィットが、その情報を入手するのに要したコストを上回っていれば、その情報は有用であり、提供される価値があるといわれる。

第21週

資産：すべての資産および経済資源に認められる共通の基本的な特徴は、それが潜在用役可能性または期待形成能力あるいは将来の経済的効益をもっているという点にある。

第22週

負債の本質：負債の本質は、義務を発生させることによって現金が受け取られるかどうかにあるのではなく、将来において経済的効益を犠牲にする法的債務、衡平法上の債務または推定上の債務のなかにみられる。

第23週

持分：資産も負債もともに発生の可能性が高い将来の経済的効益またはその犠牲として定義される。したがって、その差額として示される持分は必然的に蓋然性の強い性格のものとなる。単独で存立しえないということが持分の宿命である。

第24週

包括利益：包括利益は、二つのパターンの内訳要素に分けられる。その内訳要素とは、収益と費用および利得と損失である。この内訳要素を組み合わせることによって、いくつかの中間的な内訳要素が生みだされる。

第25週～

認識基準：認識基準は、ある情報(項目)を財務諸表に計上すべきかどうかもし計上するとすれば、いかなる金額で、いつ正式に計上するかということを示す判定基準である。その認識基準には、すべての認識問題を解決・処理する際に適用される「基本的な認識基準」と、その「基本的な認識基準」をより厳密に稼得利益の内訳要素に適用するために用いられる「指針」の二つがある。

教科書

拙著『財務会計基礎理論』白桃書房、1991年

参考文献

拙著『会計学基礎論序説』白桃書房、1979年 拙著『財務会計理論』白桃書房、1985年
拙著『財務会計概念序説』

原価計算論

非常勤講師 渋谷武夫

講義の目的と概要

今日企業経営にとって「原価」を無視することはできない。企業が厳しい競争を勝ち抜いてゆくためには、良質の製品をいかに安く生産するかが重要であり、そのためには原価管理、製品の価格決定、設備投資の妥当性などの判断に役立つ原価情報が必要となる。ここに原価計算の重要な役割がある。

原価計算には、複式簿記機構と有機的に結びつき、常時継続的に行なわれる計算体系である原価計算制度すなわち原価会計と、随時断片的に行われる特殊原価調査とが含まれる。

授業項目

1. 原価計算の意義
2. 原価概念と原価の分類
3. 材料費の計算
4. 労務費の計算
5. 経費の計算
6. 製造間接費の配賦
7. 部門別計算
8. 個別原価計算
9. 総合原価計算
10. 標準原価計算
11. 直接原価計算と損益分岐点分析
12. 設備投資の経済計算

以上のうち、前期は1から8迄、後期は9以降を取り上げる予定である。

履修条件

簿記原理を履修している事が望ましいが、必須の条件ではない。

成績評価

期末テストを最重視するが、平常点も考慮する。

教科書

小川冽、渋谷武夫「現代工業簿記」税務経理協会

参考書

渋谷武夫「中級簿記演習」税務研究会

小川冽編著「原価計算精説」同文館

岡本清「原価計算」国元書房

宮本匡章「原価会計論」中央経済社

会計監査論

非常勤講師 長吉眞一

1. 講義の概要

本講で取り扱う会計監査論は、今日、企業等を対象に行なわれている財務諸表に関する法定監査、すなわち証券取引法に基づく監査と商法に基づく監査について、その理論と制度を詳説する。講義はテキストを中心に行なうが、必要に応じて監査実務での具体例を織り混ぜながら平明に解説していく。

なお、本講を受講するには、既に簿記原理を履修していることが望ましい。

2. 講義内容

1. 財務諸表監査の意義
監査の意義 財務諸表の意義 財務諸表監査の意義
利害関係者間の利害調整と公正不偏の立場
2. 会計監査の種類
財務諸表監査の変遷 二つの財務諸表監査 監査役監査と内部監査
3. 企業会計の特色と財務諸表監査の限界
企業会計の特色 財務諸表監査の限界
4. 監査基準
監査基準の意義 監査基準の設定理由 監査基準の構成
5. 監査人
監査人の専門的能力 監査人の独立性 監査人の独立性の阻害要因
公正不偏の態度 監査法人
6. 監査人が業務上守るべき規範
正当な注意の意義 正当な注意と監査人の責任 秘密保持の意義
7. 監査証拠と合理的な基礎
監査証拠の意義 監査証拠の分類と強弱 合理的な基礎の意義
合理的な基礎の決定要因
8. 監査計画
監査計画の意義 監査計画の種類 監査計画設定の要件 監査計画の修正
9. 内部統制の評価と試査
内部統制の意義 財務諸表監査と内部統制の関連 試査範囲の決定
10. 通常実施すべき監査手続
通常実施すべき監査手続の意義 通常実施すべき監査要点
通常実施すべき監査手続の種類
11. 実査・立会・確認
実査の意義 立会の意義 確認の意義
12. 監査業務の品質管理
品質管理の意義 組織的監査 補助者の指導監督 審査機能
経営者による確認書
13. 監査調書
監査調書の意義 監査調書の内容 監査調書の効果
監査調書の作成基準 監査調書の保管と監査人の守秘義務
14. 主な貸借対照表項目の監査要点
現金預金 売掛金 有価証券 たな卸資産 有形固定資産 買掛金

15. 監査報告書

監査報告書の意義 実施した監査の概要 監査意見の表明
総合意見の種類 個別意見と総合意見 意見差控報告 特記事項

16. 連結財務諸表の監査

連結財務諸表の意義 連結財務諸表作成の前提 連結財務諸表の作成
他の監査人の監査結果の利用 監査意見

17. 中間財務諸表の監査

中間財務諸表の意義 中間財務諸表の有用性 実績計上と予測計上
予測により調整される特殊な項目 監査意見

3. テキスト

テキストは、開講時に指示する。

4. 関連科目

会計監査論に関連する科目は次の通りであるが、前述のように簿記原理は既に履修していることが望ましい。

簿記原理・会計学原理・財務会計論・管理会計論・経営分析論

税務会計論

非常勤講師 山田浩一

授業科目の目標

現実の企業会計実践において必要な、法人税を中心とする企業課税の概要に関する理解を形成し、その企業会計への依存構造を会計学的理解を出発点として把握する。さらに、法人税等の税務規制が企業会計に与えている影響を明らかにし、これを国際的観点等から検討していきたい。

授業の主たる内容

- 1, 法人税法の理念と計算構造
- 2, 会計的思考と税務的思考の相違
- 3, 法人税法等の会計に与えるインパクト
- 4, 諸外国の税務会計制度等との比較検討

基礎となる学問的傾向ないし問題意識

税務会計論の進め方としては、ややもすると法人税の課税所得・税額の計算や法人税固有の論理のなかで論を展開する傾向が生じがちである。しかし、本講義では、個々の経済事象に対する会計学的理解を十分にふまえた上で、税務理念に基づきどのように異なった取扱いがなされていくのかを追及していく方法を採用したい。

そして、さらに確定計算主義、損金経理要件といった税務理念の具現が、企業会計実践に少なからぬ影響を与え、本来の事実公正な会計処理の実現を阻害している面があるということを認識していきたい。それは単に従来からの税法と関係法令の調整という視点にばかりではなく、基本的に国家単位の税規制と、企業の経済活動の国際化に伴いますます国際的視点に基づく開示内容の充実が要求される会計基準のありかたの調整の問題であろう。

確定決算主義の見直しが叫ばれている昨今であるが、税務サイドにおける基本思考が変化しない限り、会計サイドでの対応のみでは、会計上の適性性と公正な租税負担の実現の両立には限界があると考えられる。

授業では、以上の観点をふまえて、現実の制度を学生諸君に把握してもらうとともに、それに対する受講生自身の問題意識を深めてもらいたいと思う。

授業項目

授業項目としては、次のように予定している。

- | | |
|------|-----------------|
| 第1章 | 税務会計論の対象と方法 |
| 第2章 | 租税の意義と基本原則 |
| 第3章 | 制度会計の構造 |
| 第4章 | 法人税法上の課税所得の計算 |
| 第5章 | 公正会計処理基準 |
| 第6章 | 実質主義原理 |
| 第7章 | 売上収益 |
| 第8章 | 受取配当・その他の収益 |
| 第9章 | 売上原価と棚卸資産 |
| 第10章 | 有形固定資産・減価償却・リース |
| 第11章 | 圧縮記帳 |
| 第12章 | 無形固定資産・借地権 |

- 第13章 繰延資産
- 第14章 引当金・準備金
- 第15章 給与・報酬・源泉徴収
- 第16章 寄付金・交際費
- 第17章 租税公課
- 第18章 自己資本
- 第19章 合併・分割・解散
- 第20章 国際課税
- 第21章 申告・納税制度の概要・連結納税制度
- 第22章 消費税と経理方法
- 第23章 非営利法人の税務
- 第24章 税効果会計

授業スケジュール

上記項目にそって授業を進める予定であるが、相互に関連する項目があるため、前後して説明する場合もある。また、基本的には講義形式で進めることとなるが、問題提起、意見、質問等学生諸君の積極的な参加を期待したい。

履修条件

受講するにあたって、前提条件といえるものは特段ないが、本講義の履修とともに、簿記原理、会計学、財政学等の関連科目の履修が有用であろう。

成績評価の方法

定期試験における成績を基礎とし、授業時間内の積極的な発言等を考慮して評価を行いたい。

教科書

「総説税務会計」 鈴木明男・鈴木豊 共著 (税務経理教会)

参考文献

- 「会計法規集」(中央経済社他) 企業会計原則等の会計諸基準・商法・証券取引法及び関係法規の掲載されたもの
 - 「法人税法規集」(中央経済社他) 法人税法・租税特別措置法及び関係政省令の掲載されたもの
 - 「法人税取扱通達集」(中央経済社他) 法人税法関係通達等の掲載されたもの
 - 「税務会計論」 井上久彌著(中央経済社)
 - 「法人税法精説」 竹田隆二著(森山書店)
 - 「税務会計要論」 中田信正著(同文館)
 - 「会計・商法と課税所得」 竹田昌輔著(森山書店)
 - 「法人税の課税所得計算」 中村利雄著(ぎょうせい)
 - 「租税法主義入門」 齊藤稔著(中央経済社)
 - 「法人税法詳説一立方趣旨と解釈」 吉牟田勲著(中央経済社)
 - 「やさしい税務会計」 北條恒一著(財団法人大蔵財務協会)
 - 「租税法」 金子宏著(弘文堂)
 - 「アメリカ税務会計論」 中田信正著(中央経済社)
 - 「Federal Taxation-1993Edition」 James W.Pratt (Irwin)
 - 「1993 U.S. Master Tax Guide」 CCH Tax Law Editors (Commerce Clearing House,Inc.)
 - 「Tax Guide」 Anthony Taylor and Clive Steward (Blackwell)
- 他に法人税関係書籍多数が参考となろう。

経営分析論

教授 百瀬房徳

- 1) 1年間の講義内容の説明
- 2) 米国における手形市場の形成過程
- 3) 手形市場における信用分析の形成過程
御売商人の銀行での手形の割引
- 4) 信用分析の側面からみた財務諸表
特に貸借対照表を中心に
- 5) 信用分析における2対1の原則から体系的な分析への過程
- 6) 信用分析のケース・スタディ
ケース① ウォール
ケース② プリス
ケース③ シュルーター
- 7) 信用分析のケース・スタディ
ケース④ ギルマン
ケース⑤ ウォール
ケース⑥ シュマルツ(ドイツでの分析)
- 8) 収益性およびその他の分析
- 9) 経営分析の意義とその限界
- 10) 経営分析の主体
- 11) 経営分析の種類および体系 (以上前期)
- 12) 安全性の分析(1) 比率分析
①新日鐵の有価証券報告書総覧を用いて分析をし、レポートを提出。
- 13) 安全性の分析(2) 資金運用表の作成
②レポート提出

-
- 14) 安全性の分析(3) 資金移動表の作成
③レポート提出
 - 15) 収益性の分析(1) 各種の資本利益率
 - 16) 収益性の分析(2) 売上高利益率と資本回転率
④収益性の分析(1)と(2)をまとめてレポート提出.
 - 17) 収益性の分析(3) 利益増減原因分析
⑤レポート提出
 - 18) 生産性の分析(1) 付加価値の意義
 - 19) 生産性の分析(2) 付加価値の計算と数値の意味
 - 20) 生産性の分析(3) 付加価値の計算
⑥レポート提出
 - 21) 損益分岐点分析(1) 損益分岐点の意義
 - 22) 損益分岐点分析(2) 損益分岐点の計算と数値の意味
 - 23) 損益分岐点分析(3) 損益分岐点の計算
⑦レポート提出

管理会計論

助教授 香取 徹

講義の目標：

経営の計画や管理に役立つ会計情報の在り方およびその活用の仕方を修得することを目標にしています。

主たる内容と講義形態：

企業の経営者、管理者、技術者などの人々が合理的な計画・管理活動を展開するためには企業会計についての基礎的な知識を持ち、目的に合った会計情報をうまく使いこなせるような素養を身につけることが最近ますます重要になってきました。経営環境が複雑・多様化して生産技術が高度化した現在の企業では、機動的な戦略を展開して、コスト低減や利益拡大のための改善活動や管理活動をすすめるために会計情報の計数的な分析が必要です。

そこで、本講では企画・開発・営業・購買・製造などのマネージメントのいろいろな分野で生じる意思決定問題について、採算性の観点から分析するための基礎的な考え方とその分析に役立つ会計情報の使い分けを講義します。

前期は、意思決定に役立つコストの考え方、利益の測り方などを整理し、改善管理に役立つ分析の仕方や生産及び販売計画への応用について、教科書①の第Ⅱ部を中心に講義し、練習問題やケーススタディのプリントを配付して全員で解いていきます。

後期は、設備投資計画とキャッシュフロー利益の考え方を検討し、戦略計画における収益性の尺度の問題や会計情報のあり方などをとりあげます。教科書②を中心に、実際にコンピューターを使ってシュミレーションモデルを作成して、キャッシュフロー情報と財務諸表情報とを検討します。

講義キーワード

意思決定会計，経済性分析，戦略管理会計

授業スケジュール

4月：採算計画のためのコスト・利益分析

- ①経済性計算と財務会計方式，②経済性の比較の原則とコスト概念，
- ③全部原価計算と貢献利益計算，④状況に応じたコスト・利益のとらえ方，
- ⑤埋没費用の考え方と会計情報

5月：生産・販売計画と会計情報

- ①有利な製品の判断尺度，②生産ラインの選択と可変的費用・収益，
- ③設備能力の変更を含む生産・販売計画，価格政策とコスト情報

6月：オペレーションの改善計画と会計情報

- ①時間コスト，②停止時間削減の経済的效果，③不良率低減の経済的效果，
- ④生産スピード改善の経済的效果，⑤材料費や売価の改善

9・10月：投資分析とキャッシュフロー利益

- ①資金の時間的価値, ②時間換算の公式とその応用, ③投資収益率と回収期間,
- ④複数の投資案の優劣の判定

11・12月：コンピューターを使つての長期計画の収益性と会計情報

- ①減価償却費と支払利息, ②税引後キャッシュフロー利益と財務会計上の利益
- ③経営の戦略計画と収益性の尺度

履修条件：

2年修了時までには授業で簿記原理を修得しているか、日商3級程度の実力のある者が望ましい。コンピューターについての知識は、初めから教えるので特別必要とはしません。

成績評価の方法：

基本的には定期試験の成績で評価しますが、レポートの提出や出席状況も考慮します。

教科書：

- ①伏見・柴田・福川著、『経営工学シリーズ7 経営管理会計』(改定版)日本規格協会
- ②車戸 實編、『基本経営学全集11 管理会計論』(改定版)八千代出版

参考書：

- 千住鎮雄・伏見多美雄、『経済性工学の基礎』日本能率協会
- 千住鎮雄・伏見多美雄、『経済性工学の応用』日本能率協会
- 千住鎮雄・伏見多美雄・藤田精一・山口俊和、『経営工学シリーズ8経済性分析』(改定版)日本規格協会
- 千住鎮雄、『やさしい経済性工学のはなし』日本能率協会マネジメントセンター
- 千住鎮雄・中村善太郎、『やさしい経済性分析』日本規格協会

財務会計論

教授 中村泰将

〈財務情報の測定と伝達〉

本講義の目的と範囲：

本講義は、企業、特に株式会社の会計を対象とする「企業会計」を中心に勉強します。企業会計と財務会計との関係は、企業会計＝財務会計＋管理会計、という関係です。財務会計は、外部報告会計とも言われ、企業の経営に直接たずさわっていない外部の利害関係者に企業の経済活動に関する財務情報を提供することを目的とします。他方、管理会計は内部報告会計とも言われ、内部の経営者に経営の意思決定に役立つ情報を提供することを目的とします。いずれの会計情報もそれを生産するのは企業である。しかし、企業の経営者は、財務会計情報を勝手に作ることは出来ず、一定の認められた基準(会計基準と言う。)に基づいて作成されねばならない。また、作成された会計報告(財務諸表という。)は会計基準に準拠して作成されているか否かを判定する監査人(公認会計士)の監査を受けなければならない。会計基準の準拠とその監査は法的にも強制されている。本講座は、我が国の会計制度の仕組みを理解するとともに、慣習規範としての会計基準とそれぞれの法が要求する会計法規の関係を理解しなければならない。

企業の会計をどのように勉強したらよいか。これには、いくつかの段階的な勉強が必要である。第1段階は、「企業会計原則」を中心に会計学の通説を勉強する(典型的な財務会計の著書を下に示す。)。第2段階は、我が国の企業会計制度の中で法的な枠組みに組み込まれた会計(これを「制度会計」と呼ぶ。)を勉強する。本講義は第1と第2を併せて講義する。第3段階は、高度な会計の個別問題である。例えば、①連結財務諸表の作成。②セグメント会計情報の問題。③リース会計の問題。④為替換算処理の問題。⑤物価変動会計の問題。⑥中間財務諸表の作成。⑦金融商品の会計処理、等々の特殊な会計領域である。特に、①、②、③、④および⑥は、関連領域の中で講義する予定である。⑤と⑦は時間のある限り講義したい。

*テキスト・参考文献

- 染谷恭次郎『現代財務会計』中央経済社(網羅性があり、良くまとまっている)
新井清光『財務会計論』中央経済社(若干難解だが、良くまとまっている)
飯野利夫『財務会計論〔改訂版〕』同文館(分厚いが、読み易く薄記的説明が多い)
武田隆二『会计学一般教程』中央経済社(武田理論が色濃く、簡単に読みこなせない)
会田義雄『現代財務諸表論』中央経済社(良く通説を解説しており、てごろである)
中村忠『現代会计学』自桃書房(理論をかなり断定的に説明し、読みやすい)
森藤一男『現代企業会計通論』中央経済社(特に損益計算の構造にカ点をおいている)

講義内容：第1週から5週までは総論を勉強する。

第1週：会計(学)とは、どのような学問領域かを理解する。

- イ. 会計とは何か。(会計の定義)
- ロ. 会計の役割は何か。(会計の機能)
- ハ. 会計には、どのような領域があるのか。(会計の領域)
- ニ. 企業会計とは何か。(企業会計の定義)
- ホ. 財務会計とはどのような会計領域か。(財務会計の目的と領域)

*はじめに会計(学)、企業会計および財務会計の違いを理解する。

第2週：企業会計(ここでは財務会計と考えてもよい)の理論的構造は、経済的および政治的な諸環境から導き出される諸条件(基礎的前提、あるいは会計公準ともいう。)とそれを基礎構造として組み立てられる会計行為の基本的諸基準、ならびに具体的適用に関する指針を示す準則、あるいは手続から成っていることを理解する。

- イ. 企業実体の前提.
- ロ. 継続企業の前提.
- ハ. 貨幣単位による測定的前提.

*ここでは、企業会計が社会の経済的・政治的制約の下で理論づけられていることを理解すること。

第3週：企業会計はどのような計算構造によって、いかなる性格の会計情報を記録・分類・計算するのか。

- イ. 複式簿記の計算構造.
- ロ. 経営成績(損益計算)と財政状態(資本計算)の把握.
- ハ. 勘定形式による分類.

*ここでは、企業会計がどのような計算システムによって記録・分類・計算されるかを理解する。

第4週：我が国における企業会計制度の仕組みを理解すること。

- イ. その歴史的経緯.
- ロ. いわゆる「企業会計原則」の成立過程とその目的.
- ハ. 「企業会計原則」と関係諸法令(商法、証券取引法および税法)との関係.
- ニ. 「企業会計原則」の体系.

*ここでは、財務会計の基準あるいはルールである「企業会計原則」が社会の法的諸制度との関連のなかでどのように成立し、どのような機能を果たしているかを理解すること。

第5週：「企業会計原則」における一般原則の意味を理解し、なぜ一般原則が必要なのかを把握すること。

- イ. 一般原則の意味と会計諸基準との関係.
- ロ. 真実性の原則とその他6つの一般原則との関係.
- ハ. 重要性の原則の位置づけとその意味.

*ここでは、それぞれの一般原則が、会計処理の諸基準とどのように関わり合っているかを理解すること。

第6週から21週までは各論を勉強する。

第6週：資産会計(1)

- イ. 資産の意義・概念.
- ロ. 資産の分類.
- ハ. 資産の評価基準.
 - (1)原価主義：その目的と意義.
 - (2)時価主義：その目的と意義.
 - (3)低価主義：その目的と意義.
- ニ. 「企業会計原則」における評価基準.
- ホ. 各法令における評価規走.

第7週：資産会計(2)

- イ. 流動資産の意義.
- ロ. 流動資産の分類.
- ハ. 流動資産の評価.
- ニ. 当座資産の概念・分類・評価.

第8週：資産会計(3)

- イ. 有価証券の概念.
- ロ. 有価証券の分類.
- ハ. 有価証券の評価.
- ニ. 商法上の有価証券の評価.

- ホ. 転換社債と新株引受権付社債の会計処理.
- ヘ. 自己株式の本質と会計処理.

第9週：資産会計(4)

- イ. 棚卸資産の概念, 分類.
- ロ. 取得原価の決定, 数量計算, 単価の計算.
- ハ. 棚卸資産の評価基準.
- ニ. 低価基準と評価損, 強制評価減.
- ホ. 切り放し法と洗い替え法.

第10週：資産会計(5)

- イ. 固定資産の概念.
- ロ. 有価固定資産：意義, 取得原価の決定, 費用配分方法.
- ハ. 正規の減価償却, 臨時償却, 特別償却.
- ニ. 無形固定資産：意義, 法的諸権利と経済的優位性, 償却.
- ホ. 投資その他の資産：アキュムレーション.

第11週：資産会計(6)

- イ. 繰延資産の概念.
- ロ. 繰延資産の種類.
- ハ. 商法上の繰延資産
 - (1)均等額以上の償却の意味.
 - (2)配当可能利益の計算.

第12週：負債会計(1)

- イ. 負債会計の意義.
- ロ. 負債の概念.
- ハ. 負債の分類.
- ニ. 流動負債と固定負債.

第13週：負債会計(2)

- イ. 引当金の意義.
- ロ. 引当金の分類.
 - (1)企業会計原則上の分類.
 - (2)借方の引当損の性質による分類.
 - (3)債務たる引当金と債務でない引当金.
- ハ. 引当金の設定の目的.
- ニ. 引当金の設定の要件.

第14週：資本金会計(1)

- イ. 資本金会計の意義と範囲.
- ロ. 資本の源泉別分類（経済的分類）と処分可能別分類（法的分類）.
- ハ. 商法「計算書類規則」による分類と証券取引法「財務諸表規則」による分類.

第15週：資本金会計(2)

- イ. 払込資本の概念と範囲.
- ロ. 増資の形態と会計処理.
 - (1)新株の発行.
 - (2)法定準備金の資本組入れ.
 - (3)合併と合併差益.
- ハ. 減資の形態と会計処理.
 - (1)減資と減資差益.

第16週：資省会計(3)

- イ. その他の資本剰余金の概念と範囲.
- ロ. 評価替資本の会計.
- ハ. 受贈資本の会計.

第17週：資省会計(4)

- イ. 稼得資本の概念と範囲.
- ロ. 利益処分計算書と損失金処理計算書.
- ハ. 配当可能利益の算定と未処分利益の算定.
- ニ. 商法第288条の利益準備金.
- ホ. 任意積立金の繰入と取崩.

第18週：損益会計(1)

- イ. 損益会計の意義と範囲.
- ロ. 損益の分類.
- ハ. 損益会計の本質.
- ニ. 損益計算の区分計算.

第19週：損益会計(2)

- イ. 損益計算の諸原則.
 - (1)費用収益対応の原則.
 - (2)費用配分の原則.
 - (3)発生主義の原則.

第20週：損益会計(3)

- イ. 収益の認識基準.
 - (1)現金基準.
 - (2)半発生基準.
 - (3)発生基準.
 - (4)実現基準あるいは販売基準.

第21週：財務諸表(1)

- イ. 財務諸表の意義と役割.
- ロ. 財務諸表の種類.
- ハ. 貸借対照表の意義と作成.
- ニ. 損益計算書の意義と作成.
- ホ. 中間財務諸表の意義と作成.

第22週から24週までは特論を勉強する.

第22週：連結財務諸表(1)

- イ. 連結財務諸表の意義.
- ロ. 連結の範囲.
- ハ. 連結決算日.
- ニ. 連結貸借対照表の作成基準.

第23週：連結財務諸表(2)

- イ. 連結損益計算書の作成基準.
- ロ. 連結剰余金計算書の作成基準.

第24週：外国為替変動会計。

- イ. 為替換算の意義と会計処理.
- ロ. 為替換算の諸方法.
- ハ. 外貨建取引の会計処理.
 - (1)取引時の会計処理.
 - (2)決算時の会計処理.
 - (3)決済時の会計処理.
- ニ. 在外支店財務諸表項目の会計処理.
- ホ. 存外子会社の財務諸表の会計処理.

第25週：後期試験に関する質問。

その他

(1) 留意事項

- ①会計学に関する専門書は、書店に山とある。要はその内容を理解することにある。授業をサボるとその内容の行間が理解できないので注意されたい。
- ②テキストは1冊に絞るが、参考文献も読んで、比較してみるのも勉強である。
- ③会計学は、実践科学であり、その意味で理論を実際に会計処理できることが重要である。

(2)前期・後期試験：

- ①前期は、出来るだけ会計の専門用語を理解し、現行の会計の仕組みを理解する。辞書的説明でなく、会計学の全体の構造から問題の内容を把握できるような講義をしたい。前期の試験問題は、○、×、()の穴埋め、および簡単な計算問題の試験をする。
- ②後期は、各論、特論の講義に入るので、会計学の理論的な説明を求める問題を出題する。例：(1)何故、原価基準が評価基準として原則になっているのにも関わらず、低価基準が、認められるのか。(2)近代会計の理論は、何故損益計算に重点をおいているシステムになっているのか。(3)会計的利益は、どのように認識するのか。(4)インフレーションの下でも、会計数値は何故、物価指数によって修正しないのか。等々の問題である。

以上

社会会計論

教授 湯田雅夫

講義目標

近年、東欧圏の解体で社会主義社会が崩壊する一方で、資本主義的モダニズムも崩れつつある。今や、「自然との共生」とか「他の人類との共生」が求められるポスト・モダニズムを課題とする時代である。すなわち、人間の欲望をどう抑えていくかが課題である。

産業革命以来今日まで持続してきた社会は工業社会といわれる。工業社会は、物財の使用量を増大させることを追求し、その達成に貢献することを正義と考える社会であった。工業社会において発展してきた会計学(伝統的企業会計)は、主としてこの目的のために奉仕してきた。

しかし、'70年代の2度の石油危機を契機として、工業社会の成長にともなうコストが先進工業国の市民の間で意識されるようになり、新たな社会に適合した会計情報が求められるようになった。伝統的な企業会計から得られる会計情報だけで企業の真の実像を把握することは、もはや不可能になったのである。

このような時代の変化を踏まえて、本講義では、真の企業像を把握するために、緊急に取り組むべき最先端のテーマの一つである環境監査(環境管理)情報および従業員関連情報の内容と最近の動向を解説する。

講義概要

社会会計の領域は、経済学の分野から生まれたマクロ社会会計と会計学の分野から生まれたミクロ社会会計に識別することができる。この両者の歴史的経過を概観した後、本講義では、主として、後者のミクロ社会会計=社会関連会計を中心に考察していく。

社会関連会計は、'60年代末にアメリカで生成し、その後ヨーロッパ各国の企業で実践されるようになった。これら新しく登場したミクロ会計レベルにおける報告形態は多様で、国によってあるいは企業によって異なる。そこに共通する目的は、それまで伝統的企業会計では把握してこなかった環境汚染、資源の涸渇、労働者の肉体的精神的負担など、工業社会の成長にともなうコストを考慮して、それらのコスト発生を極力抑制し、あるいはそれらのコストを内部化することであった。シュテアク社、ザールベルク鉱山会社、BASF社、ドイツ・シェル社、ベルテルスマン社などドイツを代表する企業の事例を交えながら、社会関連会計の意義を明らかにする。

社会関連会計は、'80年代後半に至り、とくに環境保護の観点からエコビラン(Ökobilanz=Environmental Audit; 環境監査, 環境管理)の領域で新たな展開をみせている。ドイツ・ラム・ビール醸造会社、スイス・エア社、スイス・マクドナルド社、そしてわが国の日本電気、日立製作所などの最新の事例を概説しながら環境監査について考察したい。

キー・ワード

GNP, SNA, マクロ社会会計(国民経済計算), グリーンGNP, NNW, 社会的費用, ミクロ社会会計(社会関連会計, ゾチアルビランツ), 環境監査(エコビランツ, 環境管理), 外部不経済, 公認環境監査士(ECの~), 企業の社会的責任, PPP(汚染者負担の原則), 付加価値(価値創造)計算書, 費用・便益計算書, 社会計算書, 社会報告書

講義スケジュール

第1週～第2週：イントロダクション；講義概要ならびに問題提起

第3週～第4週：社会会計の名称の由来；社会会計における二つの研究領域

第5週～第6週：マクロ社会会計の概要=マクロ社会会計の概念規定, 目的及び体系, 計算領域を明らかにして, 情報内容とその限界に言及。

第7週～第8週：社会のなかの企業；企業の社会的責任

第9週～第12週：マイクロ社会会計の生成：シュテアク社、ベルテルスマン社、ザールベルク鉱山会社等の事例を解説。

第13週～第15週：マイクロ社会会計の展開：BASF社、ドイツ・シェル社等の事例を解説。

第16週～第18週：マイクロ社会会計の新展開：ドイツ、スイス、オーストリアを中心に、'80年代半ばから急速に実践されつつあるエコビランツ(環境監査)について概観。

第19週～第22週：環境監査の事例：スイス・エア社、ラム・ビール醸造会社のエコビランツを解説。

第23週～第26週：環境監査の事例：日本電気、日立製作所等の日本企業における環境監査の実状を解説。

第27週～第30週：ECの動向、日本の動向を明示。

履修条件、成績評価の方法

当該講義科目の成績評価は、後期試験期間中に実施する論述式の試験による。なお、出席状況を素点に加算するために、年間数回の出席をとる。出席記録のまったくない者の成績評価は、試験の成績だけで評価する。履修条件は、とくに定めない。将来、証券アナリスト、公認会計士、税理士、中小企業診断士などの専門職を志望する者ならびに企業経営を志す者は、履修することが望ましい。

教科書

湯田雅夫「ゾチアルビランツ研究序説」学文社、1989

参考文献

—環境会計および環境監査関連—

合崎堅二「環境問題と会計」『会計』1991.9

環境監査研究会編『環境監査入門』日本経済新聞社、1992

黒澤清「環境会計学の課題」『産業経理』1972.10

小池清「IBMの環境対応」ダイヤモンド社、1993

藤森敬三「地球を守る企業戦略」日本電気文化センター、1992

E.カレンバック；F.カブラ；S.マーバーク著、鶴田栄作訳「エコロジカル・マネジメント」ダイヤモンド社、1992

矢部浩祥「環境監査の概念と構造—環境監査の考え方—」『産業公害』1992.7

湯田雅夫「ヨーロッパにおける社会関連会計の動向—ドイツ語圏諸国を中心として—」『国際会計研究学会』第10回研究大会における報告、1993.7.3. 早稲田大学国際会議場に於いて

湯田雅夫「新しい会計領域—エコビランツの構想とその評価方法—」『旬刊・経理情報』1993.9

「環境監査の構図と課題」『JICPAジャーナル』1992.6

エコビジネスネットワーク編『地球環境ビジネス'93-'94』二期出版、1993

—マイクロ社会会計・社会関連会計関連—

青木・小川・木下編著『社会発展と会計情報』中央経済社、1993

レイモンド・A・バウアー編著、大矢知浩司・道明義弘訳『社会的責任と監査』白桃書房、1978

梶浦昭友『企業社会分析会計』中央経済社、1991

木下照獄編著『社会報告会計』創世社、1992

木下照獄編著『市民生活会計』森山書店、1993

黒川保美『社会関連会計』森山書店、1991

徳谷昌勇『企業社会会計論』白桃書房、1977

ラルフ・W・エステス著、名東孝二監訳、青柳清訳『企業の社会会計』中央経済社、1979

日本社会関連会計学会編『企業ディスクロージャー事典』中央経済社、1991

松尾聿正『会計ディスクロージャーの理論と実態』中央経済社、1990

山形休司『社会責任会計論』同文館、1977

R.グレイ・D.オーエン・K.マンダーズ共著、山上達人監訳『企業の社会報告—会計とアカウントビリティ—』白桃書房、1992

湯田雅夫「企業経営の発展と会計情報」青木脩・小川冽・木下照嶽編著「社会発展と会計情報」中央経済社, 1993

—付加価値会計関連—

青木脩・小川 冽・山上達人編「企業付加価値会計」有斐閣, 1981

青木脩・後藤幸男・山上達人編「付加価値会計」中央経済社, 1977

—人的資源会計関連—

若杉明「人的資源会計論」森山書店, 1973

若杉明「人間資産会計」ビジネス教育出版社, 1979

—ディスクロージャ関連—

N.M.ベッドフォード著, 武田隆二監訳, 原田満範訳「会計ディスクロージャーの拡張」東洋経済, 1980

若杉明 編著「会計とディスクロージャ」ビジネス教育出版社, 1980

ハロルド・L・ジョンソン著, 名東孝二監訳, 青柳清訳「ソーシャル・ディスクロージャーの新展開」中央経済社, 1980

—マクロ社会会計・経済会計・国民経済計算関連—

合崎堅二 編著「経済会計—その軌跡と展望—」中央経済社, 1986

黒沢清 編「会計と社会」中央経済社, 1973

能勢信子 編著「経済会計の発展」同文館, 1990

経済企画庁国民所得部 編「新SNA入門」東洋経済新報社, 1979

経済企画庁経済審議会NNW開発委員会「新しい福祉指標NNW」大蔵省印刷局, 1973

経済企画庁国民所得部 編「新国民経済計算の見方・使い方」大蔵省印刷局, 1978

西嶋周二・藤岡文七「国民経済計算の知識」日本経済新聞社, 1986

岡敏弘「グリーンGNPは何のために必要か」『経済セミナー』1992.6

原田富士雄「社会的費用と社会会計」体系近代会計学XII「社会会計」中央経済社, 1980

—企業, 企業の社会的責任関連—

R.マリス 編, 今井賢一 監訳「企業と社会の理論」日本経済社, 1976

今井賢一, 土屋守章 編「現代日本の企業と社会」日本経済社, 1975

経済開発委員会(CED)著, 経済同友会 編訳「企業の社会的責任」鹿島出版会, 1972

K.E.ボールディング/E.J.ミシャン著, 林雄二郎監訳「ゼロ成長の社会」日本生産性本部, 1974

E.J.ミシャン著, 都留重人監訳「経済成長の代価」岩波書店, 1971

E.J.ミシャン著, 都留・柴田・鈴木訳「経済学の神話性」ダイヤモンド社, 1987

都留重人編「現代資本主義と公害」岩波書店, 1968

高田馨 「経済の目的と責任」日本生産性本部, 1970

T.A.ベティット著, 土屋守章訳「企業モラルの危機」ダイヤモンド社, 1969

日本経済新聞社編「企業とは何か」日本経済新聞社, 1977

W.ミハルスキー著, 尾上久雄・飯尾要訳「社会的費用論」日本評論社, 1969

中村一彦「企業の社会的責任」—法学的考察—, 同文館, 1977

吉田 寛「社会責任」国元書房, 1978

—地球環境関連—

アウレリオベチェイ著, 大来佐武郎監訳「未来のための100ページ」ローマ・クラブ会長の省察, 読売新聞社, 1981

D.H.メドウズ/D.L.メドウズ/J.ランダズ著, 大来佐武郎監訳「成長の限界」ローマ・クラブ「人類の危機」レポート, ダイヤモンド社, 1972

外務省国際連合局経済課地球環境室/環境庁地球環境部企画課編「国連環境開発会議資料集」大蔵省印刷局, 1993

国連事務局/環境庁/外務省訳「アジェンダ21」海外環境協力センター, 1993

フランス・ケアクロス著, 東京海上火災保険グリーンコミッティ訳「地球環境と成長」東洋経済新報社, 1992

獨協大学経済学部 専門講義シラバス

-
- OECD環境委員会著, 井村秀文監訳『地球環境のための市場経済革命』ダイヤモンド社, 1992
内藤/西岡編『地球環境キーコンセプト74』日刊工業新聞社, 1992
レスター・R・ブラウン著, 本田幸雄監訳『地球白書』2000年人間と環境への提言, ダイヤモンド社, 1988
レスター・R・ブラウン著, 松下和夫監訳『地球白書 88-'89』ダイヤモンド社, 1989
レスター・R・ブラウン著, 松下和夫監訳『地球白書 90-'91』ダイヤモンド社, 1990
レスター・R・ブラウン著, 加藤三郎監訳『地球白書1991-92』ダイヤモンド社, 1991
レスター・R・ブラウン著, 加藤三郎監訳『地球白書1993-94』ダイヤモンド社, 1993

管理工学

教授 山本 栄

企業を始め組織は人および物により構成されている。この組織をうまく運営するためには人と物の管理が必要になってくる。本講義ではこの管理についての基礎知識を与えることを目的とする。さらに組織内における人間に視点を当てて、ヒューマン・インタフェースに関する基礎も講義する。ここで言うヒューマン・インタフェースとは人間と道具、人間と機械、人間と組織との相性をさす。すなわち使いやすさとか働きやすさを考えていくことである。

近年コンピュータが普及してきたがこのインパクトが組織に与えた影響は大きい。従って管理もコンピュータ抜きには考えられない。特に最近の技術革新の中で管理をどう行っていけば良いかについても触れる予定である。

使用参考書

野呂 影勇 編 「図説エルゴノミクス」 日本規格協会
秋庭雅夫、石渡徳彌、佐久間章行、山本正明 著 「経営工学概論」 朝倉書店

講義形式

受講者の数にもよりますが、その日のテーマに対してまず講義を行い、そのあとでディスカッションを行いたいと思います。積極的な授業への参加を求めます。

試験

前期、後期2回期末テストを実施する。そのほか適宜に各章の中で課題を出すのでその課題をレポートにして提出すること。なお内容の優れた出来の良いレポートを提出した学生は期末テストの免除もあるのでレポートに対して十分に留意して書くことを期待します。

レポートの書き方は木下是雄著 中公新書「理科系レポートの書き方」中央公論社を参考にするとよいであろう。

1. 管理工学とは(第1週)

管理工学を支える学問分野、管理技術とは

管理工学とは学際的学問である。従って色々な学問との境界で問題となることが多い。そこでまずその点を理解し、他の講義科目との関連性および予備知識等についても理解を深める必要がある。そこでこの関係について述べていく。

2. システムズ・アプローチ(第2～3週)

システム、モデル、ブラック・ボックス、フィードバック・システム
マン・マシン・システム

世の中は複雑である。現実の問題を解決しようとしてもなかなかうまくいかない。そこでの問題解決を図るとき、いろいろな解決法が考え出されている。そのなかでもシステムという考え方を基にしていく。つまり世の中のこと(組織・企業もその中の一つである)を一つのシステムとみなす。そしてシステム上で問題解決を図ろうとすることを考える。そのためにはモデル化が必要なる。そこでシステム、モデル化に関する基礎知識を与える。

3. 生産管理論(第4週)

工程管理, 日程管理, 在庫管理

メーカはただ生産すれば良いというのではない。どうやって利益をあげるのかを考えなければだめである。そこには当然のことながら管理というものが必要とされる。生産管理に関し概説し、各論として工程管理, 日程管理, 在庫管理等などを講義する。

4. 作業の計測と分析法(第5~8週)

身体計測と作業姿勢, パーセントイル, 行動分析法, バーバルプロトコル

I. E.(Industrial Engineering)

人間が作業するときの作業設計や職務設計を行なうための基礎を講義する。作業設計や作業改善を行なう時の基礎情報は作業分析, 動作分析からの情報が基になる。これには人間の関する身体情報や行動情報が必要となる。さらに人間が機械をどう扱っているかの分析が必要になる。すなわち作業分析や動作分析である。特に重要なことは人間と機械のかかわり合いの中で考えて行くことである。

5. ヒューマン・インタフェースとは(第9~10週)

機能分担, 人間工学適用の原則, ISO6385

ヒューマン・インタフェースとは何か? 人間の機能, 機械(モノ)の機能とは何か? これらについて講義する。特にISO(国際標準化機構)での定義を基に上記の疑問に答えて行く。

6. ユーザビリティ(第11~12週)

エルゴデザインと使いやすさ, 訓練, 教育, メタファ

ヒューマンインタフェースを実践するということは, ユーザビリティすなわち人間との相性をよくすることである。これは使いやすさと関係し, このための方法を検討する。

7. 生理的反応(第13~14週)

視覚, 聴覚, 循環器, 神経系

人間が外界からの情報を得るときは視覚聴覚などの感覚器官をフルにはたらかせている。また作業を行えばそれはストレスや疲労となって人間に影響を与える。このメカニズムはどうなっているのかを講義する。

第15週 前期末試験

8. 心理的反応(第16~17週)

アンケート, 一対比較, SD法

作業を行えば当然色々なことが起こる。例えば疲れるとか, 面白くもつとやりたいとか色々な反応をしめす。特に心理的, 精神的反応をどうやって調べれば良いのかを特にアンケート調査からみて講義する。またアンケート調査法についても講義する。

9. ソフトウェア・エルゴノミクス(第18~20週)

情報の標準化

ISO/TC159およびISO9241

認知情報処理

ソフトウェアはコンピュータを使う場合必要不可欠なものである。コンピュータの使いやすさを論じるときはソフトウェアの使いやすさを検討しなければならない。このためにどんな要件が必要なのかをISO規格を中心に最近の動向を論じる。

10. OA・VDT作業(第21～22週)

オフィスにコンピュータが導入されることによりどのような影響を及ぼしたのかについて述べる。

組織への影響
作業者への影響
作業への影響

11. FA・ロボット(第23週)

無人化システム, FMS

12. 最近の管理技術の動向(第24週)

トヨタシステム
CIM

13. 作業環境管理(第25週)

14. 安全管理(第26～27週)

FTA分析

15. テクニカル・コミュニケーション(第28～29週)

第30週 後期末試験

経営数学

教授 前田功雄

1. 講義の目標

経済・経営に広範囲に適用されている線形代数の基本的事項をコンピュータを利用しながら解説する。目標としては線形計画問題のコンピュータ・アルゴリズムの理解と応用までとする。

2. 主たる内容と、講義形式

本講義では線形代数の基礎的事項を解説するが、授業を進めるに当たって基本概念の視覚化を計るためコンピュータを利用する。BASICによる簡単なプログラムを組むことが要求されるが、必要な事項は講義中に補う。

先ず、前期では、 n 次元実ユークリッド空間の基本概念の導入とそれらの視覚的理解の為にコンピュータ・グラフィックスを利用する。最後の数週間で、経営科学で広く応用をもつ線形計画法の理論とDantizによるシンプレックス法の紹介とプログラム実習を行う。

3. キー・ワード

ベクトル空間、内積、写像、一次変換、行列、行列式、基本行列、基本操作、ピボティング、シンプレックス法

4. ベクトル空間(第1週～第10週)

ベクトル概念及びベクトル空間の概念の導入とそれらの具体的表現をコンピュータ・グラフィックスを用いる。

キー・ワード：

ベクトルとその演算、 n 次元ベクトル空間、内積、距離、距離空間、BASIC、矢線ベクトルのコンピュータ・スクリーン上での表現、直交、平行、直線・平面の方程式、線分と直線のベクトル表現、三角形・平行四辺形のベクトル表現、写像と変換、一次変換、一次変換の行列表現

5. コンピュータ・グラフィックス演習(第11週～第14週)

直線や円に対するコンピュータ・スクリーン上での表現アルゴリズムについての解説と演習を行う。演習課題としてはアナログ時計のCG、デジタル時計のCG

キー・ワード：

Bresenhamのアルゴリズム、DDA

6. 前期総合演習(第15週)

後期では、線形代数のさらに具体的な計算法を中心にコンピュータを使いながら授業を進める。

7. 行列計算(第16週～第23週)

前期の線形代数の基本概念の導入を受けて、後期では行列の計算法を述べる。以下にあげるキーワードに対する具体的な計算法と流れ図を示すので、受講生はとどこうりなくプログラムし、理解を深めたい。

キイ・ワード：

行列の演算，連立一次方程式，行の基本操作，列の基本操作，行列式，(非)特異行列，GAUSSの消去法，流れ図，行列と配列，サブ・プログラム，GAUSS-SEIDEL法，解追跡グラフィックス，行列の固有値と固有ベクトル，最大固有値，コンパニオン行列，固有方程式

8. 線形計画法とシンプレックス法(第24週～第29週)

経営科学の中で最も広く応用されているものに線形計画法がある。この講義の最後に数回かけてその問題の歴史的背景とコンピュータの進歩がその解法に与えた影響について述べる。さらに、具体的な解法アルゴリズムを流れ図で示す。

キイ・ワード：

不定連立一次方程式，基底解，実行可能基底解，許容集合，最適解，罰金法，2段階シンプレックス法

9. 後期総合演習(第30週)

10. 履修条件，成績評価の方法

コンピュータ概論あるいは情報処理概論既習が望ましい。評価は授業中に課する課題のコンピュータ通信によるレポート提出。

11. 教科書，参考文献

プリント配布。授業中に適宜紹介する。

オペレーションズ・リサーチ

教授 本田 勝

講義の目標

オペレーションズ・リサーチ(OR)の技法とは、組織(システム)を運営していく際に遭遇する様々な意思決定の問題を、科学的方法によってアプローチし、その解を求め、運用していく技術である。システムと名の付くものは我々の周りには多岐にわたって存在するから、ORの応用される分野も幅広い。

この講義では、ORの手法を経営や経済問題へどのように適用していくかを中心に述べる。また、コンピュータを用いた問題解決の演習も取り入れながら進めていくので、簡単なパソコンの操作について、ある程度は既知であるほうが好ましい。

講義のなかで使われる線形数学や統計学の基本事項についてはそのつど解説はするが、「数学I」や「統計学」を既習であるほうが好ましい。

各週ごとの講義内容(傍線はキーワードである)

- (1) ORとは何かについての概観を行う。
- (2) 線形計画法(LP)の定式化と幾何学的解法について述べる。
決定変数 目的変数 制約条件(式) 目的関数
- (3)~(5) シンプレックス法の考え方について述べる。
シンプレックス表による変換のアルゴリズムについて述べる。
パソコンによる演習を行なう。
スラック変数 基底解 実行可能解 基底変数 非基底変数
シンプレックス表 ピボット 人工変数 2段階シンプレックス法
- (6)~(8) LPの双対性について、双対問題の解釈を考える。
LPの感度分析について述べる。
パソコンによる演習を行なう。
主問題 双対問題 双対定理 感度分析
- (9)~(11) 輸送問題について述べ、パソコンによる演習を行なう。
北西隅法 ポテンシャル法 解の退化 摂動法
- (12)~(15) 動的計画法(DP)の考え方について述べ、その応用例を考える。
パソコンによる演習を行なう。
資源配分問題 最短経路問題 Knapsack問題 最適性の原理
多段階決定法
- (16)~(18) PERTについて述べ、パソコンによる演習を行なう。
PERTとCPMの違いについて述べる。
ネットワーク クリティカル・パス フロート時間 3点推定

- (19)~(21) ゲームの理論について述べ、グラフを用いた解法による演習を行なう。
ゲームの理論とLPとの関係について考える。
プレイヤー 手番 戦略 純粹戦略 ミニ・マックス戦略 混合戦略
ゲームの値 2人ゼロ和ゲーム
- (22)~(25) 在庫管理の考え方について述べ、パソコン・モデルによる演習を行なう。
発注点 発注量 調達期間 安全在庫 定期発注法 定量発注法

履修条件

この講義ではコンピュータを用いた問題解決の演習も取り入れながら進めていくので、「情報処理論Ⅰ」を既習か、簡単なパソコンの操作について、ある程度は既知であるほうが好ましい。また、講義のなかで使われる線形数学や統計学の基本事項についてはそのつど解説はするが、「数学Ⅰ」や「統計学」を既習であるほうが好ましい。

成績評価

各テーマごとに課すレポートと、毎回の出席調査、ならびに後期定期試験による総合評価をする。前期定期試験は行なわない。

教科書

小和田正 他著『OR入門』実教出版

システムズ・エンジニアリング

非常勤講師 天笠美知夫

講義の目的と概要

本講義では、経営システムや社会システムなどの大規模・複雑で、かつ曖昧性をもつシステムを設計・開発するに当たり、主要な学問であるシステム工学の役割とその方法論について理解と意識を深めることを目的とする。尚、後期に数時間をかけて、理論に従い事例演習を行い、その報告書を作成させるとともに発表会を行う。成績評価は、事例演習、レポート及び出席を考慮して総合的に決定される。本講義を受講するために前提となる必修科目はない。

講義内容

第1部 システム工学の基礎

第1章 システム工学の基本概念

システム工学の発達とその背景 システム（工学）の定義と特徴 システム的思考
システム環境 サブシステム システムの巨視的特性 自然システムと人工システム
需要の定義 計画の定義 創造のプロセス

第2章 システム工学方法論の概要

システム開発の手順と組織（問題の設定、目標の設定、システム合成、システム解析、
システムの評価と選定）システム工学方法論

第2部 問題の発見とシステムの構造化

第3章 構造モデルとグラフ理論

ISM法 FSM法 DEMATEL法 KJ法 構造モデルの分割

第4章 統計的手法による構造化

第3部 評価と意志決定

第5章 評価の基礎

価値と評価 効用理論

第6章 統計的手法による数量化

数量工学論

第4部 いろいろなシステムの手法と信頼性

第7章 スケジューリング

PERT CPM

第8章 システムの信頼性

事例演習：4-5人からなるグループごとに、身近な問題をテーマとして設定し、理論にしたがいながら問題解決を図る。

教科書：授業時間にプリント資料を配布する。

参考書：天笠美知夫 「システム構成論」 森山書店 1986

寺野寿明 「システム工学入門」 共立出版株式会社 1985

Wayne C Turner, et al 「Introduction to Industrial and Systems Engineering」

Prentice-Hall 1978.

情報システム論(情報論)

教授 前田功雄

1. 講義の目標

コンピュータを主軸とする情報システムにおける情報伝達の仕組みと信頼性の高い情報システムの構築について解説する。

2. 主たる内容と講義形態

上記目標のためにコンピュータ・ネットワークの積極的な利用をしながら講義を進める。電子掲示板、電子メール、ファイル転送などが最初に説明されると同時にそれらの利活用をとうして情報伝達の信頼性の問題が述べられる。特に、レポートの提出等に学内のコンピュータ・ネットワークを使うこと。そのために最初の2~3回ぐらいはコンピュータ・ネットワークのデモンストレーションを行う。

キー・ワード:

パソコン通信, 獨協大学BBS, コンピュータ・ネットワーク, BITNET, Internet, プロトコル, 電子メール, 電子掲示板, ファイル転送, 誤り制御, 情報の圧縮, 高信頼性情報システム

3. 情報とコード(第1週~第4週)

情報の表現とさまざまなコード及びそれら間の変換方法について述べる。簡単なアルゴリズムについてはBASICやC言語によるプログラムをつくる実習を行う。特にC言語についてはMS-DOS上のものとUNIX上のものを使い両者の比較をする。

キー・ワード:

ビット, バイト, 2進符号, JISコード, ASCIIコード, シフトJIS, MS-DOS, BASIC, C, UNIX,

4. 情報管理とファイル(第5週~第8週)

情報を管理する場合通常使われている情報単位はファイルである。情報処理関係ではファイルを集めたファイルをアーカイバとっている。ファイル概念はコンピュータを利用する上で特に重要である。MS-DOSやUNIXでファイルがどのように扱われているかみる。また、ファイルの取扱いの実習をMS-DOSとUNIX上で行う。

キー・ワード:

レコード, ファイル, ディレクトリー, アーカイバ, ファイル転送, ファイル圧縮, 解凍, kermit, FTP, 圧縮・解凍アルゴリズム

5. 情報管理とデータベース(第9週~第11週)

情報管理の目的は、将来必要な情報を効率よく引き出すためのしまい方の研究である。その目的で関連のある情報を集めたものがデータベースである。ここではデータの格納の仕方(ファイリング)と特定のデータの見つけ方(サーチング)について述べる。

キー・ワード:

ファイリング, ソーティング, サーチアルゴリズム

6. 情報の種類(第12週)

マルチメディア時代を迎え、コンピュータによる音声、画像データの取扱いが盛んになっている。我々の見聞きする情報とコンピュータ内で処理されるものとの違いを明らかにする。

キー・ワード:

アナログ情報, デジタル情報, 標本化, 量子化, CD

7. 言語情報と情報源(第13週~第15週)

情報理論で扱われている情報概念について解説し、情報は一般に記号系列として表現されることを見る。自然言語をアルファベット記号の系列とみなし情報源のモデル化と自然言語の統計的性質につ

いて述べる。特に、自然言語の統計的性質についてはUNIX上のC言語による統計解析を行う。

キイ・ワード:

情報源, 情報源記号, アルファベット, 単語, 文, 文法, 記号の出現頻度,
単語の出現頻度

8. 情報伝達系(第16週)

情報は情報源から発せられ通信路を経て受信者へと伝達される。重要なことは誤りなく情報が伝えられることである。さらに、効率よく伝達されなければならない。ここでは情報伝達系のモデル化と符号化の重要性が強調される。

キイ・ワード:

情報伝達, 情報源, 受信点, 通信路, 伝達効率, 誤り制御, 符号化

9. 情報量(第17週～第19週)

情報を量的に測定するためにC.Shannon流の情報量の定義を導入する。以降はShannonの情報理論の解説である。その中心は情報伝達の効率化の為のShannonの第一, 第二符号化定理の解説である。

キイ・ワード:

情報概念, シヤノンの情報理論, 情報量, 情報量の単位

10. 確率論(第20週～第22週)

Shannonの情報理論を理解するために必要な確率論を述べる。

キイ・ワード:

確率概念, 条件付き確率, 確率法則, 事前確率, 事後確率, ベーズの定理,

11. 情報量と不確かさ(第23週)

確率概念をもとに情報量の数学的に厳密な定義を導入する。

キイ・ワード:

不確かさの量, 自己情報量, 平均情報量, エントロピー, 相互情報量

12. 情報伝達の効率化(第24週～第27週)

情報伝達の効率化の為に符号化が果たす役割が強調される。文字の出現頻度と符号化が密接に関係していることが理解されよう。

キイ・ワード:

効率化, 符号化, 複合化, 情報の木, 一意複合可能符号, 瞬時符号, 第一符号化定理, 最短符号,
エントロピー, Huffmanコード

13. 情報伝達と誤り制御(第28週)

誤り検出符号系や誤り訂正符号系についての解説とShannonの第二符号化定理について述べる。

キイ・ワード:

誤り制御符号, ハリテイェック方程式, 符号語, シンドローム, Hammingコード

14. 獨協大学学籍番号システムと誤り制御プログラム(第30週)

誤り検出符号の理論に添って作られている本学の学籍番号システムについての解説である。学籍番号に秘められている秘密が明らかにされる。

キイ・ワード:

10進誤り制御符号, 獨協大学学籍番号システム, 誤り制御プログラム

15. 履修条件, 成績評価の方法

コンピュータ概論あるいは情報処理概論あるいはC言語を含むプログラミング論を既習または平行履修のこと。評価は授業中に課する課題のコンピュータ通信によるレポート提出。

16. 教科書, 参考文献

プリント配布。授業中に適宜紹介する。

標本調査論

教授 松井 敬

新聞、TVなどのメディア、官庁、企業など様々な機関から私たちの生活や社会にかかわる数多くの調査結果とその分析が公表されている。そして多くの場合、それらはあたかも私たちの総意であるかのように思われている。実際にある個人が調査の対象となることは極めて少ないにもかかわらずである。この点に違和感を持つ人は多いのではないだろうか。

本講義は上記のことを頭において出発する。調査の歴史の中には数多くの失敗があり、そんな中から調査の理論が確立されてきている。そこで、まず標本調査とはどんなものかを考えつつ、様々な抽出法の由来、誤差の評価、抽出法相互間の比較などを取り扱う。応用例やコンピュータによるシミュレーションの結果をできるだけ取り入れ、理解の助けとしたい。なお、模擬母集団からの手作業による抽出作業を通して、色々な抽出法の違いが分かるようにしてゆきたい。

統計的な基本概念もあわせ補充するが、統計学を既習ないし並行履修が望ましい。成績は前・後期二回のレポートと講義への出席によって評価する。

以下に、年間の講義計画をあげる。随時抽出に関連した演習を取り入れており、各項は必ずしも一回の講義に対応していない。

1. 標本調査とは - 1.

標本調査とはどんなことか - 幾つかの具体例を通し、調査の意味や方法、問題点などについて考えてみる。

本講義をどう進めるか - 方針と受講生への要請。

2. 標本調査とは - 2.

標本調査とは、良いサンプルとは、良いサンプルを得るための試み。

有意抽出法 - 典型法、割当法など調査法とその歴史。

無作為抽出法。

3. 標本(サンプル)、母集団。

良いサンプルの条件、それを得るための方法。

母集団と標本(サンプル)。

母集団特性値 - 平均、総計、比率。

母集団の分散、標本との関係。

4. 単純無作為抽出法 - 1.

復元抽出法、非復元抽出法 - 意味と方法。

乱数 - 性質と使い方。

単純無作為標本のつくり方。

5. 単純無作為抽出法 - 2.

抽出法の例、推定量。

6. 標本分布。

標本分布の概念 - 標本平均、標本中央値などの分布。

推定量の特性。

7. 標準誤差 — 1.
推定量の分散, 標準誤差.
母平均と母集団総計の推定量としての標本平均と標本総計.
標本平均と標本総計の分散とその意味, その推定量.
有限母集団補正.
8. 標準誤差 — 2.
標準誤差の意味.
推定量の精度 (誤差), 推定量の相互比較.
母集団比率の推定.
9. 標本の大きさ.
単純無作為抽出法で標本の大きさの決めるにはどうするか.
10. 層化無作為抽出法 — 1.
どんな抽出法か, 層化抽出法における要点 (どんな点が問題となるか).
構造模型.
11. 層化無作為抽出法 — 2.
サンプルの配分, 推定量とその分散.
比例配分と最適配分.
単純無作為抽出法との比較.
12. 層化無作為抽出法 — 3.
層の作り方, 層の数.
13. 層化抽出法 — 4.
項目が複数個の場合の取り扱い.
サンプルの大きさの決定.
14. 系統抽出法 — 1.
意味と方法.
推定量, その分散.
15. 系統抽出法 — 2.
系統抽出法が有効な場合.
抽出法の例.
16. 1段集落(クラスター)抽出法 — 1.
なぜ集落抽出法を考えるか — その方法と理由.
抽出単位を選出する確率が等しくない場合の標本抽出とその効果.
17. 1段集落(クラスター)抽出法 — 2.
1段目を等確率抽出した場合.
幾つかの推定量 — それぞれの特徴と比較.
抽出法の例.

-
18. 1段集落(クラスター)抽出法 - 3.
例を通して問題点の整理。
1段目を確率比例抽出などで抽出した場合。
比率の場合。
 19. 2段集落(クラスター)抽出法 - 1.
クラスターの大きさが等しい場合。
2段集落抽出法の考え方, 推定量その他この抽出法にかかわる問題点の整理。
 20. 2段集落(クラスター)抽出法 - 2.
構造模型。
クラスターの大きさが異なる場合。
サンプルの大きさ $n=1$ の場合についての考察。
推定量と抽出法との関係を調べる。
 21. 2段集落(クラスター)抽出法 - 3.
一般の場合の説明, 1段目の抽出が等確率の場合。
抽出法の例。
 22. 2段集落(クラスター)抽出法 - 4.
一般の場合, 第2段目の抽出が確率比例抽出などによる場合。
抽出法の例。
 23. 抽出法再考。
講義で扱った様々な抽出法相互の関係, 意味, 比較など。
 24. 標本調査における問題。
標本調査の実際に関わる諸問題。
実際の場合でおこりうる問題を整理し, 例を通して解説。

経済原論

教授 高橋房二

1

本講においては経済原論として現代理論によるミクロ経済学の講義を行う。経営学科の学生にとって特に重要である微視的経済理論の基礎学力の充実をはかる。

2

効用と選好の理論，消費者行動の理論，家計需要と市場需要，生産理論，費用理論，完全競争における価格理論，純粋独占における価格理論，独占的競争における価格理論，寡占における価格理論，通常の授業

3

ミクロ経済学，最適化行動，均衡分析，効用と選好，無差別曲線，限界代替率，消費者均衡，所得消費曲線，価格消費曲線，需要曲線，正常財，劣等財，代替効果，所得効果，所得と余暇のトレードオフ，時間選好，需要の弾力性，一次同次生産関数，平均生産物と限界生産物，等量曲線，技術的限界代替率，資源の最適結合，拡張経路，機会費用，生産の社会的費用，平均費用と限界費用，完全競争市場，価格理論，純粋独占，価格差別化，双方独占，独占間競争，生産物差別化，寡占，複占

4

第1週本講義の主な内容とその展開の概要についての説明，ミクロ経済理論

第2週消費者行動の理論(Ⅰ)

効用，効用指標，選好，効用曲面，限界効用，無差別曲線

第3週消費者行動の理論(Ⅱ)

無差別曲線の性質，限界代替率(MRS)，限界代替率の遞減

第4週消費者行動の理論(Ⅲ)

商品空間，予算空間，効用極大化，消費者均衡

第5週需要の理論(Ⅰ)

価格の変化，価格消費曲線，需要曲線，需要法則，需要の弾力性

第6週需要の理論(Ⅱ)

貨幣所得の変化，正常財と劣等財，所得消費曲線，需要の所得弾力性

第7週消費者需要の問題(Ⅰ)

代替効果，所得効果，全部効果(正常財と劣等財のケース)

第8週消費者需要の問題(Ⅱ)

代替と補完，代替財，補完財，価格交差弾力性

第9週無差別曲線理論の応用

所得と余暇のトレードオフ，消費者・労働者均衡，異時点間における消費と貯蓄の決定，オーバータイムの問題等

第10週市場需要(Ⅰ)

需要の決定因, 個別需要から市場需要, 需要の価格弾力性, 点弾力性

第11週市場需要(Ⅱ)

総収入, 限界収入, 需要の価格弾力性と総収入

第12週生産の理論(Ⅰ)

固定的投入と可変的投入, 短期と長期の概念, 生産関数(1要素のケース), 総生産物, 平均生産物, 限界生産物, 限界生産物逓減の法則

第13週生産の理論(Ⅱ)

固定比率と可変比率, 生産関数(2要素のケース), 規模に関する収益不変, 収益逓増, および収益逓減

第14週生産の理論(Ⅲ)

生産曲面, 生産物等量曲線, 固定比率生産関数, 伸縮的(可変比率)生産関数

第15週生産の理論(Ⅳ)

等量曲線の性質, 技術的限界代替率とその逓減, 生産物空間と費用空間

第16週生産の理論(Ⅴ)

所与の費用のもとで産出を極大にする最適投入結合, 所与の産出水準のもとで費用を極小化する最適投入結合, 生産設備の長期的適応過程, 拡張経路, 産出効果と代替効果

第17週費用の理論(Ⅰ)

費用, 機会費用, 短期の総費用, 固定費用, 可変費用, 平均費用, および限界費用, 短期の総費用曲線, 平均費用曲線, および限界費用曲線

第18週費用の理論(Ⅱ)

長期の総費用, 平均費用, および限界費用, 費用からみた工場規模の選択, 長期平均費用曲線(LAC)と長期限界費用曲線の形と性質, 規模の経済と不経済

第19週完全競争市場における価格理論(Ⅰ)

完全競争, 完全競争のもとにおける企業の短期均衡

第20週完全競争市場における価格理論(Ⅱ)

短期における生産の停止, 短期の供給曲線

第21週完全競争市場における価格理論(Ⅲ)

既存企業の長期均衡, 産業の長期的調整過程

第22週純粋独占下における均衡(Ⅰ)

独占, 独占の要因, 需要, 総収入, 限界収入, 総費用, 限界費用

第23週純粋独占下における均衡(Ⅱ)

独占下における短期均衡, (1)総収入と総費用による接近, (2)限界収入と限界費用による接近, 独占価格, 独占利潤

第24週.....純粹独占下における均衡(Ⅲ)
多工場独占, 独占限界費用, 短期の独占供給

第25週.....純粹独占下における均衡(Ⅳ)
独占下における長期均衡, 単一工場独占における長期的調整, 完全競争の場合との比較

第26週.....独占理論の特殊問題
価格差別化, 双方独占

第27週.....独占的競争の理論(Ⅰ)
生産物差別化, 完全競争に関する異った見方

第28週.....独占的競争の理論(Ⅱ)
独占的競争下の短期均衡と長期均衡

第29週.....寡占の理論(Ⅰ)
寡占, 寡占市場, 複占

第30週.....寡占の理論(Ⅱ)
複占に関する若干のモデル, 寡占市場の安定性

5

選択, 出席を重視, 定期試験(2回), ミニテスト(数回)

6

ヴァリアン「ミクロ経済分析」, 勁草書房
マランボー「ミクロ経済理論講義」, 創文社
Gould & Lazear, *Micro Economic Theory*, Irwin
西村和雄「ミクロ経済学」, 東洋経済新報社
その他

経営学特論A

教授 栗村英二

毎年、頭を痛めている。一昨年には小池和男先生の「日本の熟練」をベースに平成4年は同じ著者の「中小企業の熟練」をベースに時事問題をおいこみながら、講じてきた。5年は、矢張り、小池先生と猪木先生の「人材形成の国際比較」を取り上げ、各種産業の技能形成や、タイ・マレーシアの教・育の面にふれてみたい。すべてについて、広く深く講義できないので、できるだけ広く取扱うことにしている。

経営学特論A

非常勤講師 奥山正司

講義の目的と概要

現代社会が、情報化、国際化、高齢化の社会であるといわれてから久しい。この鍵概念 (key concept) のひとつである高齢化という用語を通して、主に日本の社会について社会・経済学的な視点からアプローチし、その動態をみていこうとすることがここでの講義のねらいである。

前期では、人口高齢化、居住形態、就業など高齢者の客観的な生活の様相について、後期では、老人福祉、老後保障などの側面から講義し、一年を通して高齢化社会の全体像をあきらかにする予定である。講義内容は以下に示すとおりである。

講義キーワード

高齢化社会、人口高齢化、前期老年層、後期老年層、居住形態、定年退職
ひとり暮らし老人、痴呆老人、老人ホーム、介護、老人福祉・老齢保障

講義内容

第1章 社会老年学とその周辺科学

社会学及び経済学など社会科学的視点から高齢者をとらえていく社会老年学とはどういう学問か。それは、医学的観点とはどのように異なるのか。また、社会老年学の代表的理論といわれる離脱理論、活動理論とは高齢者と社会のありかたをどうみているのか。

第2章 人口高齢化と高齢化社会

エイジング（加齢）とはどういう現象か。わが国の人口高齢化の進展は、諸外国の高齢化と比較するとどのような特徴がみられるのか、人口高齢化の要因とは何か。人口高齢化の地域的偏在とそこに生起する問題とは何か。

第3章 高齢者と家族

戦後、イエ制度の廃止により、これまで社会的に承認されてきた子が老親を扶養するという規範が弱体化し、老親と既婚子との生活の結合が徐々に分離してきている。その具体的様相はどのような状況なのか。

第4章 高齢者と生計

高齢者の生計をとりまく経済状況はどのような状況か。高齢者世帯の所得水準、高齢者世帯の所得構造、高齢者世帯の消費水準、高齢者世帯の消費構造、高齢者の資産・負債などについて。

第5章 高齢者と就業・雇用、定年退職

人口の高齢化に伴い、労働力人口も急速に高齢化し、わが国の経済社会の動向にも大きな影響を及ぼしている。高齢者の就業意向とその現実、高齢雇用対策やシルバー人材センターの状況などについて。

第6章 高齢者と住宅環境

住宅は高齢者にとって安全で健康な生活を支える道具として機能しなければならない。住宅水準の状況、特に首都圏の状況と高齢者の住宅対策、居住環境、福祉のまちづくりなどについて。

第7章 高齢者と生涯学習

高齢期を決活に生きるためには、趣味や生きがいをもち、仲間づくりや地域における役割分担ができるという状況が必要である。これらの能力や資質は、若中年期からの学習によって身につくものであるが、それにはどのような対策が準備されているのか。

第8章 高齢者と保健・医療

死亡卒、有病者率、受療率、国民医療費の動向はどのような状況なのか。また、健やかに老いるために、従来、老人福祉対策等の一環として行われてきた老人保健医療対策と成人保健対策を一元化した老人保護法とはどのような対策なのか。

第9章 高齢者と在宅福祉

本格的な高齢化社会を向かえ、みじかな市区町村による福祉サービスの時代が到来しつつある。平成2年にスタートし在宅福祉10カ年年計画をかかげたゴールドプランとはどのような計画か。また、ホームヘルパー、ショートステイサービス、デイサービスの現在の水準と将来の達成度などについて。

第10章 高齢者と施設福祉

在宅福祉とならんで施設福祉は、高齢者保健福祉推進10カ年戦略により、飛躍的に発展している。特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、ケア付き集合住宅などの整備状況とその推移などについて。

第11章 高齢者及び高齢化対策と社会保障、財政支出

老後生活を送るうえで、経済的基盤の中心となるのは年金である。年金は大別すると公的年金、企業年金、個人年金に分けられる。そのうち、老後保障の柱となるのは公的年金である。その歴史と現状、将来にむけての問題点とは何か。

第12章 諸外国の高齢者対策

福祉先進国といわれるスウェーデン、デンマーク、イギリス、その対局にあるアメリカの高齢者対策の状況について。

教科書は特に使用しない。また、参考書等は授業中にその都度指示する。